

平成22年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

総務部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	分権広域行政課	広域連携支援事業費(うち広域行政支援事業費補助金)	—	10,000
2	管財課	本庁舎等耐震改修事業費	安全・安心	2,325,808

事業名	広域行政支援事業費補助金		所管課	分権広域行政課		担当者(内線)	野町 (2260)
種別	-		当初予算額	10,000	補正後予算額	6,500	
事業概要・目的 将来を見据えながら、保健や医療、福祉、教育など基本的なサービスを維持していくために、広域的な行政の仕組みづくりに向けた市町村の主体的な取組を支援 【補助対象事業・補助率等】 (1) 地方自治法に基づく組織等を活用した事務の共同処理等に関する検討協議(定額:100万円以内) (2) (1)と並行して実施する電算システムの共同化(1/2:200万円以内)							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	■各ブロックでの主体的な検討協議の開始を支援(協議会等の立上げや円滑な議論のスタートなど)		■物部川流域ブロックで検討協議を開始(4/9~) 交付決定額:3,000千円 (○検討事項 ・電算システム関係事務の共同処理 ・一部事務組合事務効率化 ・消費生活センターの共同設置)				
5月	(○準備が整った地域から順次交付決定 ・物部 (電算システム等) ・高幡 (電算システム等))		■高幡広域ブロックで検討協議を開始(6/1~) 交付決定額:1,000千円 (○検討事項 ・電算担当部署の広域化 ・税務事務の共同化)				
6月							
7月	(○先行ブロックの取組も紹介しながら検討協議の開始を支援 ・安芸 ・仁淀川)		■各ブロック副市町村長会を開催し、先行ブロックの取組を紹介しながら広域連携についての意見交換を実施(7/28~8/6) ■高幡広域ブロックで電算システム共同化の取組を開始(8/3~) 交付決定額:2,000千円 (・システム調達に向けた仕様化(要件定義)の作成)			■高幡、物部川の2ブロックでは、主に電算システムの共同化を中心に、協議がスタートした。 ■しかしながら各ブロック、各市町村ごとに様々な事情があり、広域行政の必要性に対する認識はあるものの、具体化に向けた気運が高まっていないことなどから、直ちに協議の開始には至っていない。 ■当面、広域行政の具体化に向けた気運が高まるよう、幅広くテーマを設定しながら、各ブロックの実情に応じた検討協議が開始されるよう、継続して支援。 ↓	
8月	■各ブロックの取組を情報共有						
9月							
10月			■安芸(中芸)ブロックで検討協議を開始(11月10日~) 交付決定額:500千円 (○検討事項)			■安芸(中芸)ブロックでは、消費生活センターの共同設置についての協議がスタートした。	
11月							
12月							
1月							
2月							
3月	■各ブロックで事務の広域化に向けた具体的な実施ビジョンを作成		■各ブロックでの検討内容(成果)について、各構成市町村の首長等に報告			■各ブロックで事務の広域化に向けた検討を実施できた。	
年度末	(求める具体的な成果) ■各ブロックでの検討協議をもとに、各市町村での事務の広域化に向けた議論を活性化		(達成状況) ■全6ブロックでの事業実施には至らなかったものの、3ブロック(物部川、高幡、安芸(中芸))での先行的な議論に対して支援することができ、今後の広域行政の議論を上げて行く足がかりになった。			(要因分析、課題等) ■各ブロックでの広域行政に対する認識には温度差があり、一律に議論を進めることは難しいが、少子高齢化が進むなかで、行政サービスを維持しなければならないという課題は、各市町村共通にあり、その対応として有効な手法である広域連携の仕組みづくりについて引続き具体的な検討協議が図れるよう支援を行う必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	本庁舎等耐震改修事業費		所管課	管財課	担当者(内線)	野嶋 章弘 (9326)
種別	継続	当初予算額	2,325,808千円	補正後予算額	2,344,178千円	
事業概要・目的						
本庁舎、議会棟、正庁ホールの耐震改修工事(基礎免震工事、補強工事等)を平成21年度から23年度にかけて行う。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	耐震改修工事 清水建設・大旺新洋・ミタニ建設工業特定建設工事共同企業体 他2企業体 + 1社 平成24年3月20日まで	耐震改修工事 清水建設・大旺新洋・ミタニ建設工業特定建設工事共同企業体 他2企業体 + 1社 平成24年3月20日まで	正面玄関車寄せ 解体工事開始 5月末頃から	正面玄関車寄せ 解体工事開始 6月7日から	今後の課題 ・改修工事により支障となる課室の工事中の対応 ・改修工事中に変化する課室や出入り口、駐車場所などのお知らせ ・工事中の障害者の方への配慮	
5月						
6月						
7月	西渡り廊下解体工事 開始6月末頃から 正庁棟耐震改修工事 平成22年8月末頃まで	西渡り廊下解体工事 開始7月10日から 正庁棟耐震改修工事 平成22年8月2日まで	成果 ・正庁棟耐震改修工事完了 ・議会棟耐震改修工事着手 今後の課題 ・当初設計と異なる基礎杭状況による計画変更(岩盤層)			
8月						
9月						
10月	議会棟耐震改修工事 5月下旬公告 6月末入札 7月上旬着手 平成23年3月まで 本庁舎内部耐震改修工事 東側エリア 平成22年9月頃から 平成23年2月頃まで	議会棟耐震改修工事 6月25日公告 7月20日入札 7月30日着手 平成23年3月25日まで 本庁舎内部耐震改修工事 東側エリア 平成22年9月1日から 平成23年5月末頃まで	成果 ・岩盤層部分(当初設計と異なる基礎杭状況)にかかる設計変更は評定委員会において軽微な変更として評定され工事は継続、大臣認定は現在申請中。 課題 ・東北地方太平洋沖地震の影響による工事資材調達困難及び遅延、価格高騰の懸念。			
11月						
12月						
1月	本庁舎内部耐震改修工事 西側エリア 平成23年3月頃から 平成23年秋頃まで	本庁舎渡り廊下等耐震診断委託業務 平成23年2月1日～ 平成23年9月末頃まで 岩盤層部分にかかる設計変更委託 平成22年2月10日～ 平成23年10月末頃	成果 ・岩盤層部分(当初設計と異なる基礎杭状況)にかかる設計変更は評定委員会において軽微な変更として評定され工事は継続、大臣認定は現在申請中。 課題 ・東北地方太平洋沖地震の影響による工事資材調達困難及び遅延、価格高騰の懸念。			
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果)	(達成状況)	・議会棟耐震改修工事完了 3月25日 ・岩盤層部分にかかる設計変更委託の発注 ・渡り廊下等耐震診断委託発注 ・庁舎東側部の内部改修終了		(要因分析、課題等)	・被災者支援の仮設住宅資材等、電線類・ビニル配管類・断熱材等の調達困難及び遅延、価格高騰。また、今後、他の資材にも遅延や価格高騰が発生する恐れ。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成22年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

危機管理部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	危機管理課	防災情報・通信システム管理運営費 (総合防災情報システム再整備基本構想費)	インフラ 安全・安心	685
2	地震・防災課	地震防災総合対策事業費 (南海地震対策推進事業)	安全・安心	3,663
3	地震・防災課	地域地震防災対策事業費 (みんなで備える防災総合補助金)	安全・安心	130,500
4	消防政策課	地域防災力向上事業費 (消防団員定数確保対策事業費)	安全・安心	2,582

事業名	総合防災情報システム再整備基本構想費			所管課	危機管理課		担当者(内線)	酒井 (2093)	
種別	2インフラ	4安全・安心	当初予算額	685千円	補正後予算額				
事業概要・目的									
総合防災情報システムは、防災対策上の情報処理を行うことから24時間365日の稼働を堅持している。 このため、サーバーやソフトウェアの保守の実施上、5年を目途に更新することを前提に長期的な整備スケジュールを設定しているところである。 現システムは、平成19年度に更新整備しており、次回更新までのスケジュールとしては、更新の前年度(平成23年度)中に実施設計を整え、また、その前年度(平成22年度)には、現システムの評価と更新に当たっての基本事項を整理しておくことが必要であり、今年度その評価や検討を踏まえ基本方針を策定することを目的とする。									
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	■ 検討準備会 (評価及び基本方針策定のメンバー等の選定) ■ 検討会設立総会 ■ ワーキング発足 ■ ワーキングによる検討・他県調査 ・現システム評価 ・機能整理 ・調達時期・手法			■ 関係業者情報収集 (サーバ・ソフトウェアの保守期間の延長情報の収集・確認)					
5月									
6月									
7月	■ 第2回検討会 (ワーキング進捗状況報告)			■ 部内勉強会(第1回) 8月 3日 ■ 部内勉強会(第2回) 8月13日 ↓ (評価及び基本方針策定のメンバー等の選定)					
8月									
9月									
10月	■ 第3回検討会 (基本方針の決定)			↓ ■ 検討会/WG設立 11月5日 ■ 他県調査 11月16日・17日 (大阪府・兵庫県) ■ 有識者協議 12月1日					
11月									
12月									
1月				↓ ■ 基本方針(案)の作成					
2月									
3月									
年度末	(求める具体的な成果) システム再整備の最適調達に向けた基本方針の策定及び全庁的合意 (高知県情報化推進会議)			(達成状況) サーバ・ソフトウェアの保守期間の延長の確認を受け、スケジュールの再調整を行ない、基本方針(案)の策定に至った。システム再整備の最適調達に向けた基本方針の策定及び全庁的合意(高知県情報化推進会議)は、平成23年度に行う。			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	南海地震対策推進事業		所管課	地震・防災課		担当者(内線)	信吉 (2096)	
種別	安全・安心	当初予算額	3,663	補正後予算額				
<p>事業概要・目的</p> <p>【南海地震長期浸水対策事業】 南海地震の発生に伴う地盤沈下と津波により、高知市の影響を受ける範囲にある住宅や企業、病院等の状況を把握するとともに、浸水時の復旧に必要な排水能力の把握など、長期浸水に関する基礎資料の収集をおこないます。また、速やかに復旧・復興するための総合的な長期浸水対策を学識経験者や国の防災関係機関等の協力を得ながら検討会を開催し、様々な課題の整理や対応方針を考えていきます。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○検討会設置の事前準備 ・H21年度準備会の取りまとめ ・検討メンバーの選定、打ち合わせ		○検討会設置の事前準備 ・H21年度準備会の取りまとめ ・検討メンバーの選定及び委員への就任依頼 ・検討会の開催打ち合わせ ・昭和南海地震における復旧過程の取りまとめ					
5月	↓							
6月	○第1回検討会の設置 ・今後の進め方 ・H22事業計画 ○委託業務の発注(①基礎データの整理、②被害想定)							
7月	※随時WGでの検討 (基礎データのまとめ、被害想定に関する方向性の調整)		↓			国、県、市町村の関係機関と共通認識をもって対策の検討にあたることを確認		
8月			○一般競争入札公告 ○委託業務の発注(8月23日)					
9月	○第2回検討会の開催 ・中間とりまとめ		・対策エリア決定のための地盤沈降モデルの整理 ・浸水範囲の抽出					
10月			○第1回検討会の開催 ・検討対象とする浸水エリアの決定					
11月								
12月								
1月			○第2回検討会の開催 ・課題の確認 ・主要課題の選定			・浸水エリア内の現状の把握 ・課題の抽出 ・対策の前提となる具体的な検討への確認		
2月	○第3回検討会の開催 ・最終取りまとめ(被害想定、課題の整理)		○止水・排水WGで課題検討					
3月	○H23年度の取組みに向けた検討、対応の方向性の整理		○第3回検討会の開催 ・最終取りまとめ(被害想定、課題の整理) ○H23年度の取組みに向けた検討、対応の方向性の整理					
年度末	(求める具体的な成果) 被害想定のための基礎データを収集し、課題を整理する。		(達成状況) 長期浸水エリア内の現状を把握するとともに、浸水による影響や課題の整理を行い、国や市町村の関係機関と情報共有し、優先して取り組む課題と次年度から具体的に検討する方向性を決定した。			(要因分析、課題等) 現状から導き出した様々な課題への対応に向け、詳細に現状を明らかにするとともに具体的な検討を進める必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	みんなで備える防災総合補助金		所管課	地震・防災課		担当者(内線)	森本 (2090)	
種別	安全・安心		当初予算額	130,500千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
南海地震などの大規模な災害に備え、住民一人ひとりや地域ぐるみで支えあう自主的な地域防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくり、地域づくりを目指すことを目的として次の取り組みを支援する。 (1)自主防災組織活動支援事業…学習会の開催、防災訓練、資機材整備など地域の自主防災組織活動を支援 (2)地域防災体制整備支援事業…市町村や消防団と地域の自主防災組織が連携した防災訓練等の地域の取り組みを支援 (3)地域防災施設整備事業…避難経路・避難地の整備、津波避難ビル等の整備など市町村が行う地域防災施設の整備を支援								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	現状の把握 ↓ ・県内組織率の状況 課題整理			【県内の現状】(H22.4.1現在) ■組織率:64.6%(対前年度+5.3ポイント) ※H21組織率:59.3% ■県内組織数:1,922組織(対前年度+196組織)				
5月	↓ ・現状の課題 ・新たな課題 分類			【課題点】 ・高知市を除いた組織率は70%(沿岸部では90%)を超えており、県内最大の世帯数をもつ高知市の組織率向上が不可欠。 ・高知市以外に組織率が低い市町村は中山間地域に多い。				
6月	↓ ・各市町村 分析 各市町村、地域別の状況分析							
7月	↓ 対応策検討							
8月	↓ 市町村課題検討会・ブロック会等での助言・アドバイスの実行 ←市町村担当者との意見交換			【実績】 ■南海地震対策等に関する市町村課題検討会の開催(H22.7.16) ・自主防災組織活動活性化WG ・孤立対策WG ■南海地震対策等に関する市町村課題検討会孤立対策WG特別講演会の実施(H22.8.7) ■地域のみんで自主防災訓練の実施(H22.9.5) 実施市町村:9市8町4村 参加者数:25,513人				
9月	↓ ←地域のみんで自主防災訓練の実施による活性化							
10月	H23要望ヒアリング時に組織率見込調査の実施 ←H23補助金要望ヒアリング実施 新たな課題点の把握							
11月	↓ 課題整理			【実績】 ■みんなで備える防災総合補助金要望調査並びに南海地震対策に関する調査の実施(H22.10.7) ■南海地震対策等に関する市町村課題検討会の開催(H22.11.8) ・自主防災組織活動活性化WG ・孤立対策WG				
12月	↓ 分類 ↓ 分析			■「対話と実行」座談会の開催(H22.12.19) テーマ:「自主防災組織と震災に強い地域づくり」				
1月	↓ ←自主防災組織リーダー研修によるリーダー育成							
2月	↓ H22の総括H23以降方針検討 ←市町村担当者との意見交換			【実績】 ■自主防災組織リーダー研修会開催 ・県内4会場 117人参加(対前年度+19) ■南海地震対策等に関する市町村課題検討会の開催(H23.2.14) ・自主防災組織活動活性化WG ・孤立対策WG				
3月	↓ 助言・アドバイスの実行			■H22年度出前講座(防災学習会)実績 ・13市町村 65回実施(対前年度+22)				
年度末	(求める具体的な成果) みんなで備える防災総合補助金を有効に活用し、住民一人ひとりや地域ぐるみで支えあう自主的な地域防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくり、地域づくりを目指す ・県内の自主防災組織率 70%			(達成状況) みんなで備える防災総合補助金を有効に活用することで、地域の自主防災組織活動や地域での防災体制づくりに対しての支援を行うことができた。 ・220組織に対して補助を実施			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域防災力向上事業費(消防団員定数確保対策事業費)		所管課	消防政策課		担当者(内線)	市川 (9318)	
種別	安全・安心		当初予算額	2,582千円		補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>地震や風水害時に地域において防災力の要となる消防団の定数を確保するため、3つの支援地区を選定し、当該地区に確保対策協議会を設け、団の実情の把握や問題点の抽出を行い、有効な対策を検討、実施する。また、他の充足率の低い消防団にも直接、情報提供や団員確保の取り組み要請を行うほか、団幹部に対する研修会を開催し、消防団員の加入の促進と消防団活動の充実強化を図る。</p> <p>事業は、委託先の(財)高知県消防協会と連携して行う。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 委託契約の締結 市町村、消防本部との支援地区での協議会立ち上げについての協議(大豊町、仁淀川町、黒潮町) 		<ul style="list-style-type: none"> 高知県消防協会と委託契約の締結(4月1日) 支援地区の役場、消防本部消防担当者との事前協議 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> 市町村、消防本部との事前協議 		↓					
6月	<ul style="list-style-type: none"> 団員確保対策協議会の設置 委託料の概算支払い(1-四半期) 		<ul style="list-style-type: none"> 大豊町、団長との協議(6月1日) 防災フェスタでの消防団のPR(6月6日) 仁淀川町で協議会開催(6月14日) 委託料の概算支払い(6月22日) 					
7月	<p style="text-align: center;">団員定数確保の 取り組み支援</p>							
8月			<ul style="list-style-type: none"> 黒潮町で協議会開催(8月11日) 					
9月			<ul style="list-style-type: none"> 支援地区以外の消防団への団員確保活動促進の要請(8月~9月:24団、併せて、消防団協力事業所表示証表示制度による表示証の交付促進依頼) 委託料の概算支払い(9月17日) 					
10月								
11月	<ul style="list-style-type: none"> 確保対策協議会活動経過(現状分析・課題の抽出)と今後の取り組みについての検討 		<ul style="list-style-type: none"> 大豊町で協議会開催(11月5日) 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> 委託料の概算支払い(3-四半期) 		<ul style="list-style-type: none"> 仁淀川町で協議会開催(12月3日) 委託料の概算支払い(12月16日) 					
1月			<ul style="list-style-type: none"> 黒潮町で協議会開催(1月14日) 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> 確保対策協議会(~3月)支援地区での取り組み結果の総括(実績、今後に向けた課題の整理、今後の取り組み方) 委託料の概算支払い(4-四半期) 		<ul style="list-style-type: none"> 団幹部研修会(2月10日) 委託料の概算支払い(2月17日) 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> 成果の取りまとめ(支援地区総括も含む。) 実績報告書 事業の分析及び評価 団幹部研修会 		<ul style="list-style-type: none"> 大豊町で協議会開催(3月28日) 仁淀川町で協議会開催(4月15日) 黒潮町で協議会開催(4月初旬) 実績報告書(成果、分析、評価:3月31日) 					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 消防団員数の増加 関係団体等との連携の継続 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 最終的な増減は未確定だが、大豊町で10名近くの増が見込まれる。 団幹部はもとより、関係事業者等にも団員確保についての理解をしてもらった 			<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 協議会の開催は、団幹部会に合せた時期となるため、最終の開催時期が4月になりやすい。 		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成22年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

健康政策部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	健康長寿政策課	安芸総合庁舎施設整備費	安全・安心	21,083
2	健康長寿政策課	県民健康づくり総合啓発事業費	健康	27,024
3	健康長寿政策課	働き盛りの健康対策推進事業費(特定健康診査受診促進事業費)	健康	8,876
4	医療薬務課	医療施設耐震化促進事業費	安全・安心	1,418,492
5	医療薬務課	災害拠点病院等医療救護体制強化事業費	安全・安心	109,501
6	医療薬務課	ドクターヘリ導入推進事業費	健康	2,388
7	医師確保推進課	医師確保対策事業費	健康	145,208
8	医師確保推進課	地域医療再生事業費(うち地域医療再生事業費補助金)	健康	253,096
9	健康対策課	働き盛りの健康対策推進事業費(がん検診受診促進事業費)	健康	58,030
10	健康対策課	すこやか妊産婦支援事業費(母体管理支援事業費)	健康	7,037

事業名	安芸総合庁舎施設整備費		所管課	健康長寿政策課		担当者(内線)	松本 (2306)	
種別	(安全・安心)	当初予算額	21,083千円	補正後予算額	102,305千円			
事業概要・目的								
東部地域の防災拠点として災害対策支部及び災害医療対策支部を設置することとなる安芸総合庁舎の建て替え(耐震化を含む。)に向けた準備を進め、南海地震等の災害に備える。								
	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	免震性能評価					・駐車場確保対策着手		
6月	↓ 免震性能評価 大臣認定申請					H23. 1着工でスケジュールを精査し、7月末の着手に変更したもの。		
7月								
8月			免震性能評価 大臣認定申請					
9月	↓ 免震性能評価 大臣認定 建築確認申請 建築確認		↓ 免震性能評価 大臣認定			・本体工事費等補正予算議案提案		
10月	解体工事着手		↓ 入札等準備期間					
11月			↓					
12月			↓ 解体工事着手					
1月	↓ 本体工事着工		↓ 本体工事着工					
2月			↓					
3月			↓					
年度末	(求める具体的な成果) 東部の防災拠点として、計画どおり供用開始できるよう、進捗管理を行う。 ※1期工事完成:H23年11月中旬予定		(達成状況) 第1期工事は予定通り進行している。 ※1期工事部分引渡:H23年11月15日			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	県民健康づくり総合啓発事業費		所管課	健康長寿政策課・健康対策課		担当者(内線)	久保・岡山 (9683・2432)	
種別	健康	当初予算額	27,024千円	補正後予算額	27,024千円			
事業概要・目的								
<p>県民の主体的な健康づくりを支援するため、健康づくりへの関心を高め、健康づくりの実践に役立つ知識や情報を、広報媒体の特徴を活かしてタイミングよく提供する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・(4月)健康づくり情報誌作成等委託(年6回発行) 		<ul style="list-style-type: none"> ・4/8 健康づくり推進キャンペーン委託契約 ・4/12 健康づくり情報誌委託締結(サルウ・コウチ) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・(4月)健康づくり推進キャンペーン委託(毎月の新聞広告等) ・特定健診の受診勧奨(高知新聞・医療機関用ポスター、チラシの作成・40歳代、50歳代の働き盛り世代にむけたチラシの作成) 		<ul style="list-style-type: none"> ・4/25 新聞広告(特定健診の受診勧奨) ・4/30 医療機関用ポスター・チラシ、働き盛り世代用チラシ、県庁分納品あり。 ・5/7 医療機関用ポスター・チラシ、働き盛り世代用チラシ、業者から直送分発送。 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・(5月)生活習慣病予防の啓発(たばこによる健康被害防止)(高知新聞・サルウコウチ) ・(6月)生活習慣病予防の啓発(栄養バランスの重要性)(高知新聞) 		<ul style="list-style-type: none"> ・5/27 サルウ・コウチ vol.5(たばこの煙とみんなの健康)、業者から直送分発送。 ・5/30 新聞広告(たばこ、禁煙の方法等) ・6/6 新聞広告(食育、県と企業との連携) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・(7月)生活習慣病予防の啓発(運動の推進)(高知新聞) ・(7月)生活習慣病予防の啓発(こころの健康)(サルウコウチ) 		<ul style="list-style-type: none"> ・7/4 新聞広告(運動、23エクササイズ) ・7/30 サルウ・コウチvol.6(こころの健康)、業者から直送分発送。 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・(8月)がん検診の受診勧奨(高知新聞) ・(9月)特定健診の受診勧奨(高知新聞・テレビCM) 		<ul style="list-style-type: none"> ・8/1 新聞広告(がん検診の受診勧奨) ・9/5 新聞広告(特定健診の受診勧奨) ・9/28 サルウコウチVol.7(栄養・食生活)、業者から直送分発送。 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・(9月)生活習慣病予防の啓発(栄養バランスの重要性)(サルウコウチ) ・(9月)乳がん検診ポスター作成 		<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦検診の受診勧奨に関する広告:プロポーザルにより広告内容を審査し業者を選定(9月8日契約。新聞広告及びポスターの作成・発送は10月中に実施) 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・(10月)特定健診、乳がん検診の受診勧奨(高知新聞) ・(10月)ピンクリボン運動(お城のライトアップ) 		<ul style="list-style-type: none"> ・10/3 新聞広告(乳がん検診の受診勧奨) ・11/7 新聞広告(歯の健康) 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・(11月)健康づくりテキスト作成 ・(11月)生活習慣病予防の啓発(8020運動、歯周病予防)(高知新聞・サルウコウチ) 		<ul style="list-style-type: none"> ・11/29 サルウ・コウチVol.8(歯の健康)、業者から直送分を発送 ・12/5 新聞広告(特定保健指導) 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・(12月)特定健診、がん検診の受診勧奨(高知新聞) 							
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・(1月)生活習慣病予防の啓発(運動の推進)(高知新聞・サルウコウチ) 		<ul style="list-style-type: none"> ・1/9 新聞広告(運動) ・1/29 サルウ・コウチVol.9(運動)、業者から直送分を発送 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・(2月)生活習慣病予防の啓発(特定保健指導)(高知新聞) ・(3月)生活習慣病予防の啓発(栄養バランスの重要性)(高知新聞) 		<ul style="list-style-type: none"> ・2/6 新聞広告(食生活改善) ・3/6 新聞広告(特定健診) ・3/17 サルウ・コウチVol.10(特定健診)、業者から直送分を発送 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・(3月)特定健診の受診勧奨(サルウコウチ) 							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康状態を自らチェックし、早期発見・早期治療のための健診(検診)の重要性を知る県民が増えること。 ・妊婦健康診査の受診率の向上 ・全ての妊婦さんが母体管理の重要性を認識するとともに、平均受診回数9回(平成21年2月から10月までの30市町村)を上回ること。(平均受診回数 10回) 		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動の新聞広告については、その具体的な方法の問い合わせが、特定健診の新聞広告については、健診の受け方の問い合わせがあるなど、健康や健診に関心を持つ県民が増えたのではないと思われる。サルウ・コウチでは、歯の号など、高知市の小学校(1校)で、全校児童に配付するための追加送付の要望があるなど、健康づくりに役立てられた。 ・妊婦健康診査の平成22年1月～6月までの平均受診回数 約11回(高知市除く) 			<p>(要因分析、課題等)</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	働き盛りの健康対策推進事業費(特定健康診査受診促進事業費)		所管課	健康長寿政策課		担当者(内線)	竹澤 (2433)	
種別	健康		当初予算額	8,876千円	補正後予算額	2,876千円		
事業概要・目的								
40代・50代の国民保険加入者への訪問や電話による受診勧奨など、市町村の行う特定健康診査受診促進の取り組みを支援する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	4/1 補助金交付要綱策定		4/1 補助金交付要綱策定					
	4/30 交付申請締め切り							
5月	5月中旬 交付決定 補助事業の実施		5月24日 交付決定(高知市外12市町村)			・交付申請していない市町村を中心に聞き取り調査を行い、受診勧奨の実施状況(計画)を把握するとともに、二次募集に向けた申請意向を確認。 (申請予定:6町村)		
6月	予算に余裕が生じた場合は、随時追加募集を実施							
7月			7/6 補助金二次募集					
8月	受診率の把握		健診・受診勧奨の実施等に関するアンケート調査の実施			・受診状況のデータ作成は、健診実施から約2カ月を要するため、現時点では反映されていないデータが多い。また、10月以降に昨年度との比較が可能となるため、受診率の把握は10月に実施することとした。		
9月	受診率の低い市町村への働きか		8月23日 交付決定(馬路村外7町村)					
10月			受診勧奨に関する健康づくり団体等との連携に関するアンケート調査の実施			・34市町村中20市町村が補助金を活用 補助金を活用していない市町村においても国の交付金(緊急雇用、国保保健事業の活用)または独自の取り組みにより受診勧奨を実施		
11月			前年同月期との受診率の比較			・10月末受診率 H21:15.44% H22:16.73% 1.29%増		
12月			変更申請の承認 安田町			・12月末受診率 H21:21.26% H22:22.79% 1.53%増		
1月						＜受診率の状況＞ ・受診率の伸びの大きい上位5市町村 安田町 13.72%(15.55 → 29.27) 土佐町 10.29%(33.13 → 43.42) 北川村 8.52%(28.65 → 37.17) 芸西村 8.09%(20.35 → 28.44) 奈半利町 7.85%(21.16 → 29.01) *すべての市町村で直接の声かけを実施(うち芸西村以外は、県の補助金を活用) ・受診率の伸びの大きい(5%超)9市町村の取組概要		
2月			受診促進取組事例の紹介(市町村担当者説明会)			・訪問を始めた又は強化した 5市町村 ・電話を始めた 2市町村 ・実施方法を工夫 3市町村 (集団健診の回数増・未受診者通知の実施)		
3月	3月末 実績報告		変更申請の承認 黒潮町、高知市					
年度末	(求める具体的な成果) ・国民健康保険特定健康診査受診率 平成21年度実績から5パーセント増		(達成状況) ・国民健康保険特定健康診査受診率(12月末) 平成21年度実績から1.53パーセント増 * 22年度最終の受診率は未確定			(要因分析、課題等) ・目標の受診率5パーセント増の達成は難しい状況であるが、直接的な声掛け等に新たに取り組んだ市町村では大きく受診率が伸びた市町村も多く、補助事業の一定の効果が確認された。 今後は、事例の収集等で、より効果的な受診勧奨の方法を市町村と共有していきたい。		

事業名	医療施設耐震化促進事業費		所管課	医療業務課		担当者(内線)	安藤 (2359)
種別	安全・安心	当初予算額	1,036,663千円	補正後予算額	1,499,317千円		
事業概要・目的							
大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を行い、地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	各病院へ事業計画の提出依頼		各病院へ事業計画の提出依頼				
5月	各病院の事業計画ヒアリング						
6月	補助金交付要綱改正(調整率の再計算)		各病院の事業計画書の確認 その他の病院への事業実施の意向聞き取り				
7月							
8月							
9月			交付金追加交付のための事業計画提出依頼				
10月	基金条例改正(終期の延長) 事業交付決定(年度をまたぐもの)		基金条例改正(終期の延長・「地域活性化・公共投資臨時基金」目的の取り崩しを可能に)				
11月			9病院(2病院は昨年度交付決定済)へ交付決定(以降適宜)				
12月			医療施設耐震化臨時特例交付金が追加交付され、高知県医療施設耐震化臨時特例基金へ積み立て				
1月							
2月							
3月			事業実施11病院が事業着手 耐震化整備医療機関を追加指定(4病院)				
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)		
	予定されている12病院全てが事業に着手する。		事業実施11病院が事業に着工できた。 新たに4病院が事業を実施することとなった。		予定されている4病院が事業に着手する 未耐震のまま計画のない病院への対応		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	災害拠点病院等医療救護体制強化事業費	所管課	医療業務課	担当者(内線)	若藤 (2359)
種別	安全・安心	当初予算額	109,501千円	補正後予算額	109,501千円
事業概要・目的					
地震等の大規模災害時に、適切かつ迅速な医療救護活動を確保するため、災害拠点病院等に対し災害医療救護活動に必要な資機材の整備や、国の日本DMAT研修への参加にかかる経費を補助し、災害医療救護体制の強化を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	・交付要綱の制定		・日本DMAT研修の受講枠が増え、受講支援事業の対象チーム及び補助率の変更の検討が必要になる。		
5月	・補助事業者と購入資機材の選定協議 ・補助事業者から交付申請書の提出	・補助事業者と購入資機材の選定協議	・7月に日本DMAT研修の受講枠が確定するため、対象医療機関に参加意向を調査し、8月中に交付決定を行う予定。		
6月	・補助金交付決定				
7月	・補助事業者による事業執行		・事業者が購入資機材の選定に時間を要したことにより、交付決定に遅れが生じているが、年度末までの調達に問題はない状況。		
8月		・交付要綱の制定 ・補助事業者から交付申請書提出 ・補助金交付決定	・日本DMAT研修の受講枠の増について(2チーム分)、研修期間が短縮されていることもあり、受講するには一定の要件を満たす必要があるため、今後希望する医療機関が要件を満たして受講できるよう調整していく。		
9月		・補助事業者による事業執行			
10月			・NBC災害、テロ対策設備整備及びDMAT資機材整備事業においては、補助事業者が使い易さ、機能性及び運びやすさ等を確認するため、各種資機材のデモンストレーションや、実際に選定した資機材を実機で確認するなど、交付申請にいたるまで時間を要した。		
11月					
12月					
1月	・日本DMAT研修の受講	・日本DMAT研修の受講	・交付申請が提出され、順次確認し交付決定を行った。		
2月					
3月	↓ ・事業完了	↓ ・事業完了			
年度末	(求める具体的な成果) ・災害拠点病院のうちの3病院(近森病院、日赤病院、医療センター)がNBC災害、テロ発生時に十分機能できるだけの資機材の確保。 ・新たにDMATに認定された2チーム(愛宕病院、安芸病院各1チーム)に対し災害医療活動が行える装備の確保。1チームあたりDMATユニフォーム5着、個人防護具5セット、及び医療資機材用搬入用バッグ、トランシーバー、簡易心電図モニター、ポータブル人工呼吸器、輸液ポンプ、携帯型超音波診断装置、衛星携帯電話、パソコンの中から優先して必要な装備及び数を選定して購入する。 ・現在16チームある日本DMATを今年度中に20チームに増やす。	(達成状況) ・対象となる病院に実機確認やデモンストレーション等を経て十分な資機材を確保。 ・対象となる2チームに国のDMAT標準リスト、他DMAT等の意見を参考に資機材確保。 ・3チームが日本DMAT研修を受講し(日程増により1チームが追加)、県内の日本DMATは19チームに増加。(もう1チームが受講予定だったが、日程の調整が付かず今年度の受講を断念した。来年度に受講予定。)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ドクターヘリ導入推進事業費		所管課	医療業務課		担当者(内線)	安藤 (2359)
種別	健康	当初予算額	2,388千円	補正後予算額	570,442千円		
事業概要・目的							
ドクターヘリの導入に関して、昨年度「ドクターヘリ導入検討委員会」を設置し検討を進めた結果、「ドクターヘリ導入が現実的」との報告をいただくとともに、県救急医療協議会でもその必要性が認められたため、その準備を進める。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	基地病院の選定・要請		基地病院の選定・要請				
5月	県と基地病院要請先との準備協議		県と基地病院要請先との準備協議				
6月	ドクターヘリ導入促進事業費補助金交付決定 基地病院要請先において、ヘリポート設置場所の調査 運航調整委員会準備会の開催		ドクターヘリ導入促進事業費補助金交付決定 基地病院要請先において、ヘリポート設置場所の調査				
7月	運航調整委員会準備会の開催		運航調整委員会準備会の開催(7/15)				
8月							
9月	基地病院において、運航調整委員会の開催		基地病院の受諾(9/6)				
10月			ドクターヘリ運航経費等について補正予算で増額補正				
11月	基地病院において、運航調整委員会の開催						
12月			高知医療センターにおいて、運航事業者と契約締結(12/10) 第1回運航調整委員会の開催(12/21)				
1月	基地病院において、運航調整委員会の開催						
2月			第2回運航調整委員会の開催(2/15) 全消防本部とのドクターヘリ実機訓練の開始(2/21~3/11)				
3月			ドクターヘリ運航開始(3/16)				
年度末	(求める具体的な成果) ドクターヘリ運航上の課題の整理 ドクターヘリ運航開始の時期の明確化		(達成状況) ドクターヘリが運航開始された。		(要因分析、課題等) ドクターヘリを含めた新たな救急医療体制について検討していく必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	医師確保対策事業費		所管課	医師確保推進課		担当者(内線)	原野 (2351)	
種別	健康	当初予算額	145,208千円	補正後予算額	141,248千円			
事業概要・目的								
<p>医師不足となっている地域や特定診療科での就業の意思がある者に対して、奨学資金の貸付による支援を行うとともに、本県の地域医療のすそ野を広げるために高知大学医学部に「家庭医療学講座」を引き続き設置し、県内での医師確保を図る。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 「医師養成奨学貸付金」「初期臨床研修特別貸付金」「特定科目後期臨床研修奨励貸付金」の募集開始 家庭医療学講座への寄付 		<ul style="list-style-type: none"> 「医師養成奨学貸付金」「初期臨床研修特別貸付金」「特定科目後期臨床研修奨励貸付金」の募集(4/1~4/28) 家庭医療学講座への寄付 家庭医道場(馬路村)の開催(4/24,25) 			<ul style="list-style-type: none"> 医師養成奨学貸付金については、募集定員28名に対して31名の応募があり、審査の結果全員に貸与決定を行った。 奨学金貸与者(継続分も含め)に対して、高知大学と連携してフォローアップ等に努めていく。 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> 奨学貸付金申込者の審査・決定 奨学貸付金(継続分)の前期分支払 		<ul style="list-style-type: none"> 医師養成奨学貸付金31名、初期臨床研修特別貸付金2名、特定科目後期研修奨励貸付金1名の決定 奨学貸付金(継続分)の前期分支払(5/28) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> 奨学貸付金(H22年度新規)の前期分支払 		<ul style="list-style-type: none"> 奨学貸付金(H22年度新規)の前期分支払(6/23) 					
7月								
8月	<ul style="list-style-type: none"> 家庭医道場(医学生の地域医療実習)の実施 		<ul style="list-style-type: none"> へき地医療夏期実習の実施(8/19~21、参加学生37名) 幡多地域医療道場の実施(8/23~25、参加学生25名) 			<ul style="list-style-type: none"> へき地医療夏期実習については過去最大の参加人数となり、幡多地域医道場とも充実した研修が実施でき、医学生の地域医療に対する認識が深まった。 		
9月								
10月	<ul style="list-style-type: none"> 奨学貸付金の後期分支払 		<ul style="list-style-type: none"> 奨学貸付金の後期分支払(10/1) 					
11月								
12月	<ul style="list-style-type: none"> 家庭医道場(医学生の地域医療実習)の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 家庭医道場2010in構原の実施:11/13~14(高知大学医学科27人、看護学科8人) 					
1月								
2月								
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>将来的に、県内で地域医療を担う医師及び二次医療圏の中核病院の医療の担い手となる医師、特に特定診療科目の専門医を目指す学生等の確保</p>		<p>(達成状況)</p> <p>高知大学医学部の地域枠入学生(22名)全員に奨学金を貸与し、全体では募集枠28名に対して31名の応募があり全員に貸与した。</p>			<p>(要因分析、課題等)</p> <p>特定科目の初期臨床研修と後期研修を行う医師への貸付については、募集枠併せて5名に対して初期2名、後期1名のため、医師や医療機関へのアピール等に努めていく必要がある。</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域医療再生事業費(うち地域医療再生事業費補助金)	所管課	医師確保推進課	担当者(内線)	原野 (2351)
種別	健康	当初予算額	253,096千円	補正後予算額	237,648千円
事業概要・目的					
医師不足など、地域における医療課題の解決に向けて策定された「高知県地域医療再生計画」に掲げる事業等を推進し、地域医療の確保を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	・一般社団法人 地域医療再生機構への補助決定及び第1期分概算払い	<ul style="list-style-type: none"> ・高知医療再生機構への補助金交付決定(4/14)、第1回概算払い(4/15) ・県外研修医向け補助事業開始 ・県外大学への事業説明(4/20~22) ・機構設立講演会を開催し、県内の医療機関に対して機構の事業概要をPR(5/15) ・第1回助成評価委員会(6/22) ・公募事業の募集開始(6/22)、公募事業の説明会(6/24~7/8) ・臨床研修合同説明会への参加(岡山 6/12, 東京 6/13) 	各種補助事業の要綱の整備など事業が順調に進んでいる。今後は、まだ認知度の低い機構について県内外に周知していくための検討を要する。		
5月	・学生、研修医の高知県内研修事業				
6月	・臨床研修ガイドブック作成 ・医師招聘、派遣斡旋事業				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・指導医の育成及び確保支援事業 ・若手医師レベルアップ事業 ・コメディカル資質向上事業 ・安芸保健医療圏推進事業 ・地域医療再生機構への第2期分概算払い 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知医療再生機構のHP開設(7/1) ・高知大学での初期臨床研修合同説明会の開催(7/2) ・臨床研修合同説明会への参加(大阪 7/4, 東京 7/18) ・臨床研修ガイドブック作成(7/13) ・高知大学医学生に対する機構事業の説明会(7/16) ・第2回助成評価委員会(7/21) ・公募事業51件の交付決定 ・高知医療再生機構への第2回概算払い(7/30) ・公募事業の2次募集開始(9/1~) ・9月に予定していた「臨床研修指導養成ワークショップ」は、受講申込者が少数であったため一旦中止し、12月に行うこととした 	高知医療再生機構の事業に対する周知も進み、事業に対する新たな要望等も出てきているため、そういった意見を踏まえ、来年度の事業計画、予算編成作業に入る必要がある。		
8月	・初期臨床研修合同説明会の開催				
9月	・臨床研修指導医養成ワークショップの開催				
10月	・地域医療再生機構への第3期分概算払い	<ul style="list-style-type: none"> ・県出身医師との情報収集(10月~11月) ・第3回助成評価委員会(10/14) ・公募事業7件の交付決定 ・臨床研修指導養成ワークショップ開催(12/11,12) 	県外在住の医師に県内での就業を働きかける協力者の得るなど、仕組みづくりが必要である。		
11月	・初期臨床研修合同説明会の開催				
12月					
1月	・地域医療再生機構への第4期分概算払い	<ul style="list-style-type: none"> ・公募事業についてのアンケート調査を実施(1月) ・特定労働者派遣事業届け出(2/18) ・無料職業紹介事業許可申請(2/18) ・高知県での地域医療研修を希望する県外大学の視察対応(2/24,25) ・高知大学医学生に対する病院説明を兼ねた「地域医療セミナー」の開催(2/27) ・平成23年度公募事業の要綱作成 ・第4回助成評価委員会(3/12) ・就労希望医師の病院見学ツアー実施(3/15) ・高知医療再生機構への概算払い(3/25) ・県外医学生を対象とした臨床研修病院合同説明会の開催(3/27) 	県内外に高知医療再生機構の事業を紹介するための広告掲載などを行い、問い合わせから病院見学ツアーにつながった例もあった。「地域医療セミナー」の開催により、県内の医学生や研修医にも高知医療再生機構の事業についての周知が図られ、新たな要望や意見も寄せられるようになってきている。今後はそういった意見をまとめ、さらによりよい事業をつくっていく必要がある。		
2月					
3月	・地域医療再生機構への補助金実績精算				
年度末	(求める具体的な成果) 指導医の招聘、地域医療研修の実施、若手医師のレベルアップ事業の実施、合同研修会の実施等により、地域医療への理解促進や専門医資格取得の促進等を目指す。	(達成状況) 事業計画どおりに概ね達成できた。	(要因分析、課題等) 当初予定された医療再生計画の内容は予定どおりに進んでいるが、これらの継続に加え、本県では公立病院の医師を緊急に確保する必要性も生じているため、新たな施策にも取り組んでいく必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	働き盛りの健康対策推進事業費(がん対策受診促進事業費)		所管課	健康対策課		担当者(内線)	宮地・山中 (9674)	
種別	健康	当初予算額	58,030千円	補正後予算額	39,265千円			
事業概要・目的 <目的> 検診の意義、重要性や検診日程などの情報を県民に確実に伝え、がん検診の受診者増を図り、がんの早期発見、早期治療につなげる。 <内容> がんの死亡率が高く、がん検診受診率が低い40-50歳代の働き盛りの世代への個別通知など、市町村が行うがん検診の受診促進の取組を支援するとともに、事業所に対する受診勧奨を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	補助金交付要綱の制定 市町村への通知 市町村に出向いた説明の実施		4/26 補助金交付要綱の制定 市町村への通知			・多くの市町村では今年度の検診の受診勧奨を前年度末に実施済みで、検診前には申込者への関係書類送付を行っている。 ↓ 年度内に行う次年度分の受診勧奨と、申込者への関係書類送付も受診勧奨事業として補助事業の対象とすることとした。		
5月	補助金申請の締め切り(5月10日予定) 補助金交付決定(1週間程度毎で随時) 市町村における事業の実施		5/26~6/24 市町村に出向いた説明(13市町村)					
6月	事業所への受診勧奨のため、協会健保と協議		6/4 1回目交付決定 13市町村 34,499千円 6/9 2回目交付決定 3市町 823千円 6/23 3回目交付決定 2町 1,553千円 6/29 4回目交付決定 2町村 543千円					
7月	事業所に対する受診勧奨内容の作成		7/21 5回目交付決定 1村 177千円 7/29 6回目交付決定 1町 920千円			協会健保を利用した事業所への勧奨は、協会健保側の実施体制変更により困難となった。		
8月	市町村における実施状況及び課題について聞き取り		(計画変更)市町村でのがん検診取組状況調査とあわせて10月に実施予定					
9月	協会健保のお知らせ便を利用して、事業所に受診勧奨実施(9月の生活習慣病週間、若しくは10月のがん征圧月間に合わせて実施の予定)		(変更計画)当課の妊婦健診事業で事業所にパンフ等を送付する便を利用して、事業所に受診勧奨実施予定(10月中旬発送(約8,000社))					
10月	未受診理由調査の状況確認 (市町村により実施時期は異なる)		事業所に受診勧奨のチラシを送付(約8,000社)、併せて、がん検診の実施状況についてアンケートを実施(回収率12.9%) 回答のあった事業所の約半数はがん検診を実施					
11月			未受診理由調査を既に実施した市町村の回答結果:忙しくて時間がとれなかったが多数					
12月								
1月	補助金所要額調査		補助要綱改正(H23年度から適用) ・再勧奨の回数増 ・利便性向上事業の追加 補助金変更交付決定					
2月	補助金変更申請の締め切り							
3月	補助金変更交付の決定 補助金実績の提出、検査							
年度末	(求める具体的な成果) 市町村毎の対象者の正確な把握 各種がん検診受診率の向上 ・40-59歳受診率をH19から5%増やす (H19受診率 胃がん7.2%、肺がん20.7% 大腸がん7.6%、子宮がん17.1% 乳がん21.8%)		(達成状況) H22.12月末現在の受診状況 ・新たに個別郵送を実施した市町村の半数では受診率が3%程度上昇 ・補助事業を利用した22市町村全体でも受診率が1%程度上昇 * 22年度最終の受診率は未確定			(要因分析、課題等) ・個別通知による勧奨で受診率が向上 → H23は実施市町村を増やすことで、さらに受診率を向上させる ・再勧奨をする事で受診率が上昇 → 更なる再勧奨の徹底(補助要綱の改正で対応) ・受診の機会を増やす工夫が必要 → 利便性向上事業を新設(H23年度から実施)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	すこやか妊産婦支援事業費(母体管理支援事業費)	所管課	健康対策課	担当者(内線)	岡山 (2432)
種別	健康	当初予算額	7,037千円	補正後予算額	1,300千円
事業概要・目的					
<p>母体管理の重要性等の啓発及び妊婦健康診査の受診勧奨による母体管理の徹底並びに産後の不安解消及び育児相談を行い、高知県における周産期と乳児の死亡率の改善を図る。</p> <p>(1)妊婦意識調査委託料 妊娠中の母体管理に対する意識や管理の状況等について調査を実施し、妊婦健康診査の必要性や重要性についての啓発を行う。(市町村委託事業)</p> <p>(2)すこやか妊産婦支援事業費補助金 妊婦健康診査未受診(中断)者を対象に助産師等が訪問又は電話等により、母体管理の重要性等の啓発及び受診勧奨を行う。また、保健医療圏内に分娩取扱医療機関のない地域の産婦に対して訪問又は電話等により産後の不安解消や育児相談を行う。 実施主体:市町村 / 高知県は、上記の事業を実施した市町村に対し、それに要する経費の一部を負担する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> すこやか妊産婦支援事業費補助金交付要綱の制定 妊婦意識調査や妊産婦支援事業費補助金申請受付 妊婦意識調査の委託契約の締結(各市町村と契約) すこやか妊産婦支援事業費補助金交付決定 	4/23	すこやか妊産婦支援事業費補助金交付要綱の制定	<ul style="list-style-type: none"> すこやか妊産婦支援事業費補助金 妊婦健康診査受診勧奨事業については、市町村の人員体制等の問題から事業の実施を希望する市町村が少ない状況であるが、更に、実施に向けて働きかけていく。 産科医療機関のない保健医療圏域の産婦を対象とした産婦の保健指導事業については一町を除き実施することからほぼ目的は達成できている。 妊婦意識調査 人員体制の問題等から、本事業の実施を希望する市町村が少ない状況である。委託料の対象経費や単価の見直し等の検討が必要である。 	
5月		6/7	すこやか妊産婦支援事業費補助金交付決定 5市町 206千円		
6月		6/10	妊婦意識調査委託契約の締結 12市町村		
7月				<ul style="list-style-type: none"> すこやか妊産婦支援事業費補助金 妊婦健康診査受診勧奨事業については、全市町村に調査した結果、人員体制の問題やタイムリーな未受診者の把握が困難でありこれらが解決しなければ、補助要件を見直しても実施希望はないとの回答が大部分であったこと。 このため、本事業については本年度限りとし、妊婦健康診査未受診者への受診勧奨方法については、別の仕組みを考えることとした。 	
8月					
9月	上半期の状況把握 <ul style="list-style-type: none"> 妊婦意識調査実施状況の確認(回答状況) すこやか妊産婦支援事業の実施状況の確認(台帳一覧表により進捗状況の確認) 	上半期の状況把握 <ul style="list-style-type: none"> 妊婦意識調査実施状況の確認 すこやか妊産婦支援事業の実施状況の確認(10/20日締め切り) 			
10月		妊婦意識調査上半期の状況 <ul style="list-style-type: none"> 10市町村 138名回答(全妊婦の約2%) 約1/3が心配事があると回答(経済的なこと、お腹の子どものこと等) 		<ul style="list-style-type: none"> 受託市町村が少なく、未受診者の把握という調査目的はほとんど果たせていない。 心配事のある妊婦への対応が今後の課題である。 	
11月					
12月	12月末状況把握 <ul style="list-style-type: none"> 妊婦意識調査実施状況の確認(回答状況) すこやか妊産婦支援事業の実施状況の確認(台帳一覧表により進捗状況に確認) 				
1月					
2月					
3月	3月末状況把握 <ul style="list-style-type: none"> 妊婦意識調査実施状況の確認(回答状況) すこやか妊産婦支援事業の実施状況の確認(台帳一覧表により進捗状況に確認) 実績報告書の提出 	すこやか妊産婦支援事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> 変更交付申請書提出 実績報告書の提出 			
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> 妊婦健康診査の受診率の向上 全ての妊婦が母体管理の重要性を認識するとともに、平均受診回数9回(平成21年2月から10月までの30市町村)を上回ること。(平均受診回数10回) 周産期と乳児の死亡率の減少 2007年の数値を1ポイント下回ること。 (乳児死亡率 4.4、乳児死亡の中で周産期に発生した病態による死亡率40%) 	(達成状況) <ul style="list-style-type: none"> 平成22年1月～6月までの平均受診回数 約11回(高知市除く) 2009年乳児死亡率 1.7 ※小児科医の話では、2010年もほぼ同数のこと 		(要因分析、課題等) <ul style="list-style-type: none"> 受診率が向上した理由として、平成21年2月から14回分の健診費用が助成されることになったことも一要因と考えられる。 乳児死亡率の減少は、健診受診率が向上したことに加え、周産期医療協議会での死亡症例検討や医師等への周産期医療研修の成果であると考える。 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成22年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

地域福祉部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	地域福祉政策課	地域福祉計画等推進費	健康	13,658
2	地域福祉政策課	あったかふれあいセンター事業費	健康	529,964
3	地域福祉政策課	福祉人材センター運営事業費	健康	30,559
4	高齢者福祉課	全国健康福祉祭開催準備事業費	健康	3,076
5	高齢者福祉課	緊急用ショートステイ体制づくり推進費	健康	17,808
6	高齢者福祉課	地域ケア体制整備推進費	健康	19,549
7	高齢者福祉課	福祉・介護人材確保緊急支援事業費	健康	262,990
8	障害保健福祉課	自殺対策緊急強化事業費	健康	45,242
9	障害保健福祉課	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費	安全・安心	668,850
10	障害保健福祉課	中山間地域小規模拠点事業所支援事業費	健康	3,275
11	障害保健福祉課	ひきこもり自立支援対策費	健康	6,074
12	障害保健福祉課	障害者生産活動支援事業費	健康	22,936
13	少子対策課	地域子育て創生事業費補助金	教育・子育て	400,000
14	少子対策課	少子化対策県民運動推進費	教育・子育て	26,911

事業名	地域福祉計画等推進費		所管課	地域福祉政策課		担当者(内線)	大野 (2318)	
種別	健康	当初予算額	13,658千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
誰もが住み慣れた地域の中で自分らしく生き生きと暮らし続けることができる地域づくりをめざして、「地域福祉計画」等の策定を推進する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	地域福祉計画等策定支援	地域福祉支援計画の策定	地域福祉計画等策定支援	地域福祉支援計画の策定	・地域福祉計画の策定状況等の調査(H22.3月調査)で、計画済み市町村6、策定予定の市町村11、策定未定17。 ・5月31日の第1回地域福祉専門分科会(議題:計画骨子(案)、基本事項の確認等) ・6月1日の地域福祉計画市町村担当者研修会では、市町村と市町村社協の職員を対象に計画策定の必要性等について研修を行った。			
5月								
6月	地域福祉計画策定推進研修会(2カ所) (計画策定の必要性等)	地域福祉専門分科会(第1回)	6/1第1回地域福祉計画市町村担当者研修会 (計画策定の必要性等)	5/31地域福祉専門分科会(第1回)	・8月30日の第2回地域福祉専門分科会(議題:計画(原案)の検討等) ・地域福祉計画の策定状況等の調査で、計画済み市町村6、策定予定の市町村25、策定未定3、と策定予定の市町村が増加した。(8、9月調査)			
7月		骨子案		骨子案				
8月	地域福祉計画策定推進研修会(2カ所) (計画策定手順等)			8/30地域福祉専門分科会(第2回)	・県下6ブロックで意見交換会開催 9/27~10/18 県下6ブロックで意見交換会開催 10/6第2回地域福祉計画市町村担当者研修会(計画策定手順等)			
9月		県下6ブロックで意見交換会開催						
10月		地域福祉専門分科会(第3回)	10/6第2回地域福祉計画市町村担当者研修会(計画策定手順等)	11/10地域福祉専門分科会(第3回)	・11月10日の第3回地域福祉専門分科会(議題:計画(原案)の検討等) ・地域福祉支援計画(原案)説明会・意見交換会 11月17日須崎ブロック 11月18日中央東ブロック 11月19日幡多ブロック 11月22日中央西ブロック 11月25日高知市ブロック 11月30日安芸ブロック 対象者:市町村職員、市町村社会福祉協議会職員、地域包括支援センター職員 など			
11月	地域福祉支援計画の策定状況の共有	社会福祉審議会	地域福祉支援計画の策定状況の共有	11/17~11/30 県下6ブロックで説明会・意見交換会開催				
12月		計画に対するパブリックコメント			・1月17日の社会福祉審議会(議題:計画(原案)の検討等) ・1月26日から2月16日高知県地域福祉支援計画(原案)に対する意見公募の実施 計画(原案)の閲覧場所 高知県ホームページ/県民室(本庁舎1階)/各福祉保健所、須崎農業振興センター/県庁地域福祉政策課/市町村/市町村地域包括支援センター/高知県社会福祉協議会/市町村社会福祉協議会			
1月				1/17社会福祉審議会				
2月		地域福祉専門分科会(第4回)		1/26~2/16 計画に対するパブリックコメント	・2月25日の第4回地域福祉専門分科会(議題:計画(原案)の検討等) ・3月14日社会福祉審議会答申			
3月		社会福祉審議会		2/25地域福祉専門分科会(第4回)				
年度末	(求める具体的な成果) ・県地域福祉支援計画の策定 ・地域福祉計画を策定する市町村数の増		(達成状況) ・県地域福祉支援計画の策定 ・地域福祉計画を策定予定の市町村数の増加 H22.3現在 計画策定済 6市町 H23.3現在 計画策定予定 11市町村 H23.3現在 計画策定済 6市町 H23.3現在 計画策定予定 28市町村		(要因分析、課題等) ・平成23年度以降、多くの市町村が地域福祉計画策定予定で、その策定支援			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	あつたかふれあいセンター事業費		所管課	地域福祉政策課		担当者(内線)	島内・窪田 (2309)	
種別	健康		当初予算額	529,964千円		補正後予算額	463,698千円	
事業概要・目的								
<p>■背景 県民世論調査によれば、県民の約6割が地域が担ってきた支え合いの力が弱まっていると感じている。また、中山間地域などでは介護サービスや自立支援、子育て支援など、多様なニーズがありながらもそれぞれのサービス利用者が少ないために現行の縦割り制度では利用者のニーズにあつたき細かいサービスが提供されにくい状況となっている。</p> <p>■事業目的 従来の全国一律の縦割りではなく、地域の実情に沿った小規模多機能型のサービスを推進し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる持続可能な仕組みを作っていく。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	●H22年度事業交付決定(継続分)		●H22年度事業交付決定 →29市町村38ヶ所(新規雇用109名) (H22.4.1 補助金交付決定 453,502千円)					
5月	●あつたかふれあいセンター事業の事業分析等委託契約締結		・市町村福祉担当者説明会(4/27) ・あつたかふれあいセンター事業分析委託について協議(名古屋・4/28) ・県政出前講座・香南市(5/27)			・香南市民生委員・児童委員総会 参加者：93名		
6月	●市町村ヒアリング(新規分 随時) H22年度新たに事業開始する市町村に対し、事業方針や事業内容などを聞き取る		・福祉保健所地域支援室との部内協議(5月末～6月) ・あつたかふれあいセンター事業分析委託及び全国セミナーについて協議(名古屋・6/18)					
7月	●第1回あつたかふれあいセンター推進協議会開催		●第1回あつたかふれあいセンター推進協議会(7/7) ●他県事例照会アンケート実施(7/8)			・市町村及び実施事業所を対象に開催。 参加者：26市町村、35事業所 110名		
8月	●他県事例との比較分析のための情報収集 県外視察や他県事例情報収集・整理		・福祉保健所地域支援室との部内協議(8/2～6) ●あつたかふれあいセンター事業の事業分析等委託契約締結(8/27) ●県内事業所分析のための属性調査実施・1回目(8/31)					
9月	●制度化にむけての検討・打合せ① 県外事例との比較分析作業		●第2回あつたかふれあいセンター推進協議会開催 ○あつたかふれあいセンター・フレキシブル支援センターのこれからを考える研究集会(9/10) ○地域での暮らしを支える柔軟な支援を考える全国集会in高知(9/11)			・研究集会は、県内の市町村及びあつたか実施事業所を対象に、翌日の全国集会講師等との意見交換等を実施。 参加者：市町村、実践者、他県行政職 85名 ・全国集会は、県内外の実践者や国、県等のシンポジウム等を実施。 参加者：厚労省、熊本県、市町村、実践者 約250名		
10月	●市町村ヒアリング(事業実施市町村) 各福祉保健所管内ごとに事業実施状況及び次年度の実施についての考え方を聞き取る。		●先進地視察(熊本県・9/14～15) ●H22年度事業交付決定(9/21) →1市町追加(30市町村39ヶ所)					
11月	●制度化にむけての検討・打合せ② 事業分析 中間報告		・スタッフ等役割調査(11/1) ・地域福祉支援計画市町村説明会(各福祉保健所管内毎に実施 11/17～30) ●あつたかふれあいセンター事業分析委託についての中間報告(名古屋・11/15) ●第2回あつたかふれあいセンター推進協議会(11/29)			・実施事業所を対象に開催。 参加者：36事業所 92名		
12月	●制度化にむけての検討・打合せ③ 事業分析 最終報告(案)		●県内事業所分析のための属性調査実施・2回目(12/22)					
1月	●第3回あつたかふれあいセンター推進協議会開催		・福祉保健所地域支援室との部内協議(1/7～2/4)			平成24年度以降の県の方向性や市町村からの質問等を、福祉保健所と共有し、来年度の進め方の協議を優先することとし、協議会は新年度実施することにした。		
2月	●平成23年度あつたかふれあいセンター事業の計画承認処理		・県政出前講座・安田町(2/21) ・あつたかふれあいセンター事業分析委託についての報告書提出(2/28)			・人権教育研究協議会総会 参加者：33名		
3月			・福祉保健所地域支援室との部内協議(3/8～16) ○平成23年度あつたかふれあいセンター事業の計画承認手続き中(国確認3/7済)			○H23年度 事業計画承認予定 →31市町村40ヶ所(新規雇用122名) (承認予定額 501,669千円)		
年度末	(求める具体的な成果) ◆事業実施市町村において、24年度以降の事業継続のあり方を整理する。 ◆事業分析の結果をふまえて制度化への提案書を作成する。		(達成状況) ◆福祉保健所と共に、市町村ごとの24年度以降の事業継続について共有し、23年度の支援方針を整理。 ◆事業分析により、あつたかふれあいセンターの役割や必要性、求められる機能等が明らかにすることができた。			(要因分析、課題等) ◆事業分析で明らかになったことだけでは、制度化への提案書作成が難しく、至らなかった。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	福祉人材センター運営事業費		所管課	地域福祉政策課		担当者(内線)	竹崎 (9090)	
種別	健康	当初予算額	30,559千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
社会福祉事業者及び社会福祉事業に従事しようとする者の就業の援助、研修の企画及び実施、社会福祉事業経営者に対する相談等を行うことにより、豊かな人間性を備えた資質の高い福祉人材を確保するとともに、これらの人材の専門的知識・技術及び意欲を高め、もって県民のニーズに対応した適切な福祉サービスを提供していくことを目的に、就業援助、各種研修、広報活動等を実施する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・福祉人材センター運営事業の委託契約(4月1日) ・無料職業紹介事業の実施(4月～) ・人材確保の相談事業(4月～)		・福祉人材センター運営事業の委託契約(4月1日) ・無料職業紹介事業の実施(4月～) ・人材確保の相談事業(4月～)					
5月	・福祉職場の人事管理・人事考課研修会(5/19～20)		・福祉職場の人事管理・人事考課研修会(5/19～20)			参加者数65名		
6月								
7月	・社会福祉事業経営者に対する人材確保の相談事業(7月)							
8月			・社会福祉事業経営者に対する人材確保の相談事業(8/3)			7施設・事業所		
9月	・ふくし就職フェアの開催(8月下旬) ・社会福祉施設等の職場内研修の担当者養成研修の実施(9/2～3)		・ふくし就職フェアの開催(8/22) ・福祉職場の研修担当者養成研修会の実施(9/2～3)			求人事業所42か所、参加者数278名 参加者数73名		
10月								
11月	・社会福祉施設等が効率・効果的なサービスを提供していくための業務標準化研修の開催(11/15～16)		・業務の標準化研修会の開催(11/15～16)			11/15 基礎編106名、11/16 実践編103名		
12月	・社会福祉事業経営者に対する人材確保相談事業の実施(12月)		・社会福祉事業経営者に対する人材確保の相談事業(12/22)			4施設・事業所		
1月	・ふくし就職フェアの開催(1/16)		・ふくし就職フェアの開催(1/16)			求人事業所47か所、参加者数143名		
2月	・福祉人材バンク(幡多)運営委員会の開催(2月) ・福祉人材バンク(安芸)運営委員会の開催(2月)							
3月	・福祉人材センター運営委員会の開催(3月)		・福祉人材バンク(幡多)運営協議会の開催(3/11) ・福祉人材センター運営委員会の開催(3/16) ・福祉人材バンク(安芸)運営委員会の開催(3/31予定)					
年度末	(求める具体的な成果) 社会福祉事業者と求職相談に来る社会福祉事業に従事しようとする者とのマッチングを行い、具体的な就職へとつなげていく。		(達成状況) 新規求職者数、紹介件数が減少する中で、就職件数も若干減少しているが、就職件数を紹介件数で割った就職率については若干増となっている。			(要因分析、課題等) 各人材バンクで地域や人材との近さ等を活かした個別支援が行えており、就職率の上昇につながっている。求人数が増加傾向に回復してきており、対する求職登録者増への取り組みが急務であり、福祉職場のイメージアップなど全県下における継続した大きな取り組みが必要である。なお、福祉人材センターでは、福祉・介護人材マッチング支援事業、複数事業所連携事業、福祉職場体験事業など人材確保に係る他の事業にも取り組み、その中で就職につなげるなど、別途成果も上がっている。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	全国健康福祉祭開催準備事業費		所管課	高齢者福祉課		担当者(内線)	猪野 (9652)	
種別	健康		当初予算額	3,076千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
平成25年に、全国から多くの選手・役員等を迎えて開催する「第26回全国健康福祉祭高知大会(仮称)」に向け、県民挙げての大会開催の機運を醸成するため、大会基本構想策定委員会を設立し、基本方針や目標、競技、開催地、日程等を含めた同構想を策定する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月								
6月	基本構想策定委員会 設立・第1回会議 市町村・競技団体等 開催意向調査		6/3 第1回基本構想策定委員会 (決定事項) ・マスコット「くろしおくん」					
7月	テーマ等公募 ↓ 第2回会議		7/1 7/5 市町村説明会 7/3 競技団体説明会 説明会後、意向調査を実施(～8/6) 7/20 テーマ公募開始 (～9/3 応募総数1,278点)					
8月	↓ 募集・選考		8/24 第2回基本構想策定委員会 (決定事項) ・名称:第26回全国健康福祉祭こうち大会 ・愛称:ねんりんピックよさこい高知2013 ・会期:平成25年10月26日～29日 ・総合開会式:県立春野総合運動公園陸上競技場 ・総合閉会式:県立県民文化ホールオレンジホール					
9月	↓ 開催地および種目等の調整・選定							
10月			10/29 第3回基本構想策定委員会 ・交流大会実施(候補)種目の選定					
11月								
12月	↓ 第3回会議 決定							
1月	↓ 第4回会議 基本構想(案)の決定		1/13 第4回基本構想策定委員会 (決定事項) ・テーマ:長寿の輪 龍馬の里で ゆめ交流 ・マスコットデザイン			交流大会実施種目・会場の決定 (24種目18市町村等)		
2月			2/17 第5回基本構想策定委員会 (決定事項) ・基本方針、目標 ・交流大会の種目、会場地 ・基本構想(案)			卓球(南国市)、テニス(高知市)、ソフトテニス(高知市)、ソフトボール(香南市・高知市)、ゲートボール(土佐清水市)、ペタンク(室戸市)、ゴルフ(芸西村)、マラソン(橋原町)、弓道(高知市)、剣道(宿毛市)、グラウンド・ゴルフ(四万十市)、太極拳(須崎市)、ソフトバレーボール(いの町)、ウォークラリー(佐川町)、サッカー(高知市・南国市・香南市)、水泳(高知市)、ボウリング(高知市)、バウンドテニス(中芸広域連合)、パークゴルフ(中土佐町・黒潮町)、フィッシング(大月町)、囲碁(土佐市)、将棋(安芸市)、俳句(高知市)、健康マーじゃん(高知市)		
3月	↓ 基本構想の策定		↓ 基本構想の策定					
年度末	(求める具体的な成果) 基本構想の策定 ・基本方針、目標 ・会期、テーマ、マスコット ・交流大会の種目、会場地 ・実施イベント 等		(達成状況) 基本構想の策定 ・基本方針、目標 ・会期、テーマ、マスコット ・交流大会の種目、会場地 ・実施イベント 等			(要因分析、課題等) 大会運営には多くの県民の協力が必要なことから、大会の周知やボランティアとしての協力依頼など、広報啓発活動に取り組む必要がある		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	緊急用ショートステイ体制づくり推進費		所管課	高齢者福祉課		担当者(内線)	西山 (9681)	
種別	健康		当初予算額	17,808千円		補正後予算額	17,646千円	
事業概要・目的								
在宅での介護における「もしも」の時に備え、24時間緊急ショートステイ受入れに向けた相談窓口の設置や、緊急用ショートステイのベッドの確保により、緊急時に利用できる体制をつくることで、住み慣れた地域で、安心して暮らせる体制を構築する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)	
4月	緊急ショートステイ協議会立ち上げ(県・市町村)		高知県緊急ショートステイ確保対策協議会の設立(4/21)(県内30介護保険者により構成)					
5月	施設調整・実施施設確保		介護保険者ブロック会の開催(5/25~6/3)					
6月	協議会から県へ補助金申請		緊急ショートステイ体制づくり費補助金要綱制定(6/9) 協議会から県へ補助申請→交付決定(6/18)					
7月	空床情報相談窓口設置 協議会と施設の契約		居宅介護支援事業所への説明7/12高知会場、7/15幡多会場(その他個別説明) 協議会と確保施設との契約締結				◆緊急ショートステイ関係 8~9月利用状況 105日(18人)利用。	
8月	県から協議会へ概算支払		(8/1)緊急ショートステイ床確保事業スタート				◆空床情報相談窓口関係 10/1~相談窓口開設 (高知県老人福祉施設協議会ホームページへショートステイの空床情報掲載)	
9月	施設研修		県から協議会へ概算払(1回目) 緊急ショートステイ床確保数17床(14施設)				【課題等】 ・今後の利用状況により、緊急ショートステイ床確保数の調整を要する。 ・夜間、土日対応の施設が少ないことから各施設との協議を要する。	
10月	県から協議会へ概算支払		介護保険者への事業状況報告等の実施				◆空床情報相談窓口関係 ・開設時間 8:30~17:30(毎日) ・緊急ショートステイ空床情報の提供14施設 ・ショートステイ空床情報の提供協力61施設(特別養護老人ホーム等 42施設)	
11月	緊急ショートステイ事業実施		居宅介護支援事業所へのアンケート調査					
12月	利用相談受付・空床情報の提供		県から協議会へ概算払(2回目)					
1月	県から協議会へ概算支払		居宅介護支援事業所等へ利用可能ケースを例示した資料を送付				◆緊急ショートステイ関係 8~2月末利用状況 70人、444日 利用。	
2月			協議会の臨時総会(2/18)				◆空床情報相談窓口関係 施設から定期的に空床情報をいただけるよう、協力を求めている必要がある。	
3月			補助金変更交付決定					
3月			緊急ショートステイ床確保数17床(14施設)					
年度末	(求める具体的な成果) 緊急時のショートステイ利用が円滑にできるようになる。		(達成状況) ・緊急用ショートステイの利用については、円滑に運用できた。 ・また、70人、444日(2月末時点)の利用があり、事業の効果は一定あったと考えられる。				(要因分析、課題等) 今後の取組み ・夜間等の受入れ対応をしてもらえるよう施設との協議、利用状況を踏まえ、利用要件等の再検討 ・居宅介護支援事業所等への周知	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域ケア体制整備推進費		所管課	高齢者福祉課		担当者(内線)	大崎、西山 (9681)	
種別	健康		当初予算額	19,549千円	補正後予算額	16,549千円		
事業概要・目的								
医療構造改革を踏まえ平成19年度に策定した「高知県地域ケア体制整備構想」に基づき、療養病床が再編される期間中に重点的に在宅支援体制整備を進めていくために、市町村や各種団体が行う地域ケア体制づくりに向けた具体的取り組みを支援するとともに、県民や事業者への普及啓発や意識改革など在宅支援体制の土台づくりに取り組む。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	【県全体】 ・地域ケア体制づくりのモデル事業、住民座談会実施に向けた市町村、関係団体協議		地域ケア体制整備推進費補助金交付決定			市町村・団体の実施するモデル事業への参画、支援(随時)		
5月			住民座談会準備			シンポジウム準備(2月開催)		
6月	【福祉保健所】 ・各福祉保健所での具体的な事業展開(モデル事業、座談会)		4~6月 南国市社会福祉協議会ほか2件			住民座談会の開催 ・香美市(4/22) ・南国市(6/13)		
7月	・市町村や団体の事業への参画と支援		7~9月 土佐市ほか4件			住民座談会の開催 ・中芸各町村 ・香美市(7/29、8/19)		
8月	【県全体】 ・具体的な事業展開に向けた調整		住宅改修事例検討会開催 7/14、9/14(幡多管内)			補助金交付決定:3件・2,318千円		
9月			住民座談会の開催 ・宿毛市(9/5)			補助金交付決定:5件・3,151千円		
10月	【県全体】 地域ケア体制整備フォローアップ会議の開催		10月 福祉住環境ネットワーク			住民座談会の開催 ・四万十市(11/18)		
11月			第1回 フォローアップ検討会			約 ・参加団体委託契約		
12月						補助金交付決定:1件・1,000千円		
1月						【成果】 ・実践的な研修会や事例検討会の開催、地域リハ連絡票の記入支援などを通じて、多職種連携、在宅復帰支援体制の構築が進んだ。 ・シンポジウムや住民座談会の開催を通じて県民への普及・啓発が図られた。		
2月	地域ケア体制整備推進シンポジウムの開催(中央東管内)		第2回 フォローアップ検討会			シンポジウム開催(2/11)		
3月	【県全体】 地域ケア体制整備フォローアップ会議の開催(2月、3月)					【課題】 ・フォローアップ検討会における、モデル事業への助言者の意見やアドバイスをより活かした効果的な事業となるよう、事業実施者への働きかけ等、支援が必要。		
年度末	(求める具体的な成果) 在宅医療と在宅介護の連携強化、認知症対策、県民への啓発活動などを通じ、高齢者に対する地域での安全・安心のサポート体制が充実する。		(達成状況) 補助金を活用した取組や住民への啓発活動などを実施した地域では、地域ケア体制の整備が一定進んでいる。			(要因分析、課題等) これまでの取組を今後も継続して実施すること、他の地域へ取組や成果を広めていくための方法の再検討。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	福祉・介護人材確保緊急支援事業費	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	楠瀬、池田 (9630)
種別	健康	当初予算額	262,990千円	補正後予算額	277,303千円

事業概要・目的

- 目的

福祉・介護に従事者を取りまく環境は、①入職率・離職率が高く、人材が定着しない、②介護福祉士等有資格者の福祉・介護業務への定着率が低い、③養成校の定員割れから若い世代の参入が減少している、などの問題を抱えている。
 本県においては、少子高齢化の進行により福祉・介護ニーズが増大する一方、生産年齢人口の減少に伴う労働力人口の減少が予想されており、福祉・介護人材の育成・確保は緊急の課題であることから、国の人材確保緊急支援事業を利用することで、総合的な福祉・介護人材確保対策事業を積極的に展開する。
- 事業概要
 - ①研修制度の充実

現任介護職員の資質向上及び潜在的有資格者に対する再就労を支援するための研修の実施。
 - ②介護事業所における介護人材の確保支援

休職者と介護事業所とのマッチング等により、介護人材の確保・育成を図る。
 - ③介護人材(介護福祉士)の育成

求職者が介護施設で働きながら、資格取得ができるよう、介護事業所に支援を行う。
 - ④福祉・介護の仕事の広報事業

福祉・介護の仕事の魅力を伝えるための広報活動(こうち介護の日2010等)。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	①研修制度の充実 有資格者の再就労等のための研修 代替職員派遣による研修機会の創出 ②人材確保支援 マッチング事業等(人材センター)	①研修制度の充実 有資格者の再就労等のための研修 代替職員派遣による研修機会の創出 ②人材確保支援 マッチング事業等(人材センター)	
5月	交付申請 企画提案 委託契約(4月から実施)	交付申請 企画提案 委託契約(4/1)	介護の日イベント事業 介護の日第1回実行委員会(5/21)
6月	交付決定 委託契約	交付決定(7/6) 委託契約(7/1)	第2回実行委員会(6/4) キャリアパスセミナー(6/22)180名参加
7月	事業開始	研修会(7/18)90名参加 OJT研修会(7/29.30)171名参加	第3回実行委員会(7/20) 委託契約(8/19)
8月			第4回実行委員会(9/21)
9月		56名の派遣により、延べ2799名が研修を受講	
10月			高知介護フェア2010・高知文化ホール(11/6)・中央公園(11/7)
11月			①研修制度の充実 現任介護職員のキャリアアップ支援するための研修等を実施し、福祉・介護サービスの質の向上を図った。 ②介護事業所における介護人材の確保支援 福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワークでセミナーを開催する等、個々の求職者にふさわしい職場を開拓するとともに、管理者等に対しては、アドバイザーによる、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言を行い、円滑な就労を支援した。 ③介護人材(介護福祉士)の育成 離職失業者等が雇用された介護施設等で働きながら、養成校に通学し、介護福祉士の資格を取得することについて支援を行うもので、22年度当初に51名で事業を開始した。また、来年度に向けて、新たに48名を雇用了。 ④福祉・介護の仕事の広報事業 ○こうち介護フェア2010の開催 ・11月6日(土)高知RKCホール(約400名参加) 作文コンテストの表彰及び発表、介護現場からの発信、基調講演、上映会などを実施。 ・11月7日(日)高知市中央公園(約7,000名参加) ステージで、いきいき百歳体操や認知症関連の演劇等の発表を行うとともに、各ブースで、協議会のメンバー等による相談コーナーの設置や催しを実施。
12月		交付決定(12/15)	第5回実行委員会(12/2)
1月		研修会(2/6)76名参加	第6回実行委員会(2/14)
2月		交付決定(2/21)	
3月	実績報告	研修会(3/5)201名参加 人事管理研修会(3/10)150名参加	
年度末	(求める具体的な成果) 介護人材の育成及び資質の向上	(達成状況) おおむね所期の目標を達成できた	(要因分析、課題等) 基金を活用した事業の実施は平成23年度までとなるため、来年度はニーズの高い事業を拡充して実施する。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	自殺対策緊急強化事業費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	光内 (9669)	
種別	健康	当初予算額	45,242千円	補正後予算額	43,242千円			
事業概要・目的								
現下の厳しい経済情勢を踏まえ、相談体制の整備や人材の養成等により地域における自殺対策の緊急強化を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	(目標) 自殺対策行動計画の推進を図り、自殺死亡率の減少を目指す。 ・市町村自殺対策支援事業：市町村の自殺対策に対する支援 ・電話相談活動強化支援事業：いのちの電話への支援 ・自死遺族支援事業：自死遺族の集い(平日月1回、休日年4回)		・4/15自死遺族の集い ・4/22高知いのちの電話活動強化支援事業費補助金交付決定					
5月	・自殺予防のテレビCM(5～7月) ・民間団体自殺対策事業募集		・自殺予防のテレビCM(5～7月) ・5/20自死遺族の集い					
6月	・高齢者こころのケアサポーター養成事業：委託契約 ・自殺未遂者支援事業：支援員の県外研修及び事前研修 ・自死遺族の集いのPRポスターの配布 ・民間団体自殺対策事業審査会開催・支援団体決定・補助金交付決定		・6/1いのちの電話事務所移転 ・6/6自死遺族の集い ・6/16自殺対策担当者研修 ・6/17自死遺族の集い ・民間団体自殺対策事業募集 ・6/29高齢者こころのケアサポーター養成事業：委託契約 ・5/10、6/15市町村自殺対策支援事業交付決定(11市町)					
7月	・かかりつけ医・精神科医ネットワークづくり事業検討会(5回開催) ・こころのケアサポーター研修(2回)		・7/15自死遺族の集い					
8月	・自殺対策普及啓発事業：自殺予防週間等におけるテレビ・ラジオCM、新聞広告、街頭キャンペーン等の実施 ・こころのケアサポーターのPR(ポスター、リーフレット印刷) ・自殺未遂者支援事業：支援員の活動開始		・テレビCM(8/1～) ・8/11自殺対策・相談対応研修(第1回) ・8/19自死遺族の集い ・8/20自殺対策相談支援専門研修					
9月	・自殺予防週間 シンポジウム ・自殺未遂者支援事業：支援員へのフォローアップ研修(随時) ・生活保護ケースワーカーへの研修(東部、西部、中央部の3ヶ所)		・ラジオCM(9月) ・ラジオ番組放送 ・9/5自死遺族の集い ・9/7暮らしと心の健康の相談支援研修(第1回) ・9/10自殺対策・相談対応研修(第2回) ・横断幕設置(県本庁舎、各合同庁舎、市町村庁舎) ・高知新聞広告：自殺予防週間(9/10) ・9/11自殺対策シンポジウム ・9/12自殺予防街頭キャンペーン(7ヶ所) ・9/12～18多重債務者無料相談会及びこころの健康相談会 ・9/15市町村自殺対策支援事業交付決定(2市町) ・9/16自死遺族の集い ・かかりつけ医・精神科医ネットワークづくり事業検討委員会設置 ・9/16、9/29民間団体自殺対策事業交付決定(3団体)					
10月	・自殺対策担当者研修 ・H23年度市町村自殺対策強化事業説明会 ・いのちの電話相談員養成講座の広報		・10/4暮らしと心の健康の相談支援研修(第2回) ・10/8民間団体自殺対策事業交付決定(1団体) ・10/21自死遺族の集い ・10/29電話相談員研修					
11月	・傾聴ボランティア養成研修(5ブロック)		・11/4傾聴ボランティア養成研修(香美市) ・11/9自殺対策・相談対応研修(第3回) ・11/12暮らしと心の健康の相談支援研修(第3回) ・11/12～13高齢者こころのケアサポーター養成研修(中央会場) ・11/13かかりつけ医・精神科医ネットワークづくり事業検討委員会(第1回) ・11/18自死遺族の集い			<成果>いのちの電話 ■相談件数の増加 平成22年 8,203件 平成21年 6,498件 平成20年 4,911件 ■年末年始を休まず365日の相談体制に 毎日 9:00～21:00(年末年始除く) ↓ 年末年始(H22.12.29～H23.1.3) 10:00～15:00 相談受付 ※6日間の相談件数 75件		
12月	・ワンストップ・サービスデイこころの健康相談		・12/1～2ワンストップサービス・デイこころの健康相談 ・12/3暮らしと心の健康の相談支援研修(第4回) ・12/5自死遺族の集い ・高知新聞広告：いのちの電話相談員養成講座、シンポジウム内容掲載(12/9) ・12/14かかりつけ医・精神科医ネットワークづくり事業検討委員会(第2回) ・12/16自死遺族の集い ・12/17傾聴ボランティア養成研修(大豊町)					

1月	<ul style="list-style-type: none"> ・専門分野勉強会・電話相談員研修 ・かかりつけ医・精神科ネットワークづくり事業：モデル実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・1/14暮らしと心の健康の相談支援研修(第5回) ・1/18かかりつけ医・精神科医ネットワークづくり事業検討委員会(第3回) ・1/20自死遺族の集い ・高知新聞広告:いのちの電話相談員養成講座(1/20) ・1/27～28高齢者こころのケアサポーター養成研修(西部会場) ・1/29傾聴ボランティア養成研修(四万十市) 	<p><成果> 人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ■高齢者こころのケアサポーター 81名 ■傾聴ボランティア 3か所 89名
2月		<ul style="list-style-type: none"> ・2/17自死遺族の集い ・2/19「G-Pネットこうち」説明会 ・2/21「G-Pネットこうち」モデル実施 ・自死遺族の集いのPRポスター、カードの配布 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策強化月間の広報 ・ワンストップ・サービスデイこころの健康相談 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知新聞広告:自殺対策強化月間(3/1) ・3/1～31県立図書館パネル展示等 ・ラジオCM(3月) ・ラジオ番組放送 ・3/6自死遺族の集い ・3/10自殺危機初期介入ワークショップ ・3/17自死遺族の集い ・3/22心の健康相談・法律相談会 	<p><成果> うつ病対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ■かかりつけ医うつ病対応力向上研修 61名 ■かかりつけ医から精神科医への紹介システム 「G-Pネットこうち」の運用開始 ・高知市内 30医療機関の参加
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>自殺死亡率の減少 平成28年までに、自殺死亡率を平成17年と比較して20%以上減少させる。 (平成17年の自殺死亡率:29.7 → 平成28年の自殺死亡率目標:23.7以下)</p>	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■自殺者数の減少(警察庁統計) 平成21年 262人 ⇒ 平成22年 224人 (前年比 38人減) <p>自殺死亡率</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年 27.6 平成19年 31.5 平成20年 26.1 平成21年 30.5 	<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■相談機関のネットワーク構築や普及啓発の成果も現れていると考えられる。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> うつ病対策の強化による、若年者、中年男性の自殺の防止 ■「G-Pネットこうち」の拡充 ■うつ病の治療についての医療従事者等への研修 ■自殺未遂者支援事業「メンタルヘルスサポーター派遣事業」の運用開始

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	山本 安明 (2334)
種別	安全・安心	当初予算額	668,850千円	補正後予算額	620,210千円		
事業概要・目的							
<p>社会福祉法人等が運営する入所施設の入所者の安全及び安心を確保するため、近い将来の発生が予想されている南海地震等の発生時に倒壊の危険性のある建物の耐震化(改築)を図る。</p> <p>耐震化整備を行う施設(3施設):宿毛育成園(知的障害者更生施設)、大方生華園(知的障害者授産施設)、わかぎ寮(知的障害児施設)</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	耐震化整備を行う事業者と整備内容について協議		耐震化整備を行う事業者と整備内容について協議				
5月	補助事業者からの補助金交付申請(5月~6月) (宿毛育成園) (大方生華園) (わかぎ寮)		・5/21補助金交付申請(宿毛育成園)				
6月	補助金交付決定(高知県社会福祉施設等耐震化整備事業費補助金)		・6/4 補助金交付決定(宿毛育成園) ・6/15補助金交付申請(わかぎ寮) ・6/29補助金交付決定(わかぎ寮)				
7月	改築工事着工(大方生華園)		・7/23補助金交付申請(大方生華園)				
8月	改築工事着工(わかぎ寮) 改築工事着工(宿毛育成園)		・8/4補助金交付決定(大方生華園)				
9月			・9/15改築工事着工(わかぎ寮) ・9/29改築工事着工(大方生華園)				
10月			・10/8補助金変更交付決定(わかぎ寮) 変更理由:施工監理費(事務費)を補助対象経費に計上 ・10/29補助金変更交付決定(宿毛育成園) 変更理由:設計変更による				
11月							
12月							
1月							
2月							
3月	耐震化整備(3施設)の完了 補助事業者からの実績報告 補助工事現地確認 補助金額の確定 → 補助事業者への支払		・3月 改築工事完了(わかぎ寮)				
年度末	(求める具体的な成果) 障害者入所施設(3施設)の耐震化を図る。		(達成状況) ・わかぎ寮については、耐震化整備完了。 ・大方生華園、宿毛育成園については、平成23年度に繰越。			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域小規模拠点事業所支援事業		所管課	障害保健福祉課	担当者(内線)	山岡 (9635)
種別	健康	当初予算額	3,275千円	補正後予算額		
事業概要・目的 多種多様かつ少ロットのニーズがあるが、利用者数が限られているため障害福祉サービス事業所が少ない中山間地域において、新たに送迎サービス付きの障害福祉サービスを提供する事業所に対して補助することにより、中山間地域における障害福祉サービスの確保を図る。 【補助率】国1/2、県1/4、市町村1/4 【補助期間】3年間(1地域当たり)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【中芸地域】	【その他の地域】	【中芸地域】	【その他の地域】		
5月	中芸広域連合、運営主体と事業所の開設に向けた調整・準備	市町村、運営主体と事業所の開設に向けた調整・準備	中芸広域連合、運営主体と事業所の開設に向けた調整・準備	市町村、運営主体と事業所の開設に向けた調整・準備		
6月	・事業所の設置場所や作業内容の検討の開始 ・検討会の開催	・利用者ニーズや、事業所の設置場所、作業内容の検討の開始 ・検討会の開催	5町村担当課長会で、サービス事業所設置の必要性を説明(6/24) 中芸5町村の町村長、副町村長等を訪問し、サービス事業所設置の必要性を説明(7/21)	三原村の小規模作業所「わらわら」の円滑な新体系移行への支援 施設訪問7月、9月		
7月	・事業所の設置場所や作業内容の決定	・利用者の確定	5町村担当課長会で、障害者の仕事や事業所の場所等の提案を依頼(9/6)			
8月		・作業所の設置場所や作業内容の決定	中芸地域で高齢者施設を運営する法人に事業所開設を打診(10/26)			
9月	事業所の指定申請等		中芸5町村から障害者に適した新たな仕事を開拓(~11/30)			
10月	事業所の開設	事業所の指定申請等	10/26に事業所開設を打診した法人と再度協議(1/20)			
11月	円滑な運営に向けたフォローアップ	事業所の開設	中芸広域連合が中芸地域で就労支援を希望する利用者ニーズの把握(~1/31)			
12月		円滑な運営に向けたフォローアップ	中芸広域連合と今後の進め方について協議(2/4)			
1月			中芸地域で高齢者施設を運営する法人と、障害者に適した仕事の場所や障害福祉サービス事業所を見学(3/18)		【課題】 ○中芸地域 中芸広域連合の保健福祉課では現在、障害者の居場所づくりに力を注いでおり、障害者の就労の場の確保という段階にまで至っていない。このため、事業所の開設には時間をかけて取り組みたい意向。 ○その他の地域 新たな事業所の開設については、市町村等関係機関との協議が進んでいない。また、無認可の小規模作業所の法定サービスの移行については、法人化や利用者の確保、サービス管理責任者の確保などが課題となっている。	
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 障害福祉サービスの空白地域の解消 【参考】 ●障害者施設等がない地域(9町村) 東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、大川村、大月町、三原村 ●障害者施設等が1箇所のみ地域(8町村) 芸西村、大豊町、本山町、土佐町、日高村、越知町、仁淀川町、津野町		(達成状況) ○中芸地域 中芸地域におけるサービス確保については、事業所の開設までは至らず、利用者ニーズの把握や、障害者の適した仕事の選定、障害福祉サービス事業所等の見学に留まっている。 ○その他の地域 「わらわら」は、平成23年度に新体系に移行見込		(要因分析、課題等) 【改善策】 ○中芸地域 中芸広域連合で就労可能な利用者を把握するとともに、中芸5町村で障害者に適した仕事の選定を行っている。 中芸地域で高齢者施設を運営する法人に対して障害福祉サービス事業所を開設するかどうか打診するとともに、障害福祉サービス事業所の視察などを行っている。当該法人が障害福祉サービス事業所を開設するかどうか判断待ちの状態である。 ○その他の地域 新たな事業所の開設については、現状や課題を踏まえ、市町村や福祉保健所と協議を進めていく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ひきこもり自立支援対策費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	山崎 (2436)	
種別	健康	当初予算額	6,074千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
ひきこもり地域支援センターにおいて、関係機関のネットワークの連携強化を図るとともに、ひきこもり自立支援に必要な情報を提供し、相談支援体制の充実を図る。 「ひきこもり」にある人が社会参加できるように、本人や家族を支援する体制づくりを行う。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	ひきこもり地域支援センターを中心とした相談機関のネットワークの構築・強化			ひきこもり地域支援センターを中心とした相談機関のネットワークの構築・強化(周年)				
5月	ひきこもり本人の居場所づくり: 青年期の集い(毎月第1・3金曜日の午後) 家族サロンの開催(毎週火曜日午後)			青年期の集い及び家族サロンの開催(周年) 4/15津野町の事例検討会開催 4/22若者サポートステーションとのケース会議の開催 5/6若者サポートステーションとのケース会議の開催				
6月	ケース会議の開催(随時)			6/3若者サポートステーションとのケース会議の開催 6/9いの町の事例検討会開催				
7月	第1回ひきこもり支援者連絡会			7/7いの町の事例検討会開催 7/31ひきこもり担当者人材養成研修会(第1回)77名出席				
8月	普及啓発地域研修会(1回)			8/11いの町の事例検討会開催 8/13第1回ひきこもり支援者連絡会議: 25名出席 8/26若者サポートステーションとのケース会議の開催 8/30ひきこもり支援者のための精神障害基礎講座(いの町): 32名出席			◆ひきこもり地域支援センターの相談件数 H22.9月末: 212件 月平均 35.3件 (H21年度): 250件 月平均 22.7件 相談件数(月平均)は前年比156%と増加 ◆青年期の集いの参加者数 H22.9月末: 延べ63名(14回) 平均4.5名 (H21年度): 延べ16名(8回) 平均2名 参加者数(回平均)は前年比225%と増加 ◆家族サロンの参加者数 H22.9月末: 延べ220名(25回) 平均8.8名 (H21年度): 延べ412名(48回) 平均8.6名 参加者数(回平均)は前年比102%と増加	
9月	普及啓発地域研修会(2回)			9/13いの町の事例検討会開催 9/29ひきこもり支援者のための精神障害基礎講座(須崎市): 34名出席 9/30若者サポートステーションとのケース会議の開催 青年期の集いの回数を月4回に増(9月~)				
10月	ひきこもりガイドブックの作成・配布			10/7いの町の事例検討会開催 10/7若者サポートステーションとのケース会議の開催 10/29ひきこもり担当者人材養成研修会(第2回): 86名出席 11/4ひきこもり支援者のための精神障害基礎講座(高知市): 29名出席				
11月	第2回ひきこもり支援者連絡会			11/15いの町の事例検討会開催 11/19第2回ひきこもり支援者連絡会議: 26名出席 12/6いの町の事例検討会開催 12/9若者サポートステーションとのケース会議の開催				
12月	普及啓発地域研修会(3回)			12/11第1回普及啓発地域研修会(高知市): 71名出席				
1月	ひきこもり担当者人材養成研修会(第1回)			1/20若者サポートステーションとのケース会議の開催 1/31いの町の事例検討会開催			◆ひきこもり地域支援センターの相談件数 H23.2月末: 436件 月平均 39.6件 (H21年度): 250件 月平均 22.7件 相談件数(月平均)は前年比174%と増加 ◆青年期の集いの参加者数 H23.2月末: 延べ212名(33回) 平均6.4名 (H21年度): 延べ16名(8回) 平均2名 参加者数(回平均)は前年比320%と増加 ◆家族サロンの参加者数 H23.3月22日現在: 延べ444名(47回) 平均9.4名 (H21年度): 延べ412名(48回) 平均8.6名 参加者数(回平均)は前年比109%と増加	
2月	ひきこもりガイドブックの作成・配布			2/17若者サポートステーションとのケース会議の開催 2/28第3回ひきこもり支援者連絡会議: 22名出席				
3月	第3回ひきこもり支援者連絡会			ひきこもり支援ガイドブックの作成・配布(1,500部) 3/23いの町の事例検討会開催				
年度末	(求める具体的な成果) 相談・支援件数の増加(H21延べ250件) 青年期の集い(H21延べ16名)及び家族サロン(H21延べ412名)の参加者増加			(達成状況) 相談・支援件数: H23.2月末延べ436件 青年期の集い: H23.2月末延べ212名参加 家族サロン: H23.3月22日現在延べ444名参加			(要因分析、課題等) ひきこもり地域支援センターの相談件数は増加しており、センターの認知が広がってきている。 青年期の集い、家族サロンの参加者も増加しており、圏域毎の集いの場の開設が今後の主な課題である。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	障害者生産活動支援事業費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	吉田 (9560)	
種別	健康	当初予算額	22,936千円		補正後予算額			
事業概要・目的 福祉施設で働く障害者が自立して生活するために、施設における工賃水準を引き上げる必要がある。このため、「高知県工賃倍増5か年計画」に基づいて、対象施設における工賃水準の向上に向けた取り組みを支援する。 また、障害者施設の授産製品や請負可能業務を、企業や公的機関等に訪問して周知し、施設への発注額の増加を図るとともに、県から福祉施設に業務を委託することによって、施設で働く障害者の工賃水準の向上を支援する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	施設の工賃アップ 官公庁からの発注促進 ふるさと雇用再生施設受注促進事業の契約締結(～3月) 福祉版アウトソーシング発注(～3月) (継続)経営コンサルタント派遣(～3月) (4月)地域支援企画員との情報交換会			施設の工賃アップ 官公庁からの発注促進 4/1 ふるさと雇用再生施設受注促進事業の契約締結(～3月) 4/7 福祉版アウトソーシング実施要領策定(～3月) 4/1 (継続)経営コンサルタント派遣契約締結 4/15 地域支援企画員との情報交換会 新任研修において施設利用者の工賃アップに向けた支援を要請				
5月	施設を訪問し、状況の把握と職員との意見交換							
6月	目標工賃達成したB型事業所に助成 県内H21工賃実績の公表			施設との意見交換、イベント等の情報提供を随時実施。				
7月	(新規)経営コンサルタント派遣(～3月) 経営コンサルタント基礎講座	県庁各課室に施設製品、請負可能な業務の紹介市町村に地方自治法施行令改正概要の周知及び発注増の要請(未発注市町村)		7/2 (新規)経営コンサルタント派遣契約締結 経営コンサルタント基礎講座 7/5及び23 高知市 7/13及び27 四万十市 7/20 県内H21工賃実績の公表				
8月				8/9 目標工賃達成助成事業交付要綱の施行				
9月	工賃アップセミナー(施設職員)							
10月	全国H21工賃実績公表			10/1 目標工賃達成助成事業交付決定(ウェブ)				
11月				11/11 全国H21工賃実績公表				
12月				県庁各課室に施設製品・請負可能な業務の紹介、市町村に地方自治法施行令改正概要の周知及び発注増の要請(未発注市町村) 11/11 文書依頼 11月～12月 市町村訪問				
1月		市町村に地方自治法施行令改正概要の周知及び発注増の要請(未発注市町村)		1/31 工賃アップセミナー(施設職員)				
2月								
3月	経営コンサルタント報告会			3/14 経営コンサルタント報告会				
年度末	(求める具体的な成果) ・H21平均工賃額の増額(H22平均工賃の把握はH23年6月) ・H21官公庁発注額の増額(H22発注額の把握はH23年6月) ・ふるさと雇用再生施設受注促進事業による販路開拓(5件)			(達成状況) ・H21平均工賃額 15,133円(前年度から462円減) ・H21官公庁発注額94,991千円(前年度から10,272千円増) ・ふるさと雇用再生施設受注促進事業による販路開拓(10件)			(要因分析、課題等) 施設に企業的な経営意識が不足している。一般企業の製品と競争できる製品が少ない。営業担当者がおらず、販路開拓ができない。 (改善策) 今後は、引き続き経営コンサルタント派遣事業による企業的な経営手法の導入、商品開発アドバイザーによる商品開発、ふるさと雇用再生施設受注促進事業を通じた民間企業からの受注増に取組み工賃水準の向上を目指す。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域子育て創生事業費補助金		所管課	少子対策課		担当者(内線)	西尾 (9640)	
種別	教育・子育て	当初予算額	400,000千円	補正後予算額	280,000千円			
事業概要・目的								
地域の子育て力を育み、全ての家庭が安心して子どもを育てることができる環境づくりを促進するため、市町村がそれぞれの地域の実情に応じて実施する子育て支援活動への助成を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て創生事業費補助金交付要綱改定及び市町村への通知 補助事業交付申請受付開始 (申請予定市町村数23) 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> 他県の予定事業調査 未申請市町村への情報提供 		<ul style="list-style-type: none"> H22.4.12補助金交付要綱改正 H22.4.13市町村への通知 補助交付決定 16件 61,588千円 他県の事業調査 					
6月			申請内容審査及び交付決定 交付申請書受付					
7月								
8月	<ul style="list-style-type: none"> 未申請市町村への意思確認 		<ul style="list-style-type: none"> 補助交付決定 12件 120,593千円 補助変更決定 2件 未申請市町村への意思確認 完了実績報告受付 1件 					
9月								
10月	<ul style="list-style-type: none"> 変更申請書受付 変更内容審査 変更承認 		<ul style="list-style-type: none"> H22.11.11補助金交付要綱改正 H22.11.12市町村への通知 補助交付決定 10件 73,711千円 補助変更決定 6件 未申請市町村への意思確認 完了実績報告受付 4件 					
11月								
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> 実績報告書受理 報告内容審査 補助金額確定 		<ul style="list-style-type: none"> 補助交付決定 6件 25,167千円 補助変更決定 9件 完了実績報告受付 2件 					
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 市町村が行う地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動に関する取組に対して補助することにより、すべての家庭が安心して子どもを育てることができるような環境の整備の促進		(達成状況) 市町村が行う子育て支援活動に関する取組に対して補助することにより、すべての家庭が安心して子どもを育てることができるような環境の整備が進んだ。			(要因分析、課題等) 22年度で事業終了の予定だったが、23年度まで延長になったため、引き続き市町村への支援を行っていく。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	少子化対策県民運動推進費	所管課	少子対策課	担当者(内線)	中田 (2300)
種別	教育・子育て	当初予算額	26,911千円	補正後予算額	21,911千円
事業概要・目的					
民間団体等からなる高知県少子化対策推進県民会議を中心とする民間との連携により、子どもをもつことや家族の大切さ・すばらしさ、地域社会の絆などを感じる取組を通じて、少子化対策の県民運動としての広がりや社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	●子育て家庭応援の店PR・協賛事業所の募集・ガイドブックの配布 ●出会い応援団の会員団体・応援団体の募集	●出会いのきっかけ応援事業費補助金 ・事業募集・採択 【地域型】応募件数 12件 採択件数 7件 【企業型】応募件数 1件 採択件数 1件 ●出会いのきっかけ交流会の実施 ・プロポーザル審査会(6/7)→業者決定 ●出会い応援団 ・事業のPR及び会員団体・応援団体への協力依頼(通年) ・会員団体数 29 応援団体数6(6月末) ・第1回イベント実施のメルマガ配信(6/22) ●地域のお世話焼きの仕組みづくり ・県内各団体への事業説明及び協力要請 ●子育て応援情報紙の発行 ・仕様決定一審査会・候補者決定(6/29) ●家庭の大切さや子育ての喜び等についてのエッセイ募集 ・協賛企業の公募→協賛企業10社 ・募集チラシの作成・配布85,000枚 ・作品募集(6/末~8/31) ●子育て応援フォーラムの開催 ・審査会・候補者決定(6/22) ●子育て応援の店の推進 ・紹介冊子の配布(通年) ・事業所拡大の協力要請(通年) ・のぼり旗希望本数調査(~10月) ●県民会議活動促進事業費補助金 ・要綱作成、関係団体への通知(5月)			
5月	●県民会議活動促進事業費補助金要綱作成各団体への通知・申請受付開始				
6月					
7月	●出会いのきっかけ補助事業(~2月) ●家庭の思い出宝物作品募集 ●出会い応援専用サイトの開設	●出会いのきっかけ応援事業費補助金 ・事業実施 7月 1件 8月 1件 9月 4件 ●出会いのきっかけ交流会の実施 ・業者との契約(7/2) ・第1回交流会の参加者募集(8/1~9/15) ●出会い応援団 ・会員団体数 44 応援団体数 10 (9月末) ・第1回イベント(7/25) 56名参加 ・第2回イベント(8/28) 24名参加 ・出会い応援専用サイト審査会(8/24) ●地域のお世話焼きの仕組みづくり ・養成講座の開催 9/2安芸市、9/3四万十市、9/4高知市 ●子育て応援情報紙の発行 ・業者との契約(7/23) ・10/5号の発送 ●家庭の大切さや子育ての喜び等についてのエッセイ募集 ・作品募集(6/末~8/31)→審査会(9/22) ●子育て応援フォーラムの開催 ・業者との契約、調整 ●子育て応援の店の推進 ・のぼり旗作成・配布時期を見直し 12月作成 配布~3月 ○高知県少子化対策推進県民会議総会 (平成22年11月2日へ変更)			
8月	●婚活サポーター養成研修(~9月×3ヶ所) ●広報紙の発行(1回) ●子育て家庭応援の店のほり作成・配布				
9月	○高知県少子化対策推進県民会議総会				
10月	●出会いのきっかけ交流会の実施(1回) ●広報紙(特集号)の発行(2回) ●子育て応援フォーラム(10/24) ●家庭の思い出宝物表彰式	●出会いのきっかけ応援サイトの開設(10/1) ●出会いのきっかけ交流会(10/11四万十市) 参加対象25~40歳 参加:男女各60名 ●出会いのきっかけ応援事業費補助金 ・事業実施 10月 2件 ●子育て応援フォーラム(10/24イオンモール高知) ・県民会議構成団体から6団体参加 ●家庭のおもいで宝物表彰式(10/24) ・応募数176 ・入賞9作品 協賛企業10(副賞の提供) ○高知県少子化対策推進県民会議総会 (11/2 H22取組の進捗状況 H23に向けて) ●婚活サポーター活動開始(11/17) ・出会いのきっかけ応援サイトで紹介 ●出会いのきっかけ交流会(12/11高知市) 参加対象 30~49歳 参加:男58名 女60名 ●子育て応援情報紙の発行 10月 特集号(健康)発行 3万6千部 11月 特集号(遊び)発行 3万6千部		子育て応援フォーラム ・来場者延べ3,550人 ・イベントを通じて子どもとのコミュニケーションの取り方や子育ての楽しさなどを伝えた。 出会いのきっかけ交流会(定員120人) ・出会いの機会を求める独身者のニーズに対応 ・定員を超える応募数や参加者の交流のしやすさなどへの工夫が来年度以降の課題 10/11 応募者181人 カップル12組 12/11 応募者522人 カップル12組	
11月	●出会いのきっかけ交流会の実施(2回) ●広報紙の発行(3回)				
12月					
1月		●出会いのきっかけ交流会(2/11高知市) 参加対象25~40歳 参加:男57名 女58名 ●婚活サポーター活動者交流会 2/6安芸市5名参加 2/10高知市23名参加 2/15四万十市 9名参加 ●出会い応援団 会員団体52 応援団体12 ●子育て応援の店にのぼり作成・配布 400本 ○高知県少子化対策推進県民会議総会 ・3/18予定だったが震災対応のため延期 ●子育て応援の店ガイドブック作成1万5千部 ●子育て応援情報紙の発行 1月 6号発行 3万6千部 2月 特集号(家事・育児)発行 3万6千部		出会いのきっかけ交流会(定員120人) 2/11 応募者600人 カップル11組	
2月	●出会いのきっかけ交流会の実施(3回) ●婚活サポーター活動者交流会 ●広報紙(特集号)の発行(4回)			出会い応援イベント 3/19 3/20 3/26 婚活サポーター (登録数 54名 H23.3現在) ・認知度のアップや婚活サポーターの活動促進に向けて、市町村の協力を得ることが課題	
3月	○高知県少子化対策推進県民会議総会 ●子育て家庭応援の店ガイドブック作成				
年度末	(求める具体的な成果) ・広報紙の発行:発行により県民に情報発信し、子育てを応援する気運を醸成する。 ・高知県少子化対策推進県民会議の活動を活性化し、県民運動を一層推進する。 ・子育て家庭応援の店の協賛事業所を増やし、地域の子育て支援の気運を醸成する。 ・出会いの場を創出し、県下の市町村最低1名、独身者の後押しをする方を養成する。	(達成状況) ・県民運動の推進では、フォーラムへの参画や補助事業の活用など、取組が広がった。 ・出会いのきっかけづくりでは、交流会、補助事業、婚活サポーターの養成などおおもね事業目標は達成できた。出会い応援団についてはイベント開催の促進に向け一層取組が必要。 ・高知県少子化対策推進県民会議の総会が震災対応等のため延期となったため、23年度の取組方向について4月以降に総会を開催し、確認する。		(要因分析、課題等) ・出会い応援団は、出会いイベントの特殊性などから応援団体がイベント開催に足踏み。23年度にイベント実施に助成し、イベント開催を促進する。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成22年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

文化生活部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	資源・エネルギー課	新エネルギービジョン策定事業	-	6,620
2	文化・国際課	大河ドラマ特別展開催事業費	経済	25,868
3	県民生活・男女共同参画課	消費者行政活性化基金事業費	-	83,227
4	県民生活・男女共同参画課	交通安全子どもセンター整備事業費	-	119,141 (うち明許 109,490)
5	私学・大学支援課	私立学校運営費補助金	教育・子育て	2,980,668
6	私学・大学支援課	私立学校教育力強化推進事業費補助金	教育・子育て	66,300
7	鳥獣対策課	鳥獣被害緊急対策事業費	-	138,423
8	情報政策課	地上デジタル放送受信対策事業費	-	177,132

事業名	新エネルギービジョン策定事業		所管課	資源・エネルギー課	担当者(内線)	中島・福田 (9337)
種別	—	当初予算額	6,620千円	補正後予算額		
事業概要・目的		本県の地域特性を活かした「新エネルギービジョン」の策定				
<p>本県は、日照時間や降水量、森林率が全国トップクラスであり、こうした地域特性を活かし、太陽光や中小水力、バイオマスといった新エネルギーの導入促進を図るとともに、本県の産業振興にも寄与する「新エネルギービジョン」の策定を行う。</p> <p>新エネルギービジョンの策定にあたっては、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の補助事業の採択を受け、地域における新エネルギーの導入状況などの調査のほか策定委員会の運営の支援などの業務を事業者に委託する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	NEDO事業へ応募(事業計画提出) 庁内検討会設置		・NEDOへ事業(地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等補助金)計画書提出(4月23日)		○市町村ヒアリングにより、地域の状況を把握・新エネルギービジョンを策定済み市町村であっても、一部の市町村を除き、導入に向けた取り組みに課題がある ・地域の特性を活かした取り組みの検討が必要	
5月	ビジョン策定委員会設置準備(委員選任等)		・NEDO事業補助金交付申請(5月17日)			
6月	NEDO事業の採択 NEDO事業による調査等の委託準備		・新エネビジョン策定庁内検討会設置(5月26日) ・ビジョン策定委員会委員選定着手(5月末) ・新エネルギー導入状況等市町村ヒアリング調査(5月19日～6月29日) ・NEDO事業補助金交付決定(6月15日)			
7月	庁内検討会での協議・検討等 第1回、策定委員会設置(基本方針など) 委託による調査等の着手		・NEDO事業説明会(高松:7月1日) ・新エネルギービジョン策定委員会設置(7月5日) ・ビジョン調査委託(プロポーザル審査方式)事業公募(7月16日) ・第1回ビジョン策定委員会開催(7月20日)		○新エネルギービジョン策定委員の意見など ・ビジョンの策定に向けて「産業振興・中山間対策」、「将来に向けた取り組み」、「地球温暖化対策」の3つの柱を確認 ・「太陽光発電」や「小水力発電」、「木質バイオマス」の重点的に取り組むエネルギーのほか	
8月	NEDOへ実施状況報告 (委託事業費の請負減や予算配分の変更等)		・委託事業者審査委員会(8月9日) ・委託事業者(ランドブレイン)決定(8月9日) ・新エネビジョン庁内検討会(8月13日) ・調査委託契約(8月26日) ・公営企業局「緑の分権改革」事業と連携した、新エネ導入の課題整理、導入計画の検討 ・関係課(公営企業局、産地づくり課、木材産業課、資源・エネルギー課)協議(9月2日)		「太陽熱利用」、「農業残渣のバイオエタノール」、「県内企業の技術力を導入」などの意見が出された	
9月	庁内検討会での協議・検討等		・庁内関係課や市町村との協議・検討、関係企業などからの導入情報の収集		○産業振興・地域振興に向けた取り組み ・新エネルギーの具体的な導入地域や導入モデルの検討 ・関係市町村や企業、大学などから得られた情報をもとに、産業振興や地域振興に寄与する導入策の検討	
10月	第2回、策定委員会の開催(導入目標や促進策など)		・新エネビジョン策定庁内検討会(10月25日) (策定状況報告、導入事例案等) ・新エネルギー推進連絡協議会(10月28日) (策定状況報告等) ・第2回ビジョン策定委員会開催(10月30日) (産業振興策、具体的取り組み等)		・具体的導入策の検討 (木質バイオマス、太陽光発電、小水力発電、風力発電)	
11月	庁内検討会での協議・検討 第3回、策定委員会(活用策、具体的な取組み策など)		・第3回ビジョン策定委員会開催(11月27日) (導入モデル案等) ・新エネルギー導入関係課協議(11月30日) (木質バイオマス、農業部門の導入策等)		・産業振興計画へ新エネルギービジョンに示す 具体的取り組みの追加を検討	
12月	庁内検討会		・産業振興計画関係部局長会議(12月21日) (ビジョン素案等) ・第4回ビジョン策定委員会開催(12月25日) (ビジョン素案、アクションプラン案)			
1月	第4回、策定委員会(具体的な取組みやビジョン案など)		・産業振興計画有識者会議(1月6日) (新エネビジョンのアクションプラン報告) ・産業振興計画フォローアップ委員会(1月24日) (産業振興計画改定に新エネルギーを追加) ・第5回ビジョン策定委員会開催(1月27日) (ビジョン素案)		・産業振興計画の改訂の柱として「新エネルギーを産業振興に生かす」を追加	
2月	庁内検討会での協議・検討 第5回、策定委員会(最終取まとめ)		・新エネビジョン素案のパブリックコメント (2月1日～14日) ・産業振興計画地域フォローアップ会議(7地域、2月1日～14日) (産業振興計画の改定の柱に新エネルギーを産業振興に生かすことを説明)		・新エネルギービジョンの完了報告(NEDO事業) ・新エネルギーの導入を産業振興に生かす 具体的取り組みを示した素案の策定 (平成23年度予算議決(3月18日)により最終決	
3月	「新エネビジョン」策定 委託事業の完了 NEDOへ事業完了報告		・NEDO事業補助事業実績報告(3月1日) ・新エネビジョン策定委員会へ最終の新エネビジョンを報告(3月23日～31日)			
年度末	(求める具体的な成果) 地域特性を活かし、産業振興に繋げるための 具体的な施策等を盛り込んだ新エネルギービジョンを策定し、今後の取り組みの指針となるものにする。		(達成状況) ・新エネルギービジョンの策定 新エネルギーを産業振興に生かすための 具体的な取り組み(アクションプラン)を示すとともに、PDCAサイクルによる取り組みのフォローアップを今後行う予定		(要因分析、課題等) ・新エネビジョンのフォローアップを行う委員会を立ち上げると共に、産業振興計画のフォローアップと連携した取り組みを図る。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	大河ドラマ特別展開催事業費		所管課	文化・国際課		担当者(内線)	佐竹 智 (2474)	
種別	経済	当初予算額	25,868		補正後予算額			
事業概要・目的								
NHK大河ドラマ「龍馬伝」の放映(平成22年1月～12月)に合わせて、全国4会場(東京、京都、高知、長崎)を巡回する、大河ドラマ特別展を平成22年4月10日にリニューアルオープンする歴史民俗資料館において開催し、積極的な文化の発信を行う。(特別展観覧者2万人目標) 会期:平成22年7月31日から8月31日(32日間) 実施主体:高知県文化財団、高知県立歴史民俗資料館 開催事業費は、通常の管理代行料と別枠の管理代行料を計上。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○10日:リニューアルオープン ・チラシ、ポスター、前売り券制作 ○4月末～7月:チラシ等順次配布		◎4.10 リニューアルオープン ◎4.28 チラシ、ポスター作成、配布 ◎GW 高速豊浜SA、南国SA(チラシ配布) ◎県広報誌、西日本高速道路冊子「いっぶくしよ4月末～」、「パステイ、8月号」、等への記事掲載			○効果的な広報の実施 ・土佐・龍馬であい博推進課他観光振興部との協調による相乗的な広告 ⇒特に観光部の県外でのイベント時に積極的にチラシ等でPR展開、また、龍馬博推進課の龍馬博ガイドブックをはじめ、コンベンション協会他の情報誌等に掲載 ・他文化施設との協調による相乗的な広告(特に龍馬関係施設) ⇒龍馬館との共同チラシ、志の時代展共同チラシによる相乗的な広告の実施		
5月	○初頭:高速豊島SA(チラシ配布) ○上旬:公開承認施設申請(文化庁) ○中旬:前売り券の販売開始		◎各種団体へのチラシ、ポスター配布 ◎各種イベントでのチラシ配布(観光部、観光コンベンションとの協調)会期直前まで実施 ◎龍馬博ガイドブック(2号、3号特別展記事掲載)					
6月	○中旬～:旅館への配布 ○中旬:公開承認施設承認(文化庁) ○下旬:高速SA(テール広告・冊子広告、チラシ) ○下旬～:コンビニを通じた前売券販売、ポスター広告		◎6.10 前売り券販売開始(県内書店他) 高速南国SA(チラシ配備) ◎6.16 公開承認施設承認(文化庁) ◎6月下旬 コンベンション協会					
7月	・22～29日:休館(搬入・展示作業) ○30日:オープニングセレモニー(内覧会) ○31日:特別展開始		◎各種イベントでのチラシ配布(観光部、観光コンベンションとの協調) ◎7月:県内コンビニエンスストアでチラシ配備(広報広聴課) ◎7月下旬～8月下旬:NHK松山、高知局による積極的なPR ◎7.30 オープニングセレモニー、内覧会(参加者数200人)			○交通アクセス手段の確保 ・高知駅前(高知龍馬ろまん社中)等との連携 ⇒無料シャトルバス30分おきに運行、観光ボランティアガイド添乗による観光客向けサービス実施により、入館者の約1割が利用		
8月	○記念講演会 ○1日:学芸員展示解説 ○7日:学芸員展示解説 ○期間中:親子体験教室実施 ○22日:記念講演会(シンポジウム) ・31日:閉会		●7.31 特別展開会、記念講演会実施 ◎7.31～8.31 ・JR高知駅構内PR看板、龍馬伝駅前サテライト前PR看板設置 ・ろまん社中⇄歴史館シャトルバス運行(総利用者数3,602人) ◎8.1 県外客誘致(豊浜、南国SA)龍馬伝展PRイベント開催			○臨時駐車場確保 土日、お盆、平日の駐車場の確保 ⇒土日、お盆、終盤に臨時駐車場により対応 混雑時の渋滞・待ち時間緩和に効果あり。		
9月			◎8.1、7 学芸員展示解説 ◎8.14～16 中岡慎太郎湿板写真展示 ◎8.22 記念講演会実施 ◎期間中 親子体験教室実施 ◎龍馬館との共同チラシ作成・配布 ◎よさこい祭り、お盆時:県外観光客向けにチラシ配布(ロマン社中、高知城、龍馬空港、南国SA) ●8.31 閉会(35,448人入館)			○会期中、魅力的なイベントの実施による集客 観光客集客、親子連れ集客等 <観光客向け> ⇒7.31～8.3 坂本龍馬湿板写真展示 ⇒8.14～16中岡慎太郎湿板写真展示 <親子連れ> ⇒ワクワクワーク実施5回 計312人参加 <その他> ⇒8.1及び22 講演会2回 計273人参加 ⇒8.1、7、及び31 展示トーク3回 計170人参加		
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ○観覧者2万人		(達成状況) 観覧者数:35,648人(目標の約1.8倍)			(要因分析、課題等) 自家用車来館では、四国他3県、中国及び近畿からの来場も多く、駅前からのシャトルバスの効果も大きかった。観光部門の協調・協力や西日本高速・JRの交通関係等の協力及び県内龍馬関連施設との連携により、観覧者数が伸びたものと考えられる。 館内来館調査(サンプル6,944)では、県内で約4割、四国島内約6割、近畿・中国まで含めると約8割、その他関東1割。休日駐車場調査(サンプル1,934)では、県内約7割、四国島内約9割、近畿・中国まで含めると約95%。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	消費者行政活性化基金事業費		所管課	県民生活・男女共同参画課	担当者(内線)	古谷・竹村 (9653)
種別	—	当初予算額	83,227千円	補正後予算額	78,706千円	
事業概要・目的						
国の地方消費者行政活性化交付金等を財源として造成した高知県消費者行政活性化基金を活用し、県立消費生活センターや地域住民に身近な市町村の消費生活相談窓口の機能強化等を図る。 ○県事業:消費生活センターへの弁護士等の配置、無料相談会の開催、市町村研修の実施、消費生活講座等の開催、啓発資料の作成・配布、相談窓口等の広報等 ○市町村事業:市町村が実施する消費者行政活性化事業(消費生活相談窓口の機能強化、消費生活相談員等のレベルアップ、消費者啓発の実施等)に対して助成する 市町村消費者行政活性化事業費補助金【補助先】市町村【補助率】定額(10/10) ●高知県消費者行政活性化基金:【積立額】188,766千円【期間】H21~23年度						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	市町村相談窓口訪問等による支援(通年) ○補助金交付決定(1回目) ●弁護士等相談会の実施(～3月) ○市町村プログラムの提出(⇒県) ◆消費生活相談員研修実施要領等作成 ○県計画・県事業計画の変更提出(⇒消費者庁) ◆消費生活相談員研修実施者公募開始 * 電車・バス等車内広告等(～3月)	○(高知市、南国市)補助金交付決定(4/1付け) ●弁護士等相談会の実施(月2回・～3月) ◇(香美市)補助金事業実施計画書の提出・ヒアリング(⇒県・4/19) ○市町村プログラム、市町村事業計画の提出(⇒県・4/23) ◇第2回補助金事業実施計画書の提出(⇒県・4/23) ◇第2回ヒアリング(4/26～4/30) ○(香美市)補助金交付決定通知(4/28) * 電車・バス等車内広告等(5/1～3月)	○平成21年度に比べ活性化事業に取り組む市町村が増加(11市町村→14市町村)。また、基金を活用して相談員の配置による相談窓口の強化を図る市町村が増加した。			
5月	○補助金交付決定(2回目) * 障害者向け啓発資料等の作成・配付(～3月)	○(香南市)補助金交付決定通知(5/14) ○第2回補助金交付内示通知(5/21) ○県計画(改訂版)・県事業計画(変更)の提出(⇒消費者庁・5/24) ○(香南市)補助金交付決定通知(5/25) ○第2回補助金交付決定通知(6/1) ○平成21年度基金事業実施状況報告・活性化事業実績報告の提出(⇒消費者庁・6/14)	○補助金交付決定により、四万十市のセンター開設が具体化した。また、幡多広域における消費生活センターの平成24年度開設に向けての協議が順調に実施されている。			◆消費生活相談員研修実施者の公募開始を7月とする。
6月						
7月	◆消費生活相談員研修実施(～2月)	◆消費生活相談員研修実施者公募開始(7/16～)				
8月	* 地域リーダー養成講座(～11月) * タウン情報誌等広告掲載(～2月)	* 高知短期大学連携講座受講者募集開始(8/2～) ○(芸西村)補助金変更交付決定通知(8/18) ◆消費生活相談員研修事業委託プロポーザル審査委員会開催(9/6) * 地域リーダー養成講座(9/8～) ◆消費生活相談員研修事業委託契約締結(9/30) ○補助事業実施状況中間報告(⇒県・9/30付け)				○四万十市の消費生活センター開設が10/12と決定した。また、幡多広域における消費生活センターの平成24年度開設に向けての協議も順調に実施されている。 * タウン情報誌等への広告掲載を10月からとする
9月	○補助事業実施状況中間報告(⇒県)					
10月	* 高知短期大学連携講座の開催(～2月)	* 高知短期大学連携講座の開催(10/1～1/28) ◆消費生活相談員研修(10/21～3/11:9回) ○(奈半利町)補助事業実績報告(⇒県・10/29) * 求人情報誌広告掲載(10月～3月) ◇(大豊町)補助金事業実施計画書の提出・ヒアリング(⇒県・11/1) ○(奈半利町)補助額確定(11/5) * タウン情報誌広告等制作委託契約締結(11/22) ○(大豊町)補助金交付内示通知(12/2) ○(大豊町)補助金交付決定通知(12/17) * タウン情報誌広告等掲載(12/25～3/25)				* 高知短期大学連携講座に予想を超える学生の受講申し込みがあった。(定員:学生50名・一般:100名)(申込み:学生121名・一般:95名) ○10/12 四万十市の消費生活センター開設
11月						
12月						
1月		◇ブロック別市町村担当課長会(1/7～1/12) ○(高知市)補助金交付変更申請(⇒県・1/19) ○(高知市)補助金変更交付決定(1/25) ○(香南市)補助事業実績報告(⇒県・2/16) ○(大豊町)補助事業実績報告(⇒県・2/28) ○(香南市・大豊町)補助額確定(2/28) ○(黒潮町)補助金交付変更申請(⇒県・3/3) ○(黒潮町)補助金変更交付決定(3/8) ○(四万十市)補助金交付変更申請(⇒県・3/11) ○(高知市)補助金交付変更申請②(⇒県・3/14) ○(大豊町)補助金交付(3/15) ○(香南市)補助金交付(3/17) ○(四万十市・高知市②)補助金変更交付決定(3/22)				◇ブロック別市町村担当課長会での地域の取組み事例等の情報提供が市町村に対する活性化事業実施に対する啓発となり、平成23年度に新たに事業実施する市町村の増加に繋がった。
2月						
3月	◆研修事業品質管理評価 ○補助事業実施報告(⇒県)	◆研修事業品質管理評価				
年度末	(求める具体的な成果) ★県立消費生活センターの相談窓口の専門性を高めることにより、複雑・多様化する相談への対応能力の向上が図られ、県民の利益を守るとともに、市町村支援の強化が図られる。 ★住民に身近な市町村の相談窓口周知、窓口機能の充実・強化により、相談窓口へのアクセスが良くなる。 ★消費者に必要な基礎知識の普及啓発により県民の消費者被害の未然防止が図られる。	(達成状況) ★消費生活センターで専門・高度な対応力の強化を行うとともに、市町村窓口への支援を行った。 ★補助金の活用により、消費生活相談員の増員1市、新たな配置が3市町あった。 ★四万十市に消費生活センターが設置された。 ★消費生活相談員配置の市町では、配置前と比較し相談件数の増加、相談内容の多様化がみられる。 ★高知短期大学連携講座について、学生の受講者が予定の2.4倍あり、若年者への専門的な消費者教育が効果的に実施された。	(要因分析、課題等) ★消費生活センターの設置や相談員の配置を行い、住民への窓口周知・消費者啓発に取り組んだ市町村については、住民の信頼が得られ、当該市町村の相談受付件数が増加したものと判断される。 ★市町村の消費生活相談員の配置は、基金事業終了後の財政負担が課題となっている。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	交通安全子どもセンター整備事業費		所管課	県民生活・男女共同参画課		担当者(内線)	山岡・久保 (9319)	
種別	—		H21繰越予算額	(国)109,490千円	H22当初予算額	(一)9,651千円		
事業概要・目的								
交通安全子どもセンターは、昭和45年5月に開設以来、幼児期からの実践を通じた交通安全教育の実施の場として年間10万人以上の利用者があるが、当該センターの管理棟は、築後40年近くが経過したことから老朽化が進み、耐震面での不安を抱えている。 今後も、交通安全教育の実践の場、また、家族連れの憩いの場を提供する施設として、多くの子ども達を受け入れていくためには、耐震面での不安を解消するとともに、施設のバリアフリー化などの新しいニーズに対応する必要があるため、「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用して、管理棟の建替工事を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	4月下旬:実施設計簡易プロポーザル 地質調査 入札・契約		4月下旬:実施設計簡易プロポーザル (4/23) 本体工事設計委託業務契約(5/10)					
5月	↓		↓					
6月	6月下旬 地質調査完了		地質調査 入札・契約 (6/7)					
7月	7月下旬:設計完了、建築確認申請		↓			本体設計の建築確認の調整に時間を要した。また、仮設倉庫の発注についても、設計積算資料の入手、発注方法の検討に時間を要したため、当初予定より少し進捗が遅れている。 今後は、仮設事務所の契約、移転をスムーズに行うことが必要。		
8月	8月上旬:建替工事入札準備 仮設事務所 賃貸契約 移転 8月下旬:建替工事入札		(8/7)地質調査完了 8月中旬 解体工事契約 (8/17)設計完了、建築確認申請 仮設事務所 賃貸契約 移転					
9月	9月上旬:建替工事契約(工期約180日)		9月上旬:建替工事入札準備 9月29日:建替工事入札					
10月	↓		10月9日 解体工事完成 10月12日:建替工事契約 (工期155日)			仮設事務所の契約、移転については、比較的スムーズに行うことが出来た。 今後は建替工事が始まるので、建替工事の進捗管理を適正に行うことが必要。		
11月	〔仮設事務所 県歯科医師会館〕		〔仮設事務所 県歯科医師会館〕					
12月	↓		↓					
1月	↓		↓			建設地の地盤状態が予想より悪かったため地盤改良を行う必要が生じ完成期限が10日延長した。		
2月	2月下旬:建替工事完了		↓					
3月	建替工事完了に伴い、新管理棟へ移転 (求める具体的な成果)		3月25日:建替工事完成 建替工事完了に伴い、新管理棟へ移転 (3月29日)					
年度末	・当該施設の耐震性を強化するとともに、ユニバーサルデザインとすることで、子どもたちを含む全ての利用者が安全で安心して利用できる環境とする。 ・このことにより、利用者が快適な空間で交通マナーやルールを学ぶことが可能となり、交通事故のない人にやさしい安全な高知県の交通社会の実現をめざす。		(達成状況) 建替え工事について、8月入札、9月契約とはならなかったが、9月中に入札が終了し、落札業者が決定した。 途中工期を10日間延長したものの年度内に完成することが出来た。			本体設計の建築確認の調整に時間を要した。また、仮設倉庫の発注についても、設計積算資料の入手、発注方法の検討に時間を要したため、当初予定より少し進捗が遅れたものの、年度内完了に支障はなく、年度内完成に完成できた。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	私立学校運営費補助金		所管課	私学・大学支援課		担当者(内線)	近澤 (9135)	
種別	教育・子育て	当初予算額	2,980,668千円	補正後予算額	2,921,888千円			
事業概要・目的								
学校法人が設置する高等学校・中学校・小学校の運営に要する経費を補助し、私立学校の教育内容の充実向上、保護者負担の軽減並びに学校運営の健全化を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	(県)(国)前年度実績報告 (国)前年度確定、支出		(県)(国)前年度実績報告 (国)前年度確定、支出			前年度事務については、完了した。 新年度事務については、要綱などの国からの通知が未定。		
5月	(国)前年度国費受入 (県)前年度確定		(国)前年度国費受入 (県)前年度確定					
6月	(県)交付要綱、交付基準の制定		学校訪問(事業の概要説明)			9月10日付けで国より事業計画書の提出依頼あり。 国要綱変更なしとのFAXにより、県の交付基準の制定の起案をする。 例年よりスケジュールが大幅に遅れているが、1回目の運営費の交付は、学校法人の資金繰りに関わるので送らせることはできないと考えている。		
7月	(国)配分通知							
8月	(国)(県)事業計画 学校法人の運営費にかかる教職員人件費、教育研究経費、管理経費、教育研究用機器備品費及び別に定める交付基準に基づく経費に対する計画		(県)ヒアリング実施 9/1~3 9/14~17 (国)事業計画提出 (県)交付基準の制定のため起案					
9月	(県)ヒアリング 交付基準に基づく生徒数割、教員数割、40人学級推進割、情報化推進割、IT教育推進割、きめ細かな学習指導の推進割、研修費等割、学校の安全対策割、財務状況の改善支援割、学校割、経営評価割の算定についての確認							
10月	(国)内示 (国)申請					例年よりスケジュールが大幅に遅れたが、1回目の運営費の交付は、例年どおりにできた。		
11月	(県)内示 (県)申請 (県)決定		(国)申請 (県)内示 (県)申請 (県)決定					
12月	(国)決定 (県)概算払		(国)決定 (県)概算払(1回目)					
1月	(国)変更事業計画		(国)変更事業計画			例年よりスケジュールが大幅に遅れたが、2回目の運営費の交付も、例年どおりにできた。		
2月	(国)変更申請							
3月	(国)申請変更 (国)変更決定、変更負担行為 (県)概算払		(国)申請変更 (国)変更決定、変更負担行為 (県)概算払(2回目)					
年度末	(求める具体的な成果) 学校法人の運営に要する経費を補助し、私立学校の教育内容の充実・向上することで、保護者負担の軽減並びに学校運営の健全化を図ること。		(達成状況) 学校法人の運営に要する経費を補助し、保護者負担の軽減並びに学校運営の健全化が図れた。			(要因分析、課題等) 国の交付事務の遅れの改善を要望していく。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成22年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活部

作成日：

平成23年3月31日

事業名	私立学校教育力強化推進事業費補助金		所管課	私学・大学支援課		担当者(内線)	近澤 (9135)	
種別	教育・子育て	当初予算額	66,300千円	補正後予算額	61,300千円			
事業概要・目的								
各校が行う特色に応じた学力等向上対策や進路指導の充実にかかる経費、また特色ある教育の取組に対して補助することにより、県全体の学力等の向上を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	(県)(国)前年度実績報告 (国)前年度確定、支出		(県)(国)前年度実績報告 (国)前年度確定、支出			前年度事務については、完了した。 新年度事務については、要綱などの国からの通知が未定。		
5月	(国)前年度国費受入 国要綱(教育改革推進特別経費)制定通知(予定)		(国)前年度国費受入					
6月	(県)交付要綱、交付基準の制定(4月1日施行予定)		学校訪問(事業の概要説明)					
7月						9月10日付けで国より経常費補助(一般)の事業計画書の提出依頼あり。 国に連絡するも、経常費補助(特別)については、情報を得られず。 教育力強化推進事業費補助金と併せて県の交付要綱の改正の起案をする。 例年よりスケジュールが大幅に遅れているので、国の動向に注意する。		
8月								
9月			(県)交付要綱改正の起案(4月1日施行予定)					
10月	(県)申請					例年この時期に国より事業計画の申請依頼があるが、事務の遅れにより、今年度はまだなく、問い合わせたところ、未定とのことであった。		
11月			(県)申請					
12月	(国)事業計画							
1月						3月2日に国より申請依頼あり。 以後のスケジュールは遅れるも、遅滞なく進める。		
2月	(国)内示							
3月	(国)申請 (国)(県)決定 (国)負担行為		(国)事業計画 (国)申請 (国)(県)決定					
年度末	(求める具体的な成果) ○学力等向上対策 個々の生徒が希望する進路に進むことができるよう、私立学校の学力等向上対策や進路指導の充実を図る。 ○教育力向上対策 時間講師等の新たな雇用や研修の充実などを支援することで、私立学校の教育力向上を図る。		(達成状況) ○学力等向上対策 各学校が取り組む学力等の向上対策や進路指導の充実を支援することができた。 ○教育力向上対策 教員の教育力向上のための研修の参加や、習得した内容を学校内で共有するとともに生徒の指導に活用するなど各学校の教育力向上の取り組みを支援することができた。。			(要因分析、課題等) 国の交付事務の遅れの改善を要望していく。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	鳥獣被害緊急対策事業費		所管課	鳥獣対策課		担当者(内線)	深田 (2269)
種別	—		当初予算額	138,423千円	補正後予算額	155,423千円	
事業概要・目的							
中山間地域では、野生鳥獣による農林作物への被害や、生活者の精神的なダメージとなっている生活被害が深刻化していることから、有害鳥獣に対する防除、捕獲等総合的な被害防止対策を推進する。中でも特に被害拡大が深刻なシカに対する対策を強化し取り組む。 (1)鳥獣被害緊急対策事業費(①鳥獣被害緊急対策事業費補助金) (2)シカ被害特別対策事業費(①シカ被害特別対策事業費補助金 ②シカ生息密度調査事業 ③シカ肉利用促進事業 ④シカ個体数調整事業) (3)鳥獣被害対策担い手育成事業費							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・(1)-①鳥獣被害緊急対策事業費補助金 ・(2)-①シカ被害特別対策事業費補助金 →(1)-①、(2)-①・・・申請随時受付・交付決定		・(1)-①鳥獣被害緊急対策事業費補助金 ・(2)-①シカ被害特別対策事業費補助金 →(1)-①、(2)-①・・・申請随時受付・交付決定 (6月末現在) (1)-①・・・23市町村、(2)-①・・・21市町村			交付決定を受けた市町村が行う有害鳥獣捕獲事業及び被害防除事業の推進	
5月	・(2)-③シカ肉利用促進事業費(事業化支援) →補助金交付要綱施行・申請随時受付 ・(2)-②シカ生息数モニタリング調査委託先決定(プロポーザル)、委託契約		・(2)-②シカ生息数モニタリング調査委託先決定(プロポーザル)、委託契約(5月31日) ・(2)-③シカ肉利用促進事業(事業化支援) →要綱施行(6月1日)				
6月							
7月			(1)-①、(2)-①市町村への働きかけ			○有害捕獲の取組の遅れている町村に報償金制度の創設や予察捕獲についての取組について要請した。このことにより、取組強化を検討している町村が出てきた。 ○有害捕獲頭数は昨年度の同時期と比較して増加しているが、目標達成にはさらなる取組が必要。	
8月	・(2)-④シカ個体数調整事業(狩猟期)の委託契約		・(2)-④シカ個体数調整事業(山岳地)の委託契約(8月10日)				
9月	・(2)-④シカ個体数調整事業(山岳地)の委託契約 ・(1)-①、(2)-①市町村への働きかけ(事業実施状況の把握)						
10月	・(2)-④市町村説明会(事業内容の周知徹底) ・(2)-③シカ肉利用促進事業費(料理普及推進)の委託契約 ・(2)-③シカ肉利用促進事業費(販路拡大)に係る消費拡大キャンペーンの実施		・(2)-④シカ個体数調整事業(狩猟期)の委託契約(10/15、34市町村、71,400千円) ・(2)-④市町村説明会 10/18 ・(2)-③シカ肉利用促進事業(販路拡大)に係る消費拡大キャンペーンの実施(10/29～31、ふるさと祭り)			・有害捕獲の取組の遅れている町村に報償金制度の創設や予察捕獲についての取組について要請した。このことにより、取組強化を検討している町村が出てきた。	
11月							
12月	・(1)-①、(2)-①市町村への働きかけ(事業実施状況の確認)		・(1)鳥獣被害対策事業費・・・12月補正(鳥獣被害特別緊急対策事業費補助金)			・有害鳥獣による被害防除のため、市町村が行う対策事業に特別に補助し、防除対策の加速化を図る。	
1月							
2月	・(3)鳥獣被害対策担い手育成事業の実施(研修会開催) ・(2)-④市町村等への働きかけ(事業の進捗確認)		・(3)鳥獣被害対策担い手育成研修会の開催 イノシシ対策(2/2いの町、2/3香南市) カラス・カワウ対策(2/17香南市、2/18いの町) ・(1)鳥獣被害特別緊急対策事業費補助金交付決定(6市町)			・(3)鳥獣被害対策担い手育成事業 →成果・・・地域における鳥獣被害対策リーダー育成(修了証授与)	
3月	・完了検査		・(2)-③シカ肉有効利用研究会の開催 3/4 ・(1)-①、(2)-①、④市町村説明会 3/4			・(2)-③シカ肉有効利用促進事業(事業化支援) →課題・・・販売体制の確立、販路の拡大	
年度末	(求める具体的な成果) ・シカの捕獲頭数 15,600頭 ・鳥獣による農林業被害の解消 ・シカ被害の軽減を要因とする植生回復による県土保全		(達成状況) ・シカの捕獲頭数 12,000頭前後の見込み			(要因分析、課題等) ・例年のない夏の猛暑や冬の大雪によって、非狩猟期、狩猟期とも、狩猟者の活動が制限され、思ったより捕獲頭数が伸びなかった。 ・農林業被害や自然植生への被害を軽減するためには、個体数調整によるシカの生息頭数の適正管理の強化が引き続き必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地上デジタル放送受信対策事業費	所管課	情報政策課	担当者(内線)	畠中 (9770)
種別	—	当初予算額	177,132千円	補正後予算額	138,586千円
事業概要・目的					
2011年7月の地上波テレビ放送の完全デジタル化までに、地域間格差なく地上デジタル放送を受信できるようにする。 ① 自主共聴施設のデジタル化対応(改修、新設)の促進 (県単独補助事業による支援、及び国、高知地上デジタル放送推進協議会、デジサボ高知等の関係機関と連携した市町村・共聴組合への働きかけ) ② デジタル化対応に関する県民への周知広報 ③ 県有施設のデジタル化対応(H20年10月に策定した「県有施設のデジタル化改修計画」の進捗管理、インターネット公開)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①H22年度自主共聴施設の整備目標 対象市町村18 (改修95、新設35) ①市町村等への訪問(整備計画の確認) ①県単補助事業の申請受付、交付決定(随時)	①市町村への訪問、働きかけ 4月～5月上旬 整備計画の確認、現状把握 ①市町村担当者への説明会開催 5/20 地上デジタル放送への対応について ①県単補助事業の申請受付、交付決定 6月末時点:22件交付決定済		①市町村への訪問などにより、H22年度における自主共聴施設の整備計画を確認した。今後は、年度末までに計画的な事業執行がなされるよう、進捗確認を行っていく。 ②地デジへの移行にかかる国の支援策(助成制度等)について、県民への周知広報を実施した。	
5月	*46都道府県検討会(幹事会、総会) (国、関係機関への提言、要望) *知事(部長)提言	*46都道府県検討会 4/12幹事会、6/2総会 6/7 国、関係機関へ提言要望 *国への政策提言(5/28 部長)			
6月	②県広報紙6月号、テレビ読み上げでの広報 ・地デジ受信機器購入等支援のお知らせ ・ビル陰、アパート等における共同受信施設への助成制度のお知らせ ①市町村等への働きかけ(計画の進捗確認)	②地デジに関する周知広報 5月 テレビ・ラジオ読み上げ 6月 県広報紙6月号「お知らせ」 6/1 高知新聞「県からのお知らせ」			
7月	②県広報紙7月号での広報 ・地デジ化まで残り1年 ①県単補助事業の完了検査・支払い(随時)	②地デジ移行1年前イベント実施への協力 7/24 バレード等への知事参加 ①県単補助金予算の執行見込み確認 市町村へ調査、補正予算の検討 ①②市町村等への働きかけ、周知等の協力依頼 H22年度事業の進捗確認 8/16付け知事名で協力依頼文書の通知 生活保護受給世帯の地デジ対応状況調査を福祉事務所等へ協力要請		①既存共聴施設の改修に関して、県単補助対象の事業については、上半期で概ね9割(要改修施設数65のうち、交付決定済39+国3次要望内示分18=57)の交付決定ができる予定であり、概ね順調に進捗している。また、新たな難視に伴う共聴新設については、地元調整や対策計画が決定したのから順次対策を進めており、可能な限りH22年度事業で着手できるよう市町村等への働きかけを行っていく。	
8月	③県有施設の所管課に進捗状況の確認(改修、予算確保の要請) ①県単補助金予算の執行見込み確認(不足する場合は9月補正の要求) ①市町村等への働きかけ(計画の進捗確認)	*47都道府県検討会 9/1幹事会 ③県有施設の改修計画の進捗状況を確認 →進捗を国へ報告、ホームページ公表 ①県単補助事業の交付決定、完了検査、支払い等 →9月末時点:39件交付決定済		②国の経済的弱者支援(NHK受信料全額免除世帯への地デジチューナー等の無償給付)については、県内の支援申込状況が約6割(8月時点)であるため、支援対象である生活保護受給世帯の地デジ対応状況を調査し、実情把握を行っていく。	
9月	③計画の国への報告・ホームページ公表	*47都道府県検討会 9/1幹事会 ③県有施設の改修計画の進捗状況を確認 →進捗を国へ報告、ホームページ公表 ①県単補助事業の交付決定、完了検査、支払い等 →9月末時点:39件交付決定済		②国の経済的弱者支援(NHK受信料全額免除世帯への地デジチューナー等の無償給付)については、福祉保健所や福祉事務所の協力を得て、支援対象である生活保護受給世帯の地デジ対応状況調査を実施し、支援制度の活用促進を働きかけている。	
10月	*46都道府県検討会(幹事会、総会) (国、関係機関への提言、要望)	①市町村担当者への説明会開催 10/27 地上デジタル放送への対応について *47都道府県検討会 10/28総会 11/11 国、関係機関へ提言要望		①既存の自主共聴施設の改修については、当初の計画どおり、概ね年度内に工事完了又は工事着手の予定(残り3施設がH23年度対応の予定)であり、概ね順調に進捗している。新たな難視に伴う共聴新設については、地元調整、対策計画が決定したものは22年度事業で工事に着手している。	
11月	①市町村等への訪問 (整備計画の進捗確認など)	①②市町村等へH22年度事業の進捗確認 生活保護受給世帯の地デジ対応状況調査(第1回)を実施、取りまとめ 県単補助金予算の執行見込み確認 市町村へ調査、補正予算の検討		②国の経済的弱者支援(NHK受信料全額免除世帯への地デジチューナー等の無償給付)については、福祉保健所や福祉事務所の協力を得て、支援対象である生活保護受給世帯の地デジ対応状況調査を実施し、支援制度の活用促進を働きかけている。	
12月		③県所有のテレビの地デジ対応状況調査 ①県単補助事業の交付決定、完了検査、支払い等 →12月末時点:63件交付決定済			
1月	①市町村等への働きかけ(計画の進捗確認) ②県広報紙2月号での広報 ・地デジ化まで残り半年	①市町村等への働きかけ H22年度事業の進捗確認 県単補助金予算の執行見込み、繰越調査 ②地デジチューナー支援拡大の周知広報 1月 テレビ・ラジオ読み上げ 3月 県広報紙3月号「お知らせ」		①既存の自主共聴施設の改修、及び新たな難視に伴う共聴施設の新設は、計画に沿って、進捗管理を実施した。 《H22年度の事業実績》 ・改修 92施設 (うち県補助61施設) ・新設 37施設 (うち、県補助24施設)	
2月	*46都道府県検討会(幹事会、総会) ③県有施設の所管課に進捗状況の確認	生活保護受給世帯の地デジ対応状況調査(第2回)を実施、取りまとめ ③県有施設の改修計画の進捗状況を確認 →進捗を推進会議、国へ報告、HP公表 ③県所有のテレビの地デジ対応進捗確認 ①県単補助事業の交付決定、完了検査、支払い等 →3月末時点:76件交付決定済			
3月	③計画の進捗報告(情報化推進会議) ③計画の国への報告・ホームページ公表				
年度末	(求める具体的な成果) 地デジ化未対応の自主共聴施設については、年度末時点で工事を完了又は工事へ着手することにより、2011(平成23)年6月までに県内全ての自主共聴施設についての地デジ化対応を完了させる。	(達成状況) ①既存の自主共聴施設の改修は、H22年度事業執行により、概ね地デジ化対応が完了。共聴施設の新設は、地元調整等ができたものは、年度内に事業着手。 ②県の広報媒体を活用し、周知広報を実施 ③県有施設のデジタル化は、改修計画を基に進捗確認を行い、H23年7月までに対応完了予定		(要因分析、課題等) ・既存の自主共聴施設の改修残り3施設は、H23年度対応予定であり、H23年7月の地デジ移行までに対応完了の見込み ・新たな難視に伴う共聴新設は、今後も箇所が増える可能性があり、H23年度も引き続き、事業実施が必要	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成22年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

産業振興部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	運輸政策課	運輸政策推進費(交通体系調査研究事業費)	経済	5,629
2	運輸政策課	二次交通推進費(重点分野雇用創造駅案内人配置事業)	経済	3,749
3	公共交通課	公共交通対策推進費(航空路線維持対策事業費)	経済	63,258
4	公共交通課	公共交通対策推進費(公共交通活性化総合支援事業費補助金)	経済	30,000
5	公共交通課	公共交通経営対策検討事業費	経済	1,142
6	計画推進課	産業振興計画推進費	経済	92,301
7	計画推進課	産業振興推進総合支援事業費	経済	1,259,342
8	計画推進課	地域資源活用共有会議運営事業費	経済	1,750
9	計画推進課	地域産業リーダー育成事業費	経済	2,979
10	計画推進課	地域産業人材育成事業費	経済	21,315
11	地産地消・外商課	県産品PR等推進事業費	経済	20,867
12	地産地消・外商課	県産品アンテナショップ事業費	経済	231,974
13	地産地消・外商課	地産外商公社運営事業費	経済	145,044
14	地産地消・外商課	地産外商商品ブラッシュアップ支援事業費	経済	25,000
15	地産地消・外商課	食品加工推進事業費	経済	63,429
16	地産地消・外商課	海外経済活動拠点事業費(輸出促進支援、海外市場販路拡大)	経済	63,374
17	地域づくり支援課	地域づくり支援事業費補助金	横断	100,000
18	地域づくり支援課	中山間地域生活支援総合事業費補助金	横断	180,000
19	地域づくり支援課	移住促進事業費	横断	49,269

事業名	交通体系調査研究事業費(エコ通勤促進システム開発委託)	所管課	運輸政策課	担当者(内線)	松田 (2223)
種別	経済の活性化	当初予算額	5,629	補正後予算額	
事業概要・目的					
公共交通は、高齢化の進展やCO2削減・省エネルギー社会の実現からも、その重要性は、今後、一層増すことになる。 一方、各交通事業者は人口減少などにより経営的には一層厳しい状況にある。 これらの状況を踏まえ、公共交通の円滑な運行や利用促進を図る仕組みづくりの一つとして、自家用車から公共交通や自転車などに通勤方法の転換を促し、渋滞による損失時間やCO2削減量の可視化を参加の動機付けとするエコ通勤促進システムの開発・運用を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	システム設計の詳細仕様検討・作成	システム設計の詳細仕様検討・作成			
5月	プロポーザル公示				
6月	審査委員会 委託契約締結、システム構築開始				
7月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> エコ通勤促進システムへの参加を企業・団体に訪問、協賛の呼びかけを行う (ですか加盟企業・団体、地球温暖化防止県民会議加盟企業・団体など) </div>	システム構築による公共交通の利用促進と同等の効果が得られる「520運動」へ転換するため、まず県職員自らが率先して、毎月5日と20日の月2回、公共交通等を利用し通勤するよう努める「高知県職員520運動」行うべく準備を開始。 併せて公共交通利用推進等マネジメント協議会(事務局:国土交通省等)が認定を行っている「エコ通勤優良事業所」の認証をまず高知県庁自らが取得し、その後、外部への普及促進活動を行っていく。			
8月		運動実施のための庁内調整。 県内市町村・団体・事業所に対し運動の普及促進活動を開始。			
9月					
10月	エコ通勤促進システム稼働 企業(従業員)参加登録、実績入力スタート	11月より「高知県職員520運動」を開始。			
11月		以降、毎月5日と20日は「高知県職員520運動」への参加を職員に促すため、庁内メール、庁内放送、ポスター等により促進を図る。			
12月					
1月	渋滞損失時間・CO2削減量公表(12月分)	「高知県職員520運動」を契機として、1月31日付けで「エコ通勤優良事業所」の認証を高知県内第一号として取得。 県内の市町村・団体・事業所(計13団体)に「520運動」への参画と「エコ通勤優良事業所」の認証取得を推進するため普及促進活動を実施、継続。 平成22年11月から平成23年1月までの「高知県職員520運動」の実績(参加人数、参加率、CO2削減量等)を議会で報告。今後はHP等で公表予定。		※「エコ通勤優良事業所」認証制度について ・制度の目的: エコ通勤に積極的に取組む事業所を認証し、その事例を広く周知することにより、エコ通勤の普及促進を図る。 ・認証機関: 公共交通利用推進等マネジメント協議会(事務局:国土交通省、交通エコロジー・モビリティ財団) ・有効期間:2年(更新あり) ・都道府県庁では、茨城県、鳥取県、愛媛県が取得済み。	
2月	渋滞損失時間・CO2削減量公表(1月分)				
3月	渋滞損失時間・CO2削減量公表(2月分) 3月末検査、4月支払				
年度末	(求める具体的な成果) ・会員数(各参加企業の従業員)は1万人を目標とする ・翌年度以降も引き続き、エコ通勤への転換へ向け、更なる会員数の拡大を目指す	(達成状況) 当初開発予定の「エコ通勤促進システム」を変更し、「高知県職員520運動」と「エコ通勤優良事業所の認証取得」の実施により経費削減及び同等の効果を果たした。		(要因分析、課題等) 520運動等を拡げていくための、効果的な広報及び、市町村・団体・事業所への普及促進活動	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	重点分野雇用創造中村駅案内人配置委託事業	所管課	運輸政策課	担当者(内線)	藤岡 (9735)	
種別	経済の活性化	当初予算額	3,749	補正後予算額		
事業概要・目的						
西南地域における交通結節拠点である中村駅に交通案内スタッフ(案内人)を配置し、二次交通までのスムーズな誘導や、土佐清水サテライト会場への案内などを行い、そのふれあいを通じて、来県者に高知の旅の「良い思い出」づくり、またロコミによる広がりやリピーターづくりにつなげようとするもの。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	4/13委託業務契約の締結・事業開始 募集(4/13~4/20) 面接(4/21)、採用(4/22) 研修(4/22~4/28)	4/13 委託業務契約の締結・事業開始 4/13~4/20 案内人募集 4/21 面接 4/22 採用(2名) 4/22~4/28 事前準備 4/29~ 駅舎内に「幡多観光情報コーナー」を開設し、案内業務開始		・観光客に「おもてなしの心」で、二次交通や観光の案内をきめ細やかに行い、高知の印象の向上やリピーターづくりにつなげているところ。		
5月	毎週、案内人の対応状況の報告を受け、要改善事項は速やかに改善、もしくは中・長期の課題として、解決方策の検討を行う。	毎週、案内人の対応状況の報告を受け、要改善事項は速やかに改善、もしくは中・長期の課題として、解決方策の検討を行った。		・日報の報告を受け、観光客からの二次交通や観光への苦情等について改善を行った。(バス運行時刻の見直しにより、鉄道からバスへのアクセスの利便性向上を図った等)		
6月						
7月		日報で案内人の対応状況の報告を受け、要改善事項は速やかに改善、もしくは中・長期の課題として、解決方策の検討を行った。				
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月	3/31 委託業務の終了	4月中 ・実績報告の提出 ・完了検査 ・支払い	3/31 委託業務の終了	4月中 ・実績報告の提出 ・完了検査 ・支払い		
年度末	(求める具体的な成果) 龍馬伝効果で増加している県外観光客に、「高知」を印象づけリピーターを増やすとともに、毎週の報告を観光振興部等関係部局と共有することにより、今後の振興策検討の際の基礎資料とする。		(達成状況) 県外からの観光客に対し、丁寧な案内サービスを行うことで、好印象を持っていただくとともに、リピーター作りにもつながる要素となった。また、案内人からの報告を観光関連部署や交通事業者へ情報提供することにより、現場での改善策につながったことや、今後の振興策検討の基礎資料が集まった。		(要因分析、課題等) 引き続き、「志国龍馬 ふるさと博」の開催期間にあわせて、案内人を配置することとした。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	公共交通対策推進費(航空路線維持対策事業費)	所管課	公共交通課	担当者(内線)	藤田 (2221)
種別	経済	当初予算額	63,258千円	補正後予算額	49,093千円
事業概要・目的 <目的> ○観光やビジネス等を支える航空路線の維持・確保 <目標> ○高知龍馬空港を発着する航空路線、便数の維持・確保及び利用促進 <取り組み> ○名古屋線、福岡線、伊丹線(ジェット便)の高知龍馬空港への着陸料相当額の補助 ○名古屋空港や福岡空港等での利用促進のためのキャンペーンの実施					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・エアポートウォーク(県営名古屋空港隣接のショッピングモール)にて愛知県と共同で路線利用促進イベント ・高知県航空路線維持対策事業費補助金申請受付(航空会社)、交付決定	4/17 エアポートウォーク(県営名古屋空港隣接のショッピングモール)にて愛知県と共同で路線利用促進イベント		高知県航空利用促進協議会の事業とのタイアップによる相乗効果を図る	
5月	・名古屋市内での航空利用促進イベント			JAL名古屋線廃止の発表を受け、高知県航空路線維持対策事業費補助金のうち名古屋線の着陸料相当額については不執行の見込み	
6月		6/16-22 松坂屋名古屋本店で利用促進PR 高知県航空路線維持対策事業費補助金申請受付(6/21JAL、6/28ANA)名古屋線に係る申請なし JAL時刻表6-8月号(名古屋版)に高知線利用促進広告掲載		名古屋市内での航空利用促進イベントについては、JALの計画見直し又は他社就航を見据え継続	
7月		7/1JAL、7/15ANA交付決定(4/1付け) 7/29-30 イオンナゴヤドーム前での航空利用促進イベント(愛知県と共同) 名古屋線継続・就航に向けた航空会社へのアプローチ		7月1日よりANA伊丹線1往復増便	
8月	・名古屋市内での航空利用促進イベント	8/27-29 にっぽんど真ん中まつり(名古屋市)での航空利用促進PR 8/24-9/13 名鉄線主要駅での利用促進PR(愛知県と共同)			
9月	・福岡空港及び福岡市内での航空路線利用促進イベント(県おもてなし課と共同)	9/11-12 ふるさと全国県人会まつり(名古屋市)での利用促進PR 9/18-19 福岡市内での航空路線利用促進イベント(県おもてなし課と共同)			
10月				10月31日よりJAL東京線1往復増便	
11月	・エアポートウォーク(県営名古屋空港隣接のショッピングモール)にて「あったか高知フェア(仮称)」開催(県名古屋事務所と共同)	11/18-21 エアポートウォーク名古屋(豊山町)にて「あったか高知フェア」開催(県名古屋事務所と共同)			
12月	・名古屋市内での航空利用促進イベント				
1月					
2月				3月1日よりJAL名古屋小牧線1往復減便 3月27日よりJAL名古屋小牧線運航休止	
3月	・名古屋市内での航空利用促進イベント ・高知県航空路線維持対策事業費補助金事業終了	高知県航空路線維持対策事業費補助金変更申請受付(3/29JAL、3/31ANA)		名古屋線については、平成23年度上期からの継続運航はならず。引き続き就航に向けて航空会社等との協議を継続	
年度末	(求める具体的な成果) ・高知龍馬空港発着路線及び便数の維持、利便性向上、利用客数の増加	(達成状況) ・東京線、伊丹線については各1往復ずつ増便になったが、名古屋線は運航休止 ・全路線の利用客数は対前年度比103.5%		(要因分析、課題等) ・日本航空の会社更生法適用と名古屋小牧空港からの撤退 ・龍馬博効果とイベント後の利用客数の維持 ・東北地方太平洋沖地震の影響による旅客減少	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	公共交通対策推進費(公共交通活性化総合支援事業費)		所管課	公共交通課		担当者(内線)	岡本 (9340)	
種別	経済	当初予算額	30,000千円	補正後予算額				
事業概要・目的 <目的> ○県民の生活等を支える地域公共交通の確保・維持と利便性の向上 公共交通は、県民の日常生活だけでなく、観光・ビジネス等の社会・経済をも支える重要な基盤。併せてCO2削減により地球環境の維持にも寄与 <目標> ○総合的な交通体系の仕組みづくりと、地域で安心して暮らせるための公共交通の維持・確保 <取り組み> ○総合交通の視点で、多様な実証運行と広報活動をセットで展開(実証運行については、期間を定め検証を実施。継続の可否を含め、見直しを図る)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	H21継続事業実施・H22新規事業検討、実施 ※広報、地域等での意見交換 ○幹事会(適宜開催)		H21継続事業実施・H22新規事業検討、実施 ※広報、地域等での意見交換					
5月	○協議会総会							
6月								
7月	(実施事業の検証、見直し)		7/5国交付決定 (4/1付け)	○7/7幹事会 ○7/21協議会総会	・利用の少ないバス路線への対応等を協議			
8月			(実施事業の一部見直し検討)					
9月			8/19県交付決定					
10月	(実施事業の検証、見直し)			○10/15幹事会				
11月	○協議会総会(中間報告)							
12月			11/26事業計画変更申請					
1月	(実施事業の検証、見直し)							
2月	(H23実施事業の検討)		○2/9幹事会(22年度事業の検証と23年度事業の検討) ○2/16協議会総会(22年度事業の検証と23年度事業の検討)					
3月	○協議会総会(事業検証)							
年度末	(求める具体的な成果) ・地域住民の公共交通に対する意識の高まり ・交通事業者の収支改善 ・実証運行から本格運行への移行		(達成状況) ・昨年度に引き続き、多彩な事業を実施。鉄道・バス【新規路線を除く】の実証運行については、想定を上回る効果(=補助対象経費減) ・公共交通サポーターズクラブも組織が固まり、活動も軌道に乗りつつある。		(要因分析、課題等) 概ね事業効果は上がっているが、新規バス路線の実証運行に関しては、利用が伸びず取り止め。地域のニーズをさらに掘り起こし、新路線での実証を検討			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	公共交通経営対策検討事業費		所管課	公共交通課	担当者(内線)	山本 (9732)
種別	経済	当初予算額	1,142千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
公共交通経営対策検討委員会(H22.2.15 設置)を開催し、 ①本県の実態を踏まえた望ましい交通事業の経営対策 ②行政機関において行うべき支援のあり方 ③県民の公共交通機関に対する意識を高める方策と実効性のある利用促進策の検討、提言を行い、将来に向けての公共交通の維持・確保を目指す。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	委員会の開催(月1回程度)			4/5 委員勉強会開催		
5月	○電車についての検討開始 ○中山間対策等の検討開始			5/31 第2回委員会(平成22年度第1回)		
6月	○鉄道・バス等検討開始 議会報告			6/17 議会報告 6/24 第1回総務部会(中山間対策等) 6/29 第1回電車部会		
7月	補正対応検討			9月補正対応施策の検討		
8月						
9月				9/9 第1回バス部会 9/10 第2回電車部会 9/14 第1回鉄道部会 9日議会に補正案上程		
10月	議会報告 補正対応検討 23年度当初予算検討			10/6 議会報告 23年度当初予算施策の検討		
11月				11/16 第2回バス部会 11/19 第2回鉄道部会 11/26 第2回総務部会 11/26 第3回委員会		
12月	議会報告					
1月				1/21 第4回委員会		
2月				2/3~3/4 中間報告案に対する意見募集 2月議会に予算案上程		
3月	議会報告			3/10 議会報告 3/23 第5回委員会 3/29 中間報告を公表		
年度末	(求める具体的な成果) 実効性即効性高くアクションプラン的な提言 H22補正予算、H23当初予算への反映			(達成状況) 検討のために必要となる調査・分析や「520運動」等の利用促進策の事業化等を図った。 H23年度の最終答申に向けて、今後の検討の方向性や論点等を中間報告として整理した。		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産業振興計画推進費		所管課	計画推進課		担当者(内線)	平井 (9334)
種別	経済の活性化	当初予算額	92,301千円	補正後予算額	90,472千円		
事業概要・目的							
実行2年目となる高知県産業振興計画をより効果的に実行していくため、計画の普及啓発やPDCAサイクルによる計画の点検によるフォローアップ・見直しを実施し、県民の所得の向上及び雇用の創出を目指す。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	産業振興推進本部 本部立上げ	関係部・地域(PDCA) 人材育成研修	産業振興推進本部 本部立上げ	関係部・地域(PDCA) 人材育成研修	【産業振興推進本部】 ・実行2年目も引き続き、全庁横断的な本部体制の下での計画推進を確認 ○県内7カ所で、知事から計画、また実践者からの取り組みの説明、さらに意見交換を行うシンポジウムを開催し、計画の動きを知ってもらい、またアイデアのある方は事業に取り組んでいただくための、計画実行に向けた意識合わせができた。		
5月	庁内情報共有会議	進捗管理シート作成	庁内情報共有会議	進捗管理シート作成	【産業振興推進地域本部】 ・実行2年目も引き続き、地域横断的な体制での計画推進を確認 ・地域AP238件すべてに実行支援チームを立ち上げて支援 【庁内情報共有会議】 ・推進本部会に向けた論点の整理、地域・本庁の課題解決に向けた方向性を共有		
6月	第1回 第1四半期実施状況	事例発表シンポジウム【県内7カ所】	第2回 第1四半期実施状況	事例発表シンポジウム【県内7カ所】	○成長戦略344施策、地域アクションプラン238件すべてにPDCA進捗管理シートを作成し、進捗状況の関係者間での課題解決に向け実行		
7月			第3回		【地域APフォローアップ会議】 ・地域APの各取り組みの進捗状況の確認及び修正・追加等について協議		
8月	第3回 上半期実施状況確認	上半期実施状況作成	第5回 上半期実施状況確認	上半期実施状況作成	【専門部会・連携テーマ部会】 ・5つの専門分野及び連携テーマについての各取り組みの進捗状況の確認及び今後の施策拡充のポイントについて協議 【フォローアップ委員会】 ・上半期の進捗状況について確認し、「概ね計画どおりに進捗している」との評価 ・修正の案件を協議し、今後の施策拡充のポイントを了承		
9月	地産外商推進協議会 第1回地域APフォローアップ会議 第1回専門部会・連携テーマ部会 第1回フォローアップ委員会		地産外商推進協議会 第1回地域APフォローアップ会議 第1回専門部会・連携テーマ部会 第1回フォローアップ委員会		【産業振興推進地域本部】 ・経営・財務面をサポートできる地域産業振興アドバイザーも活用し、民間事業者からの相談に対する経営的な視点で引き続き支援。		
10月	修正・追加 23年度予算編成に向け提案	10/下旬 産振計画 ふるさとまつり	修正・追加 23年度予算編成に向け提案 進捗状況等の確認	10/29~31 産振計画 ふるさとまつり	【産振計画ふるさとまつり】 ・成長戦略、地域APに関連した展示・出展 ・来場者アンケート等で継続を望む声もある一方、一定のPR効果は果たしたものと判断し来年度からは主催者ではない関与の方向。		
11月	第4回						
12月	第5回 第3四半期実施状況確認	第3四半期実施状況作成	第7回 第3四半期実施状況確認	第3四半期実施状況作成			
1月	地産外商推進協議会 第2回専門部会・連携テーマ部会 第2回フォローアップ委員会 23年度計画の改定の内容の確認		地産外商推進協議会 第2回専門部会・連携テーマ部会 第2回フォローアップ委員会 23年度計画の改定の内容の確認		【専門部会・連携テーマ部会】 ・5つの専門分野及び連携テーマについての各取り組みの進捗状況の確認及び23年度に向けた改定の方向性について協議		
2月	地産外商推進協議会 第2回地域APフォローアップ会議 第3回専門部会・連携テーマ部会		地産外商推進協議会 第2回地域APフォローアップ会議 事務局確認 年間実施状況確認	年間実施状況確認	【地域APフォローアップ会議】 ・地域APの各取り組みの進捗状況等について協議 ・地域APの追加、削除、修正についての方向性を了承 【フォローアップ委員会】 ・東北地方太平洋沖地震への対応のため開催を中止し、各委員には持ち回りで説明を行うことにより、23年度計画について確認・了承		
3月	第6回 第7回 年間実施状況確認 第3回フォローアップ委員会 23年度計画(案)の確認	年間実施状況整理・分析 【23年度地域AP進捗管理シート着手】	第3回フォローアップ委員会 (東北地方太平洋沖地震対応のため開催を中止、各委員には個別に説明) 23年度計画(案)の確認 第8回 地震対応協議	年間実施状況確認 【23年度地域AP進捗管理シート着手】	【推進本部会議(庁内)】 ・県内産業にかかる大震災の影響を調査し、対応等を検討することを推進本部会議で確認		
年度末	(求める具体的な成果) ○22年度計画のPDCAサイクルによる進捗管理及び23年度計画の策定 ○県民の計画への参画意識の向上に向けた広報等普及啓発の効果的な実施		(達成状況) ○22年度のPDCAサイクルを踏まえて23年度計画を策定 ○各種広報施策による県民の計画への参画が継続		(要因分析、課題等) ○21年度から順次、人材育成や地産地消のものづくりなど取り組みを充実してきたが、当面の目標年次である23年度は、次なるステージに向けて、さらなるバージョンアップが課題 ○計画推進のための重要な要素である県民参画の継続した促進が課題		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産業振興推進総合支援事業費		所管課	計画推進課	担当者(内線)	野瀬 (9333)
種別	経済の活性化	当初予算額	1,259,342千円	補正後予算額	1,050,757千円	
事業概要・目的						
高知県産業振興計画を効果的に実行するため、商品企画・開発や加工、販路拡大など、生産段階から販売段階までの取組及び観光資源を活かした交流人口の拡大の取組などを総合的に支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・新交付要綱、新事業実施要領の施行 ・事業審査アドバイザーの委嘱 ・補助金審査会の開催(毎月) ・事業採択及び補助金交付の決定 		<ul style="list-style-type: none"> ・交付要綱、事業実施要領、活用ガイドの改正施行(4月1日) ・事業審査アドバイザーの委嘱(4月23日) ・前年度2月、3月に審査会を3回開催(2/19、3/16、3/18)し、22年度事業を審査。計9件の審査を行い、採択9件 補助額(※) 182,207千円 		<ul style="list-style-type: none"> ・31件の補助金の事業採択を行うことができ、効果的な活用が図られた。 	
5月			<ul style="list-style-type: none"> ・第1回～第4回補助金審査会(4/23、4/27、5/21、6/16) 計22件の審査を行い、採択21件、保留1件 補助額(※) 595,620千円 			
6月			<ul style="list-style-type: none"> ・ステップアップ事業 採択1件 補助額(交付決定額ベース) 1,000千円 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金審査会の開催(毎月) ・事業採択及び補助金交付の決定(毎月) 		<ul style="list-style-type: none"> ・第5回～第6回補助金審査会(7/28、8/23) 計6件の審査を行い、採択6件 補助額(※) 72,257千円 		<ul style="list-style-type: none"> ・9件の補助金の事業採択を行うことができ、効果的な活用が図られた。 	
8月			<ul style="list-style-type: none"> ・ステップアップ事業 採択3件 補助額(交付決定額ベース) 2,371千円 			
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金審査会の開催(毎月) ・事業採択及び補助金交付の決定 ・来年度の補助金要望調査 		<ul style="list-style-type: none"> ・第7回～第10回補助金審査会(10/5、10/27、11/30、12/21) 計12件の審査を行い、採択11件、保留1件 補助額(※) 185,605千円 		<ul style="list-style-type: none"> ・16件の補助金の事業採択を行うことができ、効果的な活用が図られた。 	
11月			<ul style="list-style-type: none"> ・ステップアップ事業 採択5件 補助額(交付決定額ベース) 4,243千円 			
12月			<ul style="list-style-type: none"> ・第9回及び第10回補助金審査会では、21、22年度採択事業の取り組み状況等を報告(第9回:25件、第10回:11件) 			
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金審査会の開催(毎月) ・事業採択及び補助金交付の決定 		<ul style="list-style-type: none"> ・第11回補助金審査会(1/28) 21、22年度採択事業の取り組み状況等を報告(27件) 		<ul style="list-style-type: none"> ・22年度予算に係る事業採択はなかったが、23年度予算の早期着手分について、10件の事業採択を行う予定であり、効果的な活用が図られる予定である。 	
2月			<ul style="list-style-type: none"> ・第12回～第14回補助金審査会(2/22、3/11、3/18) 1～3月は22年度予算の事業採択申請はなく、23年度予算の早期着手分について10件の審査を行った。 			
3月						
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・雇用の創出 ・売上の増加 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 補助金の投入による財政的支援により、商品開発や販路・生産拡大、観光資源を活用した交流人口の拡大などの取り組みが進捗し、所得の向上、雇用の創出等、地域産業の底上げに寄与した。 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 	

(※)「補助額」は、「交付決定額」又は、配当替えをしているものは「配当替えの額」を合計している。

事業名	地域資源活用共有会議運営事業費		所管課	計画推進課		担当者(内線)	竹村 (9334)
種別	経済の活性化	当初予算額	1,750千円	補正後予算額	1,130千円		
事業概要・目的 地域の資源や地場産品に関する情報を共有し、商品化につなげるため、地域で実践的な活動をされている商工業者や生産者等を中心とした地域資源活用共有会議(7ブロックに設置)を活用。 商品化(加工品の原材料となる)を目指す地域資源の特定や、生産者と加工業者とのマッチングをはじめ、外部アドバイザーも入れながら、商品開発から販売を見通した戦略の検討などを行う。ビジネスプランについては、産業振興推進地域本部を通じて、新たな取り組みとして、地域アクションプランへ位置付ける。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月							
5月	平成22年度の組織体制の構築		・改正要綱施行(5月6日) ・各地域本部等へ要綱改正等の内容周知 ・高知市地域を除く6商工会等への要綱送付・説明 ・安芸地域 共有会議準備会開催(6月16日) ・幡多地域 共有会議準備会開催(6月23日) ・嶺北地域 第1回共有会議開催(6月30日)				
	・補助金交付申請受理および決定(随時) 第1回会議開催						
6月	研究部会等の開催(随時) 外部アドバイザー導入(随時)						
7月	追加メンバーの登録(随時)		・安芸地域 共有会議準備会開催(7月14日) ・嶺北地域 第2回共有会議開催(7月28日) 9月の第3回共有会議までにテーマ別部会を実施 ・仁淀川地域 第1回共有会議開催(7月28日) アドバイザーから講演・アドバイスをいただく ・幡多地域 第1回共有会議開催(7月29日) ・安芸地域 第1回共有会議開催(8月3日)			【課題】高幡地域においては、商工会議所に設置意思を確認中(11月中の開催予定)。 【成果】商工会等に共有会議の設置の意向が無い高知市地域及び物部川地域においては、共有会議が設置されないこととなった。 高知市地域・物部川地域・高幡地域以外の4地域においては、共有会議を開催。うち安芸地域、嶺北地域においてはテーマ別に分科会を設置し検討を進めることとし、仁淀川地域においては、地域内の町村ごとに地場産物を使ったカレーを試作することとなった。幡多地域においては、産業振興に関する情報共有を中心としながら地域資源を探していくこととなった。 平成22年9月のフォローアップ委員会において、安芸地域の共有会議で検討してきた「酒粕等を活用した特産品開発」が安芸地域APとして位置付けられた。	
	個別案件に対する分科会の開催(随時) 第2回会議開催						
8月							
9月	第1回地域アクションプランフォローアップ会議		・嶺北地域 第3回共有会議開催(9月1日) ・嶺北地域 第4回共有会議開催(9月18日)				
	第3回会議開催						
10月			・仁淀川地域 第2回共有会議開催(10月12日)			高幡地域において共有会議が設置され、H22年度は2回の全体会を開催する見込みとなった。	
11月	第4回会議開催		・幡多地域 第2回共有会議開催(11月11日) ・嶺北地域 共有会議(農畜産関係部会)開催(11月19日)				
12月			・高幡地域 第1回共有会議開催(12月15日)				
1月	第5回会議開催		・嶺北地域 共有会議(観光部会)開催(1月26日)				
2月	第2回地域アクションプランフォローアップ会議		・安芸地域 第2回共有会議開催(2月16日) ・仁淀川地域 カレー試食会開催(2月20日)				
3月	・補助金実績報告受理および補助金の交付(随時)		・嶺北地域 農畜産部会開催(3月2日)、食メニュー開発会開催(3月17日) ・高幡地域 第2回共有会議開催(3月24日) ・幡多地域 第3回共有会議開催(3月31日)				
年度末	(求める具体的な成果) 新しい地域の取り組みの掘り起こしや生産と加工・販売のマッチング等の成功事例をつくる。		(達成状況) 各地域において、成功事例をつくるための協議がもたれた。その結果、安芸地域では、酒粕が地域APに位置付けられるとともに、酒粕も使った菓子の試作が行われた。また、嶺北地域では、今まで無かった嶺北広域版観光パンフレットの作成に積極的に関与したほか、地域に埋もれていた地元の料理や素材を掘り起こしや山菜を用いた料理の試作(山菜ピザ、山菜丼)を行った。仁淀川地域においては、地域内の各市町村の特産品を用いたカレーを試作し、地域内のスーパーで試食イベントも実施し、H23年度以降は自前の予算も確保するなど、具体的な事例へと結びついた。			(要因分析、課題等) ○地域ごとの取り組みに温度差があること(情報交換のみの会となっている地域や共有会議を開催していない地域もある) ○商品の試作・開発の次のステップへの進展(実際の販売)という点での目立ったアウトプットが少ない(現時点では、左記の酒粕のお菓子をしている事例のみ)。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域産業リーダー育成事業費		所管課	計画推進課	担当者(内線)	片岡 千保 (9742)
種別	経済の活性化	当初予算額	2,979千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
特徴のある地域資源を活用した産業づくりを各地域において内部誘発していくため、各地域において新たな付加価値を生み出す技術(知識)と産地から市場まで結び付けることのできる経営力(マネジメント能力)を持った人材を育成し、地域での産業づくりに結び付ける。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・異業種交流研修受講者募集開始 ・地域起業家養成事業(土佐経営塾)開講(～10月) 		<ul style="list-style-type: none"> ・土佐経営塾(5/29～10/16) 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・異業種交流研修開講(～11月) 					
7月						
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成塾受講者募集開始 		<ul style="list-style-type: none"> ・異業種交流研修 第1回開催(8/27、合計111名参加) 		<ul style="list-style-type: none"> ・異業種交流研修の参加者から出されたアイデアや意見等の産業振興計画への反映 	
9月			<ul style="list-style-type: none"> ・異業種交流研修 第2回開催(9/24、合計64名参加) 			
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成塾開講(～3月) 		<ul style="list-style-type: none"> ・こうち地域産業振興人材育成塾開講 第1回実施(10/12～13 塾生16名) ・異業種交流研修 第3回開催(10/21、合計72名参加) 			
11月			<ul style="list-style-type: none"> ・こうち地域産業振興人材育成塾第2回実施(11/17～18 嶺北地域) ・異業種交流研修 第4回開催(11/19、合計30名参加) 		<ul style="list-style-type: none"> ・運営(サポート)の仕方。 ・卒業生を次年度以降、どうやってフォローアップしていくか。 ・どうやって次年度の企画を立案するか。 	
12月			<ul style="list-style-type: none"> ・こうち地域産業振興人材育成塾第3回実施(12/14～15 四万十町・四万十市) 			
1月			<ul style="list-style-type: none"> ・異業種交流研修 第5回開催(1/17、合計46名参加) 			
2月			<ul style="list-style-type: none"> ・こうち地域産業振興人材育成塾第4回実施(2/7～8 岡山県) ・こうち地域産業振興人材育成塾第5回実施(2/15～16 中芸地域) 		<ul style="list-style-type: none"> ・受講生と卒業生との交流促進によるネットワーク化 	
3月			<ul style="list-style-type: none"> ・こうち地域産業振興人材育成塾第6回実施(3/20～21)⇒地震のため延期 			
年度末	(求める具体的な成果) 異業種交流:産業振興計画への参画意識の醸成、計画への提言、参加者のネットワーク化等 起業家育成:年度内に起業化プラン作成等 人材育成塾:地域コーディネーターへ		(達成状況) 異業種交流:研修会の中で出たアイデアの実現に向けて有志でプランを実行中(2件) 起業家育成:卒業生が、起業(1名)、事業拡大(1名)、企業組合化(1名)を実現 人材育成塾:3つの地域活性化プランを次年度以降実施予定		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域産業人材育成事業費		所管課	計画推進課	担当者(内線)	片岡 千保 (9742)
種別	経済の活性化	当初予算額	21,315千円	補正後予算額		
事業概要・目的 産業振興計画地域アクションプランへの位置付けを目指す事業者や地域アクションプランに掲載されているもののまだ熟度が低いプロジェクトに関わる事業者等を対象に、ステップ1(基礎編)としてビジネスの基礎を学ぶ集合研修を、ステップ2(応用・実践編)としてスキルアップのための集合研修及びそれぞれの課題に応じた実践力を身につける個別実践研修を、段階を追って実施することにより、自ら考え行動できる地域産業の担い手を育成する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・ステップ1(基礎編)の受講者募集開始		・ステップ1(基礎編)の受講者募集開始			
5月	・ステップ1(基礎編)前期第1回		・ステップ1(基礎編)前期第1回開催(5/24~26、合計369名受講)		定員を大幅に上回る受講があり、こういった研修の必要性を痛感。また、受講者の評判も非常によく、後期も同講師、同内容での開催を決定	
6月	・ステップ1(基礎編)前期第2回 ・ステップ2(応用・実践編)の受講者募集開始		・ステップ1(基礎編)前期第2回開催(6/9~11、合計279名受講) ・ステップ2(応用・実践編)の受講者募集開始			
7月	・ステップ1(基礎編)前期第3回		・ステップ1(基礎編)前期第3回開催(7/2、6、7、合計210名受講)			
8月			・ステップ2(応用・実践編)第1回開催(玉沖クラス、臼井クラス)(9/6~8、合計19事業者受講)		ステップ2に応募しながら、受講できなかった受講者のフォローアップ(アドバイザー制度やものづくりプロデューサー等の活用を検討)	
9月	・ステップ2(応用・実践編)第1回 ・ステップ2(応用・実践編)第2回		・ステップ2(応用・実践編)第2回開催(玉沖クラス)(9/29~10/1、合計9事業者受講、以下受講者数同じ)			
10月	・ステップ2(応用・実践編)第3回		・ステップ2(応用・実践編)第2回開催(臼井クラス)(10/6~8、合計9事業者受講、以下受講者数同じ) ・ステップ1(後期)の受講者募集開始 ・ステップ2(応用・実践編)第3回開催(玉沖クラス)(10/25~27)			
11月	・中間報告会&交流会		・ステップ2(応用・実践編)第3回開催(臼井クラス)(11/9~11) ・11/30 中間報告会&交流会		ステップ2受講生は、事業者によって進捗が違ってきており、個々のフォローアップが必要となってきている。 ステップ1(後期)は受講生の募集に苦慮し定員を大幅に下回ったが、受講すべき方はほとんど前期に受講している結果だと考えている。	
12月	・ステップ1(基礎編)後期第1回 ・ステップ1(基礎編)後期第2回		・ステップ1(基礎編)後期第1回開催(12/1~3、合計74名受講) ・ステップ1(基礎編)後期第2回開催(12/8~10、合計71名受講)			
1月	・ステップ1(基礎編)後期第3回 ・ステップ2(応用・実践編)第4回		・ステップ2(応用・実践編)第4回開催(玉沖クラス)(1/12~14) ・ステップ1(基礎編)後期第3回開催(1/13、19、20合計69名受講) ・ステップ2(応用・実践編)第4回開催(臼井クラス)(1/19~21) ・ステップ2(応用・実践編)第5回開催(玉沖クラス)(2/2~4) ・ステップ2(応用・実践編)第5回開催(臼井クラス)(2/8~10)			
2月	・ステップ2(応用・実践編)第5回				今年度のステップ2のカリキュラムや講師を検証するとともに、県内大学との連携も強化し研修内容の充実を図る。	
3月	・成果報告会		・3/15 成果報告会⇒地震のため延期			
年度末	(求める具体的な成果) ・ステップ2受講者のゴールのイメージ:自ら考え行動できる事業者(=自らで商品企画を行い、その商品売れる事業者)		(達成状況) ・商談会参加(食の大商談会、スーパーマーケット・トレードショー、土佐の宴):のべ9事業者(商談成立9件 商談成立見込15件 商談中3件) ・受賞(第25回高知県地場産業大賞):2事業者		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産品PR等推進事業費		所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	田所 (2529)		
種別	経済の活性化	当初予算額	20,867千円	補正後予算額				
事業概要・目的 大消費地のホテルや飲食店等において県産食材を使った高知フェア等を開催し、県産品をPRすることで、販路開拓・販売拡大につなげていく。併せて、フェア等での評価を事業者へフィードバックすることで商品の磨き上げにつなげていく。 (大阪事務所) 関西地区地産外商戦略推進事業委託料								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	関西地区地産外商戦略委託準備 関西地区地産外商戦略委託業務公募		・展示・商談会出展支援(大阪3件) ・百貨店、量販店、飲食店、ホテル等において高知フェアの開催(大阪20件・名古屋3件) ・県人会等を活用した地産外商PR ・関西地区地産外商戦略委託業務準備		・主催者側で独自に企画している高知フェアの情報収集と県産品の利用提案及び効果的な事業展開となる商談会、フェア等の選択			
5月								
6月	関西地区地産外商戦略委託契約		・関西地区地産外商戦略委託業務公募 ・中部地域での県産品流通状況調査		・中部地域における県産品のPR及び販路開拓			
7月	関西地区地産外商戦略 1.PR計画策定 2.試食商談会等の開催 ・有名シェフタイアップフェア開催 ・PR戦略総合イベント「土佐の宴」 3.料理教室開催等 ・県産食材を活用したメニュー開発 ・関西飲食業界との人脈づくり 4.関西情報誌の活用		・展示・商談会出展支援(大阪2件) ・百貨店、量販店、飲食店、ホテル等において高知フェアの開催(大阪7件・名古屋3件) ・県人会等を活用した地産外商PR(大阪・名古屋) ・関西地区地産外商戦略委託契約 1 食の業界(ホテル・外食産業・百貨店・スーパー等)へ県産品PR計画の策定 2 マスメディアや飲食店オーナーシェフを対象に県産食材を活用した試食会の開催計画 3 関西地域の飲食店「とさの店」を活用した県産品のPRイベント		・主催者側で独自に企画している高知フェアの情報収集と県産品の利用提案及び効果的な事業展開となる商談会、フェア等の選択 ・効果的な関西地区地産外商戦略の実施			
8月								
9月			・「食の大商談会」へ関西、中部地区の百貨店等の関係者参加要請		・県産品のPRと今後の販路開拓・販売拡大			
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> 大阪事務所 名古屋事務所 を拠点として、 ・展示商談会 ・高知フェア等 を展開する </div>		・展示・商談会出展支援(大阪1件) ・百貨店、量販店、飲食店、ホテル等において高知フェアの開催(大阪5件・名古屋4件) ・「食の大商談会2010」(高知市)(11/25、26)への 関西、中部地区のバイヤー招聘等実施		・県、地産外商公社、四国銀行、高知銀行と合同開催の食の大商談会2010に県内の生産者や加工食品業者などが出展し、県内外の百貨店や量販店等のバイヤーとの商談会を行った。(出展者94社182名/出席バイヤー114社246名) ・ブランド食材試食会として、関西地区のシェフに県内の生産者が素材等を提案し、辻学園調理製菓専門学校との協力により各種料理提案(12品)を行った。 (県内出展者4社 出席者28店舗32名) ・高知おらんくのうまいもん満腹キャンペーン開催にあわせて、土佐料理の名店「司」において、マスコミ関係者に高知の食の魅力をPR、実感していただき、関西地域での県産品の情報発信を行った。 (県内出展者5社 出席者26名)			
11月			・関西地区地産外商戦略委託業務 1 「高知産ブランド食材試食会(オーナーシェフ向け試食商談会)」開催(11/11) 2 「高知のおらんくのうまいもん満腹キャンペーン」マスコミ向け試食会開催(12/8)及び「とさの店」の協力による県産品のPRイベント実施					
12月								
1月								
2月			・展示・商談会出展支援(大阪1件) ・百貨店、量販店、飲食店、ホテル等において高知フェアの開催(大阪1件) ・関西地区地産外商戦略委託業務 1 「土佐の宴」開催(2/17)		・食の大商談会2010の事後調査において126件の商談が成立。 ・食の大商談会出展者の事後フォロー及び出席バイヤーとの継続的な連携が必要である。 ・関西の食に関わる企業・団体との商談機会として「土佐の宴」を行った。 (県内出展者28社 出席者217名) ・関西地区外商戦略会議で開発商品(企業)の絞込み及び販路の検討を行った。			
3月								
年度末	・ホテル、飲食店等でのフェアの開催による消費者への県産食材のPR機会の増加 ・ホテル、飲食店等での県産食材を使ったメニューの定番化 ・商談会等での商談成約数の増加		・展示・商談会、高知フェア(関西・中部) 54件(前年30件)		・商談会等での商談成約数等については、H23年度当初に各事業者の協力を得ながら取りまとめる。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産品アンテナショップ事業費		所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	香川 (9738)
種別	経済の活性化	当初予算額	231,974千円	補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>産業振興計画の重要な取組の柱の1つである地産外商戦略を推進するため、首都圏に本県を売り出していくための拠点となるアンテナショップを整備する。</p> <p>※アンテナショップ整備後の運営(テストマーケティング、商品の磨き上げの県補助金含む)にかかる事業は、地産外商公社運営事業費、地産外商商品ブラッシュアップ支援事業費にて実施</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(中旬) 内装等工事入札 (下旬) 内装等工事等請負契約締結		(中旬) 内装等工事入札 (下旬) 内装等工事等請負契約締結			
5月	(上旬) 店舗名称決定					
6月	(下旬) 内装等工事完了予定 新聞広告等開店告知プロモーション		(中旬) 店舗名称決定「まるごと高知」			
7月						
8月	首都圏新アンテナショップのオープン (調整中)		(上旬) 新聞広告等開店告知プロモーション (中旬) 内装等工事完了 8. 21「まるごと高知」オープン		新聞広告15回、交通広告4駅14枚、メディア向け内覧会(8/19)64媒体出席 ラジオ・テレビ14番組、新聞・雑誌64媒体に取り上げられる。	
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 首都圏における地産外商の拠点となる魅力的なアンテナショップの円滑な設置		(達成状況) 8月21日に「まるごと高知」を開店した。効果的な開店プロモーションを行った結果、多くのお客様に来店していただいた。		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地産外商公社運営事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	明崎 (2527)	
種別	経済の活性化		当初予算額	145,044千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
産業振興計画に基づき、その重要な柱である地産外商戦略を推進する母体である高知県地産外商公社で、首都圏新アンテナショップの運営をはじめとして販路開拓・販売拡大、観光情報発信、物販、食文化情報発信、ふるさと情報発信等の事業を実施する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	(上旬) 料理人・フロアマネージャーの採用 物販催事出展事業者、テストマーケティング商品の公募(9月末まで分:4/9~5/14) 金融機関との合同商談会に向けた協議(商談会開催まで随時実施)			料理人・フロアマネージャー採用 物販催事出展事業者公募(9月末まで分:4/9~5/31)※応募9件 テストマーケティング商品公募(11月中旬まで分:4/9~5/31)※応募27事業者、52商品 金融機関との合同商談会に向けた協議				
5月	(下旬) 物販催事、試食会計画の決定 物販取扱商品決定			外商課、商品開発課スタッフ採用				
6月	(上旬) POSレジ整備等開店準備 (中旬) 飲食メニュー決定 展示・商談会出展者募集			物販、ホールスタッフ採用 試食会開催(6/23、6/25)				
7月	(下旬) 展示・商談会出展者決定			物販催事出展事業者公募(10月~12月末まで分:7/1~8/31)※応募3件 POSレジ整備等開店準備 商談会出展者決定 ※96事業者				
8月	首都圏新アンテナショップのオープン(調整中)			「まるごと高知」オープン			※まるごと高知来客者数 9月末:134,314人	
9月				スーパーマーケット・トレードショー出展者決定 ※13事業者 磨き上げセミナー第1回(9/16) テストマーケティング商品公募(末~10月下旬)				
10月	磨き上げセミナー実施(3回)			磨き上げセミナー第2回(10/19)				
11月	(中旬) 金融機関との合同商談会			食の大商談会開催(11/25~26)				
12月				磨き上げセミナー第3回(12/10)				
1月				スーパーマーケット・トレードショー出展者個別訪問※13事業者				
2月	(上旬) スーパーマーケット・トレードショー出展 (中旬) アグリフードEXPO出展			スーパーマーケット・トレードショー出展(2/8~10)				
3月	(上旬) FOODEX JAPAN出展 (下旬) 展示・商談会事後フォロー			展示・商談会事後フォロー(3/11)				
年度末	(求める具体的な成果) 仲介・斡旋による県内事業者等への営業活動支援や展示・商談会への出展、首都圏新アンテナショップの物販・飲食の円滑・効果的な運営を通じて、県産品の販路開拓・販売拡大を図る。 地産外商公社 ・外商訪問件数 200件 ・新アンテナショップにおける試食会フェア等開催数 36回 ・新アンテナショップ来客数 100万人 ・仲介・あっせん、展示・商談会等による商談成約件数の増加			(達成状況) 外商活動では、営業訪問やまるごと高知を活用した試食会・商談会の開催、食の大商談会の開催、スーパーマーケット・トレードショーへの出展を通じて定番商品への採用等、成果を上げた。 ・外商訪問件数 242件 ・まるごと高知を活用した試食会・商談会 30件 ・食の大商談会、スーパーマーケット・トレードショーでの成約件数 約138件 テストマーケティングの結果をフィードバックし、商品の改善・磨き上げを促進※15事業者 まるごと高知来客数※3月末:443,708人				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地産外商商品ブラッシュアップ支援事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	濱村 (2547)
種別	経済の活性化	当初予算額	25,000千円	補正後予算額	10,000千円		
事業概要・目的 地産外商戦略を加速するため、県産品の販路拡大につながるよう商品の磨き上げを支援する。 首都圏新アンテナショップにおいて実施されるテストマーケティング商品を対象に、フィードバックされる評価を基に事業者が商品の磨き上げを行う場合に、経費の一部を補助する。 補助率：1/2 補助金額上限：1,000千円							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月							
5月	補助金要綱策定 (地産外商公社:テストマーケティング商品の公募) (1回目9月末までの分:4/9~5/14)		補助金要綱策定 (地産外商公社:テストマーケティング商品の公募) (1回目:4/9~5/31) ※公募期間延期				
6月							
7月	首都圏新アンテナショップのオープン(調整中) (テストマーケティング開始) 期間:1ヶ月 商品数:10商品程度						
8月	1ヶ月サイクルで商品更新 地産外商公社:テストマーケティング後の評価を事業者へフィードバック		8月21日 首都圏新アンテナショップ「まるごと高知」オープン				
9月	(随時) テストマーケティングを受け、商品の磨き上げを実施する事業者に補助金を交付		9月1日 テストマーケティング開始 (9月分:7事業者12商品)				
10月			テストマーケティング実施 10月5事業者6商品 11月3事業者5商品 12月1事業者1商品			テストマーケティング実施した結果、パッケージの改善が望ましいなどの評価を受けた商品があり、改良したいという事業もあるものの、補助金の事業完了期限(3/15)までに商品改良が困難と判断されることが在庫の処分などから補助金利用による商品の磨き上げは困難な事例あり。	
11月			テストマーケティング実施事業者に対して地産外商公社とともに訪問し、結果について面談実施(随時、全事業者を訪問)。合わせて、商品の磨き上げに対する補助金制度やその他の支援を説明。 ・1事業者が補助金申請し、交付決定。				
12月							
1月			テストマーケティング実施 1月1事業者2商品 2月1事業者1商品 3月2事業者4商品			1月以降にテストマーケティングを実施した商品の磨き上げに対する補助金の適用は、期間が短く事実上困難。	
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) 販売拡大等が見込まれる商品の磨き上げに要する経費を補助することにより、県産品の販売拡大を図るとともに、事業者の商品の磨き上げに対する意欲を高める。 新アンテナショップにおけるテストマーケティング商品 ・実施商品数:10商品程度×実施月数 (商品は、1月毎に更新予定)		(達成状況) 1事業者2商品について補助金を活用して磨き上げを実施。 内容:パッケージの改良			(要因分析、課題等) テストマーケティングの結果、2商品の磨き上げを補助金を受け実施した。 年度内に磨き上げが完了見込みがない商品のうち、補助金を活用して磨き上げを実施したい意向の事業者に対しては、H23年度補助金で対応する。 ※H23年度は、テストマーケティング実施の支援として、高知県産業振興センターの助成対象とすることとなった。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	食品加工推進事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	田畑 (9704)
種別	経済の活性化		当初予算額	63,429千円	補正後予算額	58,022千円	
事業概要・目的							
①食品生産管理高度化支援事業：外商を行うにあたって、消費地から求められる食品加工施設の生産管理の高度化対応への支援を行う。 ②地産地消ものづくり推進事業：高知県の強みを生かした食品加工を推進するため、“ものづくりプロデューサー”による支援の仕組みを構築するほか、産学官連携による取組によって、一次産業の活性化に直結する加工食品づくりの仕組みを構築し、原料の生産から加工品の生産、販売展開まで一貫した支援を行う。 ③食品加工業人材育成支援事業：食品企業等で行う研修を通じて、食品製造を担う人材を育成する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	①・関係機関と生産管理高度化に関する協議 ・食品加工施設調査委託		②・食品加工業支援事業の委託(4/1)			①食品企業の自主管理体制の機運が低い ため、引き続き、健康及び商工部局、公社等と 連携する必要がある。	
5月	②・食品加工業支援事業の委託 (人材の雇用)		①・関係機関と生産管理高度化協議(4/21) ・食品加工施設調査委託(4/21) 調査開始(9月までに50社)			②当初予定した人材の確保が困難となっ たことにより、目的達成のため、体制の見直しを行 うこととした。 食品表示アドバイザー ⇒アシスタント+外部アドバイザー プロモーションスタッフ ⇒アシスタント+外部アドバイザー	
6月	③・委託業者の決定(プロポ)		①・自主衛生管理マニュアル作成説明会 (5/24～26:3回)			③1回目のプロポーザルでは3社を選定できな かったため、2回目を開催した。	
	②・企業支援開始 (コンサル・商品開発・プロモーション等) ・表示指導開始 ・大学との連携		③・プロポ1回目(5/14) ③・1社目委託(6/4) ③・プロポ2回目(6/28)				
	②お茶の加工研究 ③進捗管理		②・食産協の体制の確定(6/23)				
7月	①・生産管理 研修開始 (延べ15日)		②・ものづくりプロデューサー契約(7/1) ③・2社目委託(7/7)			①食品加工事業者間の生産管理高度化に 対する認識度に温度差があるため、全体的な底 上げを図る施策を講じる必要がある。	
8月	②土佐和牛加工研究		②・企業支援の開始(7/7)			②食品加工企業に対する支援体制が確定し、 個別企業に対する支援を開始した。 産学官連携については、生産者団体との連 携について、一定の合意を得た。	
9月	①・調査報告 の完了		①・調査企業への報告会1回目(7/14～15)			③委託済み	
			②・販路アドバイザー契約(8/1) ③・3社目委託(8/2)				
			①・研修内容等の確定 ②・4品目加工研究の産地協議				
			②・食品表示アドバイザー契約(9/1)				
			①・Ⅰ 食品安全総論(9/7) ①・Ⅱ 微生物[基礎編](9/28) ①・調査期限の延長(9月末⇒11月末)				
10月			②・企業支援(計画的に実施中)			①・調査報告は、延長期間内で完了 今後は、各企業ごとの実施へのフォローが 必要	
11月	②ユズ加工研究		①・Ⅲ微生物[応用編](10/21～22)			①・生産管理高度化研修は、計画的に実施 次年度に向けて、より参加者の要求に 応じたメニュー構築が必要	
12月	①・次年度計画		②・大学との連携開始			②・各企業支援は、2年間30企業を目標に 支援中	
			①・ⅣHACCP(11/8～10)			③・人材育成の委託は順調に経過中	
			①・Ⅴ食品表示(11/16・17)				
			①・Ⅵ防虫防そとサンテーション(12/9)				
1月	②文旦加工研究		②・Ⅴ食品表示(11/16・17)			①・生産管理高度化研修については、ほぼ計 画を達成した。	
2月	②商談会等への出展		①・Ⅵ防虫防そ(2/22) ①・Ⅴ食品表示(2/23)			②・ものづくり支援については、17社において 試作・試験販売段階	
3月	②新商品による展開		②・加工品の試作			②・産学官連携については、文旦・ユズでテスト マーケティングまで実施	
	③・事業の完了		②・加工品テストマーケティング			③・育成した人材については、3社とも継続雇用 の予定	
			③・事業の完了				
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)	
	①・加工施設調査(50件) ・高度化研修(延べ15日)		①・加工施設調査・・・50件完了 ・高度化研修・・・延12講座、422人受講			①・加工施設調査報告企業へのフォローが必 要 ・参加者に応じた研修メニューの構築が必要	
	②・企業支援(15社) ・大学との研究(4品目)		②・企業支援17社で試作・試験販売段階 ・大学との研究は、ユズ・文旦を先行			②・2年間継続した支援により、30社の商品改 良・開発を目標にする ・大学連携は、継続してビジネスプラン構築を図 る	
	③・人材育成(3人/3社)		③・人材育成(3人/3社)			③・目標達成	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	海外経済活動拠点事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	山本 (2548)
種別	経済の活性化	当初予算額	63,374千円	補正後予算額	54,410千円		
事業概要・目的							
進出企業の自立支援と取引拡大のための国内商談会などのマッチング事業や上海で四国4県連携事業等の実施により中国市場をはじめ、海外へ県産品の認知を図る。また、貿易促進コーディネーターを配置して、県内企業の海外展開を推進する。海外での商談会の開催や見本市、物産展等の出展支援をするなど、県産品の海外販路を拡大し、輸出を促進するための総合的な支援を行う。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて貿易促進コーディネーターによる企業支援活動等により貿易の促進を図る FHA2010(シンガポール食品見本市)出展支援 四国アンテナショップ開設(21年度から継続12月まで)(上海) 		<ul style="list-style-type: none"> 貿易促進コーディネーターが県内外で企業支援等を実施。 四国アンテナショップ開設(4/1~21/31)高知県から1社出展 FHA(シンガポール食品見本市)に県内企業4社出展 香港食品販路開拓オリエンテーション開催(4/22企業、団体等含め59人参加) 安徽省経済ミッション事前調査実施(5/17~21) 貿易記念日講演会(セミナー)の開催(6/28知的財産をテーマ) 			<ul style="list-style-type: none"> 四国アンテナショップについては、2年目を迎えることから前年度の取り組みを検証して推進する。 FHAについては、高知県ブースに多数の来場者があった。その後フォローアップを継続しており、徐々に成約も増えているが、来場者が広範囲に点在することなど一定の時間を要する。 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 香港食品販路開拓オリエンテーション(四万十市) 中国安徽省経済ミッション事前調査 						
6月	<ul style="list-style-type: none"> 貿易記念日講演会(セミナー)の開催 						
7月	<ul style="list-style-type: none"> 2010高知の食品輸出商談会(国内商談会)開催(高知市) 伊勢丹シンガポール四国食品フェア 		<ul style="list-style-type: none"> 商談会開催(7/2)貿易商社6社に県内企業26社(うち海外初13社)参加。延べ81件の商談実施 伊勢丹シンガポール食品フェア(7/23~8/1)四国全体で27社参加、うち高知7社(うち海外初2社)。目標の総売上額を達成。 			<ul style="list-style-type: none"> 商談会では見積書、サンプルの依頼など多数あったが、発注の可否は現地小売店やレストラン等のエンドユーザーが決めることから成約までには時間を要する。 	
8月						<ul style="list-style-type: none"> シンガポールの伊勢丹四国フェアでは、全体売り上げ目標額(2,600万円)を達成した。現在、定番化に向けたアピールをしている。 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> 上海シティショップ(四国産品常設売場事業)(12/5まで) 安徽省経済ミッション 		<ul style="list-style-type: none"> 四国産品常設売場2年目開設(シティショップ)9/10~12/5までの期間 販促フェアは3回(9/10~12、9/17~19、11/12~14) 県内企業4社(うち海外初1社)参加 			<ul style="list-style-type: none"> 四国産品常設売場について2年目の取り組みとなった。企業自らの渡航により販促を展開している。 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> 香港食品販路開拓経済ミッション(海外商談会) 		<ul style="list-style-type: none"> 安徽省経済ミッション(10/11~17) 県内企業3社参加 			<ul style="list-style-type: none"> 安徽省経済ミッション参加者のうち1社は、現地企業と合弁会社設立に向けて協議を継続中。 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> INAP経済ミッション(海外商談会) 第2回国内商談会(地銀商談会とタイアップ) 		<ul style="list-style-type: none"> 香港食品販路開拓経済ミッション(11/2~6) 現地商社等19社に県内企業11社(うち海外初4社)参加 延べ71件の商談。 INAP経済ミッション(11/9~15) 県内企業3社が建設機械展示会に出展 			<ul style="list-style-type: none"> 2社19品目が成約(酒類)、その他見積やサンプル依頼で対応中。 フィリピン経済ミッション参加者のうち1社が現地代理店の契約で協議を継続中。 	
12月			<ul style="list-style-type: none"> 第2回国内商談会(地銀商談会とタイアップ)(11/24~25) 国内商社2社を招聘 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> 香港そごう高知フェア 						
2月	<ul style="list-style-type: none"> 新春講演会(セミナー)の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 香港そごう高知フェア(2/16~22) 県内企業13社(うち海外初4社)参加。 			<ul style="list-style-type: none"> 約500万円弱を売上、次年度の開催も決定した。 	
3月							
年度末	(求める具体的な成果) 商談会等での商談成約 アンテナショップでの販売拡大		(達成状況) 海外初挑戦の企業が増えるなど、海外進出への裾野が広がりがつつある。			(要因分析、課題等) まだまだ、トライアルの域を脱出しておらず、引き続き、行政や貿易協会のコーディネーター等のサポートが必要である。また、青果物や水産物の輸出はスポット的な状況であり、今後、継続した取り引きとなるように業界団体や生産者に啓発していきたい。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域づくり支援事業費補助金		所管課	地域づくり支援課		担当者(内線)	近澤 (9781)
種別	5つの基本政策に横断的に関わる事業	当初予算額	100,000	補正後予算額	100,000		
事業概要・目的 地域が自ら考える仕組みをつくり、地域の主体的な活動を助長し、また、人材を育成することにより、自立したまちづくりの促進を図るため、市町村、一部事務組合、広域連合又は複数の市町村が組織する協議会が地域を元気にするために実施する事業に要する経費について、補助する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・補助金交付要綱施行 ・事業実施計画(第1次募集)		2事業 8,509千円 交付決定				
5月	・随時、実施計画ヒアリング ・補助金内示・交付決定						
6月	・事業実施計画(第2次募集) (フォローアップ調査随時:20年度実施事業) ・随時、実施計画ヒアリング ・補助金内示・交付決定						
7月	↓ ・進捗状況調査		11事業 55,574千円 交付決定 ・交付決定を行った事業については進捗状況は良好。 ・フォローアップ調査は予定通り実施。現地調査、ヒアリングを実施中。			・平成23年度当初予算に向け、過疎対策事業債のソフト事業への適用拡大、産業振興推進総合補助金との整理が必要。	
8月							
9月							
10月	・進捗状況調査		18事業 87,853千円 交付決定 ・フォローアップ調査も実施し、優良な事例についてはピックアップをして追加調査を行った。 ・進捗状況調査も実施。順調に進行。			・交付要綱の重要変更の規定について、見直しが必要。	
11月							
12月							
1月	・H23年度市町村向け事業説明 ・H23年度事業要望調査		最終:20事業 91,313千円 交付決定 ・半数の事業については、実績報告を受け支払済。			・要望調査の結果、H23予算額とほぼ同額の要望が寄せられており、要精査。	
2月	・進捗状況調査 ・H23年度早期着手事業ヒアリング		・フォローアップ調査も実施し、優良な事例についてはピックアップをして追加調査を行った。				
3月	↓ ・H23年度要綱制定		・事前ヒアリングもほぼ終了。				
年度末	(求める具体的な成果) ・地域が自ら考え、自立した取り組みが今後継続して行うことのできる仕組みを作る。(主に上記フォローアップ調査を重点的に行うことにより促進する)		(達成状況) H22年度事業については、市町村、地域住民の自主的な取組のニーズに対応することができた。			(要因分析、課題等) 実施したフォローアップ調査をもとに、引き続き課題の分析や必要な支援について検討。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間総合対策事業費(中山間地域生活支援総合事業費)		所管課	地域づくり支援課		担当者(内線)	下本 (9602)	
種別	5つの基本政策に横断的に関わる事業	当初予算額	180,000	補正後予算額	385,000			
事業概要・目的								
1)中山間地域生活支援総合事業 【事業概要】①生活支援事業 ②集落再生支援事業 ③その他、特に知事が必要と認める事業 【目的】中山間地域の高齢者等が地域で安心して暮らし続けることができる生活環境を築くための仕組みづくりを支援する								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・補助金交付要綱施行 ・中山間地域生活支援総合事業_1次募集		・中山間地域生活支援総合事業(以下「生活支援事業」)_1次募集(4/1~4/23)					
5月	・中山間地域生活支援総合事業の実施計画書の提出期限_1次募集 ・実施計画ヒアリング ・交付決定(随時)		・生活支援事業_1次募集分ヒアリング開始			・実施計画に対して、随時、ヒアリングを実施し、迅速な対応に努めた。 ・市町村の9月議会(補正予算)での予算化に対応するため、2次募集を前倒して実施した。		
6月	・H20年度中山間地域生活支援総合事業フォローアップ調査		・H20年度生活支援事業フォローアップ調査実施 ・生活支援事業_2次募集(6/10~7/1)					
7月	・中山間地域生活支援総合事業_2次募集 ・中山間地域生活支援総合事業の実施計画書の提出期限_2次募集		・生活支援事業_交付決定(4件) ・生活支援事業_2次募集分ヒアリング開始					
8月	・進捗状況調査		・生活支援事業_交付決定(4件)			・進捗状況調査については、一斉調査ではなく、ブロック担当による聞き取り調査を適宜実施。 ・2次募集を早期に実施し、執行状況を地域支援企画員と共有することで、予算額に近い執行が見込まれることとなった。		
9月	・H23年度概算要望調査		・生活支援事業_交付決定(2件)					
10月			・生活支援事業_交付決定(5件)					
11月	・進捗状況調査		・生活支援事業_交付決定(3件)			・年末に執行状況調査を実施し、事業の進捗状況を把握。その結果、12月補正予算対応の2事業を除き繰越事業はなし)		
12月			・生活支援事業_交付決定(1件)					
1月	・H23事業要望調査 ・進捗状況調査							
2月	・H23早着事業ヒアリング		・生活支援事業_交付決定(3件)			・要望調査の結果、H23予算額を超える要望額があり、市町村ニーズへの対応策の検討を進める		
3月	・交付要綱改正手続き		・H23事業事前ヒアリング実施					
年度末	(求める具体的な成果) (生活基盤の弱体化が進む中山間地域で)市町村や住民の主体的な取り組みを支援することにより、集落の生活用水や生活物資の確保、集落同士のささえあいの仕組みづくりなど、地域で安心して暮らせる環境が一定整備される。また、これまでの事業のフォローアップや事業効果の検証を行うことにより、地域の問題点等を幅広く把握し、得られた情報や地域のニーズを補助事業や中山間地域対策に反映させる。		(達成状況) 22年度事業については、市町村ニーズに対応することができた。20年度の水事業のフォローアップ調査では、施設整備により維持管理の負担軽減や飲料水の安定供給につながり、生活環境の向上につながっている。			(要因分析、課題等) 移動販売の仕組みづくりについては、事業の継続性について、事業効果のフォローアップを密に行い検証していく必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	移住促進事業費		所管課	地域づくり支援課		担当者(内線)	矢野 (2281)
種別	経済の活性化 5つの基本政策に横断的に関わる事業	当初予算額	49,269	補正後予算額	44,269		
事業概要・目的 団塊の世代の大量退職を好機と捉え、その方々を中心とした県外にお住まいの方々や本県出身者に対する受け入れの仕組みづくりを市町村や民間事業者と連携して行うとともに、本県の魅力や生活関連情報を効果的に発信することで、本県を長期滞在や移住の地として選んでいただき、地域の活性化を図る。 (対象事業) ・移住促進事業費補助金 ・ふるさと雇用再生移住ビジネス創出事業 ・重要分野雇用創出インターンシップ委託事業							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・委託契約締結 ・移住コンシェルジュを地域づくり支援課内に配置 ・補助金募集開始		4/1 契約締結(ふるさと雇用再生移住ビジネス創出事業、重点分野雇用創出インターンシップ事業)			・移住促進事業費補助金については、予定どおり事業を執行している。事業採択については、ハード事業が予定より少なく、市町村の当初予算に盛り込むことができなかったことが原因と考えられる。 ・ふるさと雇用再生移住ビジネス創出事業については、計画どおり契約を締結し、4月から移住コンシェルジュ3名のうち1名を地域づくり支援課内に常駐させ(2名はひろめ市場事務所で勤務)、ワンストップ窓口として活動している。移住ビジネス協議会の実施については、計画より実施回数が少ないが、下半期に開催することで、年間の計画数は実施する。	
5月	・移住ビジネス協議会の実施 ・補助金ヒアリング、交付決定(随時) ・インターンシップ市町村説明会		4/1 移住コンシェルジュを地域づくり支援課に配置 4/27 補助金募集開始				
6月	・インターンシップマッチングイベントの実施		5/17 インターンシップ市町村説明会実施 6/3 移住ビジネス協議会開催				
7月	・移住ビジネス協議会の実施		・インターンシップの実施 7月 津野町(4名)			・重点分野雇用創出インターンシップ委託事業については、計画どおり契約を締結し、8月から9月を中心にふるさとインターンシップを実施した。ただし、マッチングイベントについては、一同に会して実施することが困難となったため、個別にマッチングを図り、実施することとした。	
8月	・インターンシップの実施 ・補助金執行状況確認		8月 黒潮町(3名)、香美市(5名)				
9月	・移住ビジネス協議会の実施		9月 津野町(4名)、土佐市(3名)、梶原町(5名)、仁淀川町(5名)、本山町(4名)				
10月	・H23補助金要望調査		10/28 移住ビジネス協議会 10/30、31 インターンシップ振り返り報告会			・移住促進事業費補助金については、活用について、市町村を訪問し、PRして来たが、移住促進に関する市町村の位置づけが低く、執行率が低い状態となった。進捗管理については、定期的な実施し、特段の変更が生じないよう確認してきた。来年度は、新規事業も追加されることから、積極的に市町村にPRしていき、高知県における移住促進の体制を構築していくよう取り組む。 ・ふるさと雇用再生移住ビジネス創出事業については、移住ビジネス協議会の実施については、上半期の遅れを取り戻し、年間を通じて計画どおり実施できた。中には、医師確保プロジェクトにより、利益を出すことで、本事業の終了後の雇用を継続する素地を築くことができた。	
11月	・移住ビジネス協議会の実施						
12月	・インターンシップ振り返り報告会 ・補助金執行状況確認						
1月	・移住ビジネス協議会の実施		・インターンシップの実施 2月 香美市(4名)、須崎市(5名)			・重点分野雇用創出インターンシップ委託事業については、2月から3月を中心にふるさとインターンシップを実施した。本年度は、試行的に実施したプログラムもあり、いくつかの課題抽出ができた。来年度は、この課題を踏まえ、インターンシップを中長期滞在可能なメニューとし、対象者も大学生だけでなく30代まで広げ、県下の実施できるように取り組みを進めていく。	
2月	・H23早着分ヒアリング ・インターンシップの実施		3月 四万十市(4名)、土佐清水市(6名)、四万十市(4名)				
3月	・移住ビジネス協議会の実施 ・インターンシップ振り返り報告会		1/27 移住ビジネス協議会 3/3 移住ビジネス協議会 3/24 移住ビジネス協議会				
年度末	(求める具体的な成果) 県全体で移住希望者を受け入れていく仕組みづくりを構築し、積極的な情報発信を実施することにより、県ワンストップ窓口への相談件数を増加させる。		(達成状況) 移住コンシェルジュに窓口機能を担っていたが、相談件数、移住者数も増加することができた。(H21 相談件数:336件、7組19人 → H22 相談件数:434件、20組33人)			(要因分析、課題等) 移住促進の取り組みは、実際に受け入れる市町村の取り組みが重要であるが、本県においては、まだまだ取り組み状況が低調であると考えられる。県として、市町村とのパートナー連携を通じて、オール高知体制を築いていくことが必要不可欠と考える。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成22年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

商工労働部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	商工政策課	建設業新分野進出支援事業費	経済	18,097
2	商工政策課	産業技術人材育成事業費	経済	19,316
3	工業振興課	商工振興対策費 (成長分野育成支援事業費)	経済	114,389
4	工業振興課	商工振興対策費 (中核企業等育成支援事業費)	経済	42,527
5	工業振興課	商工振興対策費 (ものづくり地産地消推進事業費)	経済	52,391
6	新産業推進課	新産業推進事業費 (成長分野育成支援事業費)	経済	14,144
7	経営支援課	商業振興事業費 (こうち商業振興支援事業費補助金)	経済	25,500
8	経営支援課	商業振興事業費 (中心商店街活性化モデル事業費補助金)	経済	10,667
9	雇用労働政策課	雇用促進対策費 (新規大卒者等県内就職支援事業費)	経済	4,866
10	雇用労働政策課	就職支援相談センター事業費 (幡多サテライト管理運営事業費)	経済	10,865
11	雇用労働政策課	地域産業担い手人材育成事業費	経済	24,554
12	雇用労働政策課	新規高卒者就職促進対策事業費	雇用	52,013
13	雇用労働政策課	ふるさと雇用再生特別基金事業費	雇用	2,852,483
14	雇用労働政策課	緊急雇用創出臨時特例基金事業費	雇用	3,733,627

事業名	建設業新分野進出支援事業費		所管課	商工政策課		担当者(内線)	川谷・山崎 (9789)
種別	経済	当初予算額	18,097千円	補正後予算額	12,751千円		
事業概要・目的 これまで、地域を支えてきた建設業者は近年の公共事業費の急激な減少で厳しい経営環境が続き、就業者数も減少している。一方で、本県を支える重要な産業である農林業や介護・福祉などを担う人材が不足している。このため建設業の持つ能力を活かして、農林業や介護・福祉など、これから本県の成長を支える新たな分野へ進出し、地域で働く場を確保するため、新分野進出を行おうとする建設業者を支援する体制を総合的に整備する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	①建設業支援協議会運営事業費補助金 ・地域支援企画員等説明 ・募集の通知 (対象先選定、事業開始) (補助金概算払)		○市町村、建設業協会等への補助金のご案内の送付				
5月	②建設業新分野進出アドバイザーの配置 ・地域振興監オフィスとの連携 ・個別企業訪問 ・協議会立ち上げ支援		○産業振興センターへの建設業新分野進出アドバイザーの配置(1名) ○7ヶ所の地域振興監オフィスへの訪問による事業説明及び役割分担についての話し合いの実施				
6月	③新分野進出説明会(7ブロック)		○幡多地域、高幡地域の建設業協会支部役員へのヒアリングの実施(地域の実情、セミナーの内容)				
7月			○新分野進出説明会及びセミナーの開催(幡多会場、高幡会場) ○個別相談企業、セミナー参加企業の訪問			○説明会及びセミナー参加者 幡多会場:21社・48人 高幡会場:13社・36人 高知会場:34社・70人 安芸会場:20社・53人	
8月			○建設業支援協議会運営事業費補助金の採択(4件) ○高知、安芸地域等の建設業協会支部役員へのヒアリングの実施(地域の実情、セミナーの内容)			安芸市、室戸市、須崎市、幡多地域3市の4件	
9月			○新分野進出説明会及びセミナーの開催(高知会場、安芸会場) ○個別相談企業、セミナー参加企業の訪問				
10月	④新分野進出実態調査の実施 ↓						
11月			○建設業支援協議会運営事業費補助金の採択1件(合計5件)			四万十町1件	
12月							
1月			○新分野進出実態調査の実施 ↓			【実態調査結果】 調査対象:1,542社 回答数:1,227社	
2月						新分野進出済み:129社 進出済みで更に別の分野を検討中:25社 進出したが建設業専門に戻る:6社 進出の意思があり具体的に検討中:60社 意思はあるがどうすればいいのか分からない:189社	
3月	↓ ・補助金精算		○補助金精算				
年度末	(求める具体的な成果) 建設業新分野進出企業数が増加すること(H23:108社(目標))		(達成状況) アドバイザーの配置、セミナーの開催、実態調査の実施、補助金の実施について、概ね予定どおり事業実施ができた。しかし、アドバイザーのアドバイス等による進出事例の創出までには至っていない。			(要因分析、課題等) 新分野進出の具体事例の創出までには至っていない要因としては、企業の具体的な課題に寄り添い有効な支援策を提示するなど、一歩踏み込んだハンズオン支援までには至っていないことが考えられる。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産業技術人材育成事業費		所管課	商工政策課		担当者(内線)	川谷、山崎 (9789)
種別	経済	当初予算額	19,316千円	補正後予算額	19,922千円		
事業概要・目的 高知県においては、製造業の基本となる製造技術や品質管理のノウハウを有した人材が不足しているため、食品加工、機械・金属加工分野等の担い手となる技術者の養成により、企業力強化を図る。また、企業等の技術開発力、商品開発力を高め、企業等が抱える製品開発等の課題解決及び地域における1.5次産品の開発支援を加速し、産業振興計画の推進強化を図る。 ①各種技術研修の実施 ②食品加工指導体制強化事業(食品加工特別技術支援員の配置による県内企業への技術指導) ③機械金属加工指導体制強化事業(機械金属加工特別技術支援員の配置による県内企業への技術指導) ④技術指導アドバイザーによる企業活動支援事業(機械金属加工、食品加工等)							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	①各種技術研修の開催 ・テーマごとに開催						
5月	②食品加工指導体制強化事業 ・企業を巡回し食品加工の技術支援、新商品開発支援、講習会等の実施。		①各種技術研修の開催 9コース 26日間 鉄鋼材料、熱処理、食品開発、ノイズ対策など		①各種技術研修の開催 270名参加 ②食品加工特別技術支援員による技術支援等 44社53件 ③機械金属加工特別技術支援員による技術支援等 12社11件 ④技術指導アドバイザー技術指導 11回 タービン設計、5S、超硬合金、食品加工機械製造、溶接など		
6月	③機械金属加工指導体制強化事業 ・企業を巡回し機械金属加工の技術支援、製品開発支援、講習会等の実施。		②③企業・団体等を訪問して、技術支援ニーズの把握及び技術支援を実施。 ④技術指導アドバイザー登録 5名				
7月	④技術指導アドバイザーによる企業活動支援事業 ・ニーズに応じ、機械金属加工、食品加工の技術支援、講習会等の実施						
8月			①各種技術研修の開催 18コース 68日間(累計) FBC現場実践学、濁酒製造技術、熱処理、不良解析など		①各種技術研修の開催 474名参加(累計) ②食品加工特別技術支援員による技術支援等 73社103件(累計) ③機械金属加工特別技術支援員による技術支援等 20社21件(累計) ④技術指導アドバイザー技術指導 19回(累計) タービン設計、5S、海洋深層水による新商品開発、ねり製品の製造など		
9月			②③企業・団体等を訪問して、技術支援ニーズの把握及び技術支援を実施。 ④技術指導アドバイザー登録 7名(累計)				
10月			①各種技術研修の開催 31コース 110日間(累計) FBC現場実践学、濁酒製造技術、熱処理、不良解析など		①各種技術研修の開催 690名参加(累計) ②食品加工特別技術支援員による技術支援等 88社118件(累計) ③機械金属加工特別技術支援員による技術支援等 24社30件(累計) ④技術指導アドバイザー技術指導 24回(累計) 5S、1日溶接実践講習など		
11月			②③企業・団体等を訪問して、技術支援ニーズの把握及び技術支援を実施。 ④技術指導アドバイザー登録 9名(累計)				
12月							
1月			①各種技術研修の開催 38コース 134日間(累計) FBC現場実践学、濁酒製造技術、熱処理、不良解析など		①各種技術研修の開催 961名参加(累計) ②食品加工特別技術支援員による技術支援等 103社151件(累計) ③機械金属加工特別技術支援員による技術支援等 28社42件(累計) ④技術指導アドバイザー技術指導 39回(累計) 5S、1日溶接実践講習、精油の利用、アロマ・化粧品用途での文旦精油の評価など		
2月			②③企業・団体等を訪問して、技術支援ニーズの把握及び技術支援を実施。 ④技術指導アドバイザー登録 9名(累計)				
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ◆技術研修受講者数 14コース 400人(年間) ◆JIS溶接技能者評価試験合格率の向上		(達成状況) ○溶接WES2級資格 研修参加6名全員合格 ○技術研修の実施 38コース961名参加		(要因分析、課題等) 企業から要望に沿った研修を実施することで当初計画以上の参加が得られた。 また、目標とした合格率の向上についても、溶接関係で成果が出ている。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商工振興対策費 (成長分野育成支援事業費)		所管課	工業振興課		担当者(内線)	深瀬 (9691)	
種別	経済	当初予算額	114,389千円	補正後予算額	34,853千円			
事業概要・目的 成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や天然素材などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを促進する。								
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)					
4月	(上旬)研究会設置、研究会参画企業等公募 (下旬)第1回研究会・セミナー開催等	(上旬)研究会設置、研究会参画企業等公募 [3/16~4/5 ※ただし6/30まで随時受付] (4/22)第1回研究会・セミナー開催等	事業化プラン審査会(4/15) ↓ 補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定 (審査4/28、決定5/20)					
5月	(中旬)第2回研究会 ・会員相互の交流	(5/25)第2回食品研究会 ・会員相互の交流 (5/28)第2回天然素材研究会 ・会員相互の交流						
6月			事業化プラン審査会(6/17) ↓ 補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定 (審査6/29、決定7/7)					
7月	(中旬)第3回研究会 ・素材生産者とのマッチング	(7/22)第3回天然素材研究会 ・商品マーケティングセミナー (7/29)第3回食品研究会 ・素材生産者とのマッチング						
8月			事業化プラン審査会(8/6) (9/17) ↓ 補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定 (審査8/20、決定8/27) (審査9/24、決定9/29)					
9月	(中旬)第4回研究会 ・衛生管理、食品表示セミナー等							
10月			事業化プラン審査会(10/20) ↓ 補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定 (審査10/28、決定11/9)					
11月	(中旬)第5回研究会 ・デザイナーとのマッチング	(10/4)第4回天然素材産業研究会 ・商品開発セミナー (10/14)第4回食品産業研究会 ・商品開発セミナー (11/24)第5回天然素材産業研究会 ・デザイン、技術セミナー (12/2)第5回食品産業研究会 ・研究会会員プレゼンテーション						
12月			事業化プラン審査会 ↓ 補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定					
1月	(中旬)第6回研究会 ・機能性成分、食品加工技術セミナー	(1/20)第6回天然素材産業研究会 ・新商品、新事業展開セミナー (2/4)第6回食品産業研究会 ・研究会会員プレゼンテーション						
2月			事業化プラン審査会 ↓ 補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定					
3月	(中旬)第7回研究会 ・研究会活動成果発表会 (下旬)補助金実績報告・完了検査	(下旬)補助金実績報告・完了検査						
年度末	(求める具体的な成果) ○研究会参加企業間のネットワーク構築による事業化の促進 ○事業化プランの認定数 40件(4テーマ合計) ※食品・天然素材:20件 ○本県の特性を活かした新たな産業の育成と活発な事業展開	(達成状況) ○研究会活動の中で、研究会参加企業間の連携促進を図る取組を実施したところ、連携した取組による事業化が進展した。 ○事業化プラン認定件数 17件(4テーマ合計) ※食品・天然素材:9件 ○他の支援事業(こうち産業振興基金)を活用した研究会支援チームによる事業化支援:2件 ○事業化プラン作成準備中(事業化プラン作成に取組む企業の創出):12件	(要因分析、課題等) ○課題 ・事業化プラン認定に向けた取組の加速 ○要因・今後の対応方針 ・関連団体との連携強化 ・研究会活動での企業間連携の取組促進 ・チャレンジ企業支援事業(こうち産業振興基金)の利便性向上 ・産業振興センターの増員(2名)による支援体制の強化 ・個別支援アドバイザーの活用促進					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商工振興対策費 (中核企業等育成支援事業費)		所管課	工業振興課	担当者(内線)	山崎 (2514)
種別	経済	当初予算額	42,527千円	補正後予算額	34,065千円	
事業概要・目的						
県に定期的な企業訪問を行う専任チームを配置するとともに、県内の全ての産業支援機関が連携した企業支援を検討する会議を設置し、協調して企業支援を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	アドバイザー事業(ふるさと雇用)の契約締結 ビジネスマッチング事業の契約締結 生産性向上補助要綱変更手続き 生産性向上補助事業第1次募集		アドバイザー事業(ふるさと雇用)の契約締結 県の専任チームによる 企業の定期訪問		企業訪問を通じて個別にニーズを把握する	
5月	第1回中核企業等育成支援会議 ○生産性向上補助事業審査会		ビジネスマッチング事業の契約締結 第1回中核企業等育成支援会議[5/14] ○H22取り組み方針		生産性向上補助事業の審査方法の検討 ビジネスマッチングが困難な企業への支援方法の検討 企業訪問を通じて個別にニーズを把握	
6月	第1回マッチング戦略会議 生産性向上補助事業第2次募集					
7月	第2回中核企業等育成支援会議 ○生産性向上補助事業審査会		生産性向上補助要綱変更手続き 生産性向上補助事業第1次募集		生産性向上補助事業のブラッシュアップ	
8月	生産性向上補助事業第3次募集		生産性向上補助事業第2次募集 第1回マッチング戦略会議[8/27]		企業訪問を通じて個別にニーズを把握する	
9月	第3回中核企業等育成支援会議 ○生産性向上補助事業審査会 第2回マッチング戦略会議		第2回中核企業等育成支援会議[9/2] ○第1次生産性向上補助事業審査会 生産性向上補助事業第3次募集 第3回中核企業等育成支援会議 ○第2次生産性向上補助事業審査会		生産性向上補助事業を3社補助(第1次) 生産性向上補助事業を2社補助(第2次) ビジネスマッチング活動による商談の場の設定 16件 ※30社に対して91回訪問	
10月	生産性向上補助事業の現地確認、進捗管理		生産性向上補助事業第4次募集 第2回マッチング戦略会議[10/14]			
11月	第3回マッチング戦略会議		生産性向上補助事業第5次募集 第4回中核企業等育成支援会議 ○第4次生産性向上補助事業審査会 生産性向上補助事業の現地確認、進捗管理		生産性向上補助事業を1社補助(第4次)	
12月	第4回中核企業等育成支援会議		第3回マッチング戦略会議[12/10]			
1月	生産性向上補助事業の現地確認、進捗管理		第4回マッチング戦略会議[1/20]			
2月	第4回マッチング戦略会議		生産性向上補助事業の現地確認、進捗管理			
3月	第5回中核企業等育成支援会議		第5回中核企業等育成支援会議[3/16] ○H23取り組み方針		ビジネスマッチング活動による商談の場の設定 34社(延べ42件) ※30社に対して178回訪問(累計)	
年度末	(求める具体的な成果) ・ビジネスマッチング活動による「商談の場」の設定30件、3件程度の成約 ・生産性向上対策補助事業を5社程度補助。 ・地域経済をリードする中核企業の育成と小規模企業の連携を行う。		(達成状況) ・ビジネスマッチング活動による「商談の場」の設定34社(延べ42件)、成約に至ったものはない。 ・生産性向上対策補助事業を6社補助。		(要因分析、課題等) ・ビジネスマッチングは短期的な受発注関係の構築ではなく、両社がWin-Winとなる長期的な関係構築の上に成立するものであり、短期的な進展が難しいこと。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商工振興対策費 (ものづくり地産地消推進事業費)		所管課	工業振興課		担当者(内線)	野口 (9724)
種別	経済	当初予算額	52,391千円	補正後予算額	47,987千円		
事業概要・目的							
県内に需要のある機械や設備を県内で製造できる仕組みを構築するため、工業団体と他の産業団体とのマッチングを進めるとともに、ニーズに即した試作品の開発を支援し、ものづくりの地産地消を促進する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 一次産業の現場ニーズ(機械・設備の開発等)の収集と情報提供(通年) 地域支援企画員への事業説明 		<ul style="list-style-type: none"> ものづくり企業と一次産業関係者との情報交流を全8回開催し、農林水産業の課題や悩みを機械化によって解決するための連携が深まった。また、機械の開発についても、ものづくり補助金で16件(企画から設計まで:6件、試作開発:10件)の取り組みを採択し、「ものづくりの地産地消」の動きが活発化するなど、年度当初の目標は達成している 		<ul style="list-style-type: none"> <一次産業の現場ニーズの情報提供の成果> 開発に向けて企業が興味を持った案件及び企業数 <ul style="list-style-type: none"> [第1回分] 20案件:延べ10社 [第2回分] 1案件:10社 [第3回分] 3案件:1社 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり地産地消推進事業費補助金の要綱制定 ものづくり地産地消推進事業の公募開始 ものづくり地産地消説明会、個別相談会の開催 機械化ニーズの現場視察 				<ul style="list-style-type: none"> ものづくり地産地消推進事業費補助金への応募 <ul style="list-style-type: none"> [第1次募集分] 申請件数:7件(農業:4件、林業:1件、水産業:2件) 機械化ニーズの現場視察(農業分野:ミヨウガ) <ul style="list-style-type: none"> [参加者:全40名] 県内企業:10社・17名、工業会事務局:2名、JA:9名、産業振興センター:1名、県:11名 		
6月	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり地産地消推進事業費補助金の交付決定 				<ul style="list-style-type: none"> <現場視察の成果> ミヨウガの機械化プラン検討会を開催 JAが工業会からの提案内容を検討し、機械化を行う範囲の絞り込み作業が終了。具体的な仕様等は、各社がJAと直接協議し、機械装置の開発を行うことに決定 		
7月	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり地産地消推進事業の第2次募集 		<ul style="list-style-type: none"> ものづくり補助金公募説明会の開催 [7/9] ミヨウガの機械化プランの検討会 [7/14・18] 		<ul style="list-style-type: none"> <一次産業の現場ニーズの情報提供の成果> 開発に向けて企業が興味を持った案件及び企業数 <ul style="list-style-type: none"> [第4回分] 4案件:4社 [第5回分] 3案件:延べ16社 [第6回分] 3案件:3社 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり地産地消推進事業の第2次募集分の交付決定 機械化ニーズの現場視察 		<ul style="list-style-type: none"> 一次産業の現場ニーズの情報提供[第4回] 全:4件(農業:3、林業:1) [7/20] ものづくり補助金(1次募集)審査会の開催[7/27] ものづくり補助金(2次募集)公募開始 [8/12~9/9] 		<ul style="list-style-type: none"> ものづくり地産地消推進事業費補助金の採択 <ul style="list-style-type: none"> [第1次] ステップアップ事業:2件、試作開発事業:4件 [第2次] ステップアップ事業:1件、試作開発事業:3件 機械化ニーズの現場視察(水産分野:上架施設他) <ul style="list-style-type: none"> [参加者:全28名] 県内企業:11社・14名、工業会事務局:2名、漁協:9名、安芸市役所:1名、県:2名 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> 工業団体等と一次産業関係者との意見交換会の開催 地域の機械ニーズ(農林漁業・地域アクションプラン)の更新作業開始 		<ul style="list-style-type: none"> 一次産業の現場ニーズの情報提供[第5回] 全:5件(農業:1、水産業:4) [8/18] 一次産業の現場ニーズの情報提供[第6回] 全:3件(農業:3) [9/7] ものづくり補助金(2次募集)審査会の開催[9/14] 機械化ニーズの現場視察・意見交換会(水産分野) 参加者:漁協ほか全28名 [9/22] 		<ul style="list-style-type: none"> <現場視察の成果> 漁協から県内企業に対して、上架施設の発電機の見積依頼を行った 今後随時、漁業分野の機械化に関する意見交換を行っていくことの合意が得られた。 <p>[上半期の課題]</p> <p>中長期的な機械化ニーズの情報や、企業間連携の取り組みが弱い</p>		
10月	<ul style="list-style-type: none"> 地域の機械ニーズ(農林漁業・地域アクションプラン)の更新作業完了、情報提供 		<ul style="list-style-type: none"> ものづくり補助金(3次募集)公募開始[9/30~10/20] 一次産業の現場ニーズの情報提供[第7回] 全:3件(農業:1、その他:2) [10/22] ものづくり補助金(3次募集)審査会の開催[10/25] 		<ul style="list-style-type: none"> <一次産業の現場ニーズの情報提供の成果> 開発に向けて企業が興味を持った案件及び企業数 <ul style="list-style-type: none"> [第7回分] 2案件:延べ4社 [第8回分] 6案件:延べ8社 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> 機械化ニーズの現場視察 		<ul style="list-style-type: none"> 生産現場における開発ニーズの情報提供 全:9件(農業:5、その他:4) [10~12月] ものづくり補助金(4次募集)公募開始[12/3~21] 		<ul style="list-style-type: none"> ものづくり地産地消推進事業費補助金の採択 <ul style="list-style-type: none"> [第3次] 試作開発事業:2件 [第4次] ステップアップ事業:3件、試作開発事業:1件 <現場視察の成果> 漁協から県内企業に対して、上架施設の発電機の見積依頼を行った 今後随時、漁業分野の機械化に関する意見交換を行っていくことの合意が得られた。 		
12月			<ul style="list-style-type: none"> 一次産業の現場ニーズの情報提供[第8回] 全:6件(農業:4、その他:2) [12/10] ものづくり補助金(4次募集)審査会の開催[12/27] 				
1月			<ul style="list-style-type: none"> 工業会と高幡地域オフィスとの意見交換 [1/11] 一次産業の現場ニーズの情報提供[第9回] 1件(農業:1) [2/18] 機械化ニーズの意見交換 [3/9](農業分野:生姜) 参加者:JAほか全19名 		<ul style="list-style-type: none"> <一次産業の現場ニーズの情報提供の成果> 開発に向けて企業が興味を持った案件及び企業数 <ul style="list-style-type: none"> [第9回分] 1案件:5社 ものづくりの地産地消の取り組みのモデルケースである「柑橘類搾汁システム」が高知県地場産業大賞を受賞 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> 機械化ニーズの現場視察 関係団体・関係機関等との意見交換会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 一次産業の現場ニーズの情報提供[第10回] 1件(農業:1) [3/24] 機械化ニーズの現場視察・意見交換会(林業分野) 参加者:森林組合ほか全40名 [3/25] 		<ul style="list-style-type: none"> 機械化ニーズの意見交換(農業分野:生姜) <ul style="list-style-type: none"> [参加者:全19名] 県内企業:5社・6名、工業会事務局:2名、JA:5名、県:6名 機械化ニーズの現場視察・意見交換(林業分野) <ul style="list-style-type: none"> [参加者:全36名] 県内企業:11社・19名、工業会事務局:1名、森林組合等:6名、構原町役場:5名、県:5名 		
3月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金実績報告、完了検査 		<ul style="list-style-type: none"> ものづくり地産地消推進事業費補助金を活用した試作機の設計や製品の完成 		<ul style="list-style-type: none"> <現場視察の成果> 今後、林業分野の機械化のニーズが高い製品の開発に向けて、個別現場の視察・協議を行っていくことになった。 		
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 県内製造業者と一次産業事業者との情報交流を活発化させることで、農林水産業の現場で利用する機械の具体的な検討や試作開発に至る動きが10件以上発生し、ものづくりの地産地消に関する機運が醸成する。 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) ものづくり企業と一次産業関係者との情報交流を全8回開催し、農林水産業の課題や悩みを機械化によって解決するための連携が深まった。また、機械の開発についても、ものづくり補助金で16件(企画から設計まで:6件、試作開発:10件)の取り組みを採択し、「ものづくりの地産地消」の動きが活発化するなど、年度当初の目標は達成している。 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 機械系の地産地消の意識が高まるとともに、地域ニーズに対応した製品を県内で生産する仕組みづくりができてきた。今後は、ものづくりの地産地消によって仕上がった県内産の製品を磨き上げるとともに、地産地消の段階から外商に結び付けていく取り組みを充実・強化させていく必要がある。 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新産業推進事業費 (成長分野育成支援事業費)		所管課	新産業推進課	担当者(内線)	保科 (2538)
種別	経済	当初予算額	14,144千円	補正後予算額	3,603千円	
事業概要・目的 成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、環境や健康福祉などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを促進する。						
月	執行計画		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(上旬)研究会設置、研究会参画企業等公募 (下旬)第1回研究会 ・セミナー開催等 ・会員間での意見交換		(上旬)研究会設置、研究会参画企業等公募 (4/22)第1回健康福祉・環境研究会 ・セミナー開催等 (4/22)第2回健康福祉・環境研究会 ・会員間での意見交換			・3月から研究会参加者の募集を行うなど、事業を前倒して開始したことにより、早期に事業を立ち上げることが出来た。 ・県ホームページやプレスリリース、中小企業支援機関への広報協力依頼、関連組合・企業への個別説明を実施したことにより、多数の参加者を得て事業実施体制が整備できた。
5月	(個別相談会)					
6月	(中旬)第2回研究会	企業等訪問による事業化プランの抽出と支援方法の検討 事業化プラン審査会 補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定	(6/11)第3回健康福祉研究会(個別相談会) ・事業化プラン策定支援 (6/23)健康福祉研究会事業化プラン ・認定(1件) 第1四半期の企業訪問数 32社 (環境:18社、健康福祉14社)	企業等訪問による事業化プランの抽出と支援方法の検討 補助事業執行		
7月	(個別相談会)					
8月	(中旬)第3回研究会 (個別相談会)	事業化プラン審査会 補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定	(8/3)第3回環境研究会(個別相談会) ・事業化プラン策定支援 (8/9)第4回健康福祉研究会(個別相談会) ・事業化プラン策定支援 (8/13)健康福祉研究会事業化プラン ・認定(2件) (8/20)補助金審査会(健康福祉) ・決定(8/27) (8/30)環境研究会事業化プラン ・認定(1件)	補助事業執行		・環境研究会では、財務・収支面を中心とした計画全般の指導を行うため、チーフアドバイザー1名を新たに配置した。 ・企業訪問による課題の抽出や事業化プラン策定支援等の結果、上半期に5件の事業化プランを認定した。(健康福祉研究会:3件、環境研究会:2件) ・このほか、現時点で事業化が見込める案件が7件育ってきた。(健康福祉研究会:5件、環境研究会2件)
9月	(中旬)第3回研究会 (個別相談会)	事業化プラン審査会 補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定	(9/2)第4回環境研究会 ・事業化プラン認定報告 ・取り組み事業の紹介 (9/9)第5回環境研究会(個別相談会) ・事業化プラン策定支援 (9/10)スマートグリッドセミナー ・米国の事例紹介 (9/21)環境研究会事業化プラン ・認定(1件) (9/24)補助金審査会(健康福祉・環境) ・決定(9/29) 第2四半期の企業訪問数 26社 (環境:11社、健康福祉15社)	補助事業執行		・しかしながら、事業化プラン認定の進捗が遅れているため、今後、一層の専門家の活用を図るなどして、事業化に向けた取組を加速していくことが必要。 ・研究会会員数(9/30現在) 健康福祉研究会:23、環境研究会:26
10月	(中旬)第4回研究会 (個別相談会)	事業化プラン審査会 補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定	(10/15)第5回健康福祉研究会(個別相談会) ・事業化プラン策定支援 (10/27)健康福祉研究会事業化プラン ・認定(2件) (10/28)補助金審査会(健康福祉) ・決定(11/9)			・研究会での専門家派遣や会員間の連携促進の取り組みの結果、下半期に3件の事業化プランを認定した(健康福祉研究会)。
11月	(中旬)第4回研究会 (個別相談会)	事業化プラン審査会 補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定	(11/4)第6回健康福祉研究会 ・セミナー開催等 (11/29)第7回健康福祉研究会(個別相談会) ・事業化プラン策定支援			
12月	(中旬)第4回研究会 (個別相談会)	事業化プラン審査会 補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定	(12/13)健康福祉研究会事業化プラン ・認定(1件) (12/20)補助金審査会(健康福祉) ・決定(1/6) 第3四半期の企業訪問数 26社 (環境:9社、健康福祉:17社)			
1月	(中旬)第5回研究会 (個別相談会)	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定				
2月	(中旬)第5回研究会 (個別相談会)		(2/28)第6回環境研究会 ・県外企業取り組み事業の紹介			・今後、一層の専門家の活用を図るなどして、事業化に向けた取組を加速していくことが必要。 ・研究会会員数(3/31現在) 健康福祉研究会:24、環境研究会:26
3月	(中旬)第6回研究会 ・研究会活動成果発表会 (下旬)補助金実績報告・完了検査	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定	(3/18)第8回健康福祉研究会(個別相談会) ・事業化プラン策定支援 (下旬)補助金実績報告・完了検査 第4四半期の企業訪問数 28社 (環境:16社、健康福祉12社)			
年度末	(求める具体的な成果) ○研究会参加企業間のネットワーク構築による事業化の促進 ○事業化プランの認定数 40件(4テーマ合計) ○本県の特性を活かした新たな産業の育成と活発な事業展開		(達成状況) ○研究会活動の中で、研究会参加企業間の連携促進を図る取り組みを実施したところ、連携した取り組みによる事業化が進んだ。 ○事業化プラン認定件数 17件(4テーマ合計) ※環境・健康福祉:8件 ○事業化プラン作成準備中(事業化プラン作成に 取り組む企業の創出):10件		(要因分析、課題等) ○課題 ・事業化プラン認定に向けた取り組みの加速 ○要因・今後の対応方針 ・関連団体との連携強化 ・研究会活動での企業間連携の取り組み促進 ・チャレンジ企業支援事業(こうち産業振興基金)の利便性向上 ・産業振興センターによる支援体制の強化(2名) ・個別支援アドバイザーの活用促進	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商業振興事業費 (こうち商業振興支援事業費補助金)		所管課	経営支援課	担当者(内線)	音地 (9679)
種別	経済	当初予算額	25,500千円	補正後予算額	17,530千円	
事業概要・目的						
地域において創意工夫された取組みや空き店舗を活用した取組みを積極的に支援することによって、地域生活者の利便性の確保を図るとともに、地域商業の活性化と商業機能の維持を図ることを目的とする。 商工団体等の行う商業の活性化の事業を支援する。また、商店街の空き店舗を活用した新規出店などに対し、改装費の一部を支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・事業内容のPR ・商業団体及び商業者グループ等と事業内容の協議(随時) ・事業申請受理、ヒアリングの実施(随時) ・交付申請受理及び交付決定作業(随時) ・完了事業の実績確認・補助金支払い (随時)補助事業者に対する経営指導		・「こうち商業振興支援事業」の改正 ・「こうち商業振興支援事業」を市町村・関係団体に周知(要綱の改正) ・補助制度に係る問い合わせへの対応 ・地域企画支援員、大橋通り商店街振興組合と協議(5/17) ・四万十町、民間業者と協議(5/19) ・大橋通り商店街振興組合と協議(5/25) ○空き店舗対策事業 ・交付決定(四万十市1件) ○商業振興支援事業 ・交付決定 安芸市1件:安芸本町商店街振興組合 四万十市1件:四万十市商店街振興組合 連合会女性部		・空き店舗対策に取り組もうとする市町村と情報交換をしていく ・事業内容が固まっていない団体と協議を進めていく	
5月						
6月						
7月	・事業内容のPR ・商業団体及び商業者グループ等と事業内容の協議(随時) ・事業申請受理、ヒアリングの実施(随時) ・交付申請受理及び交付決定作業(随時) ・完了事業の実績確認・補助金支払い (随時)補助事業者に対する経営指導		・補助制度に係る問い合わせへの対応 ・事業内容の協議 ○空き店舗対策事業 ・交付決定(高知市3件) ・交付決定(四万十町1件) ○商業振興支援事業 ・交付決定 高知市2件:万々商店街振興組合 帯屋町2丁目商店街振興組合 女性部 香南市1件:香南市商工会 南国市1件:南国市商工会		・空き店舗対策に取り組もうとする市町村と情報交換をしていく ・引き続き事業内容が固まっていない団体と協議を進めていく	
8月						
9月						
10月	・事業内容のPR ・商業団体及び商業者グループ等と事業内容の協議(随時) ・事業申請受理、ヒアリングの実施(随時) ・交付申請受理及び交付決定作業(随時) ・完了事業の実績確認・補助金支払い (随時)補助事業者に対する経営指導		・補助制度に係る問い合わせへの対応 ・事業内容の協議 ○空き店舗対策事業 ・交付決定(高知市1件) ・交付決定(四万十市1件) ・交付決定(四万十町1件) ○商業振興支援事業 ・交付決定 高知市1件:愛宕商店街振興組合		・空き店舗対策に取り組もうとする市町村と情報交換をしていく ・引き続き事業内容が固まっていない団体と協議を進めていく	
11月						
12月						
1月	・事業内容の協議(随時) ・商業団体及び商業者グループ等と事業内容の協議(随時) ・事業申請受理、ヒアリングの実施(随時) ・交付申請受理及び交付決定作業(随時) ※年度内に事業完了が確実な場合に限る ・完了事業の実績確認・補助金支払い ・補助要綱の見直し・検討 (随時)補助事業者に対する経営指導		・補助制度に係る問い合わせへの対応 ・事業内容の協議 ○空き店舗対策事業 ・交付決定(高知市1件) ・交付決定(四万十町1件)		・空き店舗対策に取り組もうとする市町村と情報交換をしていく ・引き続き事業内容が固まっていない団体と協議を進めていく	
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 地域における創意工夫された取組みに対する支援や、空き店舗の解消により、地域商業の活性化と商業機能の維持を図る。		(達成状況) ○空き店舗対策事業 交付決定10件(高知市5件、四万十市2件、四万十町3件) ○商業振興支援事業 交付決定7件(安芸市1件、四万十市1件、高知市3件、香南市1件、南国市1件)		(要因分析、課題等) ・継続的に使用できる備品類等への補助 ・商店街の活力の維持 ・業種、業態の転換を図りたいと考えている後継者への対策	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成22年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日： 平成23年3月31日

事業名	商業振興事業費 (中心商店街活性化モデル事業費補助金)		所管課	経営支援課	担当者(内線)	音地 (9679)
種別	経済	当初予算額	10,667千円	修正後予算額		
事業概要・目的						
新京橋プラザに開設したアンテナショップ「てんこす」において、県内各地域の特産品の販売、新商品のテストマーケティング等を行う事業を支援することで、地産・地消、地産・外商の促進を図るとともに、商店街活性化事業やコミュニティ事業を支援することで、中心商店街の活性化を図ることを目的とする。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある県産品の販売(県内産品の掘り起こし) テストマーケティングを希望する生産者の掘り起こし 		<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある県内産品の掘り起こし(当初600アイテムから1,000アイテム) テストマーケティングの実施 		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、魅力ある商品の掘り起こしを行う 魅力ある内容のHPに改正 引き続き、アンテナショップのPR 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 住民参加のコミュニティ事業やイベントの実施 事業内容等について補助事業者との協議 事業の進捗状況の把握及び事業の検証 土佐・龍馬であい博との連携 		<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ事業の企画・実施(4月～) 従業員ミーティングの実施(毎週月曜日) ホームページの開設 酒類の販売開始(三原村「どぶろく」) GW期間中、店頭販売の実施(お茶、干物等) ガイドブックへの掲載 			
6月	(随時)補助事業者に対する経営指導					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある県産品の販売(県内産品の掘り起こし) テストマーケティングを希望する生産者の掘り起こし 住民参加のコミュニティ事業やイベントの実施 		<ul style="list-style-type: none"> 店頭販売の開始(てんこす、とさてらす) よさこい祭に向けた販売方法の検討・変更 イベント、講座開催に向けた検討 テレビCMの実施 		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、魅力ある商品の掘り起こしを行う 随時、売上を上げるために、販売方法等を検討し、必要な改善を行っていく 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容等について補助事業者との協議 事業の進捗状況の把握及び事業の検証 土佐・龍馬であい博との連携 		<ul style="list-style-type: none"> 新パンフレットの作成、配布 県政広報番組による広報 県・市・補助事業者による事業運営に関する協議 産業振興アドバイザーによる現場指導の実施 			
9月	(随時)補助事業者に対する経営指導		(売り場レイアウトの見直しや従業員の責任体制確立など)			
10月	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある県産品の販売(県内産品の掘り起こし) テストマーケティングを希望する生産者の掘り起こし 		<ul style="list-style-type: none"> 新パンフレットの作成・配布(秋・冬号) 民間業者のギフトカタログに商品情報の提供 中央公園のイベントに関する看板の設置 飲食メニューの変更(新メニューの提供) 		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、魅力ある商品の掘り起こしを行う 随時、消費者ニーズに合った販売方法、レイアウトを検討し、必要な改善を行っていく 引き続きアンテナショップのPR 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> 住民参加のコミュニティ事業やイベントの実施 事業内容等について補助事業者との協議 事業の進捗状況の把握及び事業の検証 土佐・龍馬であい博との連携 		<ul style="list-style-type: none"> TVCMの実施 県政広報番組による広報(ラジオ番組) こうちこじやんと文化祭開催(12/5) ナイトバザール開催(12/22) 年末年始イベントの開催 			
12月	(随時)補助事業者に対する経営指導		<ul style="list-style-type: none"> 県・市・補助事業者による事業運営に関する協議 経営に関するアドバイザーの導入 			
1月	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある県産品の販売(県内産品の掘り起こし) テストマーケティングを希望する生産者の掘り起こし 		<ul style="list-style-type: none"> 若手商業者を対象としたあきんど塾の開催(1/25) 1周年イベントこじやんとありがとう祭の開催(2/14～2/20) 		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、魅力ある商品の掘り起こしを行う 随時、消費者ニーズに合った販売方法、レイアウトを検討し、必要な改善を行っていく 引き続きアンテナショップのPR 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> 住民参加のコミュニティ事業やイベントの実施 事業内容等について補助事業者との協議 事業の進捗状況の把握及び事業の検証 事業の実績確認 次年度事業計画検討 		<ul style="list-style-type: none"> 値引き市開催(3/26) TVCMの実施 県政広報番組による広報(テレビ・ラジオ番組) 			
3月	(随時)補助事業者に対する経営指導		<ul style="list-style-type: none"> 経営に関するアドバイザーの導入 			
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携した観光客の呼び込み 魅力的な地域産品の掘り起こし テストマーケティングを希望する生産者の掘り起こし 		(達成状況) <ul style="list-style-type: none"> 県産品の販売(売上高約89,180千円 進捗率 100.3%)(2/18現在) 登録業者数 251、アイテム数 2136 高齢者や子育て世代を対象とした講座:39回 延べ475人 		(要因分析、課題等) <ul style="list-style-type: none"> 更なる地域商品の掘り起こし 物販と連携したメニューの展開 商店街と連携した事業の展開 コミュニティの場であることの周知 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	雇用促進対策費 (新規大卒者等県内就職支援事業費)		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	三觜 (9766)
種別	経済	当初予算額	4,866千円	補正後予算額	4176千円		
事業概要・目的							
新規大卒者等の人材を確保するため、新規大卒者及び在学学生また保護者等に対して、高知の就職関連情報や企業情報を発信することにより、県内企業の周知や帰郷意識を啓発し、県内への就職促進を図る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・通年 県外大学での就職セミナーへの参加		・通年 県外大学での就職セミナーへの参加				
5月	・インターンシップマッチングセミナー等インターンシップ関連事業への協力		・インターンシップマッチングセミナーへの協力(5/15) ・配布チラシ、広告のコンセプト検討			・インターンシップマッチングセミナー 参加学生 約180人、参加企業 29社(資料参加含む)	
6月			・県外大学保護者会で高知の就職に関する情報を提供(6/18、6/28) ・インターンシップキックオフセミナー(6/19) ・県外大学生向け配布チラシ等デザイン発注			・インターンシップキックオフセミナー 参加学生 大学生・専門学校生約90人、高校生約60人、企業20社	
7月							
8月	・県外大学生向け配布チラシの制作		・県外大学生向け配布チラシ等印刷発注 ・県外大学保護者会で高知の就職に関する情報を提供(8/8、8/21)			・県外大学保護者会 4校 保護者 120人	
9月							
10月	・県外大学生へのDMの発送		・インターンシップステップアップセミナーの開催(10/3) ・県外大学保護者会で高知の就職に関する情報を提供(10/17) ・県外在住の学生へ高知で働く魅力の情報発信と就職情報の提供(DM:チラシ、クリアファイル発送 10/26)			・インターンシップステップアップセミナー 参加学生 83人、参加企業15社 ・DMの発送 2618部	
11月	・企業ガイドブックへの広告掲載 ・就職ガイダンス(ケンジン主催)への参加 11月下旬 大阪・東京		・マイナビ四国エリアナビに知事インタビュー掲載 ・大学生のUIターン就職セミナー (11/27大阪、11/28東京)			・大学生のUIターン就職セミナー 大阪 199名、東京 87名	
12月	・企業ガイドブックへの広告掲載 ・就職ガイダンス(高知新聞主催)への参加 12月11日大阪・12月21日東京 ・高校3年生向け高知の情報サイト周知グッズの作成		・県外大学保護者会で高知の就職に関する情報を提供(12/4) ・企業ガイドブックへの広告掲載 ・大学生のUIターン就職セミナー (12/11大阪、12/12東京)			・県外大学保護者会 2校 保護者 67人	
1月	・高校3年生向け高知の情報サイト周知グッズの県立学校・私立学校への配布		・高校3年生向け高知の情報サイト周知カードを県立学校・私立学校への配布			・約8000枚配布	
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・県内企業の周知と就職の促進 ・県外大学等からのUIターン就職 ・県内企業の人材育成に対する意識の向上 ・学生の就業意識の向上		(達成状況) ・インターンシップセミナー 3回開催協力 ・県外大学保護者会 参加保護者 187人 ・DM送付によって、県外大学の3回生の約半数にUIターン就職の情報を提供。 ・大学生のUIターン就職セミナー参加数 大阪 199名、東京 87名			(要因分析、課題等) ・県外大学へ進学した学生への県内就職に関する情報発信 ・UIターン事業との効果的な連携 ・県外大学生の県内就職の実態の把握	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	就職支援相談センター事業費 (幡多サテライト管理運営事業)		所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	森 (9766)
種別	経済	当初予算額	10,865千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>若者の就職意識の向上を図るとともに、雇用におけるミスマッチを解消し、円滑な就職を促進するため、平成16年度に高知市に高知県就職支援相談センター(ジョブカフェこうち)を設置し、就職に関するきめ細やかな相談等を実施していたが、幡多地域での若年者に対する就職支援活動を強化するため、平成21年度に四万十市にジョブカフェこうち幡多サテライトを設置した。</p> <p>また、ジョブカフェ本部及び幡多サテライトの認知度の向上に努めるため、緊急雇用創出臨時特例基金を活用した広報職員を配置。新規学卒未就職者対策等については、「しごと体験」枠を拡充する等、関係機関と連携して未就職者対策に取り組む。</p> <p>ジョブカフェこうち本部、幡多サテライト、基金を活用した広報職員については、一括して高知県経営者協会に業務委託をする。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・事業実施委託契約の締結		・4/1 高知県経営者協会と事業実施委託契約を締結		・(課題)サテライトについて認知度の向上	
5月						
6月	・基金を活用した広報員の配置 (6月～3月)		・6/1基金を活用した広報員の配置		・チラシ等配布、ポスター等掲示依頼等・・・187件	
7月	・TVCM放映(6～7月)		・6～8月 民放3局で各30本ずつ放映			
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ・サテライトでは、年間を通じて、キャリアコンサルタントによる就職相談、しごと体験や若年者職業訓練等の受付、就活応援セミナー開催、その他就業に関する情報提供等を行う。 ・年末年始を除き、週3日開設(火、木、土) 相談時間は11時から19時まで </div>		・来所者数707人、相談件数405人(9月末現在)		・昨年度同月は、来所者454人、相談件数190人で、昨年度と比較して増加している。 ・チラシ等配布、ポスター等掲示依頼等・・・744件(6～9月累計)	
9月						
10月						
11月	・TVCM放映(11月)					
12月						
1月			・1～3月民放3局で各40本ずつ放映			
2月			・TOHOシネマズ高知で2/12～25 TVCM放映(旧バージョン) ・広報員実績 チラシ等配布554回、周知・情報提供577回 ポスター等掲示依頼396回、情報収集83回 広報誌への掲載依頼 29回		【実績】(2月末現在) 来所者数 1215人 相談件数 750件	
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 21年度実績の来所者数986名、相談件数499件を、積極的な広報活動により、約10%の増加を目指す。 (来所者数1,085名、相談件数550件)		(達成状況) 3月末見込み 来所者数 1322人 相談件数 818件 来所者、相談件数ともに大幅に増えた。		(要因分析・課題等) ・TVCMや広報員等による広報により認知度が上がってきたと思われる。 ・若者にアピールできるキャラクターによる新しいTVCMの作成	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域産業担い手人材育成事業費	所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	徳弘 (9766)
種別	経済	当初予算額	24,554千円	補正後予算額	23,374千円
事業概要・目的					
<p>将来の地域産業を支える担い手の育成と、若年労働力の確保を目的に、専門高校及び専門科や専門科目を置く普通高校と産業界、行政による連携体制を構築し、産業人材の育成に取り組む。</p> <p>具体的には、産業界(関係団体、企業)、高等学校、行政機関、有識者等で構成する「人材育成連携推進委員会」を設置して、地域・学校(学科)の特色、企業等のニーズに沿った高校と産業界の連携方策を検討し、デュアルシステム、企業技術者による技術指導、企業での教員研修、企業と学校との共同研究などの取組を行う。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	専任コーディネーターの委嘱 ふるさと雇用再生キャリア教育推進事業委託	<ul style="list-style-type: none"> 専任コーディネーターの委嘱 ふるさと雇用再生キャリア教育推進事業委託 ふるさと雇用再生キャリア教育推進事業委託契約 		<ul style="list-style-type: none"> 幹事会・委員会で報告した課題と成果(課題) 今年度の事業申請校数が13校と少ない。 ⇒ 各校への訪問と事業のコーディネート 県民や保護者への県内企業の理解を深める。 ⇒ 県政記者室への情報提供の充実 	
5月	ふるさと雇用再生キャリア教育推進事業委託契約 第1回人材育成連携推進委員会幹事会の開催 第1回人材育成連携推進委員会の開催 各学校から連携事業実施計画書の提出	<ul style="list-style-type: none"> 5/27 第1回人材育成連携推進委員会幹事会の開催 6/2 第1回人材育成連携推進委員会の開催 実施計画書の13校提出 		<ul style="list-style-type: none"> (前年度アンケート結果による成果) 毎年、事業実施校が伸びている。事業に参加した生徒や企業へのアンケート集計結果によると、 生徒 — 事業に参加して良かった 98.4% 企業等 — 事業を続ける方が良い 96.3% 	
6月	計画承認後、連携事業の実施開始 (コーディネーターによる学校と企業のマッチング)	<ul style="list-style-type: none"> 計画未提出高校へ訪問開始 			
7月		<ul style="list-style-type: none"> 7月末 県政記者室への情報提供(行事概要書) 8事業依頼あり ⇒ 県政記者室へ情報提供 7月末～9月上旬 担い手コーディネーターによる事業実施現場訪問 		<ul style="list-style-type: none"> (広報の取組による成果) ・NHKで企業実習を放送、農業新聞(土佐はちきん地鶏での実習現場)に取り組み記事が掲載される。 	
8月					
9月		<ul style="list-style-type: none"> 9月中旬～ 計画未提出校へ再度連絡と訪問(3校) 		<ul style="list-style-type: none"> (学校訪問による成果) ・実施校の増加(4校)し、17校となる。 	
10月	第2回人材育成連携推進委員会幹事会の開催 第2回人材育成連携推進委員会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 記者室への事業計画情報提供(希望事業1件)10月上旬～ 第2回人材育成連携推進委員会幹事会の開催(10/8) 第2回人材育成連携推進委員会の開催(10/14) 高知新聞、朝日新聞取材(10/19、11/6) 介護事業所 ジュニアインターンシップ協力企業等登録 10法人(1法人で約70事業所を持つ法人を含む)(10/20) 地域づくり10月号 投稿 		<ul style="list-style-type: none"> (課題) 第一次産業、介護・福祉分野への取組の広がり 	
11月		<ul style="list-style-type: none"> 記者室への事業計画情報提供(希望事業2件)11月上旬～ おはよう高知 放映(11/21) 取材内容以外に写真等で事業の紹介を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> (広報の取組による成果) 新聞、雑誌、テレビで取り上げられ、取組が広く周知された。 	
12月					
1月	受け入れ企業との意見交換会	<ul style="list-style-type: none"> 事例発表会(1/17) 		<ul style="list-style-type: none"> (事例発表会による成果) 参加実績： 高校32名(17校)、企業17名(11社)、工業会等関係者26名 【社会で求められる人材を地域で育てる】をテーマとして、各グループごとに企業、教員、生徒が話し合い、地域の取組につなげるきっかけづくりができた。 	
2月	第3回人材育成連携推進委員会幹事会の開催 第3回人材育成連携推進委員会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は、第3回幹事会、委員会は開催せず、予算の状況等を文書で報告する。 			
3月		<ul style="list-style-type: none"> 第一次産業、介護福祉分野の事業所のジュニアインターンシップ協力事業所登録 359社 第一次産業、介護福祉分野の協力事業所41社に訪問し、事業紹介等を行う。(2月中旬～3月中旬) HPの充実、事例集の発行 			
年度末	(求める具体的な成果) ・取組み実施校の拡大 20校 ・受け入れ企業との意見交換会の継続開催 ・事業効果の把握調査 ・協力企業の開拓及び情報の集約(HPの充実、事例集の作成)	<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 23年2月末現在実施見込み 取組実施校 17校、参加生徒数 661名 実施企業数延べ 129社 協力事業所の拡大 359事業所 うち一次産業 35事業所、 介護・福祉 17事業所 HPの充実、事例集の作成 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) ・事業効果の把握調査の実施 ・未実施校への事業の理解と参加 ・教員との連携強化 ・第一次産業、介護・福祉分野への理解の醸成 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新規高卒者就職促進対策事業費	所管課	雇用労働政策	担当者(内線)	徳弘 (9766)
種別	雇用	当初予算額	52,013千円	補正後予算額	10,213千円
事業概要・目的 雇用情勢が厳しい中、年々、新規高卒者の未就職者が増加している。 未就職者が長期に就業できない状況は、将来のニート・フリーターの増加に繋がる恐れがあり、早期の就職支援が重要となる。 このため、平成22年3月新規高卒者を対象として、基金訓練を活用した6か月の職業訓練から引き続いた就業体験(しごと体験、ジョブチャレンジ)や、民間・県の直接雇用によるOJTの実施などによる一貫した支援メニューを用意して、未就職者の就職につなげる。 また、就職コーディネーターを2名配置し、未就職者の状況把握や就職指導など職業訓練から就業体験まで継続的に支援する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(上旬)就職コーディネーター 2名雇用 ～ 職業訓練校 開講式 4校 (訓練開始・訓練期間6か月)訓練校との打ち合わせ	・就職コーディネーター 2名委嘱 ・4月1日～4月14日に訓練校開校 開校時に、各校に訪問し、意見交換 ・4月20～27日、22高等学校へ訪問し状況説明 ～4月28日 訓練校から訓練生の就職活動記録票の提出 ・5月6日 高知市 基礎演習コース 2校募集開始 ・5月7日 県民ニュース 読み上げ原稿投稿 ・5月11日 就職支援チームの会にて状況報告・高等学校課、私学大学支援課への協力要請 ・5月13日 各訓練校、雇用開発機構、労働局、県との勉強会、今後の取組について協議 ・5月25日 各訓練校責任者、雇用開発機構、労働局、県 施策説明会 ・5月27日 NHK取材(県の未就職者対策の紹介、コーディネーター、未就職者の取材、テレビ放送)		・高知市 2コース、安芸市 1コース、四万十市 1コース 新規高卒者 計31名(H22. 4.8日現在) 【課題】 ・各訓練校に新規高卒者と若年者失業者が混在しているため、各訓練校との役割分担、今後の支援や取組について、雇用開発機構や訓練校との協議が必要。 ・新規高卒者は、就職活動経験も極めて少なく、就業経験もないなど、一般の離職者以上に手厚い指導・支援が必要。 ・新規高卒未就職者で、訓練校に入校していない者の状況把握や、その者への今後の対応など ⇒ 高等学校課から各高等学校に照会済み(7月下旬頃取りまとめ予定) ・新規高卒未就職者の訓練校への入校数が少ない現状にあり、次年度に向けて、対策の検討が課題	
5月	(上旬) 就職コーディネーターによる ～ 訓練生の状況把握(以後随時) 就職活動支援(以後随時)	・6月23日 就職対策協議会 で現状報告 高知新聞取材(未就職者2名取材) ⇒ 7月8日 高知新聞朝刊 掲載		・7月1・2日 高知市 基礎演習コース 2校開校 ⇒ 新規コース 高卒未就職者 応募0名	
6月	(上旬) 就職コーディネーターによる ～ 進路指導・相談(以後随時)	・9月末現在 訓練生 21名(就職5名、退校5名)		・訓練終了	
7月	(上旬) 就職コーディネーターによる ～ 就職希望調査 (中旬) 求人情報の収集・提供	・11/16,18,19 ジョブチャレンジ・民間雇用事前セミナー (4名参加) ・11/16 高知市内2訓練校へのお礼と次年度訓練立ち上げの打診 ・11/26～ ジョブチャレンジ・民間雇用の受入れ企業開拓 ・訓練終了未就職者 15名(11月末現在 就職者 10名 退校 6名) ・次年度の事業の検討		・訪問企業12社(受入れ可能 7社、受入れ不可能 5社) 【課題】 ・訓練生との面接場所の確保 ・連絡の取れない訓練生がいる ・次年度へ向けての事業説明と訓練生の確保を行う	
8月	(上旬) 求人情報の提供 直接雇用先の募集	・1月 中旬 私立学校訪問による次年度事業の説明と訓練生確保の依頼 ・民間雇用によるOJT 1名開始 ・民間雇用・直接雇用の希望調査実施→希望なし ・次年度訓練希望者のアンケート調査→42名希望		・訓練終了 ・11/16,18,19 ジョブチャレンジ・民間雇用事前セミナー (4名参加) ・11/16 高知市内2訓練校へのお礼と次年度訓練立ち上げの打診 ・11/26～ ジョブチャレンジ・民間雇用の受入れ企業開拓 ・訓練終了未就職者 15名(11月末現在 就職者 10名 退校 6名) ・次年度の事業の検討	
9月	(上旬) 就職コーディネーターによる ～ 就業体験のコーディネート (下旬) 職業訓練終了	・1月 中旬 私立学校訪問による次年度事業の説明と訓練生確保の依頼 ・民間雇用によるOJT 1名開始 ・民間雇用・直接雇用の希望調査実施→希望なし ・次年度訓練希望者のアンケート調査→42名希望		・訓練終了 ・11/16,18,19 ジョブチャレンジ・民間雇用事前セミナー (4名参加) ・11/16 高知市内2訓練校へのお礼と次年度訓練立ち上げの打診 ・11/26～ ジョブチャレンジ・民間雇用の受入れ企業開拓 ・訓練終了未就職者 15名(11月末現在 就職者 10名 退校 6名) ・次年度の事業の検討	
10月	(上旬) 修了式の開催 (中旬) 就業体験の実施	・1月 中旬 私立学校訪問による次年度事業の説明と訓練生確保の依頼 ・民間雇用によるOJT 1名開始 ・民間雇用・直接雇用の希望調査実施→希望なし ・次年度訓練希望者のアンケート調査→42名希望		・訓練終了 ・11/16,18,19 ジョブチャレンジ・民間雇用事前セミナー (4名参加) ・11/16 高知市内2訓練校へのお礼と次年度訓練立ち上げの打診 ・11/26～ ジョブチャレンジ・民間雇用の受入れ企業開拓 ・訓練終了未就職者 15名(11月末現在 就職者 10名 退校 6名) ・次年度の事業の検討	
11月	就職活動支援、民間雇用・県直接雇用開始	・1月 中旬 私立学校訪問による次年度事業の説明と訓練生確保の依頼 ・民間雇用によるOJT 1名開始 ・民間雇用・直接雇用の希望調査実施→希望なし ・次年度訓練希望者のアンケート調査→42名希望		・訓練終了 ・11/16,18,19 ジョブチャレンジ・民間雇用事前セミナー (4名参加) ・11/16 高知市内2訓練校へのお礼と次年度訓練立ち上げの打診 ・11/26～ ジョブチャレンジ・民間雇用の受入れ企業開拓 ・訓練終了未就職者 15名(11月末現在 就職者 10名 退校 6名) ・次年度の事業の検討	
12月	〃	・1月 中旬 私立学校訪問による次年度事業の説明と訓練生確保の依頼 ・民間雇用によるOJT 1名開始 ・民間雇用・直接雇用の希望調査実施→希望なし ・次年度訓練希望者のアンケート調査→42名希望		・訓練終了 ・11/16,18,19 ジョブチャレンジ・民間雇用事前セミナー (4名参加) ・11/16 高知市内2訓練校へのお礼と次年度訓練立ち上げの打診 ・11/26～ ジョブチャレンジ・民間雇用の受入れ企業開拓 ・訓練終了未就職者 15名(11月末現在 就職者 10名 退校 6名) ・次年度の事業の検討	
1月	〃	・1月 中旬 私立学校訪問による次年度事業の説明と訓練生確保の依頼 ・民間雇用によるOJT 1名開始 ・民間雇用・直接雇用の希望調査実施→希望なし ・次年度訓練希望者のアンケート調査→42名希望		・訓練終了 ・11/16,18,19 ジョブチャレンジ・民間雇用事前セミナー (4名参加) ・11/16 高知市内2訓練校へのお礼と次年度訓練立ち上げの打診 ・11/26～ ジョブチャレンジ・民間雇用の受入れ企業開拓 ・訓練終了未就職者 15名(11月末現在 就職者 10名 退校 6名) ・次年度の事業の検討	
2月	〃	・1月 中旬 私立学校訪問による次年度事業の説明と訓練生確保の依頼 ・民間雇用によるOJT 1名開始 ・民間雇用・直接雇用の希望調査実施→希望なし ・次年度訓練希望者のアンケート調査→42名希望		・訓練終了 ・11/16,18,19 ジョブチャレンジ・民間雇用事前セミナー (4名参加) ・11/16 高知市内2訓練校へのお礼と次年度訓練立ち上げの打診 ・11/26～ ジョブチャレンジ・民間雇用の受入れ企業開拓 ・訓練終了未就職者 15名(11月末現在 就職者 10名 退校 6名) ・次年度の事業の検討	
3月	(下旬) 民間雇用・県直接雇用終了	・1月 中旬 私立学校訪問による次年度事業の説明と訓練生確保の依頼 ・民間雇用によるOJT 1名開始 ・民間雇用・直接雇用の希望調査実施→希望なし ・次年度訓練希望者のアンケート調査→42名希望		・訓練終了 ・11/16,18,19 ジョブチャレンジ・民間雇用事前セミナー (4名参加) ・11/16 高知市内2訓練校へのお礼と次年度訓練立ち上げの打診 ・11/26～ ジョブチャレンジ・民間雇用の受入れ企業開拓 ・訓練終了未就職者 15名(11月末現在 就職者 10名 退校 6名) ・次年度の事業の検討	
年度末	(求める具体的な成果) ・新規高卒者訓練生の就職活動の活発化 ・新規高卒者訓練生の6割以上の就職	(達成状況) ・訓練生31名 進路変更等 7名 最終就職支援者数 24名 うち、就職者数 11名(3月末現在) 就職率 45. 8%		(要因分析、課題等) ・訓練実施期間との情報の共有と協力 ・早期からの就業意識の形成、就職対策 ・職業訓練後、就職の決まっていなかったものへの民間雇用によるOJTへの移行	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知県ふるさと雇用再生特別基金事業		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	森本 順也 (2568)	
種別	雇用	当初予算額	2,852,483千円	補正後予算額	2,655,817千円			
事業概要・目的								
高知県ふるさと雇用再生特別基金を活用して、雇用失業情勢が厳しい地域において、地域の実情に応じて、その創意工夫に基づき、地域の雇用再生のために地域求職者等を雇い入れて継続的な雇用機会を創出する事業を実施する。 県実施事業：(事業計画:61事業、事業費774,348千円、新規雇用150人) 市町村等補助事業：(事業計画:269事業、事業費2,532,206千円、新規雇用607人、補助率10/10以内)								
月	県実施事業			市町村等補助事業			備考(課題及び成果等)	
	執行計画・目標	実施状況・変更計画		執行計画・目標	実施状況・変更計画			
4月	(各事業課で事業実施) ・6月補正に向けた追加事業計画の募集	(各事業課で事業実施) ・基金事業説明会の実施		(各団体で事業実施) ・6月補正に向けた追加事業計画の募集	(各団体で事業実施) ・6月補正に向けた追加事業計画の掘り起し ・基金事業説明会(ブロック)の実施		追加事業 市町村 10事業(23人)	
5月		・21年度事業実績の確認、基金取崩し事務			・21年度事業補助金精算、基金取崩し事務 ・事業計画ヒアリング			
6月		・正規雇用化補助金交付 ・9月補正に向けた追加事業計画の掘り起し			・正規雇用化補助金交付 ・第6回地域協議会 ・国の確認を受けて追加計画公表 ・変更交付決定 ・9月補正に向けた追加事業計画の募集 ・市町村訪問による事業掘り起し			
7月	・議会で補正予算議決後、追加事業実施 ・9月議会に向けた追加事業計画の募集	事業実施 ・事業計画ヒアリング ・第8回地域協議会 ・12月補正、23当初予算に向けた追加事業計画の募集 ・企画会議にて事業掘り起し依頼 ・政策調整会議にて事業掘り起し依頼 ・12月補正、23当初予算に向けた追加事業計画の募集(最終) ・事業化の可能性のある事業課へ掘り起し		・追加事業の補助金交付決定 ・9月議会に向けた追加事業計画の募集	事業実施 ・事業計画ヒアリング ・第7回地域協議会 ・国の確認を受けて追加計画公表 ・変更交付決定 ・第8回地域協議会 ・12月補正、23当初予算に向けた追加事業計画の募集 ・市町村訪問による事業掘り起し ・12月補正、23当初予算に向けた追加事業計画の募集(最終) ・国の確認を受けて追加計画公表 ・変更交付決定		9月追加事業 県3事業(4人) 市町村12事業(28人)	
8月								
9月								
10月	・議会で補正予算議決後、追加事業実施 ・上半期実績報告 ・12月補正に向けた追加事業計画の募集			・追加事業の補助金交付決定 ・上半期実績報告 ・補助金の概算払 ・12月補正に向けた追加事業計画の募集	・第9回地域協議会		12月追加事業 市町村16事業(78人)	
11月					・国の確認を受けて追加計画公表 ・変更交付決定			
12月	・議会で補正予算議決後、追加事業実施				・第10回地域協議会 ・H23事業計画ヒアリング ・国の確認を受けて追加計画公表 ・変更交付決定			
1月		・H23事業計画ヒアリング		・追加事業の補助金交付決定 ・H23年度実施事業に係るヒアリング	・第11回地域協議会			
2月		・第12回地域協議会			・第12回地域協議会			
3月	・H23年度実施事業に係る国の確認 ・H23年度予算成立			・H23年度実施事業国の確認 ・H23年度事業計画の承認	・H23年度予算成立			
年度末	(求める具体的な成果) ●継続的な雇用の場の創出 ●事業の適切な執行 ●事業計画の掘り起し	(達成状況) ●基金総額を上回る事業計画の提出 ●あったか高知・雇用創出プランを上回る雇用創出		(求める具体的な成果) ●継続的な雇用の場の創出 ●補助事業の適切な執行 ●事業計画の掘り起し	(達成状況) ●基金総額を上回る事業計画の提出 ●あったか高知・雇用創出プランの目標を上回る雇用創出 ●全市町村からの事業計画提出		(要因分析、課題等) ●ふるさと基金が終了するH24年度に向けて、いかにして雇用の継続を図っていくか。	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高知県緊急雇用創出臨時特例基金事業		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	山下 博 (9764)	
種別	雇用	当初予算額	3,733,627千円	補正後予算額	3,492,885千円			
事業概要・目的								
高知県緊急雇用創出臨時特例基金を活用して、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供を創出する事業を実施する。 県実施事業:(事業計画:127事業、事業費1,281,160千円、新規雇用1,008人) 市町村等補助事業:(事業計画:296事業、事業費1,573,337千円、新規雇用1,307人 補助率10/10以内)								
月	県実施事業			市町村等補助事業(雇用労働政策課分)			備考(課題及び成果等)	
	執行計画・目標	実施状況・変更計画		執行計画・目標	実施状況・変更計画			
4月	(各事業課で事業実施) ・6月補正に向けた追加事業計画の募集	(各事業課で事業実施) ・6月補正に向けた追加事業計画の募集 ・基金事業説明会の実施		・6月補正に向けた追加事業計画の募集	(各事業課で事業実施) ・6月補正に向けた追加事業計画の募集 ・基金事業説明会(ブロック)の実施		追加事業 県 10事業(22人) 市町村 24事業(60人)	
5月		・21年度事業実績の確認、基金取崩し事務処理			・21年度事業補助金精算、基金取崩し事務処理			
6月		・9月補正に向けた追加事業計画の募集			・9月補正に向けた追加事業計画の募集 ・市町村訪問による事業掘り起し			
7月	・議会で補正予算議決後、追加事業実施 ・9月補正に向けた追加事業計画の募集	事業実施 ・12月補正、23当初予算に向けた追加事業計画の募集 ・企画会議にて事業掘り起し依頼 ・該当事業課に事業例の事業化検討依頼 ・政策調整会議にて事業掘り起し依頼		追加事業の補助金交付決定 ・9月補正に向けた追加事業計画の募集	事業実施 ・12月補正、23当初予算に向けた追加事業計画の募集 ・市町村訪問による事業掘り起し		9月追加事業 県 23事業(96人) 市町村 37事業(114人)	
8月								
9月								
10月	・議会で補正予算議決後、追加事業実施 ・上半期実績報告 ・12月補正に向けた追加事業計画の募集	・上半期実績報告の精査 ・12月補正追加事業のヒアリング実施		追加事業の補助金交付決定 ・12月補正に向けた追加事業計画の募集	・上半期実績報告の精査 ・上半期終了事業の概算払 ・12月補正追加事業のヒアリング実施		12月追加事業 県 7事業(57人) 市町村 65事業(137人)	
11月		追加事業の取りまとめ			追加事業の取りまとめ			
12月	・議会で補正予算議決後、追加事業実施	・23年度当初事業ヒアリング実施			・23年度当初事業ヒアリング実施			
1月		・23年度当初事業計画の精査、取りまとめ		追加事業の補助金交付決定 ・H23年度実施事業に係る国の確認 ・H23年度事業計画の承認	・23年度当初事業計画の精査、取りまとめ		1月追加事業 県 2事業(4人) H23年度当初事業 県 202事業(1,017人) 市町村 510事業(1,857人)	
2月		↓			↓			
3月	・H23年度実施事業に係る国の確認	・H23当初事業の国確認			・H23当初事業の国確認 ・H23年度事業計画の承認・交付決定			
年度末	(求める具体的な成果) ◇つなぎの雇用・就業機会の創出 ◇基金事業の適切な執行管理 ◇重点分野雇用創出事業計画の掘り起こし	(達成状況) ◇新たに479件の事業計画(新規雇用1,192人)を掘り起こした。		(求める具体的な成果) ◇つなぎの雇用・就業機会の創出 ◇基金事業の適切な執行管理 ◇重点分野雇用創出事業計画の掘り起こし	(達成状況) ◇新たに636件の事業計画(新規雇用2,168人)を掘り起こした。		(要因分析、課題等) ◇H23年度中に全額執行するための事業計画の掘り起こし(重点分野雇用創出事業ではH24年度に跨る事業を年度中に掘り起こすことが必要)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成22年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

観光振興部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	観光政策課	映像コンテンツ撮影誘致事業費	経済	32,676
2	観光政策課	首都圏観光情報発信事業費	経済	34,916
3	観光政策課	観光戦略策定推進事業費	経済	28,710
4	観光政策課	観光振興推進事業費補助金	経済	324,637
5	観光政策課	ふるさと雇用再生旅行商品素材発掘等委託料	経済	8,577
6	観光政策課	ジオパーク推進事業費	経済	1,945
7	おもてなし課	景観整備推進事業費	経済	44,410
8	土佐・龍馬であい博推進課	観光交流拡大事業費	経済	535,876

事業名	観光振興推進事業費		所管課	観光政策課	担当者(内線)	佐竹 (2279)
種別	当初予算額	32,676千円	補正後予算額			
事業概要・目的 ●映像コンテンツ撮影誘致事業 【目的】・映画会社等に対する誘致活動、ロケ支援情報の収集及び提供、撮影の誘致に資する現地案内、ロケを活用した観光情報発信 ・映画等の映像を通じて高知県の観光資源の露出やイメージアップを図るため、県内でのロケ撮影に要する経費の助成 【概要】・映画会社等へのセールス、連絡調整を行うスタッフの配置、映像制作者に向けたロケ資源ガイドの作成、モニターツアーにより、高知県への撮影の誘致につなげることで、映画やテレビ放送による高知県のPRをし、ロケ地等を観光資源として情報発信、県外観光客の誘客へとつなげる。 ・映画制作者等に対し、映像コンテンツ撮影誘致事業費補助金を交付する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	ロケ支援情報の収集(通年)					
5月	映像コンテンツ撮影誘致事業費補助金交付要綱制定 ↓ 交付決定・支払(随時)		・5月…補助金交付要綱制定 ・映像関係者による下見案内 5/28～29 ロケ・ジョン・ジャパン編集部 6/17～19 角川基金代表		・補助金交付申請:1件 TV『吉田類の酒場放浪記』	
6月	東京セールス活動(平成22年度第1回) 大阪セールス活動(平成22年度第1回)		・セールス誘致活動 6/29～30 高知県のPRと、映画についての誘致活動のため首都圏の映画関係各社を訪問			
7月			・素材の収集と発掘 ロケ候補地を発掘するため各市町村から情報収集及び取材 ・映像関係者による下見案内 8/4 地域活性化プランニング代表			
8月			・セールス誘致活動 8/28～9/2 ロケ誘致の情報収集のため、映画関係・テレビ関係各社を訪問		・補助金交付申請:1件 映画『毎日かあさん』	
9月	ロケ誘致パンフレット作成		9/28～10/4 PRと情報収集のため、映画製作者連盟や首都圏の映画関係各社、テレビ関係各社を訪問		※ロケ誘致パンフレットの作成は、ホームページ・リニューアル(データベース機能の強化)と並行作業としたため12月作成予定	
10月	大阪セールス活動(平成22年度第2回)		・セールス誘致活動 10/28、29ジャパン・フィルムコミッションロケ地フェア等			
11月	東京セールス活動(平成22年度第2回)					
12月	映像関係者県内案内		・セールス誘致活動 12/16、17 映連事務局、角川、松竹、東映、ヨシモトクリエイツ			
1月	東京セールス活動(平成22年度第3回) 大阪セールス活動(平成22年度第3回)					
2月	映像関係者県内案内				・ロケ誘致パンフレット「高知ロケーションナビ」500部作成	
3月			・映画製作者連盟/製作部会の高知県招致 3/5、6 松竹・東映・角川より10名来県 ・高知FCホームページ刷新(データベース強化) ・撮影誘致パンフレットの作成			
年度末	県内ロケ資源の情報収集や監督、プロデューサー等の映像関係のキーマンとのネットワーク形成を図ることにより、誘致のためのノウハウを蓄積し、県内ロケ誘致につなげる。(目標)ロケ誘致8件		(達成状況) ロケ誘致2件 パンフレット作成 500部 高知FCホームページ刷新		(要因分析、課題等) 補助対象を拡大するなどし、より申請者にとって、使い勝手の良い補助制度にしていく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	首都圏観光情報発信事業費		所管課	観光政策課		担当者(内線)	竹本 (9705)	
種別		当初予算額	34,916千円	補正後予算額	43,316千円			
事業概要・目的								
【目的】 高知県の観光PRの新たな展開として、BS放送を活用した高知県の自然、歴史、文化、食、体験などの観光資源の情報発信を行い、高知の知名度アップを図るとともに、放送内容のダイジェスト版を作製し、土佐・龍馬であい博会場やアンテナショップで放送する。また、アンテナショップ開設を契機とし、首都圏での観光PRを行う。								
【概要】 ・番組制作放送委託業務の実施(年4回の放送) ・観光展の実施(都庁全国観光PRコーナー年1回/アンテナショップ年6回)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	番組制作放送委託業務契		番組制作放送委託業務契			《BS放送》 (成果) ・5月16日放送 ・7月4日放送 ・8月22日放送 (課題) ・アンテナショップ等での放送についても要検討。		
5月	番組制作取材(第1回)		番組制作取材(第1回)					
6月	番組放送(第1回)		番組放送(第1回) 検査・支払					
7月	・都庁全国観光PRコーナー観光展		番組放送(第2回)			(成果) ・来場者数:1,022人/日 ・売上金額:197,686円/日 (課題) ・銀座のアンテナショップへつなぐ仕組みが必要。例えば、アンテナショップ割引券の配布など。		
8月	番組制作取材(第2回)		番組制作取材(第2回)					
9月	番組放送(第2回)		番組放送(第2回) 検査・支払					
10月	・アンテナショップ観光展(第3回)							
11月	番組制作取材(第3回)							
12月	番組放送(第3回)							
1月	・アンテナショップ観光展(第5回)		番組制作取材(第4回)			《BS放送》 (成果) ・2月5日放送 (課題) ・アンテナショップと関連付け、より効果的に本県観光をPRしていく必要がある。		
2月	番組制作取材(第4回)		番組制作取材(第4回)					
3月	番組放送(第4回)		番組放送(第4回) 検査・支払					
年度末	(求める具体的な成果) BS放送や都庁等での物産展を定期的実施することで、首都圏での本県の認知度や知名度アップにつなげる。		(達成状況) BS放送については当初の計画通り、年4回の放送を達成できたが、観光展については、都庁での1回の開催にとどまった。			(要因分析、課題等) BS放送に関しては、概ね満足のいく結果が得られた。観光展に関しては、東京事務所等との調整などに時間を要するため、当初計画のような頻度での開催は難しい。開催回数を減らす一方で、より季節感のある商品売り出ししていくことが重要である。		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	観光戦略策定推進事業費				所管課	観光政策課	担当者(内線)	中村 (2284)			
種別	事業概要・目的				当初予算額	28,710	補正後予算額				
<p>400万人観光推進チーム、ポスト龍馬博推進委員会(仮称)により、龍馬博の成功、龍馬博の経験や財産を活かした観光振興策や高知の強みを生かしたイベントを協議するとともに、観光PRプロデューサー、地域観光アドバイザーによる、地域の更なる磨き上げや、PR戦略の策定によるきめ細やかなプロモーション活動を展開することで、本県への誘客とリピーターの確保につなげる。</p>											
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)			
4月	400万人観光推進チーム	ポスト龍馬博推進委員会(仮称)	PR戦略の策定と展開	高知の強みを生かしたイベントの実施	地域の磨き上げ	400万人観光推進チーム	ポスト龍馬博推進委員会(仮称)	PR戦略の策定と展開	高知の強みを生かしたイベントの実施	地域の磨き上げ	
5月	第3回チーム会議(GW対策)	委員委嘱(第1回委員会)、ポスト龍馬スキーム検討、第2回委員会(観光PR基本戦略大枠案の検討)	4/1 観光PRチーム発足、観光PRプロデューサー委嘱、観光PR基本戦略の策定作業	イベントの進め方の検討、関係機関との調整	地域観光アドバイザーの委嘱、地域観光アドバイザーによる、観光関係者等への研修、大手旅行会社への営業随行	4/15 第3回チーム会議(GW対策)	委員委嘱(梅雨閑散期、夏休み対策)	5/31 第1回委員会(平成22年下期対策)	観光施設等関係機関との調整	地域観光アドバイザーの委嘱、地域観光アドバイザーによる、観光関係者等への研修、大手旅行会社への営業随行	
6月	第4回チーム会議(夏休み対策)	第3回委員会(観光PR基本戦略案の検討)、第4回委員会(観光PR基本戦略の決定)	観光基本戦略策定	関係団体と連携しプロモーション活動の実施(エージェント向け)	委託業者決定、歴史、まちあるきイベントの準備	6/28 第5回チーム会議(夏休み対策)	6/30 第2回委員会(目玉コンテンツ)				
7月	第5回チーム会議(夏休み対策)	第5回委員会(平成23年度事業、観光PR戦略案の検討)	観光PR戦略の策定作業、観光基本戦略に基づく平成22年度補正予算、平成23年事業の検討	関係団体と連携しプロモーション活動の実施(個人向け)	歴史、まちあるきイベントの事業内容の確定						
8月	第6回チーム会議(夏休み対策徹底)	第6回委員会(補正予算の検討、観光PR戦略案の決定)	観光戦略の策定	関係団体と連携しプロモーション活動の実施(個人向け)	花イベントの準備		8/3 第3回委員会(ポスト龍馬博の冠、目玉など)				
9月	第7回チーム会議(秋季対策)	第7回委員会(当初予算の検討)	観光基本戦略に基づく平成23年予算の検討	関係団体と連携しプロモーション活動の実施(個人向け)	ポスト龍馬博ガイドブック、イベントチラシ作成、PR		8/26 第4回委員会(全体構成、メインコンテンツなど)				
10月	第8回チーム会議(秋季対策の徹底)	第8回委員会(当初予算の検討)	観光基本戦略に基づく平成23年予算の検討	関係団体と連携しプロモーション活動の実施(個人向け)	歴史、まちあるきイベントの実施		9/17 第5回委員会(季節イベント、推進体制など)				
11月	第9回チーム会議(ポスト龍馬博対策検討)	第9回委員会(ポスト龍馬博の検討、決定)	観光基本戦略に基づく平成23年予算の検討	関係団体と連携しプロモーション活動の実施(個人向け)	歴史、まちあるきイベントの実施		10/22 第6回委員会(新パビリオンについて、推進体制など)				
12月	第10回チーム会議(同上)	第10回委員会(ポスト龍馬博の事業内容の検討)	観光基本戦略に基づく平成23年予算の検討	関係団体と連携しプロモーション活動の実施(個人向け)	花イベントの事業内容確定		11/18 第1回龍馬ふるさと博運営委員会(委員会の体制、新パビリオンについてなど)				
1月	第11回チーム会議(同上)	第11回委員会(平成22年度総括、平成23年取組確認)	観光基本戦略に基づく平成23年予算の検討	関係団体と連携しプロモーション活動の実施(個人向け)	花イベントの準備		12/22 第2回龍馬ふるさと博運営委員会(各テーマ別イベント内容について、広報・広告の方針について)				
2月	第12回チーム会議(同上)	第12回委員会(平成22年度総括、平成23年取組確認)	観光基本戦略に基づく平成23年予算の検討	関係団体と連携しプロモーション活動の実施(個人向け)	花イベントの準備		1/14 第3回龍馬ふるさと博運営委員会(会場の選定についてなど)				
3月	第13回チーム会議(同上)	第13回委員会(平成22年度総括、平成23年取組確認)	観光基本戦略に基づく平成23年予算の検討	関係団体と連携しプロモーション活動の実施(個人向け)	花イベントの実施		1/19 第1回龍馬ふるさと博推進協議会(会場の選定についてなど)				
3月	第14回チーム会議(同上)	第14回委員会(平成22年度総括、平成23年取組確認)	観光基本戦略に基づく平成23年予算の検討	関係団体と連携しプロモーション活動の実施(個人向け)	花イベントの実施		2/8 第4回龍馬ふるさと博運営委員会(オープニングイベントなど)				
3月	第15回チーム会議(同上)	第15回委員会(平成22年度総括、平成23年取組確認)	観光基本戦略に基づく平成23年予算の検討	関係団体と連携しプロモーション活動の実施(個人向け)	花イベントの実施		3/9 第5回龍馬ふるさと博運営委員会(桂浜3志士像集結イベントについて)				
年度末	(求める具体的な成果)				(達成状況)			(要因分析、課題等)			
年度末	<ul style="list-style-type: none"> 「土佐・龍馬であい博」の成功による県外観光客の増加、リピーターの確保 ポスト龍馬博の取り組みを通じた、継続した県外観光客の誘客対策の確立 				<ul style="list-style-type: none"> 「土佐・龍馬であい博」各4会場の入込客数92万人、日銀発表の経済効果535億円 ポスト龍馬博、平成23年度の高知県への誘客策の核となる政策として、「志国高知 龍馬ふるさと博」の開催決定 			<ul style="list-style-type: none"> 観光客誘客のための仕組み作り 二次交通の整備 			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費補助金	所管課	観光政策課	担当者(内線)	佐竹 (2279)
種別	当初予算額	324,637千円	補正後予算額		
事業概要・目的					
(目的) 本県の観光振興事業を効率的、効果的に行うため、その中心的役割を担う観光振興団体の機能を強化する。 (概要) 観光振興に重点的に取り組むため、(財)高知県観光コンベンション協会に対し、その運営費及び事業費について総合的に補助する。(補助先：(財)高知県観光コンベンション協会/補助率:定額) (補助対象内訳) ①管理費(一般管理費、人件費) ②事業費(A~D) A 誘致事業 B 受入事業 C スポーツ誘致事業 D 広報事業 ③事務費 ※事業費の執行計画は次頁以降参照					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	補助金交付決 第1回概算払	・4月…補助金交付決定 第1回概算払			
5月					
6月	第2回概算払				
7月		・7月…第2回概算払			
8月					
9月	第3回概算払				
10月		・10月…第3回概算払			
11月		・11月…交付決定額変更			
12月	第4回概算払				
1月		・1月…第4回概算払 交付決定額変更			
2月					
3月	第5回概算払 実績報告書提出	・3月…第5回概算払			
年度末	(求める具体的な成果) 旅行会社へのセールスや広報活動を強化し、「土佐・龍馬であい博」等への誘客に積極的に取り組み、400万人観光を目指す。	(達成状況) ※事業の状況については、個別事業に詳細を記載		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費	所管課	観光政策課	担当者(内線)	佐竹 (2279)
種別	当初予算額	48,014千円	補正後予算額		
事業概要・目的 ●観光情報収集発信事業					
【概要】	高知県総合観光パンフレット及び高知県観光ガイドマップ等の作成、「よさこいネット」の運営並びにメディアへの広告掲載				
【目的】	協会の情報発信のメイン媒体として、高知県総合観光パンフレット「ゆるり土佐時間」、及びインターネットのホームページ「よさこいネット」を、観光情報発信の両輪として情報発信力を強化し、観光高知のイメージアップに繋げることによって全国からの観光客誘致につなげる。				
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	よさこいネットの運営、情報更新(通年) メディアへの広告掲載(通年) 高知県観光ガイドマップ、高知県観光PRポスター作成	「高知県観光ガイドマップ」発行 「GW用観光パンフレット」作成 「GW桂浜駐車場対策」の新聞広告 「高知県観光PRポスター」作成 『トリムカップ2010 第2回全国女子選抜フットサル大会』への協賛			
5月		GW用桂浜交通規制告知看板の作成及び設置			
6月	高知県総合観光パンフレット「ゆるり土佐時間」作成	高知県総合観光パンフレット「ゆるり土佐時間 vol.4」発行			
7月		よさこいネットリニューアル 『四国本』への広告		※観光客が見やすく、検索しやすくなるようリニューアル ※保存性が高く、年間を通じて書店に置かれる雑誌への広告掲載	
8月		「高知新聞 よさこい祭り特集」への広告 「龍馬の國便りポスター等」、「お盆時期の桂浜渋滞対策案内チラシ」の発行 『よさこい祭りPR用DVD』作成		※高知県内に宿泊される観光客に向け、二次交通のPRを行う。	
9月	高知県観光ガイドマップ作成	『まんぷくライター・曾東政昭の京阪神から行く一泊五食のうまい旅』及び『続 戦国武将びあ』への広告		※保存性が高く、年間を通じて書店に置かれる雑誌への広告掲載	
10月	高知県総合観光パンフレット「ゆるり土佐時間」作成	高知県総合観光パンフレット「ゆるり土佐時間 vol.5」の発行			
11月		「高知県観光ガイドマップ」発行 「龍馬の國便りポスター等」発行 『ホームページ自動翻訳「WEB-Transer@ASP」』の導入		新道路の追加など。 インバウンドのため、よさこいネットに自動翻訳ソフトを導入	
12月					
1月		「高知新聞(高知県立坂本龍馬記念館20周年記念特別対談)」への広告 テレビ番組『辰巳琢郎がゆく〜高知・平成維新の旅〜』への協賛		県外PR効果の高いテレビ番組への協賛	
2月	高知県総合観光パンフレット「ゆるり土佐時間」作成	『るるぶ高知 四万十'11~'12』への広告 高知県観光PRポスター増刷 テレビ番組『2011プロ野球オープン戦「オリックス・バファローズ vs 阪神タイガース」』への協賛		必要部数確保のため、ポスターを増刷 県外PR効果の高いテレビ番組への協賛	
3月		『スマイル3月号』、『デイリースポーツ』、『スポーツ報知 大阪本社版』、『歴史人 4月号』、『四国旅マガジンGajA』及び『レジャー&ドライブ四国2011年版』への広告 テレビ番組『上川隆也が行く!「志国高知 ふるさと伝!」』、『トリムカップ2011 第3回全国女子選抜フットサル大会』及び『YOU遊紀行2011』への協賛 高知県総合観光パンフレット「ゆるり土佐時間 vol.6」及び観光マップ「龍馬の軌跡を訪ねて」の発行		3月5日の「志国高知 龍馬ふるさと博」の開幕に併せて、広告効果の高い雑誌・新聞に広報。 「志国高知 龍馬ふるさと博」の広報のため、県外PR効果の高いテレビ番組へ協賛	
年度末	(求める具体的な成果) 「よさこいネット」のコンテンツを整理し、タイムリーな情報発信をするなど、より内容を充実させたホームページにリニューアルするとともに、年間500万アクセスを達成する。	(達成状況) アクセス数は2,195,883と前年対比62%と低下したが、ページビューは18,767,884と前年対比108と増加した。アクセス数が減少したにも関わらず、ページビューが増加していることから、ユーザーにより多くの情報を提供出来ていると言える。今後は、流入施策を強化することで、ユーザーの流入増加をはかる。		(要因分析、課題等) 大河ドラマの影響もあり、「龍馬」、「坂本龍馬」で検索する閲覧者が多かったと推察されるが、「よさこいネット」は当該キーワードでは検索されないため、アクセス数の低下に繋がったと思われる。しかしながら、高知の注目度は高く、「よさこいネット」を訪れた閲覧者の滞在時間は長かったと推察される。「龍馬」関連記事を増やす等の対策や、龍馬関連のサイトへのリンク依頼を行うことで、龍馬に興味のあるユーザーのよさこいネットへの流入を促す。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費	所管課	観光政策課	担当者(内線)	佐竹 (2279)
種別	当初予算額	2,569千円	補正後予算額		
事業概要・目的 ●フィルムコミッション事業					
【概要】	映像会社等へのロケに関する情報提供及び現地案内並びにロケ地等の情報発信				
【目的】	メディア露出によるPR効果、ロケ隊の滞在やロケ地観光による経済効果を生む、映画・TV番組・CM等のロケ支援を目的とする。ロケーション情報の提供をはじめ、ロケを実現し、それを円滑に行うため様々なサービスを提供する。				
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	ロケに関する情報提供及び現地案内、ロケーションに対する許可申請等の手続補助、エキストラ手配及び車両・食料・宿泊等の企業紹介、市町村及び地元との調整(通年)	・情報提供7件、ロケ・ロケハン5件に対応 ・「映画『君が踊る、夏』を成功させる会」の事務局を受け持って、映画の宣伝や前売り券の告知に努めた。			
5月	ロケ地マップ作成(パーマネント野ばら)	・情報提供4件、ロケ・ロケハン5件に対応 ・映画「パーマネント野ばら」公開に向けたプロモーションに協力			
6月	ジャパンフィルムコミッション総会出席	情報提供10件、ロケ・ロケハン6件に対応		ジャパン・フィルムコミッション総会は9月開催となった(於:秋田県仙北市角館)	
7月		情報提供12件、ロケ・ロケハン7件に対応			
8月		・情報提供4件、ロケ・ロケハン2件に対応 ・映画「君が踊る、夏」のロケ地マップを作成し、映画館やキャンペーンで配布		ロケ地マップを高知市と共同で作成することによって、発行部数と配布場所の増大を図った。	
9月		・情報提供7件、ロケ・ロケハン5件に対応 ・映画「君が踊る、夏」全国公開への協力 ・ジャパンフィルムコミッション総会に出席		映画「君が踊る、夏」公開(平成21年度ロケ支援作品)	
10月		・情報提供4件、ロケ・ロケハン3件に対応			
11月		・情報提供3件、ロケ・ロケハン4件に対応			
12月		・情報提供5件、ロケ・ロケハン3件に対応			
1月		・情報提供4件、ロケ3件に対応			
2月		・情報提供4件、ロケ・ロケハン4件に対応		映画「毎日かあさん」公開(平成22年度ロケ支援作品)	
3月		・「君が踊る、夏」ロケ地マップをDVD販売店舗で配布(関西地区)		映画「君が踊る、夏」の二次使用の機会についても、高知県PRを図ったもの。	
年度末	(求める具体的な成果) ロケ情報の収集、整理から現地案内、ロケ支援までの様々なサービスを提供できるように人員体制を強化するとともに、全国ロケ地フェアなどでPR活動を行い、県内でのロケ誘致につなげる。	(達成状況) ロケについては、龍馬ブームの効果もあり、件数の増加につながった。また、オール高知ロケではないが、本年度も映画作品の撮影が1件あった。		(要因分析、課題等) 次年度も引き続き、HP上でボランティアスタッフを募集したり、民間団体や市町村との協議を行うことで支援体制の強化に努め、誘致につなげることが求められる。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成22年度 事業執行計画書

担当部局： 観光振興部

作成日： 平成23年3月31日

事業名	観光振興推進事業費		所管課	観光政策課	担当者(内線)	佐竹 (2279)
種別		当初予算額	5,111千円	補正後予算額		
事業概要・目的 ●岩手県との交流促進事業						
【概要】	情報の収集と提供及び相互交流、岩手県内百貨店での観光物産展(観光PRコーナーの設置、県産品の展示即売)の開催					
【目的】	異文化圏である岩手県と相互に観光物産展を開催することにより、手付かずであった東北地方との交流を促進し、同地域への観光のPRを図るとともに、物産事業を通じて経済的な波及効果をもたらすように事業を実施する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月						
5月						
6月						
7月						
8月						
9月	高知県内における岩手県観光物産展の開催支援	岩手県に出張して、県並びに百貨店と物産展の開催に向けた協議を実施(9月27日～28日)		平成23年2月10日～15日の6日間、盛岡市の(株)川徳で物産展を開催することを決定。課題＝約25社程度の出展店舗の確保		
10月						
11月						
12月						
1月						
2月	岩手県内における高知県観光物産展の開催	平成23年2月10日～15日、盛岡市の(株)川徳で「龍馬のふるさと」土佐・高知物産展」を開催した。		物産品の展示即売に加えて坂本龍馬コーナーやまんが甲子園のコーナーを設けて開催し、大勢の岩手県民が訪れる催しとなった。		
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 両県相互の観光物産展を年1回開催し、観光や特産品のPRを行うことにより、岩手県からの観光客増加や経済波及効果の拡大を図る。	(達成状況) 岩手県での初めての物産展に、岩手県知事をはじめ行政や民間の関係者も多く来場し、高知県の観光や物産品を知ってもらった絶好の機会となった。 結果的に予想(1,500万円)を上回る販売額を達成することができ、岩手県並びに百貨店側にも好印象を与えることができた。 出店数 20社 売上額 16,867千円		(要因分析、課題等) 百貨店にPR経費を負担することによって、テレビや新聞折込みなど使って事前に県民にPRできたことが集客に繋がった。 課題としては、①出店数が少なく売上増に繋がらないこと、②次回開催場所が変更される予定であることから、岩手県民への交流意識の定着が難しいこと、などが考えられる。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費		所管課	観光政策課	担当者(内線)	佐竹 (2279)
種別	当初予算額		55,156千円	補正後予算額		
事業概要・目的 スポーツ誘致事業 【目的】 スポーツ誘致事業：プロ球団のキャンプ等を誘致することにより、「キャンプ地高知」を全国に情報発信し、高知県観光のイメージアップを図るとともに、ファンやマスコミ等の誘客による交流人口の拡大や地域活性化につなげる。 【概要】 ①プロスポーツ誘致(46,629千円) プロ野球キャンプ対策事業・プロサッカーキャンプ対策事業・プロゴルフ対策事業・大都市圏高知県フェア開催事業②アマスポーツ誘致事業(6,127千円) アマスポーツ団体の合宿、全国大会等の誘致など						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①プロスポーツ誘致事業 ●誘致活動(通年) ●四国・九州アイランドリーグ開催支援(4月～9月) ●高知県フェア開催(阪神タイガース)	②アマスポーツ誘致事業 ●社会人・大学合宿、スポーツ合宿等誘致活動(通年) ●スポーツ合宿支援助成金制度のPR(県外事務所との連携) ●社会人チーム等合宿受入支援(通年)	・甲子園球場での高知県フェア開催(4/9～10) ・オリックス・バファローズ訪問 *秋季キャンプの復活要請等 ・合宿専門エージェント訪問(大阪5社) *合宿支援制度PR等 ・社会人野球合宿誘致 *JR北海道訪問激励・誘致活動	・甲子園球場での高知県フェアで「であい博」を強力にPRすることにより、関西地区の観客に広報できた。 観客数 37,401人 ・オリックス・バファローズの秋季キャンプが復活		
5月	●高知県フェア開催(埼玉西武ライオンズ)		・プロサッカーチーム誘致活動 カターレ富山(5/14) アルビレックス新潟(5/15) ・西武ドームでの高知県フェア開催時期の変更 8/13～15			
6月	●高知県フェア開催(埼玉西武ライオンズ・オリックスバファローズ)		・PRGRレディスカップ誘致活動 主催者横浜ゴム(株)関係者との協議 ・オリックスバファローズ高知県フェア開催(6/11～12)京セラドーム	・PRGRレディスカップの継続開催が決定 ・京セラドームにおいて開催した「高知県フェア」において「であい博」を関西地区の方々にPRできた。		
7月			・埼玉西武ライオンズ訪問(7/23) *キャンプ継続要請等 ・韓国SKワイバーンズ球団訪問(7/30～8/1) 激励・キャンプ継続開催要請	・SKワイバーンズの秋季キャンプの開催		
8月			・埼玉西武ライオンズ高知県フェア開催(8/13～15) ・プロサッカーチーム「ヴィッセル神戸」訪問(8/25) *キャンプ誘致 ・社会人野球チーム激励・誘致活動 8/27～29 JR四国・日本生命・JFE東日本・JR北海道	・西武ドームで「高知県フェア」を開催し、「であい博」・「アンテナショップ」をPR		
9月	●ウエスタンリーグ公式戦開催(オリックスバファローズ) ●高知県フェア開催(徳島ヴォルティス)		・阪神タイガース球団訪問(9/10) 社長等にキャンプ継続開催要請 ・オリックスバファローズウエスタンリーグ開催(9/11～12) ・韓国アマチュア野球合宿誘致(大阪市) 韓国京畿道野球協会理事面談	・韓国京畿道野球連盟への合宿誘致の結果、小学生野球チーム2団体が高知合宿開催(12/22・1/17)		
10月						
11月	●秋季キャンプ対応 ●高知県フェア開催(セレッソ大阪) ●カシオワールドオープン開催		・カシオワールドオープン開催(11/25～28) 観客数 21,260人(4日間) 課題：大会の継続開催 ・セレッソ大阪「高知県フェア」開催(11/6) ・徳島ヴォルティス「高知県フェア」開催(11/14) ・SKワイバーンズ球団の秋季キャンプ開催	・カシオワールドオープン観客動員数の増に向けた取り組み		
12月			・阪神球団訪問春季キャンプ調整			
1月	●春季キャンプ対応		・阪神球団等春季キャンプ最終調整 ・SKワイバーンズ春季キャンプ開催			
2月	●春季キャンプ対応		・プロ野球・Jリーグ春季キャンプ開催 プロ野球(3球団) 阪神タイガース(1軍・2軍)・オリックス・バファローズ 埼玉西武ライオンズ Jリーグ球団(5チーム) 徳島ヴォルティス・アルビレックス新潟・ガイナーレ鳥取	・プロ野球球団継続開催 埼玉西武ライオンズの1軍キャンプ誘致 ・Jリーグ球団新規に高知キャンプを開催した3チームのキャンプ継続		
3月	●ヨコハマタイヤプロギアレディスカップ開催		ヨコハマタイヤプロギアレディスカップ開催(3/11～13) *東日本大震災のため3/12・13については中止 *3/11入場者(1,916人)	11月のカシオワールドオープンと同様に、継続開催に向けたアプローチが必要 (知事を含めたトップセールス) 観客動員数の増(目標15,000人)に向けた、取り組み		
年度末	(求める具体的な成果)高知県のPR効果の高いプロ野球キャンプを継続的に開催させるとともに、プロやアマスポーツのキャンプ誘致を積極的に行い、キャンプ数を増加させる。 (目標)キャンプのチーム数：8球団以上		(達成状況)目標であるキャンプ開催のチーム数は、9チームとなったものの、継続的に開催されるかは、不透明な部分が多い。今後、本年度新規に高知で春季キャンプを開催してチームへのアプローチし、継続的なキャンプ開催につなげていく必要がある。		(要因分析、課題等) プロ野球、Jリーグのキャンプ開催にあたっては、キャンプ開催可能な環境の整備が必要である。(例：雨天練習場、冬芝施工のサッカー場等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費		所管課	観光政策課	担当者(内線)	佐竹 (2279)
種別	当初予算額	1,994千円	補正後予算額			
事業概要・目的 ○観光タクシー事業 【目的】 3つの事業内容がある。接客研修。タクシーツアーの企画実施。周遊観光タクシーのコース整備PRによる二次交通の充実により県内を訪れる観光客の満足度向上。 【概要】 ①観光ガイドタクシー認定事業、高知県内のタクシー事業者を対象にした「高知県観光ガイドタクシー認定制度」の実施。高知県東部・中部・西部の3箇所各3回(3講座)を9月～12月に開催。実行委員会及び審査会の開催：年3回(認定講座の検討、認証式など)認定試験合格予定者 100名。②幕末維新タクシープラン、高知県内で坂本龍馬や岩崎弥太郎、中岡慎太郎、ジョン万次郎など幕末の志士を巡るタクシーツアーを企画実施。③周遊観光タクシー事業、各地域の交通の拠点となる駅から周遊観光コースを高知県ハイヤータクシー協会などと連携して作成、PRによる二次交通の整備。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・幕末維新タクシー企画、造成、販売					
5月	・H22観光ガイドタクシー認定制度協議	・周遊観光タクシーコース設定準備	・H22観光ガイドタクシー認定制度協議	・周遊観光タクシーコース設定準備	・幕末維新タクシーの企画等については、旅行商品として旅行業務推進事業の中で今後進めて行くこととなり、観光タクシー事業予算の執行は実施しなかった。 ・「高知県観光ガイドタクシー認定講座」は、従来3講座を3回(3日)に分けて実施していたが、今年度は高知県東部・中部・西部の3箇所各3講座を各1回(1日)で実施した。	
6月	・観光ガイドタクシー認定制度実行委員会開催	・周遊観光タクシーコース設定事業所訪問	・観光ガイドタクシー認定制度実行委員会開催			
7月	・観光ガイドタクシー認定講座募集開始	・周遊観光タクシーコース確定	・観光ガイドタクシー認定講座募集開始			
8月		・周遊観光タクシー事業所認可申請・広報			・観光ガイドタクシープランについては、高知市内発着の4コースで設定した。高知市内には、観光ガイドタクシー認定者が多数存在することから、対象となる事業所の同意により、従来のタクシープランと異なる観光ガイドタクシーの乗務員のみでの運行として位置付けることができた。	
9月	・認定講座実施		・認定講座及び認定試験実施	・観光ガイドタクシープランコース確定		
10月	・認定講座及び認定試験実施		・認定証交付			
11月	・認定証交付		・ガイドタクシー認定者更新時研修	・観光ガイドタクシープラン事業所認可申請・広報	・ガイドタクシー認定者更新時研修 ・観光ガイドタクシー認定者更新(認定証明書交付)	
12月	・ガイドタクシー広報パンフレット作成		・ガイドタクシー広報パンフレット作成			
1月			・ガイドタクシー認定者更新時研修			
2月	・ガイドタクシー認定者更新時研修				(達成状況) H22認定者46名 通算315名 認定資格更新者 100名	
3月						
年度末	タクシーによる二次交通の充実を図るとともに、観光案内サービスを向上させるため、「高知県観光ガイドタクシー」有資格者を増やす。(目標) H21…83名(H19～計269名)→H22…100名				(要因分析、課題等) ・H22年度の認定者の目標は100名であったが、4回目を迎え、回を重ねるに従って減少傾向にあり、今後の募集について検討する必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費	所管課	観光政策課	担当者(内線)	佐竹 (2279)
種別		当初予算額	1,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的 ○市町村・団体とのタイアップ事業					
<p>【目的】高知県内で開催される各種イベントに対して、協力を行い、誘客資源としてのイベント活用を行うと共に、県外観光客の受け入れのために必要な事業を各市町村・観光関係団体などと連携をして展開をしていく。とくに春夏秋冬を代表するイベントが県外からの旅行の動機づけとなる観光資源化への協力も実施する。</p> <p>【概要】春を代表するイベントである「土佐のおきゃく」の定着を図るため助成する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	土佐のおきゃく事務局会・推進会議への出席	・土佐のおきゃく事務局会(4/18)			
5月					
6月		・土佐のおきゃく事務局会(6/29)			
7月		・土佐のおきゃく事務局会(7/6)			
8月		・土佐のおきゃく事務局会(8/18)			
9月					
10月					
11月					
12月					
1月		・土佐のおきゃく事務局会(1/18)			
2月		・土佐のおきゃく事務局会(2/15)			
3月	土佐のおきゃく2011 皿鉢祭り	・土佐のおきゃく臨時実行委員会(3/25)			
年度末	「土佐のおきゃく2011」開催に向け関係機関と協力し、イベント内容の充実(2010年の催し数：約70件)を図るなど来客数の増加等を目指すことにより、「土佐のおきゃく2011」を成功させる。	<p>(達成状況)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、3月12日及び13日に予定をしていた「土佐のおきゃく」などのイベントが中止。</p>		(要因分析、課題) 中止のため特になし。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費		所管課	観光政策課	担当者(内線)	佐竹 (2279)
種別		当初予算額	2,901千円	補正後予算額		
事業概要・目的 ○観光案内所整備事業						
<p>【目的】GW期間や、NHK大河ドラマ「龍馬伝」の放送に併せて高知県を訪れる観光客が多い時期に高知城、高知龍馬空港などに臨時観光案内所を開設し、土佐観光ガイドボランティア協会及び高知SGG善意通訳クラブなどと連携をして観光客への対応を図る。又、i案内所の開設による外国人観光客への対応を図る。</p> <p>【概要】①臨時観光案内所の開設②i案内所・日本観光旅館連盟高知県支部への運営委託</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(通年)「i」案内所運		<ul style="list-style-type: none"> ・臨時観光案内所設置 高知城追手門(4/29~5/5)4,739人 高知龍馬空港(5/2~4)358人 高知駅(とさてらす内)(5/3~5)1,617人 ・「i」案内所運営委託事業/4月実績・155人 			
5月	4/29~5/5 GW 対策 臨時観光案内所開設		<ul style="list-style-type: none"> ・「i」案内所運営委託事業/5月実績・178人 			
6月			<ul style="list-style-type: none"> ・「i」案内所運営委託事業/6月実績・123人 			
7月			<ul style="list-style-type: none"> ・「i」案内所運営委託事業/7月実績・127人 			
8月	8/9~8/12 よさこい祭 臨時観光案内所 開設		<ul style="list-style-type: none"> ・臨時観光案内所設置 高知駅(とさてらす内)1,617人 ・「i」案内所運営委託事業/8月実績・190人 			
9月			<ul style="list-style-type: none"> ・「i」案内所運営委託事業/9月実績・80人 			
10月			<ul style="list-style-type: none"> ・「i」案内所運営委託事業/10月実績・111人 			
11月			<ul style="list-style-type: none"> ・「i」案内所運営委託事業/11月実績・37人 			
12月			<ul style="list-style-type: none"> ・「i」案内所運営委託事業/12月実績・56人 			
1月			<ul style="list-style-type: none"> ・「i」案内所運営委託事業/1月実績・31人 			
2月			<ul style="list-style-type: none"> ・「i」案内所運営委託事業/2月実績・47人 			
3月			<ul style="list-style-type: none"> ・「i」案内所運営委託事業/3月実績・54人 			
年度末	GWなど観光客が多い期間に高知龍馬空港等において臨時観光案内所を開設し、観光施設などへのスムーズな誘導を行うなど受入体制を整備する。		<p>(達成状況)</p> <p>GWや、よさこい祭り期間中においては、「土佐・龍馬であい博」の影響もあり、例年以上の観光客が訪れたが、スムーズな対応が出来た。</p>		<p>(要因分析・課題等)</p> <p>次年度についても継続して設置を行い、観光客への対応が必要。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費		所管課	観光政策課	担当者(内線)	佐竹 (2279)
種別		当初予算額	57,549千円	補正後予算額		
事業概要・目的 ○二次交通整備事業						
<p>【目的】 JR高知駅及びはりまや橋と上町1丁目、五台山、牧野植物園、桂浜を結ぶ二次交通「MY遊バス」の運行を行い、高知県を訪れる観光客の利便性、満足度向上のために観光地間の移動を快適なものとする二次交通の整備を行う。</p> <p>【概要】 ①MY遊バスの運行。運行期間365日(平日1日5便。土日祝・夏休み・正月・春休み1日7便) ②四万十川バス運行への負担。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(通年) MY遊バス 運行 365日 平日211日、土日祝日、GW、		・MY遊バス/4月実績・4,218人 ・四万十周遊川バス/GW実績・186人			
5月	GW 四万十周遊川バス運行		・MY遊バス/5月実績・7,846人			
6月			・MY遊バス/6月実績・3,610人			
7月	7月～8月 パンフレット・チケットなど追加作成		・MY遊バス/7月実績・3,582人			
8月	7月～8月 四万十周遊川バス運行		・MY遊バス/8月実績・8,516人 ・四万十周遊川バス/お盆実績・253人 ・MY遊バスガイドブック/32,000部、 チラシ/30,000枚、ポスター/400枚、 チケット/32,000枚を作成			
9月			・MY遊バス/9月実績・4,689人			
10月			・MY遊バス/10月実績・3,898人			
11月			・MY遊バス/11月実績・4,601人			
12月			・MY遊バス/12月実績・2,388人			
1月			・MY遊バス/1月実績・2,095人			
2月	2月～3月 パンフレット・チケットなど追加作成		・MY遊バス/8月実績・2,804人			
3月	3月 契約更新事務・分担金の支払		・MY遊バス/3月実績・3,889人			
年度末	<p>龍馬博効果による観光客増加に伴い、周遊コースの拡大や平日の運行を行うことにより観光地間の移動を円滑にする。また、多くの観光客に利用されるように効果的なPRを実施する。 (目標：MY遊バス乗客数) H21…28,795名→H22…35,000名</p>		<p>(達成状況) MY遊バスについては、今年度は「土佐・龍馬であい博」の影響もあり、年間52,136名の乗客数(前年比約1.8倍)があった。</p>		<p>(要因分析、課題等) 今年度好調であった反動が来年度予測をされる。次年度については、コースを見直し、運行便数を増加させるほか、料金の改定を図り、利用者の満足度向上を図る。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費		所管課	観光政策課	担当者(内線)	佐竹 (2279)
種別	当初予算額	19,463千円	補正後予算額			
事業概要・目的 ○コンベンション事業						
【目的】経済波及の高い学会など各種コンベンション大会の誘致のため実施する。 【概要】①コンベンション開催支援。助成金の交付。郷土芸能等の提供。②コンベンションツール作成③コンベンション誘致活動						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	ビニール袋作成4月中旬 助成申請等受付・実績報告受理・助成金交付 4月～3月(通年)		●コンベンション・ビニール袋を作成/20,000部 ●助成申請受付・実績報告受理・助成金交付(通年)			
5月			●上期審査会を開催(5/10)			
6月	中国四国地区コンベンション推進協議会総会(高知)6月16日・6月17日		●中国・四国地区コンベンション推進協議会総会を開催(6/17・18) 高知市			
7月	四国地区観光コンベンション推進協議会6月又は7月 紙手提げ袋作成7月～8月		●平成22年度第1回四国地区観光コンベンション推進協議会(7/7) 高松市 ●下期審査会を開催(7/29)			
8月			●ボランティア派遣2件(大会2件)		●紙袋配布(有料)/上期配布実績・1,100部 ●4～9月コンベンション開催支援助成金交付件数21件(大会・会議・学会等8件・スポーツ大会13件)	
9月	たのしい高知作成 9月～3月				●4～9月郷土芸能等提供数14件(よさこいなるこ踊り5・地3・皿鉢1・歓迎看板5)	
10月						
11月	ビニール袋作成11月中旬		●ボランティア派遣2件(大会2件) ●国際ミーティング・エキスポ(IME)出展(12/7・12/8)東京都 ●コンベンション・ビニール袋を作成/15,000部			
12月	国際ミーティング・エキスポ(IME)出展12月					
1月	コンベンションカレンダー・支援カレンダー作成1月～3月 コンベンションアンケート収集1月～3月		●コンベンション開催に関する調査(約1,500ヶ所) ●第16回中国・四国地区コンベンション誘致懇談会(2/9)東京都 ●コンベンションチラシ作成(3月)5,000部 ●コンベンションカレンダー作成(3月)340部 ●たのしい高知作成 50,000部		●紙袋配布(有料)/下期配布実績・1,400部 ●10～3月コンベンション開催支援助成金交付件数30件(大会・会議・学会等18件・スポーツ大会12件) ●10～3月郷土芸能等提供数14件(よさこいなるこ踊り6・地酒4・皿鉢1・歓迎看板3)	
2月	中四国コンベンション誘致懇談会(東京)2月					
3月	コンベンション支援チラシ作成2月～3月					
年度末	(求める具体的な成果) 平成22年度以降に10件のコンベンション大会について誘致活動を行う。		(達成状況) ●コンベンション開催支援助成金は51件の助成ができた。(21年度は48件) ●誘致活動では首都圏にて12月に5件・2月に3件コンベンション事務局を訪問した。2月の中国・四国地区コンベンション誘致懇談会では学会事務局5団体を招待し説明を行った。		(要因分析、課題等) 当初の計画と比べ、パンフレット等広報媒体の作成が遅れた。 今後はより効果的なPRが必要である。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費		所管課	観光政策課		担当者(内線)	佐竹 (2279)	
種別		当初予算額	4,550千円	補正後予算額				
事業概要・目的		○旅行会社等対策事業						
<p>【目的】大河ドラマ「龍馬伝」がスタートし、であい博効果を継続させながら他の3県との差別化を図るため、旅行商品に対する助成を行い、旅行エージェントの取り込みを進め、旅行エージェントが持つノウハウ・ネットワークを最大限利用し、四国内で優位な状況を作成する。また、当協会の持つ着地型商品、県内の観光資源の発掘・育成・販売強化のため、旅行エージェントとの協働を図っていく。【事業内容】① 募集型企画旅行商品航送料支援② 本四架橋通行募集型企画旅行支援 ③ 受注型団体旅行誘致貸切バス支援 ④ 募集型企画旅行支援(高知龍馬空港利用) ⑤ 本四架橋通行募集型企画旅行支援(首都圏)</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)	
4月	●助成金 受付、支払 (通年型)	●助成金 受付、支払 (半期型)	●助成金 受付、支払 (通年型)	●助成金 受付、支払 (半期型)				
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								・9月…下期分 事業についてH Pに掲載
10月		●助成金 受付、支払 (半期型)		●助成金 受付、支払 (半期型)				
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)				(要因分析、課題等)	
	フェリーや航空機等の利用に伴う旅行商品を助成することにより、首都圏等からの誘致を拡大し、経済効果の高い客層を受け入れを図る。 助成対象客数 5,500人を目標とする。		今年前半から非常に好調であった。NHKの大河ドラマ「龍馬伝」が終了した後も激減することなく順調に推移し、助成対象客数は5,191名(目標比94.3%)となる。				受注型については、募集開始後に早々と助成上限件数に到達したが、高知龍馬空港・首都圏本四架橋等の助成金については、申請件数が少なかった。 今後は助成金の予算配分の最適化をはかっていく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費		所管課	観光政策課	担当者(内線)	佐竹 (2279)
種別	当初予算額	13,900千円	補正後予算額			
事業概要・目的 ○土佐・龍馬であい博誘致推進事業						
【目的】大河ドラマ「龍馬伝」がスタートし、「であい博」各パビリオンへの入場を促進し、であい博効果を継続させながら他の3県との差別化を図るため、旅行商品に対する助成を行い、旅行エージェントの取り込みを進め、旅行エージェント持つノウハウ・ネットワークを最大限利用し、四国内で優位な状況を造成する。また、当協会の持つ着地型商品、県内の観光資源の発掘・育成・販売強化のため、旅行エージェントとの協働を図っていく。【事業内容】① 募集型企画旅行商品航送料支援 ② 本四架橋通行募集型企画旅行支援 ③ 受注型団体旅行誘致貸切バス支援 ④ 募集型企画旅行支援(高知龍馬空港利用) ⑤ 本四架橋通行募集型企画旅行支援(首都圏)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	●助成金 受付、支払 (通年型)	●助成金 受付、支払 (半期型)	●助成金 受付、支払 (通年型)	●助成金 受付、支払 (上期/4~9 月)		
5月	↓		↓			
6月	↓		↓			
7月	↓		↓			
8月	↓		↓			
9月	↓		↓		・9月…下期分 事業についてH Pに掲載	
10月	●助成金 受付、支払 (半期型)		●助成金 受付、支払 (半期型)			
11月	↓		↓			
12月	↓		↓			
1月	↓		↓			
2月	↓		↓			
3月	↓		↓			
年度末	(求める具体的な成果) 「土佐・龍馬であい博」の入場者数の拡大のため、旅行エージェントとの協働を図り、助成対象客数 12,000人を目指す。		(達成状況) 今年前半からは、非常に好調であった。NHKの大河ドラマ「龍馬伝」が終了した後も、激減することなく、順調に推移した。助成対象客数は、19,208名(目標比160.0%)となった。		(要因分析、課題等) 受注型については、募集開始後に早々と助成上限件数に到達したが、高知龍馬空港・首都圏本四架橋等の助成金については、申請件数が少なかった。 今後は助成金の予算配分の最適化をはかっていく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費		所管課	観光政策課		担当者(内線)	佐竹 (2279)	
種別		当初予算額	3,418千円		補正後予算額			
事業概要・目的 ○セールス・情報収集・発信事業 【目的】 重点的に旅行会社の商品造成担当者へのセールスや教育旅行の誘致活動を行い、高知県への「交流人口」「宿泊人口」の拡大を目指す。四国4県を前面に出しながら、1月よりスタートした「土佐・龍馬であい博」と高知県独自の助成制度を武器に、他県との差別化をアピールしながら、日帰りから宿泊まで幅広いジャンルでの誘客を図っていく。【事業概要】・旅行会社(商品造成箇所、教育旅行他)へのセールスの実施 ・隣県の日帰り人口拡大の為の情報発信 ・県内観光情報の収集・関係団体・市町村との県外催事などの連携 ・広報・物産部が主催する県外催事での観光情報発信 ・問い合わせに対する観光情報の資料提供 ・県外事務所との連携強化 ・高知県造成の旅行商品の情報発信と販売強化								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●旅行会社、教育旅行関係者等への誘致活動(通年) ●長崎・福岡キャラバン ●ANTA青森大会への参加 ●米子・山口キャラバン 		<ul style="list-style-type: none"> ●旅行会社等への誘致活動(通年) ●長崎・福岡キャラバン(4/4~4/5) ●ANTA青森大会への参加と仙台地区セールス(4/7~4/9) ●米子・山口キャラバン(4/22~4/23) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●JR四国商品説明会への参加 ●旅フェアへの参加 		<ul style="list-style-type: none"> ●首都圏・関西地区キャラバン(5/12~5/14) ●JR四国商品説明会への参加(5/18) ●山口・広島地区キャラバン(5/20~5/21) ●平城遷都1300年祭訪問(5/22) ●旅フェア(幕張)への参加(5/27~5/29) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●「よさこいソーラン」での誘致セールス ●南九州地区への誘致セールス 		<ul style="list-style-type: none"> ●「よさこいソーラン」(札幌)での誘致セールス(6/10~6/11) ●奈良和歌山地区キャラバン(6/22~6/23) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●中京キャラバン ●中国四国キャラバン 		<ul style="list-style-type: none"> ●金沢福井地区キャラバン(7/14~7/15) 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●スーパーよさこいでの誘致セールス ●名古屋ど真ん中祭りでの誘致セールス 		<ul style="list-style-type: none"> ●スーパーよさこい(原宿)での誘致セールス(8/28~8/29) ●名古屋ど真ん中祭りでの誘致セールス(8/28~8/29) 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●東京キャラバン ●関西キャラバン 		<ul style="list-style-type: none"> ●大阪名古屋地区キャラバン(9/21~9/22) 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●ドリームよさこいでの誘致セールス ●中国キャラバン 		<ul style="list-style-type: none"> ●首都圏キャラバン(10/18~10/19) ●長崎地区キャラバン(10/23~10/25) ●広島地区キャラバン(10/31~11/01) 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●京都龍馬よさこいでの誘致セールス ●四国キャラバン 		<ul style="list-style-type: none"> ●四国観光振興セミナー1(11/17) ●高松松山キャラバン(11/23~11/24) 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ●中国キャラバン ●四国キャラバン 		<ul style="list-style-type: none"> ●高知県旅行業協会宮崎県を励ます会研修旅行(12/16~12/18) 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●首都圏キャラバン ●名古屋地区個別セールス 		<ul style="list-style-type: none"> ●徳島三好市と土佐清水市の観光情報交換会(1/22-1/23) ●首都圏キャラバン(1/25-1/26) ●中京・近畿圏個別セールス(1/27-1/28) ●四国ツーリズム創造機構 意見交換会(松山) 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●近畿圏キャラバン ●中京圏キャラバン 		<ul style="list-style-type: none"> ●近畿圏キャラバン(2/9-2/10)●中京圏キャラバン(2/22-2/23) 					
3月			<ul style="list-style-type: none"> ●旅行会社を対象としたモニターツアーの実施(3/10~3/12) 			●3/11東北地区において、大地震が発生した。		
年度末	(求める具体的な成果) 全国各地に年間30回以上出向き、旅行会社等へのセールスや誘致活動を行い、高知県への旅行商品の情報発信と販売を強化する。		(達成状況) 「龍馬であい博」が終了して、「志国高知龍馬ふるさと博」が、引き続き開催される事となったので、キャラバン実施時には旅行会社との個別商談会形式を取り、より一層の送客を依頼する事となった。			(要因分析、課題等) 引き続き、「龍馬ふるさと博」のキャラバンと連動した形で、営業展開を図っていきたい。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費	所管課	観光政策課	担当者(内線)	佐竹 (2279)
種別	当初予算額	1,475千円	補正後予算額		
事業概要・目的 ○教育旅行誘致事業					
<p>【目的】高知県への修学旅行誘致を図るために、高知県へ教育旅行を中心とした、修学旅行の下見実施に対し助成を行い、教育旅行の安定的な誘致活動を行う。高知県の県外事務所との連携を図り、協働による効果を高める。</p> <p>【事業内容】高知県の特性である体験型研修を幅広く周知し、浸透させる為、関西圏を始めとする教育旅行販売担当者及び教育組織担当者を対象に、下見研修を通じ安全に安定的に高知県への修学旅行実施へと繋げる。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	●下見・来県対応(通年) ●幡多広域観光推進連絡協議会と教育旅行誘致に関する協議の実施	●下見・来県対応(通年)			
5月					
6月					
7月	●下見・来県対応(通年)	来年度は、関西圏を始めとする教育旅行販売担当者及び教育組織担当者を対象に、下見研修を実施すべきと思われる。			
8月		★教育旅行誘致促進対応 ●京都市立醍醐中学校(8/05-8/06) ●泉大津市立小津中学校(8/24-8/25) ●慶應義塾幼稚舎(8/21-8/24) ★幡多広域観光協議会と共同セールス(8/25-8/26)			
9月		教育旅行誘致促進対応 ●岡山大学教育学部附属中学校(9/28-9/30)			
10月	●下見・来県対応(通年)				
11月					
12月					
1月	●下見・来県対応(通年)	●関東エリアセールス1月19日～21日 幡多広域観光協議会と同行12名 4班編成にて方面別営業			
2月					
3月		●名古屋・大阪営業3月17日～18日 県外事務所同行			
年度末	(求める具体的な成果) 継続的に実施される修学旅行先として、高知県への安定的な誘客を図る。 (目標) H21…2,000人→H22…2,500人	(達成状況) 教育旅行全体の統計 H21 2,100 H22 2,700(目標比108%、前年比128.6%) 幡多広域協議会等の営業強化により大幅な実績の伸びとなった。	(要因分析、課題等) 学校側へのPRが不足しているため、今後教育旅行販売者及び教育組織への下見研修の実施などにより、高知県への誘客を強化する。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費		所管課	観光政策課	担当者(内線)	佐竹 (2279)
種別		当初予算額	8,577千円	補正後予算額		
事業概要・目的 ○旅行商品素材発掘等事業						
<p>【目的】高知県の自然、歴史、文化など地域の特色ある資源の収集、地域の支援、観光商品素材集の作成、首都圏の旅行会社などへのセールスを行うことにより高知県の情報発信や観光素材の旅行会社のパンフレットへの掲載や旅行商品化につなげ、観光客の誘客を図る。</p> <p>【概要】観光素材集・観光商品素材集の作成・セールス情報発信</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	4月～5月中旬 プレ資料		・4月～5月中旬 市町村と打ち合わせ			
5月	5月中旬～6月 東京・大阪セールス		①2010年度下期観光素材集を作成(5月) ②東京地区セールス活動 5/20～21 10社 ③大阪地区セールス活動 5/25～26 10社			
6月						
7月	7月～9月 H23上期情報収集		・7月～10月 2011年度上期観光情報を収集			
8月	8月～9月 素材集作成		・8月～10月 上期観光素材集を作成			
9月						
10月	10月～11月 東京・大阪セールス		①大阪・神戸地区セールス活動 10月25日～26日 10社 ②名古屋地区 10月27日 5社 ③東京地区 10月28日～29日 13社			
11月						
12月	12月～1月 H23下期情報収集		・12月～2月 2011年度下期観光情報を収集			
1月	1月～2月 素材集作成					
2月						
3月	3月 東京・大阪セールス		・2月～3月 2011年度下期観光素材集を作成			
年度末	県内各地に年間40か所以上に出向いて観光素材を収集し、観光素材集を作成する。また、観光素材集を活用し、年3回東京と大阪でセールスを行い、旅行会社5社以上にツアーの企画を提案する。		①2010年下期素材集の作成(5月) 500部 ②2011年上期素材集の作成(10月)10,000部 東京、大阪、名古屋など全国の旅行会社に配布 ③2011年下期素材集の作成(3月) 10,000部		①素材集の対象を中堅旅行会社などに拡張する。②素材集の情報発信をインターネットなど活用し、情報展開を図る。 ③作成した素材集を活用し、より積極的な旅行商品への組み込みを図る。 ④収集した素材の磨き上げの実施。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ジオパーク推進事業費		所管課	観光政策課		担当者(内線)	佐竹 (2279)	
種別		当初予算額	1,945千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
産業振興計画の地域アクションプランにあるジオパーク(室戸地域及び仁淀川・四国カルスト地域)の取り組みに対し、県として積極的に推進していくために庁内の関係各課のメンバーで設置した「高知県ジオパーク推進チーム」が中心となり、取り組み促進の機運を醸成するため、県民向けのシンポジウムを開催する。 ・シンポジウム開催場所:高知市、室戸市、佐川町								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	第2回高知県ジオパーク推進チーム会 ・ジオパークの取り組み状況 ・年間スケジュールについて					・5月23日 世界ジオパーク申請候補地公開プレゼン(幕張メッセ)		
6月	○先進地視察		・6月30日 第2回高知県ジオパーク推進チーム会開催					
7月	第3回高知県ジオパーク推進チーム会 ・シンポジウムの開催要領について							
8月	○開催要領の策定 ○講師等との打ち合わせ		・8月22,23日 日本ジオパーク糸魚川大会参加(新潟県糸魚川市)			・8月17,18日 世界ジオパーク申請候補地現地審査(室戸市)		
9月	第1回高知県ジオパークシンポジウム開催(室戸市)					・9月14日 世界ジオパークの国内候補地に決定		
10月			・10月5日 第3回高知県ジオパーク推進チーム会開催					
11月	第4回高知県ジオパーク推進チーム会 ・シンポジウム打ち合わせ		・11月7日 室戸ジオパークシンポジウム開催予定 →開催を中止(3月に延期)					
12月	第2回高知県ジオパークシンポジウム開催(佐川町)					・11月30日 世界ジオパークネットワーク申請書(英文)提出		
1月								
2月	第3回高知県ジオパークシンポジウム開催(高知市)		・2月12日 山陰海岸ジオパークGGN加盟認定記念国際シンポジウム参加					
3月	第5回高知県ジオパーク推進チーム会 ・シンポジウムの実施報告 ・今後の実施計画を協議		・3月19日 室戸ジオパークシンポジウム開催 →東北地方太平洋沖地震の発生のため中止					
年度末	(求める具体的な成果) ジオパークを新たな高知県の魅力として、県民への周知や理解を深めるため、シンポジウムを3回開催し、計300人の参加を目指す。		(達成状況) 11月及び3月にシンポジウム開催に向け準備を進めていたが、日程調整による不都合や震災の影響により、いずれも開催を中止した。			(要因分析、課題等) 今夏に行われる世界ジオパークネットワークによる現地審査に向け、観光ガイドのレベル向上や案内板の設置などにより受入体制の強化を図る。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	景観整備推進事業		所管課	おもてなし課	担当者(内線)	小西 (2273)
種別	経済	当初予算額	44,410千円	補正後予算額		
事業概要・目的 県内の優れた眺望を有する観光地等において、誰でも簡単に美しい写真がとれる「フォトスポット」を選定(プロポーザルによる委託)し、パンフレット、ホームページでのPRや選定地の磨き上げ事業(景観整備補助金事業)を実施することで、新たな観光資源として観光客の誘因と新たなビジネスを誘発することを目的とする。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	フォトスポット選定事業の委託先公募(プロポーザル)					
5月	景観整備事業費補助金交付要綱の策定 市町村からのフォトスポット候補地の募集及び景観整備事業補助金の事業要望徴収 フォトスポット選定事業委託先の決定 フォトスポット候補地の一般公募		景観整備事業補助金交付要綱の策定(5/19) フォトスポット選定事業プロポーザル公示(5/24)			
6月	フォトスポット候補地のデータ収集 フォトスポット候補地のデータ収集と整理 フォトスポット候補地の公表と一般投票の開始		フォトスポット選定事業プロポーザル審査会(6/22)			
7月	一般投票の締め切り フォトスポット選定委員会の開催		フォトスポット選定事業委託業務契約(7/19)			
8月	・フォトスポットの決定・公表 (写真パネルの作成、展示会の開催) ・景観整備事業費補助金事業実施地の内定		高知フォトスポット100景「とっちょこ！こうち」前期募集(8/6～9/30)		一般募集や市町村からの推薦で750点の応募があったが、新たな観光地として売り出していくためには、地域のバランス、安全の確保や市町村の意向を把握しながら選定していくことが課題 選定する100箇所の写真のみでなく、応募のあった箇所も含めたフォトライブラリーを開設し、旅行パンフレット等に使用してもらい、高知の魅力をもれなく紹介・PRしていくことが重要	
9月	フォトスポットを観光資源として旅行会社等にアピール 景観整備事業費補助金の補助決定事業実施		「とっちょこ！こうち」前期応募750点			
10月	フォトスポット候補地の一般公募(2回目) フォトスポット候補地のデータ収集(2回目)		「とっちょこ！こうち」前期第一次審査(10/8) 景観整備事業補助金交付決定			
11月	フォトスポット候補地の募集(2回目) フォトスポット候補地のデータ収集と整理(2回目)		※新規のパンフレット等へ写真提供を開始 「とっちょこ！こうち」前期一般投票(10/29～) 「とっちょこ！こうち」後期募集(10/29～) 「とっちょこ！こうち」前期第二次審査(11/8) ※新規のパンフレット等へ写真提供を開始		応募作品をJAL機内誌1月号や情報誌「トサコレ！」へ提供	
12月	フォトスポット候補地の公表と一般投票の開始(2回目)		市町村への内定確認 「とっちょこ！こうち」前期57景内定(12月) 「とっちょこ！こうち」後期第一次審査(12/20)			
1月	フォトスポットの一般投票の開始(2回目)		市町村への内定確認		応募作品をCVフィルムコミッションに提供	
2月	一般投票の締め切り(2回目) フォトスポット選定委員会の開催(2回目) ・フォトスポットの決定・公表 (写真パネルの作成、展示会の開催) フォトスポットを観光資源として旅行会社等にアピール(2回目)		「とっちょこ！こうち」後期第二次審査(2/10) 「とっちょこ！こうち」後期43景内定(3月)		100景箇所をさんSUN高知で順次紹介 (4月号:仁淀川町ひょうたん桜 5月号:大豊町八畝棚田…)	
3月	景観整備事業費補助金の補助決定事業完成		「とっちょこ！こうち」100景公表及び展示会(3/24) リーフレット及びパンフレット完成			
年度末	(求める具体的な成果) (1)フォトスポットの選定及び整備 写真撮影ポイントを示す標識、撮影台などの整備 (2)選定されたフォトスポットの売り込み、PR ・フィルムコミッション ・旅行エージェント ・観光パンフレットへの掲載等		・(達成状況) により100景を選定 ・ホームページやリーフレット等の広報素材を作成 ・約1,000点の写真素材を収集(著作権フリー) ・JAL機内誌等に写真を提供し高知県の露出度アップに繋がった。		(要因分析、課題等) ・市町村や地域ブロックで100景を活用した動きに繋げる。 ・既存観光地と合わせた周遊ルートとして商品化に向けたプロモーション。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光交流拡大事業費		所管課	土佐・龍馬であい博推進課		担当者(内線)	三谷 (内9608)	
種別	経済	当初予算額	535,876千円	補正後予算額	287,601千円			
事業概要・目的								
大河ドラマ「龍馬伝」の放送に合わせた「土佐・龍馬であい博」の成功で、観光客の誘致促進及び高知県経済の活性化を図る。また、地域の資源を活かした滞在型・体験型観光の推進を図り、ドラマの効果を県内全域に波及させ、400万人観光の実現につなげる。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
	土佐・龍馬であい博推進事業費補助金	観光資源強化事業費補助金	県事業	土佐・龍馬であい博推進事業費補助金	観光資源強化事業費補助金	県事業		
4月	◎交付決定(現年分46,757、債務現年化297,502) ・受入事業の企画実施「龍馬のことば」展(4/13～5/1) ・広報事業の企画実施	◇債務負担行為現年化(サテライト分)(4/1) ◇市町村、観光協会への説明(4/22)	○総合アドバイザー委嘱(4/1) ○西川アドバイザーによる広報活動(～3月) ○藤澤アドバイザーによる実地研修(4/16～19)	◎交付決定(現年分46,757、債務現年化297,502) ・受入事業の企画実施「龍馬のことば」展(4/13～5/1) ・広報事業の企画実施	◇債務負担行為現年化(サテライト分)(4/1) ◇市町村、観光協会への説明(4/22)	○総合アドバイザー委嘱(4/1) ○西川アドバイザーによる広報活動(～3月) ○藤澤アドバイザーによる実地研修(4/16～19)		
5月		◇募集締め切り(地域支援事業)(5/下)	●旅フェア2010(5/28～30)			○藤澤アドバイザーによる体験プログラムの県外プロモーション(5/12～14) ●旅フェア2010(5/28～30)		
6月	◎ろまん社中展示リニューアル	◇補助金選定委員会(地域支援事業)(6/上) ◇交付決定(地域支援事業)(6/中)	●こうち体感ツアー ○藤澤アドバイザーによる実地研修(6/18～21)		◇募集締め切り(地域支援事業)(6/4) ※以下、随時募集 ◇補助金選定委員会(地域支援事業)(6/22～24) ※以下、随時開催	●こうち体感ツアー(6/2～4) ○藤澤アドバイザーによる実地研修(6/18～21)		
7月				◎ろまん社中展示リニューアル ・ピンゴdeラリー！開始(7/17～1/10) ・幕末ゆめ道場(7/24～)	◇交付決定(地域支援事業・1件・7/8)			
8月			●ガイドブック発行		◇交付決定(地域支援事業・1件・8/25)	○藤澤アドバイザーによる実地研修(8/2～4) ●こうち体感ツアー(8/30～9/2)		
9月			●こうち体感ツアー ○藤澤アドバイザーによる実地研修(9/15～18)		◇交付決定(地域支援事業・1件・9/13)	○藤澤アドバイザーによる実地研修(9/15～18)		
10月			○藤澤アドバイザーによる実地研修(10/15～18)	・「お龍 真木よう子写真展」(10/2～11)	◇市町村、観光協会への説明(10/22)	○藤澤アドバイザーによる実地研修(10/15～18) ●ガイドブック発行		
11月			○藤澤アドバイザーによる実地研修(11/17～20)		◇交付決定(地域支援事業・3件・11月)	○藤澤アドバイザーによる実地研修(11/17～19) ●土佐ゆめ灯り(県内4ヶ所・11/20～12/25)		
12月			○藤澤アドバイザーによる実地研修(12/1～4) ●キャンドルイベント(12月下旬)			○藤澤アドバイザーによる実地研修(12/1～4)		
1月	「土佐・龍馬であい博」閉幕(1/10) ◎ろまん社中・管理棟の解体、撤去(会期終了後)		○藤澤アドバイザーによる実地研修(1/22～24)		「土佐・龍馬であい博」閉幕(1/10) ◇交付決定(地域支援事業・1件・1/18)		◎土佐・龍馬であい博の開催により、県内各地の観光地が賑わい、地域との協働による県内周遊の仕組みづくりが進むとともに、本県経済へ高い波及効果をもたらした。	
2月				◎ろまん社中・管理棟の解体・撤去、再利用資材引渡(2/16～3/15) ◎同補助金変更交付決定(2/22、174,433千円減額)			◇観光資源資源強化事業費補助金事業への取り組み意欲の高い団体に対する支援ができ、今後の旅行商品化につながった。	
3月	◎補助金実績報告・精算			◎補助金実績報告・精算	◇交付決定(地域支援事業・1件・3/11)			
年度末	(求める具体的な成果) ・4会場入館者目標 65万人 ・3ブロック(東、中、西)でそれぞれ1泊できるコース作り			(達成状況) ・4会場入館者実績 924,903人			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成22年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

農業振興部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	農業政策課	中山間地域集落営農等支援事業費	経済、横断的	176,032
2	農地・担い手対策課	新規就農総合対策事業費	経済、雇用	62,790
3	農地・担い手対策課	JA出資型法人設立促進事業費	経済	2,404
4	協同組合指導課 環境農業推進課	農業経営改善支援事業(農業経営改善支援営農資金利子補給金)	経済	3,144
5	環境農業推進課	土佐茶振興対策事業費	経済	99,872
6	環境農業推進課	都会で学ぶこうち農業技術研修事業費	経済	4,173
7	環境農業推進課	こうち農業創造人材育成事業費	経済	9,155
8	環境農業推進課	こうちまるごとエコ農業であい事業費	経済	5,230
9	環境農業推進課	地域特産物ブランド化技術支援事業費	経済	6,988
10	産地づくり課	レンタルハウス整備事業費	経済	399,112
11	産地づくり課	特産果樹振興事業費	経済	3,919
12	産地づくり課	有望品目産地づくり支援事業費	経済	6,408
13	産地づくり課	こうち型集落営農モデル育成事業	経済、横断的	6,259
14	産地づくり課	高知の特産物ジュニア博士育成事業費	経済	2,376
15	産地づくり課	ユズ需要拡大緊急対策事業費	経済	10,000
16	流通支援課	農産物輸出促進事業費	経済	4,825
17	流通支援課	新需要開拓マーケティング事業費	経済	34,806
18	畜産振興課	特産畜産物生産流通拡大支援事業費	経済	15,867

事業名	中山間地域集落営農等支援事業費		所管課	農業政策課		担当者(内線)	和田 (3027)	
種別	経済、横断的	当初予算額	176,032千円	補正後予算額	170,998千円			
<p>事業概要・目的</p> <p>過疎化・高齢化が進行し担い手が減少する中山間地域において、多様な農家が力を合わせ集落ぐるみで地域農業を支えあう「集落営農」を一層推進していく事が必要となる。 こうしたことから、所得の確保・向上につながる農業生産の共同活動に対して支援することにより、集落営農組織を育成し、中山間地域の農業・農村の維持・再生を図る。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 直接支払制度の新対策説明会に併せて集落営農に関する説明会を開催し、PRを行う 市町村等への事業説明会開催 		<ul style="list-style-type: none"> 4/13~8/11 直接支払制度第3期対策の説明会において、集落営農の取り組みをPR(14市町約830名) 4/20 補助事業の説明会開催(市町村・振興センター・JA担当者約180名) 4/30 市町村から前年度実施事業の達成状況報告書提出(15市町村49組織分) →一次ヒアリング時に状況等確認 5/18~5/28 一次分ヒアリング及び各農業振興センター担当者と取組体制について意見交換を実施 6/2 集落協定代表者(約790名)へ事業PRのダイレクトメールを送付 6/3~5 地域担い手協議会に対して、ソフト事業の活用等について説明(3ブロック約150名) 6/30~7/15 一次分を交付決定 			<ul style="list-style-type: none"> 7/15 ダイレクトメール送付集落への説明(佐川町ニツ野集落 20名参加) 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> 前年度事業のフォローアップ 一次募集分市町村ヒアリング 直払協定代表者等への集落営農PRのダイレクトメール送付 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> 各農業振興センターの集落営農担当者との意見交換(取組体制の確認) 一次募集分交付決定 集落営農PRに向けた市町村広報誌やJA広報誌等への掲載協議 各地域担い手協議会との意見交換(ソフト事業) 					<ul style="list-style-type: none"> 事業活用(一次分)により2組織が新設 		
7月	<ul style="list-style-type: none"> 23年度以降の事業検討(要望調査等) 二次募集分市町村ヒアリング 		<ul style="list-style-type: none"> 7/中旬~平成23年度以降の事業検討 7/21~29 二次分ヒアリング及び各農業振興センター担当者と23年度以降の事業について意見交換を実施 8/18~25 「農地・水・環境向上対策」の事業説明会において、集落営農の取り組みをPR(6ブロック190組織約300名) 8/25~9/30 二次分交付決定 8月~9月 集落営農PR記事について、7市町村、4JA組織が広報紙へ掲載 			<ul style="list-style-type: none"> ソフト事業で新たに3協議会が活用 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> 「農地・水・環境向上対策」事業説明会で、集落営農に関する説明・PRを行う 二次募集分交付決定 					<ul style="list-style-type: none"> 事業活用(二次分)により5組織が新設 9月末予算執行率53.6% 9月末7組織が新設 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> 集落座談会等への積極的な参加(事業説明・PR) 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> 三次募集分市町村ヒアリング 		<ul style="list-style-type: none"> 10/14~22 三次分ヒアリング及び各農業振興センター担当者と事業の進捗状況について意見交換を実施 10/28~12/13 三次分交付決定 			<ul style="list-style-type: none"> 事業活用(三分)により3組織が新設 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> 各農業振興センターの集落営農担当者との意見交換(進捗状況の確認) 三次募集分交付決定 		<ul style="list-style-type: none"> 12月末 集落営農組織シート取りまとめ 取りまとめ結果を農業振興センターに送付 12/1~1/7 四次分ヒアリング及び各農業振興センター担当者と23年度以降の推進体制について意見交換を実施 			<ul style="list-style-type: none"> 22年12月末組織数:160組織 142組織(21年12月末)+21組織(新規組織)-3組織(合併・廃止)=160組織 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> 集落営農組織整理シートの取りまとめ 							
1月	<ul style="list-style-type: none"> 四次募集分市町村ヒアリング 四次募集分交付決定 		<ul style="list-style-type: none"> 12/17~2/25 「農地・水・環境向上対策」の組織代表者と市町村担当者に対し、集落営農をテーマとした勉強会の開催と新規事業の広報を実施(5回開催180名参加) 1/7~2/17 四次分交付決定 2/21 各農業振興センター担当者と22年度事業一年間の振り返りと来年度の取り組みについて意見交換 3/7 四万十町、中土佐町集落営農組織代表者連絡会において、集落営農の推進について、新規事業も含め説明(80名参加) 3/10、11、26 戸別所得補償制度説明会(香南市)において、集落営農のメリット等PR(140名参加) 3月~ 事業検査時に市町村担当者や来年度に向けた取り組みについて打合せ、新規事業についても説明 			<ul style="list-style-type: none"> ソフト事業で新たに1協議会が活用 事業活用(四次分)により8組織が新設 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業の広報 					<ul style="list-style-type: none"> 事業実施市町村:17市町村 事業実施主体数:68組織(内18組織が新設組織) 総内示額:179,521千円 新たな集落営農の取り組みによりのべ140haの機械共同利用や受託を行う体制を整備、既存組織でも同様に366haの体制を整備 		
3月	<ul style="list-style-type: none"> 各農業振興センターの集落営農担当者との意見交換(一年間の振り返り) 					<ul style="list-style-type: none"> 22年12月末以降4組織設立(3月末には3組織が設立見込) 3月末予算執行率 94% 		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>集落営農組織数を平成23年度までに200組織とするために、平成22年度は約30組織の設立を目指す。(H21年度142組織)</p>		<p>(達成状況)</p> <p>集落営農組織数:160組織(H22.12月末) 平成22年実績:21組織新設、うち18組織が事業活用により新設</p>			<p>(要因分析、課題等)</p> <p>集落営農への意識の醸成を図ったが、農業形態の違いにより地域での取り組みに温度差があり、目標の30組織設立に至らなかった。 来年度は、県内全域に取り組みを拡大するとともに、推進体制の強化、集落リーダーの育成、農産加工やグリーンツーリズムなど組織のステップアップへの支援を追加し、推進していく。</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新規就農総合対策事業費		所管課	農地・担い手対策課		担当者(内線)	田村 (3034)
種別	経済・雇用	当初予算額	62,790千円	補正後予算額	62,790千円		
<p>事業概要・目的</p> <p>近年、高齢化や後継者不足が進んでおり、将来の農業の担い手となる新規就農者の確保・育成が重要な課題となっている。県段階の就農相談窓口である高知県新規就農相談センター(農業公社、農業会議)による就農相談や就農支援資金貸付等の就農支援業務を支援することにより、県内就農者の増加や就農支援措置の活用につなげていく。</p> <p>また、就農にあたっては、就農前に農業技術や経営管理能力を身につけておくことが重要で、過去に県事業を活用して実践研修を経験した研修生31人のうち、23人が県内に就農し、その全員が現在も営農を続けている。</p> <p>こうしたことから、就農前の実践研修による就農定着効果が高く、就農前の実践研修への要望も多いと考えられるため、研修生や研修受入農家に対して助成する市町村への支援を充実し、本事業の実施を推進していく。(21年度は、14市町村で21名が研修生として就農に向けた研修に取り組んだ。)</p> <p>併せて、市町村による研修事業の導入や指導農業士の認定推進などにより、新規就農者の受入体制の強化を図る。</p>							
<p>執行計画・目標</p>							
4月	【新規就農全体】 補助金交付申請(農業公社、農業会議) 補助金交付決定(県) 事業開始	【新規就農研修支援事業】 補助金交付申請(市町村) 補助金交付決定(県) 事業(研修)開始 事業内容の周知(市町村等説明会)	【新規就農全体】 ○補助金交付決定 4月:交付申請(2機関) ⇒交付決定(4/6) ○就農相談会 5/22:東京 ○研修会等 4/20:市町村等担当者説明会、6/3/6/4/6/7:市町村等担当者研修会 ○情報交換会議 5/22:新規就農者支援ネットワーク会議、6/23:農大研修課研修生と市町村担当者等との意見交換	【新規就農研修支援事業】 ○補助金交付決定 4月:交付申請(11市町村) ⇒交付決定(4/15) 5月:交付申請(2市町村) ⇒交付決定(5/7.5/14) ○事業導入推進 事業内容等説明(4/20:市町村等研修会、6/3~6/7:市町村等研修会、5/22.6/23:新規就農ネットワーク) 事業PR(JA広報誌での新規就農研修支援事業の周知)	○新規就農研修支援事業による実践研修 ・4月当初:11市町村で18人が研修。 高知市2人、香南市1人、南国市1人、四万十市5人、須崎市1人、奈半利町1人、田野町1人、本山町2人、大豊町1人、いの町1人、三原村2人		
5月	新規就農者の動向や支援措置等の周知(市町村担い手育成担当者研修会)	市町村への事業説明・事業導入推進(個別訪問)			・5月:2市町村で2名が新たに研修開始。 芸西市、土佐市 5月末で1名が研修中止(本山町)		
6月	県外就農相談会(東京)	関係機関打合せ会議(新規就農者支援ネットワーク) 6月補正(市町村) 実施計画提出(市町村)					
7月	農大研修課と指導農業士との意見交換会 県外就農相談会(大阪)	補助金交付申請(市町村) 補助金交付決定(県) 事業(研修)開始	○就農相談会 7/3:大阪、8/14:県内 ○新規就農に関する意見交換 7/4:高知県指導農業士連絡協議会総会、7/14:第1回担い手PT、7/23:第1回担い手対策WG、7/28:「対話と実行」座談会(コウチアリマジメクラブ)、8/27:第2回担い手対策WG、9/10:第3回担い手対策WG ○研修会 8/3:有機のがっこう研修生に対する研修会(就農計画等)、9/27:新規就農交流会、9/30:高南農業改良普及所研修会 ○制度等周知 9/12:おはようこち放送 9/14:ラジオでの広報(AM,FM) ○経営体育成事業(国費) ⇒交付決定(7/5:四万十市) ⇒割当額の範囲内での追加要望調査	○補助金交付決定 7月:交付申請(2市町村) ⇒交付決定(7/1) 8月:交付申請(6市町村) ⇒交付決定 (7/27.8/5.8/10.8/16.8/20) 9月:交付申請(2市町村) ⇒交付決定(9/17) ○事業導入推進 おはようこち及びラジオでのPR	○新規就農研修支援事業による実践研修 ・7月:2市町村で2名が新たに研修開始。 香美市、津野町 ・8月:6市町村で13名が新たに研修開始。 四万十市7名(追加)、土佐市1名(追加)、室戸市2名、安芸市1名、中土佐町1名、黒潮町1名 ・9月:3市町村で7名が新たに研修開始。 安芸市4名(交付決定)、香美市1名(追加)、佐川町2名		
8月	新規就農に関する意見交換会(振興センター等担当者) 県内就農相談会	事業の実施状況確認(市町村からの聞き取りや個別訪問)					
9月	関係機関と研修生との意見交換(新規就農者支援ネットワーク) 就農支援に協力できる指導農業士の認定	9月補正(市町村) 実施計画提出(市町村)			○国の農の雇用を活用し、18人が雇用就農見込み。 OH21.6.2~H22.6.1の新規就農者数(197人)		
10月	県内外の指導農業士同士や関係機関との意見交換(中国四国地域農業士研究会)	補助金交付申請(市町村) 補助金交付決定(県) 事業(研修)開始 次年度の事業需要調査 研修卒業生の状況調査	○指導農業士認定授与式 ・新たに6人を新規認定(10/8) ○中国四国指導農業士研究会での意見交換 (香川県:11/1~11/2) ○就農相談会(11/14:大阪)	○補助金交付決定 10月:交付申請(3市町村) ⇒交付決定 (10/5.10/6.10/29) 11月:交付申請(1市町村) ⇒交付決定(11/2)	○新規就農研修支援事業による実践研修 ・10月:2市町村で3名が新たに研修開始 黒潮町1名(追加)、南国市2名(追加) ・11月:2市町村で2名が新たに研修開始 土佐町1名、黒潮町1名(追加)		
11月	県外就農相談会(大阪) 県内就農相談会	事業効果の周知(市町村担い手育成担当者研修会)	○制度等周知 高等学校地区別進路指導主事会(10/18~10/25) ○新規就農対策に関する意見交換 10/15:第4回担い手対策WG 11/8:第2回担い手PT ○経営体育成事業(国費) ⇒交付決定(中土佐町)	○事業導入推進 ・JAグループ新規就農者窓口担当者に、研修事業を周知(11/17 JA担当者会) ○事業遂行状況の確認 (12/10) ○次年度の事業需要調査	○担い手対策WG、担い手PT等で新規就農研修支援事業の見直しや新たな支援策について検討。 ○国の農の雇用を活用し、17人が雇用就農見込み。		
12月		事業遂行状況の確認					
1月	新たな支援措置等についての概要説明(市町村担い手育成担当者研修会)		○就農相談会 1/15:東京、1/22:東京、2/15:県内 ○市町村等による新規就農支援活動等に関する聞き取り(1/24~26:3市町村) ○制度等周知 2/13:働きながら学ぶ農業技術研修での説明 ○新規就農対策に関する意見交換 1/12:第3回担い手PT 3/16:第5回担い手対策WG	○補助金交付決定 1月:交付申請(1市町村) ⇒交付決定(1/4) 2月:交付申請(3市町村) ⇒交付決定(2/1, 2/2)	○新規就農研修支援事業による実践研修 ・1月:1市町村で1名が新たに研修開始 須崎市1名(追加) ・2月:3市町村で3名が新たに研修開始 安芸市1名(追加)、黒潮町1名(追加)、四万十町1名		
2月	県内就農相談会				○担い手対策WG、担い手PT等で新規就農研修支援事業の見直しや新たな支援策について検討。		
3月		事業実績の確認 次年度実施計画提出(市町村)					
年度末	(求める具体的な成果) ・新規就農者年間170人の確保(H21 161人) ・新規就農研修支援事業実施市町村の増加	(達成状況) ・H22年度 新規就農者数197人 ・H22年度 新規就農研修支援事業実施市町村22、研修生50名(H23.3月末)			(要因分析、課題等) ・新規就農研修支援事業を21年度に拡充し、事業を活用する市町村が増加し、実践研修を行う研修生も増加している。 また、新規就農者も増加しており、今後も新規就農者を安定して確保できるよう取り組んでいく。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	JA出資型法人設立促進事業費	所管課	農地・担い手対策課	担当者(内線)	池澤 (3034)
種別	経済	当初予算額	2,404千円	補正後予算額	701千円
事業概要・目的					
<p>農業者の高齢化や後継者不足に加え農家の経営環境の悪化により、農業構造の脆弱化が進んでおり、今後の地域農業を支えていく、新たな担い手の確保が課題となっている。このことへの対応策の1つとして、JA出資型法人の設立を支援する。</p> <p>JA出資型法人は、地域農業に精通したJAが運営の主導権をもって、機動性を有する法人を設立することによって、</p> <p>①農家に代わって遊休農地等を有効活用し、自ら営農 ②農作業受託により、個人・集落営農組織の営農活動を補完 ③研修生を受入れて技術指導や就農支援を行い、新規就農者を育成 といった効果が期待できる。</p> <p>本事業では、法人設立を検討するJAの所在する市町村の地域担い手育成総合支援協議会が実施する、組合員等関係者の合意形成のための取り組みへの補助を行い、JA出資型法人の設立を支援することとしており、平成21年度はJA土佐れいほくでの法人設立検討のため、土佐町地域担い手協議会において補助事業を実施した。本年度は、新たに4JAでの検討を支援することを目標に、取り組みを進める。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> JA中央会との活動計画等協議(県) 法人設立検討への支援事業紹介(県) 	<ul style="list-style-type: none"> 4/1:「ふるさと雇用再生JA出資型法人設立支援事業」継続契約(土佐れいほく) 4/20:JA出資型法人設立推進のための県支援事業等紹介。(市町村、JA等事業説明会) 4/21:JA出資型法人設立検討についてのJAへの働きかけ依頼(振興センター普及課・所長会) 		<ul style="list-style-type: none"> 昨年度から検討意向のあった高知春野、高知はたの2JAに加えて、土佐あき及び土佐くろしおが今後、検討に向けての意向を示しており、本格的な検討につながるよう、市町村、振興センターを含めて他地域の事例を提供するとともに、補助事業活用を促していく。 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 法人設立検討意向のあるJA及び地域担い手協議会へのJA出資型法人設立促進事業の説明(県、個別訪問) 	<ul style="list-style-type: none"> 5/7:JA南国市第3回設立検討PT開催。(法人設立促進事業等の活用説明) 5/10:JA出資型法人設立推進についてのJA中央会との活動計画協議。 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> 法人設立検討についてJA理事会での承認(JA) 新たに検討を開始するJAの掘り起こし(9月末までに特定) 	<ul style="list-style-type: none"> 6/34.7:JA出資型法人設立検討依頼及び支援事業の周知(市町村、JA等ブロック別研修会) 		<ul style="list-style-type: none"> 6/26:総代会での法人設立承認(JA土佐れいほく) 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> 法人設立検討PT立ち上げ(JA、中央会等)、以後5回程度開催 	<ul style="list-style-type: none"> 7/20:JA南国市第4回設立検討PTに出席、雇用実現事業と連携する中で、JAとして地域農業の発展につながる法人設立に向けて検討。 新たに法人設立検討を開始するJAの掘り起こし及びPT設立誘導 		<ul style="list-style-type: none"> JA高知春野:JAとして11月までに経済事業の見直しを予定しており、その中で、法人設立も含めた検討につながるよう誘導していく必要がある。 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> 先進事例の調査、事例研修会の実施(地域担い手協議会) 	<ul style="list-style-type: none"> 「担い手育成・確保対策」についてJAと協議(個別訪問)する中で、土佐れいほくでの検討状況等の事例や補助事業の紹介等により、JA出資型法人設立について検討を促す。(7/16:高知春野 7/26:土佐あき 7/29:高知市、高知はた 8/24:土佐くろしお、津野山 8/31:コスモス) 		<ul style="list-style-type: none"> JA高知はた:ふるさと雇用事業により、「持続可能な農業のための仕組みづくり事業」を実施中であり、将来法人に移行できるよう設立検討を予定していることから、PT設立により本格的な検討を促していく。 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> 事業未実施JAへの事例紹介、県の支援事業等情報提供(県) H22事業要望調査(県) 	<ul style="list-style-type: none"> 9/中:法人の設立を検討しているJAにおける支援要望について調査するとともに、H23年度の予算化を検討する。 		<ul style="list-style-type: none"> JA土佐れいほく:法人設立のための施設整備計画等に向けての補助事業の活用等について、市町村、振興センター含めて実務者レベルでの検討協議が必要。 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> 法人設立検討PT立ち上げ(JA、中央会等)、以後5回程度開催 先進事例の調査、事例研修会の実施(地域担い手協議会) 	<ul style="list-style-type: none"> 10/4:JA出資型法人等に係るJA中央会との実施協議。 10/27:JA土佐れいほく法人設立に向けた事業計画内容について協議。 11/4:地域アクションプランチーム会に出席し、事業計画内容に助言。 12/2:JA土佐れいほく設立準備室による先進事例調査の実施。(四万十町、営農センター四万十南) 		<ul style="list-style-type: none"> 県及び中央会におけるJA巡回結果のすり合わせができたことから、今後設立検討を促すJAに対して研修会等の開催により、検討PT設立に向けて働きかけを行う。 JA土佐れいほく:当面実施する事業等についての補助事業の活用を検討したが、初期投資の増大につながる水稲作業受託にかかる機械整備は再検討が必要。 	
11月		<ul style="list-style-type: none"> 11/4:JA南国市第6回設立検討PTへの参加。PTとしての答申案の確認及び県支援事業の活用による先進事例調査の実施について検討。 		<ul style="list-style-type: none"> JA南国市:法人設立に向けた準備を進めることについて、H23年6月の総代会へ諮るべく、事務レベル協議を進めることとなった。 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業遂行状況の確認(県) PTの最終報告書を理事会へ提出 	<ul style="list-style-type: none"> 12/13~14:JA南国市PTによる先進事例調査の実施(兵庫県、榊ひめのうグリーン、榊ふあーみんサポートはりま) JA高知はたにおいて出資型法人先進事例調査の実施(香川県:(株)アグリホウナン、徳島県:(株)アグリサポート美馬) 		<ul style="list-style-type: none"> JA高知はた:ふるさと雇用再生事業が中村地区限定で動いていることから、法人設立を検討することについては、JA内部での共通認識にはなっておらず、今回の事例調査結果を受けての関係機関による協議が必要。 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> 新たな支援措置等(国、県)概要説明(県) 	<ul style="list-style-type: none"> 1/31:JA中央会との今後の推進について打合せ 2/4:JA土佐れいほくの法人設立時期等今後のスケジュールについて確認。 2/21~3/16:担い手協議会等におけるJA出資型法人についての検討状況を確認するとともに、設立検討のための補助事業の紹介により活用を促す。(地域担い手育成総合支援協議会ヒアリング) 		<ul style="list-style-type: none"> JA中央会としては現在検討PT立ち上げにより法人設立を検討している2JA以外からの支援要望により対応していく方向である。 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> (先行取り組みJA) 法人化事務手続き 組合員等への広報 など 	<ul style="list-style-type: none"> 2/23:JA南国市理事会に法人設立案を報告。 3/29:JA南国市第7回設立検討PTへの参加。PTとしての答申についてJA理事会への説明結果を受けての今後のスケジュール等について協議。 		<ul style="list-style-type: none"> JA土佐れいほく:4月からの法人事業実施に向けての農作業委託希望を把握することとなった。 	
3月					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 法人設立検討PT設置JAの増加(2JA→5JA) 	<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) JA土佐れいほくにおいて、株式会社「れいほく未来」設立。(H23.4.1予定) JA南国市において、設立予定法人の事業内容及び収支計画案を作成。 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) JA出資型法人設立の必要性について、JA内部での認識共有ができていないため、組合員の合意形成も課題である。 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	農業経営改善支援農資金利子補給金 農業経営改善支援事業		所管課	協同組合指導課 環境農業推進課		担当者(内線)	片木 (3032) 小笠原 (4535)	
種別	経済	当初予算額	3,144千円 906千円	補正後予算額	2,114千円 906千円			
事業概要・目的								
農協の信用・営業などの関連部署と農業振興センターなどからなる「経営改善支援チーム」が農業経営の維持が困難になりつつある農家の中から支援の対象となる農家(重点支援農家)をリストアップし、各チーム員が経営実績の分析診断結果に基づいた栽培技術や経営管理、生活管理などの総合的な支援を行い、早期の経営安定・改善と経営の目標管理ができる経営体の育成を図る。また、この事業の取り組みをより実効あるものとするために、対象となる「重点支援農家」の短期営農負債の利子負担を軽減する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
	県段階	振興センター段階						
4月	H21実績とりまとめ H22計画確認	H21実績評価提出 H22計画作成	○H21実績とりまとめ、H22計画確認の実施 ○経営関連事業担当者会を開催(5/12) ・事業のH21実績を報告・総括。 ・H22計画について振興センター毎に協議 ・利子負担軽減及び保証枠の拡大事業について、H21実績報告とH22の利用促進 ○資金担当者会を開催(5/19) ・利子負担軽減及び保証枠の拡大事業について、再度促した。 ・農業公社から債務者の現況調査結果報告 ○H22対象農家戸数：118名 (※振興センター段階) 年3回(9月、12月、3月)報告			○H21年度の活動総括(9普及課・所分) 普及 JA チーム会 対象人数 支援回数 カウんセル コンサル 9 12 264 130 211 1,112		
5月	新たな重点支援農家に係る利子補給承認	JAとの経営改善支援チーム活動の連携・強化(カウんセルリグ・コンサルテーション)	○H21実績について、JA中央会とすり合わせ ・JA→中央会に報告があった実績内容を、県と情報共有。 ・今後の経営改善指導の方向性を協議。 ○JA中央会と「経営診断システム」運用協議(7/30) ・JA中央会により、操作マニュアルが作成 ・JA土佐くろしおで試験運用開始(7/20~) ・今後の運用・活用に向けた計画を協議 ○経営管理支援研修会(9/15) ・農家(3名)を含む、JA・普及等の関係機関(25名)による研修。 ・全国情勢とJA四万十の取り組みが紹介 ・今後の活動計画を協議			○H21年度の活動評価＝農家経済余剰(9普及課・所分) ・目標20%に対し、37%(46戸)と目標達成。 ・ただし、H20年度は39%であり、改善割合は減少結果となった。理由は、取組み3年目にして体制の見直しや対象農家の再選定が行われたため。 ・体制や運営の見直すべき点はH21年度中にきちんと見直されており、H22年度は問題なく進められそうである。		
6月	担当者会(関係課、振興センター)	JAグループ「経営診断システム」の運用協議						
7月	JAグループ「経営診断システム」活用方法の検討	JAグループ「経営診断システム」研修会(JA、振興センター)				○経営改善指導 今後は特にJA・普及とともに職員の経営指導力強化に取り組んで行くことで目的を共有。 ○「経営診断システム」の運用 今後のシステム運用について、以下が決定。 ・活用マニュアルを中央会と県で協力して作成 ・JA農営指導員と普及指導員の合同研修会を開催。(12月に2回) ○利子補給事業等 経営改善支援活動が4年目に入り、いくつかのJAで支援対象者の見直しが行われ、一時的に利子補給事業の利用農家数が減少。 ・契約JA数：12JA ・利用JA：8→7JA、利用農家戸数：44→35戸		
8月	JAグループ「経営診断システム」研修会(JA、振興センター)	進捗状況の確認(3ヶ月実績)						
9月	進捗状況の取りまとめ(3ヶ月実績)	進捗状況の確認(3ヶ月実績)						
10月	新たな重点支援農家に係る利子補給承認(累計18名)	進捗状況の確認(3ヶ月実績)	○JA全国中央会主催「経営分析診断・農業経営コンサル研修会」(参加者29県、84名) ・優良事例として、高知県の取り組みを経営担当専門技術員から報告(講演2時間)。 ○県・JA共同による経営研修を開催 県主催「経営管理研修」 JA主催「農業経営管理支援担当者研修会」 JA主催「農業経営分析基礎研修会」 ・延べ総参加者98名 うち普及指導員45名、JA76名 ・各普及課・所の、経営指導の取組事例やJAグループ「経営分析診断システム」の活用に向けた研修を実施。			○JA全国中央会主催の研修後、他県からの視察研修や講師派遣の依頼があるなど、大きな反響があった。様々な県との交流が実現し、経営不振農家への支援活動に有益な知識が習得できた。 ○JAグループとの連携 ・普及指導員研修で、他の地域での「経営不振に陥らせない取り組み」を、JA担当者とともに学習した意義は大きい。 ・オンラインシステムが導入される8JA(土佐あき土佐香美、南国市、高知市、高知春野、土佐くろしお、四万十、高知はた)では、やはり経営指導に関する意欲が高まっており、振興センターとの連携も含めて、JA中央会とともに支援を強化していく。		
11月	「経営分析診断システム」の課題検討	進捗状況の確認(3ヶ月実績)						
12月	進捗状況の取りまとめ(3ヶ月実績)	進捗状況の確認(3ヶ月実績)						
1月	中間評価	H22実績提出 H23計画案の作成	○H23年度 普及活動計画の検討 ・各農業振興センター毎に、普及計画内の位置付けを確認し、必要に応じて指導・助言を行った。 ○2月18日 JA中央会との次年度計画検討 ・研修計画および指導方針の検討 ・JAグループ「経営分析診断システム」の活用状況確認 ○3月18日 経営不振農家対策担当者会 ・H22年度状況把握、H23年度計画確認 ・H23年度の活動内容について情報提供、周知徹底			○経営改善指導 ※実績はH23年3月末に集計、取りまとめは4月の予定。 ○JAグループとの連携 ・JA中央会との来年度の活動計画について、「システムを活用し、幅広く農家の経営管理支援を。」という内容で一致した。 ○利子補給事業等 ・契約JA数：12JA、利用JA数：7JA ・利用農家戸数：34戸(延べ45戸)		
2月	経営不振農家対策担当者会							
3月	重点支援農家(57名)に係る利子補給金の支払い							
3月	H22実績とりまとめ H23計画案の相談							
年度末	○経営改善農家割合 H19:10% → H23:20%以上 (経営再建を支援する農家のうち、経済余剰が生まれる農家の割合)		(達成状況) H22年度12月末時点 JA チーム会 対象農家戸数 支援回数 回数 延べ 現在 終了 カウんセル コンサル 12 194 132 119 15 162 865 ○利子補給事業等 ・契約JA数：12JA、利用JA数：7JA ・利用農家戸数：34戸(延べ45戸)			(要因分析、課題等) ○地域実態・ニーズに応じた経営改善支援活動 ・23年度も引き続き農協が主体となった活動ができるよう、地域のニーズに応じた支援を行っていく。 ・24年度以降は一定区切りを付け、支援チームの一員として活動に参画していく。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	土佐茶振興対策事業費		所管課	環境農業推進課		担当者(内線)	中山 俊弘 (4535)
種別	経済	当初予算額	99,872千円	補正後予算額	41,569千円		
事業概要・目的 本県中山間地域の基幹的な品目である土佐茶は、①近年の荒茶価格の低迷②原油高騰に伴う生産資材の高騰③生産者の高齢化の進展④栽培条件の不利性などの理由から①生産者の栽培意識が低下②産地の維持が困難③栽培管理の粗放化や放棄茶園の拡大が懸念される状況となっている。また、嗜好や消費スタイルの変化に伴いペットボトルなどの緑茶飲料の消費が増加している一方で、急須で飲む茶葉の消費量は減少している。そのため、生産者と関係団体が一体となって、安全・安心でおいしい土佐茶の販売戦略を確立していくとともに、消費と販路の拡大等に取り組みながら、茶生産農家が生産を維持できる所得の確立を目指して取り組む。 (1)土佐茶の消費拡大・販売拡大活動の展開(土佐茶販売対策協議会) (2)生産を維持できる仕組みづくり (3)ふるさと雇用再生特別基金を活用した販路等の拡大事業							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●協議会総会の開催(今後の活動検討 他) □ふるさと雇用業務委託(①販路等拡大推進事業 /全農こうちとの契約、②土佐茶カフェ(仮称)委託事業/委託業者の決定、契約) ●消費拡大の実践(新茶まつりの開催) ○ジュニア博士事業の参加小学校の選定(8校) ○担当者会の開催(生産現場の現状把握方法の検討 他) ○仕上茶加工施設導入に向けた支援(、強い農業づくり交付金、産業振興推進総合支援事業) 		<ul style="list-style-type: none"> ●協議会総会の開催(6/22、全農こうち) ・今後の活動検討 他 ●消費拡大の実践 ・新茶まつりの開催(5/5、中央公園北口) □ふるさと雇用業務委託 ①販路等拡大推進事業 ・全農こうちとの契約(H22～23年度) ②土佐茶カフェ(仮称)委託事業 ・委託業者の選定(就労継続支援A型事業所) ○ジュニア博士事業の参加小学校の選定 ・小学校からの希望:2校 ○仕上茶加工施設導入に向けた支援 ・事業計画策定(ティーバック関連:8月、準クリンルーム化:10月、仕上茶加工ライン:12月) 			産業振興計画での取組が2年目となり、①土佐茶認知度の向上:49→62% ②販売額の増加:18%(各製造団体等)、8%(全農こうち)等の成果が現れ、本年度からは従来の活動に加え、関東などへの地産外商活動を支援する。	
5月							
6月							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●第3回協議会幹事会(出前授業の検討、販促アイテムの検討他) ●ジュニア博士事業実施計画の提出 □ふるさと雇用委託業務(開設および運営開始) ●出前授業の実践 ●販売活動・試飲会の実践 ●土佐茶キャンペーンの実施 ○土佐茶カフェの設置(7月) ○仕上茶加工施設の導入(9月) 		<ul style="list-style-type: none"> ●協議会販促アイテムの検討 ・土佐茶キャンペーンを広報効果の高いTVC M(11～12月放映)へ変更(9/30CM企画コンペ2社) ●販促活動・試飲会の実践 ・県庁生協(毎月第3水曜日) ・関東(7/2～3埼玉県越谷「マルエツ」、8/21～22東京都銀座「まるごと高知」他) □土佐茶カフェ委託契約(7/1NPO法人ワークスみらい高知。(設置予定は11月頃に変更)) ○土佐茶加工施設交付決定(8/10全農高知県本部、(完成は12月末頃に変更)) 			県内向けの土佐茶の認知度向上については、TVCMの効果が高かったため、茶の需要期である11～12月にTVCM放映を実施。 また、地産外商では「まるごと高知」の開店など関東市場での販路拡大に向け、試飲活動などの実践を支援するため、旅費助成等を協議会で実施。 お茶の消費の少ない若年層をターゲットに、高知女子大学生が企画した「茶楽々」が9月末から試験販売が開始され、新たな消費拡大が期待される。	
8月							
9月							
10月			<ul style="list-style-type: none"> ●試飲・販促活動の実践 ・県庁生協(毎月第3水曜日) ・県内での実践(各種イベント等6回延べ10日間) ●ジュニア博士事業の実施 ・県内3小学校94名 ●土佐茶勉強会の開催 ・飲食業関係者の勉強会11/29 ●消費拡大に向けた情報発信 ・ラジオによる紹介12/16、FMこうち、RKCラジオ ・TVCM放映(12月、県内2局) ○茶生産対策検討会 ・老園化した茶園対策の検討11/18 ○生産技術研修会の開催 ・JA指導員・普及指導員対象、茶葉試験場12/2 			土佐茶PR拠点である土佐茶カフェのオープンにより、お金を払って急須でお茶を淹れて愉しむ文化が創出されはじめた。	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業の実践 ●販売活動・試飲会の実践 ●土佐茶キャンペーンの実施 						
12月							
1月			<ul style="list-style-type: none"> ●試飲・販促活動の実践 ・県庁生協(毎月第3水曜日) ・土佐の料理伝承人1/24 ●ジュニア博士事業の実施 ・県内2校小学校33名 ●県外へのアプローチ(商談会) ・アグリフードEXPO大阪2/15～16 ・土佐の宴2/17 ●土佐茶販売対策協議会幹事会の開催 ・活動実績・次年度計画の検討3/8 ●土佐茶ソフトドリンク、アルコールメニューの開発・検討、土佐茶カフェ他 ○生産維持対策の検討 ・改植等事業説明会2/24 ○ブランド化に向けた茶試・女子大の連携会議 ・取組の総括・次年度計画の検討3/15 			仕上茶加工施設にティーバック充填機、パウダー加工機械も導入されているため、消費者ニーズに対応した商品アイテムの製造・供給が可能となるため、新たな消費・販路拡大が期待される。	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業の実践 ●販売活動・試飲会の実践 ●土佐茶キャンペーンの実施 						
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ①県内での土佐茶比率の向上 48%(H20)→60%(H23) ②仕上茶加工施設による高品質茶の生産開始 ③土佐茶カフェによる土佐茶PR活動の開始		(達成状況) ②仕上茶加工施設の完成、稼働(H23.1.25) ③土佐茶カフェのオープン(H22.12.26)			(要因分析、課題等)、販路拡大に向けた加工や販売・PR体制は整備され、緑茶の購入量も全国順位46位が32位(家計調査)に向上するなど成果が表れ始めている。平成23年度は、売れる商品づくりに向け、全国にPRできる土佐茶のイメージ作り、他産地と差別化した商品・加工開発、販売チャンネル開拓等に取り組む。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	都会で学ぶこち農業技術研修事業費		所管課	環境農業推進課		担当者(内線)	金澤 (3053)	
種別	経済の活性化		当初予算額	4,173千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
都会を中心農業が見直される中、本県の新規就農者を確保するため、Uターン希望者及びIターンを対象に東京・大阪で園芸農業の技術研修を実施する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○事業説明会の開催(4月中旬) ・市町村及び関係団体 ・都会で学ぶこち農業技術研修事業の市町村、JA等広報誌への掲載依頼(4月下旬)		○事業説明会の開催 ・市町村及び関係団体に事業説明実施(4月20日) ・各農振センター・普及所を通じ市町村、中央会、各JA等関係機関等広報誌掲載依頼31市町村(掲載10市町村)16JA(掲載14JA)(4月30日依頼)			○市町村、JA、農業振興センター等への説明会により事業内容等についての理解と情報の共有化を図ることができた。 ○東京会場での研修に間に合うように講師や内容等の詳細について早急に組み立てる必要がある。 ○市町村・JA、農業会議等に協力いただき研修候補生の情報を収集する必要がある。 ○研修受講希望者のリスト化が必要。 ○農業大学校研修課との協議により講師・日程の調整及び確認ができた。 ○新農人フェアでの来場者にフォローアップが必要。 ○東京事務所との協議により「高知県応援メールマガジン」に研修情報を掲載可能となった。 ○出先及び関係機関との連携により、市町村及びJA広報誌を活用した募集案内ができた。 ○東京・大阪事務所と連携した取り組みができています。		
5月	・5/22新・農人フェア2010(東京)にてPR		・5/22新・農人フェア2010参加 高知県ブース訪問者11名					
6月	・都会で学ぶこち農業技術研修事業の研修生募集(6~7月)→東京会場の研修生を募集		・市町村、JA中央会、県農業会議、東京・大阪事務所、各農振センター・普及所、各新聞社等募集活動実施(広報誌・HP掲載、TV・ラジオで勧誘等) (5月27日~7月20日)					
7月	・7/3新・農人フェア2010(東京)にてPR 東京会場での研修開催7~10月(10回)		○こちアグリスクール(東京会場)開講及び第1回講義(7/24)受講者18名 ○こちアグリスクール(東京会場)第2回講義(7/31) ○大阪会場研修生募集関係 ・大阪事務所を通じフリーペーパー「フロンティア・エイジ」に募集情報を掲載(近畿一円928千部)			○東京会場研修生の確保 ・県HPやメール、TV等の活用により研修生は18名となった。目標の20名に達しなかったことから、次年度に向け有効な広報方法を検討する必要がある。 ○東京会場の研修生 ・18名中11名が県外出身者。研修受講後窪川アグリ体験塾の長期研修を希望する者や実家の農業を継ぐ意思を持っている者もいる。 ○東京会場の研修生の意見としては、研修内容は「大変面白い」、「農家の実の声は初めて聞いた。参考になった」等、概ね好評。 ○夫婦で窪川アグリ体験塾の長期研修を検討する方もいるので、スクーリング含めて次のステップへ誘導していく必要がある。		
8月			○こちアグリスクール(東京会場)第3回講義(8/7) ○高知県Uターン就職相談会でのPR(8/14) ○こちアグリスクール(東京会場)第4回講義(8/21) ○こちアグリスクール(東京会場)第5回講義(8/27)			○東京会場の研修生の意見としては、研修内容は「大変面白い」、「農家の実の声は初めて聞いた。参考になった」等、概ね好評。 ○夫婦で窪川アグリ体験塾の長期研修を検討する方もいるので、スクーリング含めて次のステップへ誘導していく必要がある。		
9月			○こちアグリスクール(東京会場)第6回講義(9/4) ○こちアグリスクール(東京会場)第7回講義(9/11) ○こちアグリスクール(東京会場)第8回講義(9/18) ○こちアグリスクール(東京会場)第9回講義(9/25) ○こちアグリスクール(大阪会場)開講及び第1回講義(9/26)			○東京会場の研修生の意見としては、研修内容は「大変面白い」、「農家の実の声は初めて聞いた。参考になった」等、概ね好評。 ○夫婦で窪川アグリ体験塾の長期研修を検討する方もいるので、スクーリング含めて次のステップへ誘導していく必要がある。		
10月	・東京会場研修生へのアンケート実施 ・東京会場研究生スクーリング(四万十町 10/15~17、終了後アンケート実施) 大阪会場での研修開催9~12月(10回)		○こちアグリスクール(東京会場)第10回講義(10/2)閉校式 ○こちアグリスクール(大阪会場)第2回講義(10/3) ○東京会場受講者スクーリングの実施(10/15~17) ○こちアグリスクール(大阪会場)第3回講義(10/17) ○こちアグリスクール(大阪会場)第4回講義(10/24) ○こちアグリスクール(大阪会場)第5回講義(10/31)			○東京閉校式でのアンケート(13名回答)結果。 ・講義をほぼ理解できた92% ・今後の就農に役に立った100% ・今後の就農予定(中長期) 高知県に就農希望=8名、その他5名 ○窪川アグリ体験塾でのスクーリング研修(東京会場用)に6名が参加。 ○大阪会場では、専門用語が分かりにくいとの指摘があったため、丁寧な説明となるよう各講師に指示。		
11月			○こちアグリスクール(大阪会場)第6回講義(11/7) ○こちアグリスクール(大阪会場)第7回講義(11/14) ○こちアグリスクール(大阪会場)第8回講義(11/21) ○こちアグリスクール(東京会場)第9回講義(11/28)					
12月	・大阪会場研修生へのアンケート実施 ・大阪会場研究生スクーリング(四万十町 12/10~12、終了後アンケート実施)		○こちアグリスクール(大阪会場)第10回講義(12/5)、閉校式 ○大阪会場受講者スクーリングの実施(12/10~12) ○農大研修課での長期研修支援					
1月			○新農人フェア東京での就農相談会でのPR(1.22) ○農大研修課での長期研修支援 ・農大研修課の長期研修に東京会場から1名(1月~)が参加。技術等を支援。 ○東京会場受講生へのフォローアップ(1月) ・農地情報について情報提供			○新農人フェアでの来場者にフォローアップが必要。 ○長期研修生への定期的な関わりが必要。 ○農大での長期研修を含めて近い将来高知県での就農の意向が把握できたので今後のフォローアップが必要。 ○出先機関で就農希望者の情報を共有することで、地域での実際の就農をスムーズに支援することができると思われる。		
2月	研修生への個別就農相談対応		○農大研修課での長期研修支援 ・農大研修課の長期研修に東京会場から1名(2月~)が参加。技術等を支援。 ○研修生の就農情報の共有(2/18) ○出先機関長会議での情報の共有 ○農大研修課での長期研修支援 ・農大研修課の長期研修に大阪会場から1名(3月~)が参加。技術等を支援。 ・12月~3月で合計4名が長期研修受講					
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・新規就農者目標:H22 10名		(達成状況) ○こちアグリスクール(東京会場)研修生の確保=18名 ○こちアグリスクール(大阪会場)研修生の確保=16名 ○東京会場 ★農大研修課の長期研修に参加=3名 ★近い将来高知県に就農 =5名 ○大阪会場 ★安芸市に即就農(夫の実家) =1名 ★農大研修課の長期研修に参加=2名(1名は3月or4月) ★近い将来高知県に就農 =1名 《東京・大阪会場 合計 12名が近い将来高知県に就農予定。(受講生における就農予定割合=35%) ○次年度1名受講検討。			(要因分析、課題等) ○関係機関等への説明会及び事業実施主体との打ち合わせ等により、研修の推進方向や体制について共有化ができた。 ○農大研修課の長期研修を含め12名が近い将来高知県への就農を予定しており、目的をほぼ達成できている。 ○専門用語が分かりにくいとの研修生の指摘があり次年度改善が必要。 ○次年度研修生の定員確保が課題。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	経済の活性化	当初予算額	所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	矢野 (3056)
<p>事業概要・目的</p> <p>農業や農村の振興を図るためには、産地や農村地域の内発型振興策が求められ、またこのためには農業に携わる者、農村地域住民の人材育成が求められている。そこで、県内各地域の食や環境などの地域資源を活かした農村地域の活性化や本県の強みである農業の振興などに、意欲的、挑戦的なグループや団体の代表者を対象に、県内外の先進事例とワークショップを組み合わせた研修の実施と、企画書や行動計画書を作成することで、自ら主体的に企画立案し、自ら行動する人材を育成する。</p>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○事業説明会の実施(4月中旬) ・市町村及び関係団体等 ・出先機関及び支援企画員 	<ul style="list-style-type: none"> ○事業説明会の実施 1. 地域支援企画員への事業説明(4.19) ・事業趣旨及び連携体制等について協議 2. 市町村、JA等関係機関への説明会の開催(4.20) ・事業趣旨及び協力を要請 3. 農業関係出先機関長会での事業内容説明(4.21) ・事業の趣旨及び連携体制等について協議 4. 農業振興センターへの事業詳細説明会の開催(5.27) ・各振興センターの役割等について協議 			<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関等への説明会により、事業の推進方向や体制について共有化ができた。 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○研修開催及び運営委託業務＝業者との契約(5月中旬) ○研修生募集(5月～6月) ・県広報や市町村広報等を活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○委託業務一般競争入札公告開始(4.30) ・委託業者の決定・契約(6.03) ○研修生募集(6月18日～7月16日) ・チラシの配布、各種広報の活用 				
6月	<p style="text-align: center;">募集</p>					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○研修参加グループの決定 ○講演会・パネルディスカッションの開催(7月中旬) 	<ul style="list-style-type: none"> ○研修参加グループの決定(7/23) ・15グループ42名を研修参加者として決定 ○講演会及びパネルディスカッションの開催(7/13) ・総合アドバイザー 金丸氏の講演 ・専門アドバイザー(東谷、畦地、山口)田中部長によるパネルディスカッション 			<ul style="list-style-type: none"> ○講演会及びパネルディスカッション ・約180名参加でほぼ計画通り ・アンケート回答で本研修の内容を理解またはほぼ理解できた割合は約94%。 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○先進地事例調査及びワークショップ研修の開催(8月上旬:馬路村) 	<ul style="list-style-type: none"> ○第1回県内先進地事例調査+ワークショップ研修の実施(馬路村調査:8/3～4日) ・1日目＝東谷組合長講演・馬路村農協工場視察 ・2日目＝ワークショップ研修:テーマ「ものづくりから地域のブランド化」 			<ul style="list-style-type: none"> ○第1回県内先進地事例調査+ワークショップ研修(馬路村) ・15グループ36名の研修生と関係職員合わせて50名が参加。 ・研修生からの意見としては、「わざわざ遠くまで足を運ばせるだけの魅力づくりを習得したい」、「まずはグループ員の目的意識を統一したい」、「ポップの書き方を勉強したい」など、具体的な取り組み方向を明確にできた。 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○先進地事例調査及びワークショップ研修の開催(8月下旬～9月上旬:四十万町とおわ) ○先進地事例調査及びワークショップ研修の開催(9月下旬～10月上旬:長崎県大村市) 	<ul style="list-style-type: none"> ○第2回県内先進地事例調査+ワークショップ研修の実施(とおわ調査:9/8～9日) ・1日目＝畦地社長講演・道の駅四十万視察 ・2日目＝ワークショップ研修:テーマ「食・環境を生かした住民力の発揮」 ○第3回先進地事例調査+ワークショップ研修の実施(長崎県調査:9/21～22日) ・1日目＝山口代表講演・シシュ視察 ・2日目＝ワークショップ研修:テーマ「農と食を活かす6次産業化と地産地消」 			<ul style="list-style-type: none"> ○第2回先進地事例調査+ワークショップ(とおわ) ・15グループ39名の研修生と関係職員合わせて55名が参加。 ・研修生の反応として、「失敗を恐れない」、「直販所の売り上げを上げて見せる」、「マーケティングや営業力を勉強する」、「まずは地域の良い所を見直す」など、今後の具体的な取り組みを導き出すことができた。 ○第3回先進地事例調査+ワークショップ(長崎) ・15グループ40名の研修生と関係職員合わせて50名が参加。 ・研修生の反応として、「今やっていることが消費者に満足されているか再検討する」、「マップ作りをして地域全体の活性化となるものを作る」、「未来の消費者:独身女性をターゲットに商品開発を行う」、「頭に浮かんだらまず実行、失敗を恐れず、自分で行動する」など、前向きな内容を引き出すことができた。 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○活性化計画作成研修(10月) ・参加者を2つのグループにわけ2回実施 				<ul style="list-style-type: none"> ○活性化計画作成研修(農技センター:10/18・19) ・15グループ40名の研修生と関係職員合わせて53名が参加。 ・参加グループの事業計画書を自ら作成出来るに至った。ただし、グループにより内容の充実度合いに差があり、成果発表会に向け、農業振興センター、地域支援企画員等に計画書作成の支援を依頼(連携強化)。 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○成果報告会の開催(10月～11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○活性化計画作成研修の実施(農技センター:10/18・19日) 事業計画書のプレゼン、金丸総合アドバイザーの助言 ・18日＝8グループ実施 ・19日＝7グループ実施 			<ul style="list-style-type: none"> ○成果発表会(高新文化ホール:11/18) ・15グループ40名の研修生と、関係職員、一般来場者合わせて約80名が参加 ・15グループ全てが発表。 ○研修参加者のアンケート結果 ・全ての者が、本セミナーに参加して気づき、学びのあったこと、今後の取組の方向性を明確にすることができた事を評価。 ○一般来場者のアンケート結果 ・研修グループの成果発表で参考となる点があった(100%) ・金丸氏の講演が参考になった(100%) ・今後取り組みたい項目 ・新たな加工品(50%)、直売所(25%)、地域特産物の有利販売(50%)、消費者等との交流活動(37%)、農家レストラン(25%)など ・今後の取り組み実現のために必要な支援策 ・専門家のアドバイザー(60%)、機械・施設の整備(38%)、研修(75%) ・講習会や研修の実施方法の希望 ・成功事例の視察、実践形式の研修 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○実績集の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ○成果発表会の実施(高新文化ホール:11/18) ・15グループが作成した「活性化計画」を基に研修の成果を発表。グループ毎に発表内容に対して専門アドバイザー(東谷、畦地、山口)、総合アドバイザー(金丸)が助言。 ・総合アドバイザー 金丸氏の講演 ○既存地域APの充実、新たな地域APとして課題化するための個別支援 				
1月		<ul style="list-style-type: none"> ○地域APへの位置づけについて個別支援 ○フォローアップ研修(直販所編)の実施(津野町2/17) ・現地研修(直販所、集荷システム) ・活動報告(3GP) ・意見交換及び総合アドバイザー助言 			<ul style="list-style-type: none"> ○次年度地域APへ8GPが位置付けられることとなった。 ・既存APの事業実施主体に明記＝3GP ・既存APの事業内容にGPの取組を追加＝1GP ・既に位置づけあり＝4GP 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○実績集の印刷 ・各市町村等への配布 	<ul style="list-style-type: none"> ○フォローアップ研修(加工品開発編)の実施(高知市3/4) ・試作品試食、アンケートの実施 ・意見交換及び総合アドバイザー助言 			<ul style="list-style-type: none"> ○津野山の事例を基に、消費者に選ばれた直販所について具体的なアドバイスを行うことにより研修生により理解させることができた。 	
3月		<ul style="list-style-type: none"> ○研修実績書の作成・配布(3月) 			<ul style="list-style-type: none"> ○産地や地域の物語を持った加工品づくりをしていく必要があるが、単なる加工品になっているケースもあるので、今後研究が必要。 	
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ○地域アクションプラン等の実現 ○新たな地域活動の開始 	<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) ○上半期 計画通り執行できた。 ○下半期 計画通り執行できた。 			<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) ○上半期 ・委託業者、アドバイザー、担当者等が連携した推進体制が整備できた。 ・先進地調査の調査先、研修方法が適当であった。 ・活性化計画の作成支援が課題。 ○下半期 ・活性化計画の作成方法、成果発表会の開催方法が適当であった。 ・研修後のフォローアップ研修(任意)に参加し自ら事例報告を行った試作品を持っていくGPも出てくるなど、GPの目標に向け自主的、積極的に取り組む姿勢が見られる。 ・研修により各グループの今後の計画が明確になった。その結果、8GPでは次年度の地域APIに何らかの形で位置づけられることとなった。 ・次年度の取り組み ・好評であった22年度の研修実施内容を基本に、実施時期を1カ月早めて、研修が短期に集中しないようにすることで、参加の負担を軽減する。また、持ち帰ってのグループ討議の時間が十分取れるようにする。 ・22年度研修GPの目標達成に向けたフォローアップ研修の実施。 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	こうちまるごとエコ農業であい事業		所管課	環境農業推進課		担当者(内線)	手島 (3057)	
種別	経済	当初予算額	5,230千円	補正後予算額	5,026千円			
事業概要・目的								
<p>概要: 高知県の環境保全型農業の取組を、小学校等の食農教育のための教材として活用できるDVDや啓発資材を作成し、小学生や教員、保護者に対する啓発を行うと共に、小学生を対象とした環境保全型農業のPRキャンペーン及び現地ほ場見学を実施する。 また、土着天敵利用等の取組を、愛知県で開催される生物多様性条約締約国会議(COP10)の併催野外展示会(生物多様性交流フェア)に出展する。</p> <p>目的: 全国一となっている高知県の環境保全型農業を子ども達、さらには県民全体に広く認知してもらう。また、土着天敵利用等、農家自らが地域の生物多様性を保全し活用するという世界的にも希有の取組となっている高知県の環境保全型農業を、国際的に広く紹介・PRする。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・COP10関連生物多様性交流フェア参加申し込み 		<ul style="list-style-type: none"> ・COP10関連生物多様性交流フェア参加申し込み(4/21) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・教材用DVD作成等プロポーザル説明会(4月末) 		<ul style="list-style-type: none"> ・教材用DVD作成プロポーザル説明会(4/28) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・企画プレゼン審査会(5月末) ・出展ブース構成企画 ・DVD撮影開始 		<ul style="list-style-type: none"> ・プロポーザル審査会(5/28) ・教材用DVD委託契約締結(6/10) ・DVD撮影開始 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・パネル等展示資材作成 		<ul style="list-style-type: none"> 出展決定(7/13) 出展者説明会(7/22) 					
8月			<ul style="list-style-type: none"> ・DVD編集開始 出展ブース構成企画(8/20) ・COP10自治体会議配布資料の提出(8/27) 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・教材用DVD等を活用してPR実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・DVD納品(8/31) 現地スタッフの手配 パネル等展示品の作成 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・COP10および生物多様性交流フェアにてPR実施(10/11~29) 		<ul style="list-style-type: none"> COP10および生物多様性交流フェアにてPR実施(10/11~29) 					
11月			<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業ホームページ作成 					
12月								
1月								
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・高知の環境保全型農業体感ツアーの開催 							
3月			<ul style="list-style-type: none"> ・高知まるごとeco農業体験バスツアーの開催(3/5) 公開(3/24) 					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知の環境保全型農業の県内での認知度向上 ・高知の環境保全型農業の取組の生物多様性の保全・活用面での国際的な評価を向上 		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民世論調査により環境保全型農業について認知度61%と高い関心があることがわかった。また、県の広報をきっかけに関心を持った人が32.4%を占めPR効果が確認できた。 ・生物多様性交流フェアでは行政や名古屋市民を中心に高い評価を得ることができた。 			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地・流通支援課と協力し、消費者を対象とするイベント・フェア等において、環境保全型農業の取り組みについて、情報発信し、消費拡大の一翼を担う。 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域特産物ブランド化技術支援事業費	所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	竹内 繁治 (4861)
種別	経済	当初予算額	6,988千円	補正後予算額	
事業概要・目的 産業成長戦略と地域アクションプランに関連した地域特産物のブランド化に向けた研究開発に取り組み、第1次産業の足腰を強化する。ここでは、中山間地の基幹品目であるユズと茶のブランド化に向け、産地の維持発展に向けた技術開発及び技術支援や消費者ニーズにマッチした製品開発に取り組む。 ①日本一のユズ産地の維持・発展に向けた優良種苗供給支援事業(農業技術センター果樹試験場) ②土佐茶のブランド化を推進する「仕上げ茶」生産技術支援(農業技術センター茶業試験場)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	①、②試験研究推進計画書の作成 ①発芽・芽かき作業等実施(果試選抜1～5号) ①トゲ無し化(エイジング)処理個体接ぎ木 ①重イオンビーム照射個体高接ぎ(トゲなし個体獲得のため) ②共同研究打ち合わせ、関係機関との協議 ②火入れ方法の検討(以下継続) ②嗜好調査(高知女子大)	①、②試験研究推進計画書の作成 ①発芽調査・芽かき作業等実施(果試選抜1～5号) ①トゲ無し化(エイジング)処理個体接ぎ木 ①重イオンビーム照射個体高接ぎ(トゲなし個体獲得のため) ②高知女子大・全農高知・環境農業推進課と打ち合わせ(4/23) ②火入れ嗜好調査を実施。参加者13名(4/24) ②全農こうちで各産地の荒茶を採取(4/29～5/22)。 ①開花調査(果試選抜1～5号) ①前年度実績取りまとめ。 ②試作品について全農こうち・環境農業推進課と協議(5/6)。 ②コスモス農協との協議(5/7)。 ②大学共同研究推進会議(5/14)	①発芽はやや不揃い。 ①エイジング個体は順調に伸長 ①0Gy:44本、10Gy:121本、15Gy:129本、20Gy:53本を接木 ②土佐茶試作品を製作し、試験販売することとした。 ②若い方は軽い火入れを好み、年配の方は軽めと強めで好み分かれた。 ①本年の開花数は、極めて少なく、5月の低温により開花がばらついた。 ②コスモス農協で販売する仕上げ茶の改善に共同して取り組むことに決定。 ②本年の研究内容を協議した。 ②試作茶作成に向けて、県内産荒茶6点を原料として選んだ。 ②選定した原料荒茶を組み合わせで4種類のブレンド組み合わせを選定した。 ②4種の試作品ブレンドを飲み比べ評価し、土佐茶試作茶のブレンド割合を決定した。		
5月	①開花調査(果試選抜1～5号) ①前年度実績取りまとめ。 ②県内各産地の荒茶を調達し特性を調査(官能審査・成分分析) ②全農こうち・コスモス農協の仕上げ茶と原料荒茶の特性を調査(官能審査・成分分析) ②大学共同研究推進会議開催	②土佐茶試作茶の原料荒茶の選定(6/1) ②土佐茶試作茶ブレンド割合の検討(6/8) ②土佐茶試作茶候補の仕上げ・火入れ(6/18)	②若い方は軽い火入れを好み、年配の方は軽めと強めで好み分かれた。 ①本年の開花数は、極めて少なく、5月の低温により開花がばらついた。 ②コスモス農協で販売する仕上げ茶の改善に共同して取り組むことに決定。 ②本年の研究内容を協議した。 ②試作茶作成に向けて、県内産荒茶6点を原料として選んだ。 ②選定した原料荒茶を組み合わせで4種類のブレンド組み合わせを選定した。 ②4種の試作品ブレンドを飲み比べ評価し、土佐茶試作茶のブレンド割合を決定した。		
6月	②県内産仕上げ茶の渋味調査(官能審査・成分分析)春期	②土佐茶試作茶候補の決定(6/23)	②若い方は軽い火入れを好み、年配の方は軽めと強めで好み分かれた。 ①本年の開花数は、極めて少なく、5月の低温により開花がばらついた。 ②コスモス農協で販売する仕上げ茶の改善に共同して取り組むことに決定。 ②本年の研究内容を協議した。 ②試作茶作成に向けて、県内産荒茶6点を原料として選んだ。 ②選定した原料荒茶を組み合わせで4種類のブレンド組み合わせを選定した。 ②4種の試作品ブレンドを飲み比べ評価し、土佐茶試作茶のブレンド割合を決定した。		
7月	①着果量調査(果試選抜1～5号) ①重イオンビーム照射個体1次選抜 ②味認識装置を使用した茶の味覚測定研修(独)野菜茶業研究所にて)	①着果量調査(果試選抜1～5号) ①重イオンビーム照射個体1次選抜 ②茶成分(近赤外)分析装置導入(7/7) ②県内産一番茶仕上げ茶試飲調査42名参加(7/29) ②JAコスモス試作茶ブレンド割合の検討(8/4) ②大学共同推進会議の開催(8/13)	①全体に着果量は少ない。 ①活着率:0Gy:64%、10Gy:85%、15Gy:74%、20Gy:68%、生育の旺盛な新梢(337本)ではトゲなし個体は認められていない。 ①本年4回の伸長した新梢に全くトゲの認められない個体が発生(KS2AG)。 ②製品を相互に飲み比べ、互いの茶の特徴を知ること、仕上げ茶品質向上への意識を高めた(参加42名)。 ②原料荒茶3種の13通りの組み合わせを荒茶で品質を審査し、5通りの組み合わせを候補として選定した。 ②本年度これまでの土佐茶試作茶の取り組み状況や、後半の計画等について協議した。 ②県産茶30点の主要成分の平均値は、昨年の調査とほぼ同じであった。 ②県産茶24点のうま味・渋味を計測した。		
8月		②茶成分(市販品・土佐茶試作品・JAコスモス茶試作品)の近赤外分光分析(8/19) ②味認識装置を使用した茶の渋味度・うま味度測定((独)野菜茶業研究所)(8/23-26)	①現地採取個体:SF0R1、現地、弱毒接種:SFYM2、現地弱毒接種:SFYM3、エイジング個体:KS2AGを30個体ずつ増殖中。 ②水1Lに茶葉10～15gを使用し、抽出時間は1時間あればよいことが分かった。試作品販売時に添付する「パンフレット」に掲載された。 ②とさてらす、県内スーパー等で販売開始。		
9月	①JA母樹園の穂木必要量把握・穂木採取 ②中間執行状況の取りまとめ・報告	①来年春にトゲなし4系統を希望JAに配布することとした。 ②土佐茶試作品の水出し飲用方法の検討(9/7) ②土佐茶試作品の販売開始(9/26)	①現地採取個体:SF0R1、現地、弱毒接種:SFYM2、現地弱毒接種:SFYM3、エイジング個体:KS2AGを30個体ずつ増殖中。 ②水1Lに茶葉10～15gを使用し、抽出時間は1時間あればよいことが分かった。試作品販売時に添付する「パンフレット」に掲載された。 ②とさてらす、県内スーパー等で販売開始。		
10月	②大学共同研究推進会議開催	②土佐茶分析サンプル(市販品)の入手 ②茶成分(市販品・土佐茶試作品・JAコスモス茶試作品)の近赤外分光分析(10/26)	②上級品だけでなく、広い価格帯の商品を対象として県内で販売されているものを入手した。		
11月	①収穫・果実調査(果試選抜1～5号) ②県内産仕上げ茶の渋味調査(官能審査・成分分析)秋期	①収穫・果実調査 ②茶の味の指標化に向けて、うま味・渋味成分の異なる仕上げ茶について官能調査を実施(11/7)	①果試選抜5号を除いて収量は少なかった。4号でステムピッチングが高く、こはん症が多い果実が目立った。総合すると2、3号が有望と考えられた。 ②渋味の違いを感じた人の割合は72%であり、成分量と官能とは一致すると考えられた。うま味の違いを感じた人の割合は51%であり、成分量との関係は判然としなかった。		
12月	②味認識装置を使用した茶の味覚測定(野菜茶業研究所にて)		②味認識装置を使用した茶の味覚測定((独)野菜茶業研究所にて)		
1月		①トゲなし系統再接木 ②成分分析済みの土佐茶市販品(100gあたり265～2,100円)のうま味・渋味を味認識装置により計測した(野菜茶業研究所にて1/25～28)。	①9月接木個体の生育が悪く、ハウス内で再度接木。 ②茶成分分析計による遊離アミノ酸(うま味成分)量、タンニン(渋味成分)量と味認識装置によるうま味・渋味推定値には正の相関がみられた。		
2月	②大学共同研究推進会議開催(成果の取りまとめと翌年度の計画検討)	②茶成分アミノ酸・カテキンの分析(工技セ)(2/2～3) ②県内産一番茶荒茶の近赤外分光分析(2/21～22)	②定法(100℃、5分)と、普通飲用時の方法(70℃、90秒)で抽出されるアミノ酸・カテキン量を調査、結果解析中。 ②15茶工場・59点について調査。遊離アミノ酸(うま味成分)量では最少2.2%～最大4.8%、タンニン(渋味成分)量では最少12.5%～最大16.1%と両者とも幅があった、引き続き結果解析中。		
3月	①剪定時生育調査・剪定技術指導 ①各母樹園の穂木必要量把握・穂木採取 ①②執行状況のまとめ・報告 ②試験研究計画の見直し、検討	①剪定講習会を四万十市西土佐(2/23)、香美市物部町(2/24)で実施。剪定時生育調査実施。 ①母樹園用穂木供給。トゲなし接木個体植えかえ。 ①執行状況取りまとめ ②大学共同研究推進会議開催(3/15) ②執行状況のまとめ・報告	①参加者は、西土佐50名、物部70名ほど。かなり熱心な討議であった。 ①母樹園用穂木は3JAへ計80本を配布した。トゲなし系統は生育が悪く次年度以降の配布とした。 ①取りまとめ、成績評価。来年度の推進計画作成。 ②成果の取りまとめと翌年度の計画検討を行い、遊離アミノ酸(うま味成分)量とタンニン(渋味成分)量に基づいた茶の味の指標(案)について、試験して検証。		
年度末	(求める具体的な成果) ①優良系統のさらなる選抜(弱毒CTV系統含む)および新たな優良系統としてのトゲなし個体の1次選抜 ②茶の渋味程度について、指標化をはかる。 ③温度の安定した状態で最適な火入れとなるよう、火入れ機の設定温度等を検討する。 ④仕上げ茶原料である県内各産地の荒茶の特性を明らかにする。	(達成状況) ①新たな有望系統としてトゲなし個体4系統(対照1系統を含む)作出。 ②茶の遊離アミノ酸量、タンニン量を基にしてそれぞれ5段階のうま味指標・渋味指標を作成した。 ③火入れ開始時に設定温度80℃とし、20分間で茶温90℃、その後10分間で茶温100℃へと徐々に茶温を上げる方法でほぼ安定した火入れができた。 ④県内各産地の荒茶を分析した結果、遊離アミノ酸量やタンニン量が他産地よりもやや多い傾向の産地が見られた。	(要因分析、課題等) ①トゲなし個体の果実形質の把握と早期の現地配布 ②うま味・渋味指標の改善と味以外の香り等の指標化。 ③気温・湿度など周囲の環境条件との関連の検討が必要。 ④平成23年度産荒茶についても成分分析・官能検査を継続実施。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	レンタルハウス整備事業費補助金		所管課	産地づくり課		担当者(内線)	坂本 (3074)	
種別	経済	当初予算額	399,112千円	補正後予算額	334,112千円			
事業概要・目的								
<p>県内の園芸用ハウス面積を確保し施設園芸の維持・強化を目指すために、レンタルハウス整備事業ではハード面での支援を行う。当事業は、事業実施主体(市町村、農協)が、農業者にレンタルするため建設する園芸用ハウスの建設にかかる経費に対して、県と市町村が補助を行い、事業実施主体が補助金を差し引いた金額で農業者にレンタルを行う制度である。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱、実施要領の変更 市町村の予算措置の状況調査(1回目) 事業説明会の実施(県→市町村、農協等) 		<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱、実施要領の変更 市町村の予算措置の状況調査(1回目) 事業説明会の実施(県→市町村、農協等) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> 事業採択委員会実施(4月～12月まで毎月開催予定) 計画承認及び補助金交付決定(4月～12月まで毎月実施予定) 		<ul style="list-style-type: none"> 事業採択委員会実施(9月まで毎月開催) 計画承認及び補助金交付決定(9月まで毎月実施) 					
6月			<ul style="list-style-type: none"> 今年度より追加した省エネ等対策区分の募集開始(予定より前倒し) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 市町村予算措置状況調査の実施(2回目)結果を受け効率的な予算執行を行うため、市町村への予算配分調整。 今年度より追加した省エネ等対策区分の募集開始予定 		<ul style="list-style-type: none"> 市町村予算措置状況調査の実施(2回目)結果を受け効率的な予算執行を行うため、市町村への予算配分調整。 					
8月						9月末での申請件数 55件		
						" 申請面積 7.9ha		
						" 交付申請額 2億5千万		
9月	<ul style="list-style-type: none"> H23年度要望調査 		<ul style="list-style-type: none"> H23年度要望調査 			10月以降実施計画 25件、4ha、1億3千万		
10月	<ul style="list-style-type: none"> H23の事業予算確保に向けて内容・予算要望額等の検討 H23年度要望事業ヒヤリング(市町村及びJA) 		<ul style="list-style-type: none"> H23の事業予算確保に向けて内容・予算要望額等の検討 H23年度要望事業ヒヤリング(市町村及びJA) 一部事業の見直しを実施することとなった。(中古レンタルハウス区分について) 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実績報告等を受け、現地・書類検査の実施(11月頃～3月末にかけて) 		<ul style="list-style-type: none"> 事業の実績報告等を受け、現地・書類検査の実施(11月頃～3月末にかけて) 					
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> 次年度に向けての事業説明会(県→市町村、農協等) 							
2月	<ul style="list-style-type: none"> H22年度の全事業の事業確定 					平成22年度事業実績 78件、10.9ha、約3億3千万		
3月			<ul style="list-style-type: none"> H22年度の全事業の事業確定 要綱改正 					
年度末	(求める具体的な成果) 今年度に計画している12.6ヘクタールのレンタルハウスの整備。(H21実績9.29ヘクタール)		(達成状況) 実績は10.9ヘクタールとなり、当初の87%の達成率となった。			(要因分析、課題等) 農家の個別事情による取り止めや、国の補正事業への乗り換え等により面積減となった。今後は、事業実施主体に対して、利用希望農家の更なる精査を行ったうえ予算要望するように、働きかける必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	特産果樹振興対策事業費		所管課	産地づくり課		担当者(内線)	野町雅樹 (3082)
種別	経済	当初予算額	3,919千円	補正後予算額	2,059千円		
事業概要・目的 新高梨、土佐文旦等は、本県の特産果樹で地域の重要な産業となっている。しかし、近年、土壌水分コントロールが困難なほ場などでの低品質果実の発生や温暖化に起因すると思われる品質低下(新高梨のみつ症などの障害果の発生)等が発生し、農家経営を圧迫するとともに、消費者の信頼を損なう要因となっている。 そこで、高品質果実が安定的に生産・出荷できる条件をモデル的に整備するとともに、果樹産地のまとまりづくりを推進するため、特産果樹の品質向上のために必要な機械・資材の導入を支援する。また、土佐文旦については、生産から流通販売、加工など、県域での課題が山積しており、県レベルでの検討の場を設置し、対応策を探るとともに、まとまりづくりを推進する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<input type="checkbox"/> 市町村予算措置状況打合せ(市→県)事業説明会(県→市) <input checked="" type="checkbox"/> 土佐文旦振興対策協議会の運営委員会の開催		<input type="checkbox"/> 市町村予算措置状況打合せ(4/5~14) <input type="checkbox"/> 事業説明会(4/20) <input checked="" type="checkbox"/> 土佐文旦振興対策協議会の運営委員会の開催(4/14)				
5月	<input type="checkbox"/> 事業実施計画事前協議(市→県) <input type="checkbox"/> 計画承認・補助金内示(県→市) <input type="checkbox"/> 補助金交付決定(県→市)		・土佐文旦祭の決算報告と本年度の取り組み ・土佐文旦地区協議会の設置について <input type="checkbox"/> 事業実施計画事前協議(5/25~28:3市) <input type="checkbox"/> 計画承認・補助金内示(6/9~22:3市) <input type="checkbox"/> 補助金交付決定(6/25~30:3市)				
6月	<input checked="" type="checkbox"/> 土佐文旦県域協議会の地区協議会の開催(県下3カ所)						
7月	<input type="checkbox"/> 補助金交付申請(市→県) <input type="checkbox"/> 補助金交付決定(県→市) *新高梨の遮光ネットは、徒長枝の繁茂により、施行時期が剪定後(1月~)になることも考えられ、予算範囲内で2次募集(9~10月)		<input checked="" type="checkbox"/> 土佐文旦県域協議会の地区協議会の開催(県下2カ所:幡多:7/29、中央:8/31) <input type="checkbox"/> 事業二次募集(6/25~7/30) <input type="checkbox"/> 事業実施計画事前協議(7/28:1市) <input type="checkbox"/> 計画承認・補助金内示(8/5:1市) <input type="checkbox"/> 補助金交付決定(9/3:1市)			<input checked="" type="checkbox"/> 土佐文旦県域協議会の総会については、地区協議会の開催が予定より遅れたことから、10月以降の開催となる。 <input type="checkbox"/> マルチ、遮光ネット等のハード整備では、ブント、ナシともに春先の寒害等によって、着花量が少なく、生産者の導入意欲が低下したため、予算執行率が58%に留まっている。なお、ブントの非破壊センサーについては、土佐市で申請準備中である。	
8月	<input type="checkbox"/> 22年度事業需要調査(市→県) <input checked="" type="checkbox"/> 現地実証ほの設置(事業実施ほ場等) <input checked="" type="checkbox"/> 土佐文旦県域協議会総会の開催(活動計画決定)		<input checked="" type="checkbox"/> 現地実証展示ほの設置(8/末~四万十市、香南市、土佐市) <input type="checkbox"/> 22年度事業需要調査(市→県) <input type="checkbox"/> 現地調査(8月下旬~随時実施) <input checked="" type="checkbox"/> 新高梨産地会議への参画(9/21:針木) ・出荷検討会(非破壊センサーの活用他) <input checked="" type="checkbox"/> 新高梨産地会議への参画(9/25:黒岩) ・出荷検討会、非破壊センサーの導入について <input type="checkbox"/> 実績報告(9/21:香南市)			<input type="checkbox"/> マルチ、遮光ネット等のハード整備では、ブント、ナシともに春先の寒害等によって、着花量が少なく、生産者の導入意欲が低下したため、予算執行率が58%に留まっている。なお、ブントの非破壊センサーについては、土佐市で申請準備中である。 <input checked="" type="checkbox"/> 昨年、非破壊センサーを導入した針木梨組合では、センサーを活用した厳選商品(まるほり)をアンテナショップで販売するなど、ブランド化に向けた取り組みが進んでいる。	
9月	<input type="checkbox"/> 実績報告(市→県)(1ヶ月以内または3月末) <input type="checkbox"/> 書類・現地調査(県→市)					<input checked="" type="checkbox"/> 昨年、非破壊センサーを導入した針木梨組合では、センサーを活用した厳選商品(まるほり)をアンテナショップで販売するなど、ブランド化に向けた取り組みが進んでいる。	
10月	<input type="checkbox"/> 書類・現地調査(県→市) <input checked="" type="checkbox"/> 新高梨産地会議への参画(ハード事業効果の検証)		<input type="checkbox"/> 事業実施計画事前協議(11/15:1市) <input type="checkbox"/> 計画承認・補助金内示(11/22:1市) <input type="checkbox"/> 補助金交付決定(11/26:1市) <input type="checkbox"/> 実績報告(11/25:土佐市、11/16四万十市)				
11月	<input checked="" type="checkbox"/> 土佐文旦産地交流会(事業実施ほ場)		<input type="checkbox"/> 書類・現地調査(県→市) <input checked="" type="checkbox"/> 土佐文旦県域協議会の総会の開催(11/24)			<input checked="" type="checkbox"/> 土佐文旦、温州ミカンのマルチ導入の効果がデータで示され、次年度以降取り組みたいとの意見も出された。また、事業導入を契機に組織や地域を越えた現地検討会が開催されるなど、まとまりの強化が図られた。	
12月	<input checked="" type="checkbox"/> 市場・消費者ニーズ調査(東京・大阪) <input checked="" type="checkbox"/> 土佐文旦産地会議への参画(事業効果の検証)		<input checked="" type="checkbox"/> 土佐文旦現地検討会、産地会議の開催(11/30) マルチの効果確認				
1月						<input type="checkbox"/> 土佐文旦マルチ導入:農家数:11戸、面積0.5ha <input type="checkbox"/> 温州ミカンマルチ導入:農家数:12戸、面積1.9ha <input type="checkbox"/> ナシ遮光ネット導入:農家数:3戸、面積0.4ha	
2月	<input checked="" type="checkbox"/> 第2回土佐ぶんたん祭の開催 <input checked="" type="checkbox"/> 土佐文旦現地検討会(実証ほ実績検討)		<input type="checkbox"/> 実績報告(1/13:土佐市) <input type="checkbox"/> 実績報告(3/31:高知市) <input checked="" type="checkbox"/> 土佐文旦県域協議会の開催(取り組み総括) <input checked="" type="checkbox"/> 土佐文旦振興対策協議会主催の土佐・ぶんたん祭の開催(東京:2/27、高知市:3/6)			<input type="checkbox"/> カンキツ非破壊糖度センサー:1組織:1台 <input type="checkbox"/> 開花期の低温障害で土佐文旦の着果量が極端に少なかったことから、事業要望が少なかったことから、減額補正(△1,850千円:執行率47%)の見込み <input checked="" type="checkbox"/> 県域での土佐文旦のPRイベントが、昨年に引き続き、組織や地域の垣根を越えて開催され、まとまり強化に繋がっている。	
3月	<input type="checkbox"/> 実績報告(市→県)(1ヶ月以内または3月末) <input checked="" type="checkbox"/> 土佐文旦県域協議会の開催(取り組み総括)						
年度末	(求める具体的な成果) 特産果樹の高品質生産に資するため、カンキツのマルチ(3.5ha)、ナシの遮光ネット(1ha)、非破壊センサー(2台)を整備し、現地検討会(学び教える場)などを活用して、生産技術の高位準化やまとまり強化に繋げる。		(達成状況) 特産果樹の高品質生産に資するため、カンキツのマルチ(2.4ha)、ナシの遮光ネット(0.4ha)、非破壊センサー(1台)を整備し、現地検討会(学び教える場)などを活用して、生産技術の高位準化やまとまり強化に繋がった。			(要因分析、課題等) 的確な需要量調査と予算執行	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	有望品目産地づくり支援事業		所管課	産地づくり課		担当者(内線)	高橋昭彦 (3081)
種別	経済	当初予算額	6,408千円	補正後予算額	5,608千円		
事業概要・目的 県内の園芸産地では、園芸品の販売単価の低下により所得が減少していることに加えて担い手不足や高齢化が依然として進んでおり、生産基盤の脆弱化が続いている。さらに、水稲収穫後の優良農地の遊休化が進んでいる。 本事業では、生産力強化と所得の向上を目指して、有望品目の導入・産地づくりを図るとともに、水稲後の農地の有効活用を支援する。 具体的には (1)有望品目の導入、評価(事業実施主体:県) ・有望品目の選定、提案、実証栽培、試験販売、産地化の可否を評価 (2)水稲後作への野菜のモデル栽培への支援(補助事業) ・農業者グループによる有望品目のモデル産地づくり (3)販売促進活動への支援(補助事業) ・生産された有望品目を販売する出荷団体に対して、販売資材やPR資材の作成、販売促進活動等を支援する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	○事業費補助金交付要綱及び事業実施要領通知 ○加工用わさび販売会議 ○↓水稲後作への導入品目に関する協議(各地区)		○補助金交付要綱(4月14日)、事業実施要領(4月23日)通知 ○加工用ワサビ目慣らし、販売会議(4月12~14日) ○平成22年度第1回PT会開催(5月26日)				
5月	○第1回プロジェクトチーム会の開催(各地区計画の検討)(5月) ○第1回促成ニガウリ普及拡大検討会の開催(促成ニガウリ) ○↓流通・販売上の課題協議(品目で必要時に随時)		・販売実績確認 ・平成22年度事業計画協議 ○促成ニガウリ普及拡大現地検討会(6月1日) ○導入定着実証ほの設置(県下13ヶ所) ○水稲後作への有望品目の導入について市町村巡回説明				
6月	○↓導入定着実証ほの設置(品目に応じて随時)		○高知県園芸連の販売促進活動に対して補助金交付決定(6月7日) ○ハナニラ栽培方法検討会(6月21日)				
7月	○↓販売・促進活動(補助事業等:通年) ○販売パートナー(卸売等)との意見交換会 ○第2回普及拡大検討会の開催(パプリカ等)		○加工用ワサビ反省会、面積拡大のための現地講習会(8月21日、9月6~8日) ○平成22年度第2回PT会(9月24日)			○加工用ワサビの来年度出荷目標は120tであるが、現時点では48戸、2.86haで85t程度にとどまる予定。	
8月	○加工用わさび出荷反省会 ○第2回プロジェクトチーム会の開催(9月) ○↓水稲後作への有望品目定植開始(8月より品目、地区に応じて随時)		・品目毎の事業実施状況確認 ・次年度水稲後作への有望品目導入補助金予算取り要請 ・次年度事業内容に対する意見交換 ○水稲後作への有望品目導入にかかる補助金交付審査・決定(9月)			○水稲後作への有望品目の導入にかかる補助金の申請件数は5件の予定に対して、4件となった。	
9月	○平成23年度水稲後作への有望品目導入提案説明(随時)		・プロッコリー(高知市、四万十市) ・カットネギ(南国市) ・ソラマメ(大月町) ○3色ピーマン面積拡大のための現地検討会(9月22日)			○3色ピーマンの栽培農家戸数がJA土佐れいほく管内で24戸に急増(21年度比400%)。	
10月							
11月	○第3回品目別普及拡大検討会(ニガウリ等)		○促成ニガウリ普及拡大現地検討会は新規栽培者がおらず、開催見送り。 ○ハナニラ現地検討会(10/13) ○3色ピーマン普及拡大現地検討会(11/10) ○アスパラガス研究会(12/7)				
12月							
1月							
2月	○第3回プロジェクトチーム会の開催(年間取組の総括、次年度計画策定)(2月) ○事業成果とりまとめ		○加工用わさび現地検討会(1/17、18) ○3色ピーマン次期作付講習会(2/15) ○JA四万十アスパラガス生産者大会(2/17) ○第3回プロジェクトチーム会(2/24)				
3月							
年度末	(求める具体的な成果) 販売金額5,000万円以上の品目を4品目とする。 (平成21年度末にはハスイモ、パプリカ、アスパラガスの3品目で5,000万円を越えた。)		(達成状況) 3月末までの販売実績(園芸連調べ) ・ハスイモで7,530万円 ・アスパラガスで7,239万円 ・パプリカで6,510万円 ・ニガウリで4,513万円 ・加工用ワサビ1,634万円となっている。 水稲後作への野菜導入では、 ・プロッコリー:3.0ha(四万十市、高知市) ・カットネギ:1.46ha(南国市) ・ソラマメ:1.56ha(大月町)の4ヶ所で事業実施。			(要因分析、課題等) 販売額5,000万円を越す品目は、ハスイモ、アスパラガス、ニガウリ、パプリカの4品目となる見込み。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	こうち型集落営農モデル育成事業		所管課	産地づくり課		担当者(内線)	松岡 (4807)	
種別	経済、横断的		当初予算額	6,259千円		補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>過疎化、高齢化が進行し、集落機能が衰退しつつある中山間地域の活性化を図るには、将来にわたってその地域で生活できる一定の収入を確保するための、地域に根ざした農業生産の振興や新たな集落営農の仕組みづくりが必要となっている。</p> <p>そのため、集落内の合意形成により、農業機械の共同利用や作業の受委託などを更に進め、有望な園芸品目等の導入・生産拡大によって、一定規模のまとまりを持った栽培・経営を行い、農業で継続して生活していける所得の確保を図る「こうち型集落営農」のモデル集落の育成(仕組みづくり)に取り組む。</p> <p>(1) 県段階: モデル集落の選定と営農計画の認定、各種情報提供や活動事例集の作成、研修会の開催など</p> <p>(2) 地域段階: 集落営農組織の設立、農作業受委託の仕組みづくりと拡大、座談会・研修会の開催、集落ビジョン・営農計画の策定検討及び園芸品目の導入・拡大、展示圃の設置、農地の利用調整など</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
	県段階		振興センター段階		県段階		振興センター段階	
4月	<p>目標 モデル集落(16集落)のステップアップ</p> <p>自立して活動できる集落(10集落)</p> <p>こうち型集落営農の県下への波及に向けた活動</p> <p>・担当者会での情報交換</p>		<p>・モデル集落年間活動計画の作成</p>		<p>・担当者会での情報交換</p>		<p><組織のステップアップ(16集落)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織の運営管理に必要な技術や知識等を身につけたリーダーの育成 ・効果的な先進地視察先の選定 ・農地利用調整や経営、労務管理研修での講師選定 ・事業実施後の計画的な営農実践 ・園芸品目等の面積拡大 ・法人化に向けた課題整理 	
5月	<p>・モデル集落の巡回と取組課題の確認・整理</p>		<p>・モデル集落の巡回と取組課題の確認・整理(16集落 ~9月)</p>		<p>・モデル集落への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落座談会 ・栽培講習会 ・先進地視察 ・農作業受委託 ・農地利用調整 ・経営労務管理 等の支援 			
6月	<p>・担当者会での進捗状況確認</p> <p>・集落営農研修の実施(市町村・JA職員等)</p>		<p>・営農計画の認定(芳生野甲)</p> <p>・担当者会でのこうち型集落営農の進捗の確認</p> <p>・集落営農基礎講座Ⅰ(JA・市町村対象)</p>		<p>●営農計画に基づく施設・機械等の導入支援</p> <p>(中山間地域集落営農等支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第1次 事業費 64,544千円(補助金 42,980千円) せま地なおし、農業機械、施設 ○第2次 事業費 20,329千円(補助金 13,549千円) 堆肥舎、農業用倉庫、コンバイン 			
7月	<p>・営農計画の追加認定(随時)</p> <p>・集落営農研修の実施(市町村・JA職員等)</p>		<p>・営農計画の認定(七ツ淵)</p> <p>・集落営農基礎講座Ⅱ(JA・市町村対象)</p>		<p>●先進地視察</p> <p>岡山、広島、鳥根等に視察を実施。</p>			
8月	<p>・担当者会での進捗状況確認、現地研修会</p> <p>・次年度予算に向けた中間取りまとめと評価及び次年度のソフト・ハード事業要望調査</p>		<p>・担当者会でのこうち型集落営農の進捗の確認</p> <p>・集落営農専門研修Ⅰ(農業改良普及指導員対象)</p> <p>・次年度予算に向けた中間取りまとめと評価及び次年度のソフト・ハード事業要望調査</p>		<p>●法人化の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知農業改良普及所七ツ淵の法人化研修2回 ・幅多農業振興センター管内モデル集落の法人化研修 			
9月	<p>・中間取りまとめ、評価・次年度の要望調査</p>		<p>・次年度予算に向けた中間取りまとめと評価及び次年度のソフト・ハード事業要望調査</p> <p>・中間の実績の取りまとめ</p>		<p>●講演会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四万十町集落営農組織代表者会 ・嶺北地域集落営農講演会 			
10月	<p>・担当者会での進捗状況確認、現地研修会</p>		<p>・担当者会において進捗を確認</p> <p>・営農計画の認定(影野・梅ノ木)</p>		<p>●モデル集落への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落座談会 ・栽培講習会 ・先進地視察 ・農作業受委託 ・農地利用調整 ・経営労務管理 等の支援 			
11月	<p>・担当者会での進捗状況確認、現地研修会</p> <p>・次年度予算に向けたこれまでの事業成果の取りまとめとその内容の精査</p>		<p>・こうち型集落営農代表者意見交換会</p>		<p>●営農計画に基づく施設・機械等の導入支援</p> <p>(中山間地域集落営農等支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第3次 事業費 27,250千円(補助金 18,167千円)APハウス、トラクター、チャージャー ○第4次 事業費 24,389千円(補助金 16,254千円)トラクター、田植機、コンバインなど 			
12月	<p>・担当者会での進捗状況確認、現地研修会</p> <p>・次年度予算に向けたこれまでの事業成果の取りまとめとその内容の精査</p>		<p>・担当者会において進捗を確認</p> <p>・次年度普及計画における集落営農の進め方について提示</p>		<p>●先進地視察</p> <p>香川、鳥根、兵庫等に視察を実施。</p>			
1月	<p>・計画策定支援</p>		<p>・担当者会において進捗を確認</p> <p>・集落営農専門研修Ⅱ(農業改良普及指導員対象)</p> <p>・営農計画の認定(吉延、床鍋)</p>		<p>●法人化の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知農業改良普及所七ツ淵の法人化研修2回目 ・幅多管内法人化検討会(山北、宗呂、荷福) 			
2月	<p>モデル集落の育成(16集落)</p>		<p>・担当者会において進捗を確認</p> <p>・集落営農専門研修Ⅱ(農業改良普及指導員対象)</p> <p>・営農計画の認定(吉延、床鍋)</p>		<p>●研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四万十市集落営農研究会 100名 ・オペレーター研修(上東) ・こうち型集落営農推進協議会(須崎) ・JA四万十管内集落営農組織代表者連絡会 			
3月	<p>・営農計画認定審査</p> <p>・事業の進捗状況の総括と評価及び次年度計画作成</p>		<p>・事業の進捗状況の総括と評価及び次年度計画作成</p> <p>・事業実績書提出</p>		<p>●研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四万十市集落営農研究会 100名 ・オペレーター研修(上東) ・こうち型集落営農推進協議会(須崎) ・JA四万十管内集落営農組織代表者連絡会 			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>○モデル集落の育成 16集落</p> <p>○22年度の目標</p> <p>・16集落のステップアップ(新たな取組開始、施設・機械整備、農作業受委託の増加、栽培面積拡大など)</p> <p>・モデル集落(仕組みができる)の育成 10集落</p>		<p>(達成状況)</p> <p>○モデル集落の育成 16集落</p> <p>○22年度の達成状況</p> <p>・こうち型集落営農のステップアップが進み、H19と比べて受託面積で19.3ha→180.5ha、野菜面積が6.6haの増、販売金額が43,280千円→94,144千円に拡大</p>		<p>(要因分析、課題等)</p> <p>○(要因)</p> <p>普及指導員が人材育成や、きめ細かな経営支援をすることで着実な成果があがってきている。</p> <p>○(課題)</p> <p>こうち型集落営農のノウハウを広く、県内全域に波及させていく。</p>			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知の特産物ジュニア博士育成事業費	所管課	産地づくり課	担当者(内線)	松本 (3084)	
種別	経済	当初予算額	2,376千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県内の地域特産物を理解する子どもたちを育てることで、将来の地域特産物のファンづくりと消費拡大を目的に、県下小学校等で生産者等による出前授業を実施する。また、小学校等を対象に食育推進活動表彰を実施し、県内に広く紹介することで、県内での食育・食農教育の推進と高知野菜の消費拡大を進める。						
(出前授業品目:土佐和牛・土佐はちきん地鶏・土佐ジロー・メロン・土佐茶・土佐文旦・四方竹・小夏・ゆず・花き・園芸品目)						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	・高知の特産物ジュニア博士実施要領の策定 ・県内小学校等への出前授業の募集	・高知の特産物ジュニア博士実施要領の策定		◇前年度未実施であった市と村でも実施したが、まだ未実施市町村があるので、教育委員会や小学校への普及活動が必要である。 ◇生産者による出前授業を実施することで、子どもたちと同時に子どもたちと接した生産者にも喜んでもらった。また、学校関係者も直接生産者と関わり、話をする中で、学校の活動へも繋げることができた。		
5月	・県内小学校等への食育推進活動表彰の通知及び募集	・県内小学校等への出前授業の募集				
6月	・出前授業計画作成	・出前授業計画作成 ・出前授業実施 8市町村・22回 高知市・室戸市・安芸市・香南市・南国市・四万十市・馬路村・四万十町				
7月	出前授業は 随時実施	〈土佐和牛・6回〉 〈土佐はちきん地鶏・3回〉 〈土佐ジロー・1回〉 〈メロン・7回〉 〈小夏・1回〉 〈花き・2回〉 〈園芸品目・2回〉				
8月						
9月		・食育推進活動表彰締切				
10月		・出前授業実施				
11月	・食育推進活動表彰審査会実施	17市町村・36回 高知市・室戸市・安芸市・香南市・南国市・四万十市・土佐清水市・宿毛市・東洋町・北川村・馬路村・いの町・佐川町・仁淀川町・津野町・大川村・三原村				○出前授業は、多くの市町村と学校で実施ができた。これは、事業が学校側で認知されてきたこと、実施校の先生が口伝えに他校の先生へ話をしてくれたことによるものと思う。実施数は増えたが、まだ未実施市町村も多くあるので、今後はその市町村でも実施できるように進めていく必要がある。
12月		〈土佐和牛・4回〉 〈土佐はちきん地鶏・4回〉 〈土佐ジロー・9回〉 〈メロン・4回〉 〈土佐茶・5回〉 〈四方竹・1回〉 〈ゆず・5回〉 〈花き・2回〉 〈園芸品目・2回〉				
1月		・食育推進活動表彰審査				
2月	・食育推進活動受賞者表彰	・食育推進活動表彰表彰式実施(2/4)		○食育推進活動表彰は、予定通り実施したが、応募者が少なかった。より多くの学校に応募してもらうための学校への積極的なPRが必要である。		
3月		食育・食農教育活動表彰:2校 野菜大好きメニュー:4品				
年度末	・本年度取組の評価及び分析及び次年度の計画策定 ・事業実績取りまとめ (求める具体的な成果)	(達成状況) ・食農教育(出前授業)実施市町村:18市町村 ・食育推進活動表彰式を実施し、会場で受賞校や受賞メニューを紹介した。		(要因分析、課題等) ○出前授業は、2年目ということで、学校側での認知が進み目標以上の実施ができた。 ○食育推進活動表彰は、実施が2月だったので、年度内の普及活動が十分でなかったが、有効な普及活動とするため、次年度に関係機関と連携して行うこととする。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ユズ需要拡大緊急対策事業費補助金		所管課	産地づくり課		担当者(内線)	高田 (4543)	
種別	経済	当初予算額	10,000千円		修正後予算額			
事業概要・目的								
<p>本県のユズは、中山間地域の重要品目であり、近年のユズブームを経て生産量は増加傾向にある。特に、平成21年産は、全国的な大豊作で、本県産ユズも過去最高の生産量となり、大量に生産されたユズ果汁等の大量在庫が発生した。そこで、県は、高知県ゆず振興対策協議会が実施するユズ果汁等の需要拡大に向けた事業を支援するとともに、県域でのまとまりを強化し、今後のユズ振興に繋げる。</p> <p>○ユズ果汁の需要拡大 ○青果ユズの需要拡大 ○海外向けの販路開拓 等</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●ユズ振興対策協議会(加工部会) ●海外販路開拓、消費動向調査 ●ユズ振興対策協議会総会(事業計画承認) □補助金交付申請(協議会→県) □補助金交付決定(県→協議会) 		<ul style="list-style-type: none"> ●ユズ振興対策協議会加工部会の開催(4/13) ・ゆず果汁の販売状況について ・事業計画について ●海外販路開拓、消費動向調査(4/20~23) ・シンガポール食品見本市参画(事業計画外) ・シンガポール事務所、貿易コーディネーター等のアドバイザーによるユズ商品の販売促進 ●ユズ振興対策協議会総会(4/22) ・事業計画承認 □補助金交付申請(協議会→県:4/22) □補助金交付決定(県→協議会:4/27) □第1回概算払い請求(5/7)→支払い(5/25) ●販売促進資材の作成(果汁スティック、パンフ) ●ゆず消費拡大イベントの開催(高知駅前:5/5) ・作成したユズスティック、パンフの配布 ・ゆず果汁を使ったメニュー提案他 ●企業訪問等による営業活動(官民連携で順次) 			<ul style="list-style-type: none"> ●龍馬伝とのコラボによる需要拡大イベントでは、県外観光客を主体に、本県ユズのPRができた。また、ゆず協として初めての取り組みで、関係者の連帯感が高まった。 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●販売促進資材の作成 ●ユズ果汁、加工品需要拡大イベント(県内) ●外部アドバイザー等との協議 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●県版HACCPの導入説明会 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●ユズ振興対策資金造成への合意形成、説明会 ●海外販路開拓、消費動向調査 ●販売促進資材の作成 ●高知県アンテナショップ開店イベント ●ユズ加工品(飲料等)キャンペーン ●よさこい祭での需要拡大イベント 		<ul style="list-style-type: none"> ●ゆず消費拡大イベントの開催(高知駅前:7/4) ●県版HACCPの導入に関する勉強会(7/20) □第2回概算払い請求(7/1)→支払い(7/20) ●販売促進資材の作成(のぼり、法被、横断幕) ●新アンテナショップ開店イベント(8/21~23) ●原宿スーパーよさこいで消費拡大イベント(8/28~30) ●ゆず果汁一人一本愛用運動(8/中~9/中) ●ユズ振興対策協議会役員会(9/21) ・ゆず振興資金、次年度の取り組み承認 ●ユズ振興対策資金造成への合意形成、説明会(9/中旬~順次JA、市町村を巡回) ●海外販路開拓、消費動向調査(香港:9/中旬) □第3回概算払い請求(9/3)→支払い(9/22) 			<ul style="list-style-type: none"> ●当事業導入を契機に、JA等では、積極的な営業活動が展開され、JA間や官民連携によって、新たな取引先の開拓が進み、751tの在庫量が減少する見込み。 ●今後のゆず振興を図るため、生産者、JA、市町村、県が一体となって、需要拡大やセーフティーネットに取り組むための合意形成が図られ、県域でのまとまりが強化されている。制度成立のため、県予算の確保が必要。 		
8月								
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●協議会HPの立ちあげ ●飲食店等へのユズ製品サンプル提供 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●ユズ振興対策協議会役員会(合意形成) □概算払い請求(協議会→県) □概算払い(県→協議会) ●ユズ果汁等の県外販売促進活動 ●ユズ販売会議 ●ユズ交流会の開催(海外販路開拓研修) 		<ul style="list-style-type: none"> ●ゆず料理レシピの作成(5万部) ●ユズ果汁等の県外販売促進活動 ・うどんそば産業展への出展(横浜市:10/19~21) ・食の大商談会への出展(高知市:12/15~16) ●ユズ販売会議(10/13,11/5) ●冬至用ユズ、加工品の県外販売促進活動(11/23,24:アンテナショップ) ●ダイドードリンコ(株)とJA土佐あきとのゆず振興に関する協定締結(12/17) 			<ul style="list-style-type: none"> ●当事業の取り組みが切っ掛けとなり、大手飲料メーカーとの大口取引が締結され、ユズ果汁の販売促進に繋がった。 		
11月								
12月	<ul style="list-style-type: none"> ●ユズ加工品(飲料等)キャンペーン ●冬至用ユズの県外販売促進活動(東北他) 							
1月			<ul style="list-style-type: none"> ●ユズ振興対策協議会役員会(2/15) ・活動の総括、次年度以降の取り組み ●ユズ振興対策協議会事務局会(3/31) ・次年度以降の活動計画 ●ユズ現地検討会の開催(2/23~24) ●ユズ生産者交流会(3/18予定)は、東北関東震災発生のため、次年度に延期となった。 テーマ:海外への販路開拓の取り組み事例報告等 □第4回概算払い請求(3/7)→支払い(3/22) □実績報告(3/31:協議会→県) 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●ユズ交流会の開催 							
3月	<ul style="list-style-type: none"> □実績報告(協議会→県) ●ユズ振興対策協議会役員会(活動の総括) 							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>ユズ振興対策協議会への支援を通じたユズ果汁等の需要拡大が図られ、JAの在庫量が減少すると共に、平成23年度以降に向け、生産者、JA、市町村、県等が一定の割合で負担し合い、県域でのユズ振興のための事業を実践する仕組みづくりについて合意形成が図られる。</p>		<p>(達成状況)</p> <p>ユズ振興対策協議会への支援を通じたユズ果汁等の需要拡大が図られ、JAの在庫量が減少すると共に、平成23年度以降に向け、生産者、JA、市町村、県等が一定の割合で負担し合い、県域でのユズ振興のための事業を実践する仕組みづくりについて合意形成が図られた。</p>			<p>(要因分析、課題等)</p> <p>ユズ振興対策協議会を主体とした県域でのユズ果汁の販売促進活動を継続し、取引量の拡大を図ると共に海外も含めた新たな需要開拓に取り組む。</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	農産物輸出促進事業費	所管課	流通支援課	担当者(内線)	文野 (3073)
種別	経済	当初予算額	4,825千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
海外の日本食ブーム、在留邦人の増加、アジア諸国等を中心とする高所得者層の増加に伴い、各都道府県の特産品の市場・販路拡大の一環として、海外市場への日本産農産物の輸出が拡大している。そこで、輸出に関する情報収集を行うとともに、海外での展示会等への出展を支援することにより、輸出の可能性を探る。 補助金 対象事業：農産物の輸出拡大のための国内外の展示・商談会・テスト輸出等 補助先：市町村等 事業主体：生産者組織等 補助率：1/2以内(1組織1,000千円を上限とする) 事務費 輸出に関する情報交換、勉強会の開催、国内外における農産物輸出に関する調査等					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	○通年 輸出情報収集、提供(先進地視察、卸売市場調査、産地訪問) ○国外調査及び販促活動支援(シンガポール)(ゆず)	○大豊町(JA土佐れいほく=ゆず)交付決定(4.8) ○JA土佐香美(夜須)メロンの産地打合せ①②③ ○農技センターでの夜須メロンのスーパーバーシヤルシール(SPS)による鮮度保持試験打合せ ○園芸連(=野菜・果物)打合せ① ○Foods & Hotel Asia 2010(4/20-4/23)参加(シンガポールEXPO)「高知県産ゆずの商談」 ○JA高知市(三里)グロリオサ=産地打合せ①になにわ花いちば②園芸連③太田花き ○全農(=お米)シンガポール輸出打合せ① ○園芸連(=野菜・果物)交付決定(6.1) ○黒岩梨出荷組合(=新高梨)産地打合せ ○JA土佐香美(夜須)メロンSPS試験出荷 ○輸出商社(昭和貿易)訪問打合せ(6.11) ○農林水産物等輸出促進全国協議会(東京・6/11) ○園芸連(=野菜・果物)打合せ②③ ○香南市(JA土佐香美=メロン)交付決定(6.25)	○Foods & Hotel Asia 2010(4/20-4/23) ・商談に関しての情報が事前共有できた。 ・シンガポールでの取引価格を明示した。 ・ゆずの今後の輸出は有望。 ・知名度はまだ低い。 ・加工品中心に紹介した製品は大半の方に好印象。 (店舗調査) ・伊勢丹で「ほん酢」「メロン」の品揃えが豊富。 ・ゆず製品、メロンは高評価と推察される。 ・NUTC(生協系スーパー)では、ゆず製品がない。		
5月	○農林水産物等輸出促進全国協議会出席				
6月	○中国四国農産物輸出促進担当者会議出席				
7月	○先進地視察(福岡)	○中国四国農産物輸出促進担当者会議(岡山・7/1) ○園芸連(=野菜・果物)打合せ④ ○輸出部会①(7.16) ○輸出商社(八治商店、サングローブ)訪問打合せ(7.26) ○クレアNW事務所経済交流事業説明会(7/26) ○伊勢丹シンガポール四国フェア(7/23-8/1)参加(シンガポール)「夜須産メロンの販促、SPSによる鮮度保持試験」 ○輸出部会②(8.27) ○オランダウェストラント市友好交流訪問(8/29-9/5)(オランダ)現地市場調査 ○貿易コーディネーターとの打合せ① ○全農(=お米)シンガポール輸出打合せ② ○佐川町(黒岩梨出荷組合=新高梨)交付決定(9.17) ○貿易コーディネーターとの打合せ②③	○中国四国農産物輸出促進担当者会議(岡山・7/1) 中国四国各県の情報収集。 ○クレアNW事務所経済交流事業説明会(7/26) ・米国向け食品輸出についての情報収集。 ○伊勢丹シンガポール四国フェア(7/23-8/1) ・野菜果物についての現地価格調査。 ・メロンの試験販売。 価格設定63S\$(約4,100円)/個が庶民には高い。 今後さらなる高級化が、量的販売が、検討必要。 ・SPSによる輸送試験。 メロンの表面にカビ発生。実用化への課題判明。		
8月					
9月	○国外調査及び販促活動支援(花き)				
10月		○園芸連と香港、シンガポールへの販促協議。(10/5) ○第3回生産販売力向上PT輸出促進部会(10/7)(地域別、品目別の輸出方針検討と行動計画の策定) ○黒岩梨の蜜果、裂果が多く、輸出数量が確保できないことが判明。 ○シンガポール伊勢丹向け新高梨(JAコスモス、針木)の輸出(園芸連) ○JAとさしメロン輸出に向けた現地協議。(10/29) ○JRO主催「日本食材食品メニュー提案商談会」(11/29ホテル・ニュー・デュッセル)へ食材提供 ○全農と県産米輸出について協議(11/30)(シンガポール方面への輸出について打合せ) ○生産販売力向上PT輸出促進部会担当者会(11/30)(香港、シンガポールへの販促打合せ等) ○園芸連、JAとさかみ、JAとさしとの協議(メロン) ○園芸連、JA高知市との協議(グロリオサ)	○第3回生産販売力向上PT輸出促進部会(10/7)(地域別、品目別の輸出方針検討と行動計画の策定) 重点品目 重点地域 主な取組みの時期 取組の要点 グロリオサ アメリカ クリスマス、ハレタイン 贈答需要掘起 メロン アジア 春節とそれ以外で 高級と手頃で 文旦 アジア 春節とそれ以外で 競合と差別化 ※新高梨(主にタイ、香港)、ゆず(協議会と調整)も取組。 ※アジアは、主に、シンガポール、香港、台湾を想定。 今後、この方針や計画に基づき産地調整、現地バイヤーとの協議などを行い輸出を促進する。 ○シンガポール伊勢丹向け新高梨(JAコスモス、針木)の輸出(園芸連) 県産の梨は高価格にもかかわらず一定の売り上げ(60玉中28玉)を記録した。贈答用の化粧箱の希望が相当数あったことから、品質が高ければ一定の市場がある。今後、富裕層をターゲットとした場合は、付加価値を高め販路拡大を図る必要がある。		
11月	○高知県農産物輸出推進協議会勉強会				
12月					
1月	○中国四国農産物輸出促進担当者会議出席 ○国外調査及び販促活動支援(中国)	○シンガポール・Far East Flora Fair(1/14~1/17) ○アメリカ・Naniwa FEX in New York(1/18)(上記2件に、JA高知市からグロリオサをPR目的で提供。) ○中国輸出促進会議(1/28・東京)(JA土佐れいほく：わんぱくゆず茶、提供) ○香港そごうフェア参加・販売(2/16~22)(園芸連、JA土佐れいほく) ○伊勢丹シンガポールフェア参加・販売(2/18~27)(園芸連) ○ジェットロ高知輸出商談会レセプション(3/3)(県園芸品のPR) ○台湾微風広場フェア参加(3/4~6)(園芸連) ○第8回高知県農産物輸出推進協議会開催7.5(園芸連会議室) ○香港そごうフェア参加・販売(3/23~29)(園芸連) ○グロリオサ輸出検討会(3/25)	○シンガポール・Far East Flora Fair(1/14~1/17) ○アメリカ・Naniwa FEX in New York(1/18) グロリオサは、サンプル提供を行い、市場調査とPRを実施。特にニューヨークでは、安定した評価を得て数量的にも伸びており、引き続き注力が必要。 ○香港そごうフェア参加・販売(2/16~22)(園芸連、JA土佐れいほく) ○伊勢丹シンガポールフェア参加・販売(2/18~27)(園芸連) メロンについては、長距離輸送での品質保持技術(SPS)の開発を平行して実施しつつ、今後も定着化に向けて販促活動を継続する必要がある。 文旦については、昨年に引き続き好評をいただき、店舗側からの依頼に基づき3月も販促活動に取り組むなど、一定の評価を得た。 今後も、専属の販売支援員を雇用するなど、「高知産」をPRする販促活動を継続し、各品目の定着化に向けて、この動きを加速化する必要がある。		
2月					
3月	○高知県農産物輸出推進協議会開催 ○調査結果まとめ				
年度末	(求める具体的な成果) ・支援団体数：5団体(H21実績 4団体) ・グロリオサ輸出：25,000本(H21実績 約18,000本) ・重点品目と重点国の明確化 ・上海市場での新高梨の国内価格並販売 ・グロリオサの長距離輸送鮮度保持技術導入の支援	(達成状況) (3/31現在) ・支援団体数：5団体(交付決定額2,622千円) ・グロリオサ輸出：約70,000本(4~3月) ・重点品目と重点国の明確化 グロリオサ(北米、アジア(上海、シンガポール等)) メロン(アジア(香港、シンガポール等)) 文旦(アジア(香港、シンガポール等))	(要因分析、課題等) ・支援団体数については目標どおり5団体への支援を達成。今後、可能なものは園芸連との連携を深め、園芸連が一括して窓口となり、輸出を推進する方向で調整する必要がある。 ・グロリオサは、積極的な販促活動が功奏、現在の路線を継承しつつ、新規開拓も含め積極的に販促する必要がある。 ・今後輸出が伸びる可能性の高い重点品目を重点国に向けて集中的に取り組む必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新需要開拓マーケティング事業費	所管課	流通支援課	担当者(内線)	伊藤啓介 (3071)
種別	経済	当初予算額	34,806千円	補正後予算額	33,606千円
事業概要・目的					
<p>青果物等の流通、販売、消費行動の変化等に的確に対応し、本県産園芸品を有利販売するため、生産から流通・販売までの一元的な支援体制を構築し、農業団体等と生産流通販売戦略を展開し、農家の所得向上につなげる。</p> <p>1 とうもろこし野菜果実販路開拓事業 新体制(新需要開拓マーケティング協議会)による新たな販路開拓と有利販売への支援 ①量販店等とのパートナーシップ強化 ②業務需要の販路開拓 ③特産果樹の販路開拓 ④産地交流</p> <p>2 特産野菜等コラボレーション事業(特産野菜等コラボレーション事業費補助金) 地域野菜等の品目別の販売戦略として、地域の一次産品や観光資源等をツールとして活用しながらストーリー性を持たせ、飲食店で効果的なフェア等の展開を行い、販売拡大や生産拡大につなげる地域の活動に対し補助する。</p> <p>3 高知の花き総合PR事業 高知県の花きの振興を図るため、消費地において、総合的な県産花きのPRを行う。</p> <p>4 特産果樹販売促進事業 県内への元旦の旬の時期のPR、土佐元旦の県外への消費宣伝</p> <p>※執行計画欄の「販」はとうもろこし野菜果実販路開拓事業、「コ」は特産野菜等コラボレーション事業、「花」は高知の花き総合PR事業、「果」は特産果樹販売促進事業</p>					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	<p>販:新需要開拓マーケティング協議会開催 販:各卸、パートナー量販店との方向性の共有(前年度の取り組み総括、方針の共有) 販:新規パートナーの検討(1社) 販:パートナーの産地招へい(高知県の取り組み理解へ) 販:戦略の展開(量販店、業務加工店)</p>		<p>販:新需要開拓マーケティング協議会開催(5/21) 販:パートナー各社との計画協議 販:おおさかバルコブ産地招聘(4/16~17)、 販:関西スーパー青果担当者への出前提案実施 販:高知フェア開催(東急ストア12回、セイメイ3回、関西スーパー1回)、東急ストア大森店での高知コーナー設置。 販:業務加工会社への商材提案実施 販:飲食店等での高知メニューフェアの開催(3社) 販:福北地区でフェア「コフかがわ」とのコラボ交付決定 販:事業実施に向けた産地、パートナーとの検討 花:花き流通対策委員会の開催(5/19) 花:H21モニタリング調査をもとにした産地との調整</p>		<p>販:前年度の課題整理、今年度の展開方向について関係者間で共有できた。 販:園芸戦略推進会議の中に、加工に打ち込む部会を設置することを決定(6/4) 販:業務加工への取組みは卸会社だけではなく、仲卸からも情報収集を進める。 販:昨年度からの継続2地区について、充実した展開に向けて支援を強化する。また、新たな取組みさんとも誘導する。 花:アンケート結果をもとに、花き普及指導員と課題を共有し、今後の販促に役立てる。 果:(元旦)アンテナショップの活用、第2回ふんたん祭開催等に向けて協議会全体で検討していくこととなる。(ゆず)ゆず協の中に、新たな活動体制ができた。(梨)アンテナショップでの販売展開を絡めた系統出荷販売の増加に取り組む。</p>
5月	<p>コ:前年度の検証と今年事業要望調査 コ:事業実施に向けた産地との検討・打ち合わせ(2地区)</p> <p>花:前年のモニタリング調査結果の検証 花:今年度の実施計画の検討</p>		<p>果:土佐元旦振興対策協議会開催(前年度総括と今後の活動方針の協議) 果:販売戦略の検討(需要拡大につながるターゲットの絞り込み)</p>		
6月	<p>販:各パートナーとの23園芸年度の展開に向けた検討 販:産地交流の実施 販:業務加工業者へのメニュー提案、ニーズ調査</p> <p>コ:JA・市町村等への取り組み誘導 コ:産地のフェア開催支援</p>		<p>販:パートナー各社との協議 販:高知フェア開催(東急ストア8回、セイメイ1回、関西スーパー1回) 販:産地の取組みが伝わる(顔も見えない)販売展開についてパートナー量販店と検討。 販:関西地区でのパートナー追加の検討 販:園芸戦略推進会議加工推進部会設立(7/20) 販:県内JAの加工状況調査実施 販:県域で加工に取組み品目を決定(文旦、生姜) 販:業務加工会社への商材提案実施 販:飲食店等での高知メニューフェアの開催(2社) コ:室戸地区事業(京都丸ととのコラボ)交付決定 コ:福北地区でフェア「コフかがわ」の消費者対象の学習会を実施(8/24) コ:津野山地区での事業実施可能性の協議 花:モニタリング調査実施打ち合わせ(関東、関西) 花:高知フェアと連携した「グロリア」展示PR実施(梅山荘で1か月間) 果:土佐元旦振興対策協議会地区座談会開催(3か所) 果:ゆず果汁等の消費宣伝実施(スーパーよさこい、アンテナショップ等) 果:針木梨組合とアンテナショップでの販売、試食宣伝について打合せ</p>		<p>販:パートナー各社と22年度の販売展開について合意 販:高知フェアの継続的な実施や試食宣伝等により、高知の取組みが消費者に徐々に伝わっていることが、量販店青果部の担当者も認識している。 販:関西地区で新たなパートナー候補について具体的な調整が始まった。 販:飲食店等への商材提案を行い、ハスイモ、花にらの評価が高いことが確認された。 販:戦略会議加工推進部会で加工品試作について検討が始まった。 コ:室戸地区はコラボ先とフェア開催回数など調整が始まった。福北地区は消費者との交流会を実施するなど事業展開が始まった。 コ:新規取組予定の津野山地区については、花にらを中心として特徴のある品目(シイタケ等)を加えるなど、コラボの特徴をいかした事業の組み立てを支援する必要がある。 花:今後の販促活動の一環として、食材の販促連携したPRについて、花を活かすインバクトのある展示方法を提案していく必要がある。 花:モニタリング調査実施について、県内各JAに早急な説明を行い、共通認識を持って調査を実施する必要がある。 果:(元旦)昨年度のふんたん祭りの成果、課題を産地と共有できた。(ゆず)産地がまとまった消費宣伝活動を展開するようになった。(梨)アンテナショップ以外の県外出荷について産地と園芸連とで協議する必要がある。</p>
7月	<p>販:各パートナーとの23園芸年度の展開に向けた検討 販:産地交流の実施 販:業務加工業者へのメニュー提案、ニーズ調査</p> <p>コ:JA・市町村等への取り組み誘導 コ:産地のフェア開催支援</p>		<p>販:パートナー各社との協議 販:高知フェア開催(東急ストア13回、セイメイ1回、関西スーパー2回、おおさかバルコブ2回) 販:産地の取組みが伝わる販売開始(東急ストアでの特設ピーマン) 販:関西地区、販急百貨店とのパートナー合意 販:園芸とうもろこし販売促進事業イベントの連携 販:業務加工会社への商材提案実施 コ:室戸地区が京都フェア(11/27) コ:福北地区でフェア「コフかがわ」の消費者を招へい。収穫体験等実施(11/14) 花:モニタリングの調査の実施及び結果の検討 花:アンケート結果をもとにした産地との調整 花:産地交流事業の実施 花:アンテナショップの活用</p>		<p>販:東急ストアは販促展開店舗を増やす、高知コーナーの増設など取組みの拡大につながっている。 販:関西地区でパートナーが追加できた。各パートナーに合わせた取組みを調整する。 販:業務では土佐産、ミネラルトマなどメニュー化につながっている。 コ:消費者との交流により産地のファンづくりにつながっている。今後は継続した関係づくりを検討する。 花:モニタリング調査をきっかけとして今後のまとまりづくりに生かす。また、調査結果を精査し、今後の有利販売に向け販促の検討を行う。 果:アンテナショップをきっかけとした生産組織のまとまりづくりにつながっている。次年度に向けた戦略共有とスケジュール作りの必要がある。</p>
8月	<p>果:特産果樹の販売実態把握 果:アンテナショップでの販売活動(水晶文旦)</p>		<p>販:高知フェア開催(東急ストア13回、セイメイ3回、関西スーパー6回、販急4回) 販:東急ストアの常設高知コーナー店舗が4店舗に拡大 販:東急ストア(2/11~12)、販急(2/7~8)の産地招へい 販:販急ストア店内でのミニセミナー、料理実習実施 販:関西消費者の産地招へい、交流会実施(3/12~13) 販:販売方法について野菜ソムリエ、流通関係者等と意見交換会(2/3) 販:消費者の認知度調査アンケート実施(1/13~2/28) 販:業務加工会社への商材提案、産地招へい(1社)実施 コ:室戸フェア実施(2/25) コ:福北「冬の八菜」フェア実施(3/5) 花:東京4市場、関西3市場でのモニタリング実施 花:アンテナショップでの展示PR(3/3~30) 果:ふんたんクッキングコンテスト(1/29~30)、第2回ふんたん祭(3/6)、銀座ふんたん祭(2/27)実施</p>		<p>販:東急ストアは販促展開店舗を増やす、高知コーナーの増設など取組みの拡大につながっている。 販:関西地区でパートナーが追加できた。各パートナーに合わせた取組みを調整する。 販:業務では土佐産、ミネラルトマなどメニュー化につながっている。 コ:消費者との交流により産地のファンづくりにつながっている。今後は継続した関係づくりを検討する。 花:モニタリング調査をきっかけとして今後のまとまりづくりに生かす。また、調査結果を精査し、今後の有利販売に向け販促の検討を行う。 果:アンテナショップをきっかけとした生産組織のまとまりづくりにつながっている。次年度に向けた戦略共有とスケジュール作りの必要がある。</p>
9月	<p>果:特産果樹の販売実態把握 果:アンテナショップでの販売活動(施設文旦)</p>		<p>販:高知フェア開催(東急ストア13回、セイメイ3回、関西スーパー6回、販急4回) 販:東急ストアの常設高知コーナー店舗が4店舗に拡大 販:東急ストア(2/11~12)、販急(2/7~8)の産地招へい 販:販急ストア店内でのミニセミナー、料理実習実施 販:関西消費者の産地招へい、交流会実施(3/12~13) 販:販売方法について野菜ソムリエ、流通関係者等と意見交換会(2/3) 販:消費者の認知度調査アンケート実施(1/13~2/28) 販:業務加工会社への商材提案、産地招へい(1社)実施 コ:室戸フェア実施(2/25) コ:福北「冬の八菜」フェア実施(3/5) 花:東京4市場、関西3市場でのモニタリング実施 花:アンテナショップでの展示PR(3/3~30) 果:ふんたんクッキングコンテスト(1/29~30)、第2回ふんたん祭(3/6)、銀座ふんたん祭(2/27)実施</p>		<p>販:東急ストアは販促展開店舗を増やす、高知コーナーの増設など取組みの拡大につながっている。 販:関西地区でパートナーが追加できた。各パートナーに合わせた取組みを調整する。 販:業務では土佐産、ミネラルトマなどメニュー化につながっている。 コ:消費者との交流により産地のファンづくりにつながっている。今後は継続した関係づくりを検討する。 花:モニタリング調査をきっかけとして今後のまとまりづくりに生かす。また、調査結果を精査し、今後の有利販売に向け販促の検討を行う。 果:アンテナショップをきっかけとした生産組織のまとまりづくりにつながっている。次年度に向けた戦略共有とスケジュール作りの必要がある。</p>
10月	<p>販:高知フェア等の販促促進活動の実施 販:新需要開拓マーケティング協議会開催(22年度成果の検証、23年度計画の作成) 販:業務加工業者へのメニュー提案、ニーズ調査 販:業務加工需要の取り組み評価、今後の対応の検討</p> <p>コ:産地のフェア開催支援 コ:新規地区のフェア実施 コ:成果の検証</p> <p>花:総合的な販売戦略の検討及び構築</p> <p>果:アンテナショップでの販売活動実施 果:土佐ふんたん祭開催</p>		<p>販:高知フェア開催(東急ストア13回、セイメイ3回、関西スーパー6回、販急4回) 販:東急ストアの常設高知コーナー店舗が4店舗に拡大 販:東急ストア(2/11~12)、販急(2/7~8)の産地招へい 販:販急ストア店内でのミニセミナー、料理実習実施 販:関西消費者の産地招へい、交流会実施(3/12~13) 販:販売方法について野菜ソムリエ、流通関係者等と意見交換会(2/3) 販:消費者の認知度調査アンケート実施(1/13~2/28) 販:業務加工会社への商材提案、産地招へい(1社)実施 コ:室戸フェア実施(2/25) コ:福北「冬の八菜」フェア実施(3/5) 花:東京4市場、関西3市場でのモニタリング実施 花:アンテナショップでの展示PR(3/3~30) 果:ふんたんクッキングコンテスト(1/29~30)、第2回ふんたん祭(3/6)、銀座ふんたん祭(2/27)実施</p>		<p>販:東急ストアは販促展開店舗を増やす、高知コーナーの増設など取組みの拡大につながっている。 販:関西地区でパートナーが追加できた。各パートナーに合わせた取組みを調整する。 販:業務では土佐産、ミネラルトマなどメニュー化につながっている。 コ:消費者との交流により産地のファンづくりにつながっている。今後は継続した関係づくりを検討する。 花:モニタリング調査をきっかけとして今後のまとまりづくりに生かす。また、調査結果を精査し、今後の有利販売に向け販促の検討を行う。 果:アンテナショップをきっかけとした生産組織のまとまりづくりにつながっている。次年度に向けた戦略共有とスケジュール作りの必要がある。</p>
11月	<p>コ:産地のフェア開催支援 コ:新規地区(1地区)の事業実施</p> <p>花:モニタリングの調査の実施及び結果の検討 花:アンケート結果をもとにした産地との調整 花:産地交流事業の実施 花:アンテナショップの活用</p> <p>果:アンテナショップでの販売活動(施設文旦)</p>		<p>販:高知フェア開催(東急ストア13回、セイメイ3回、関西スーパー6回、販急4回) 販:東急ストアの常設高知コーナー店舗が4店舗に拡大 販:東急ストア(2/11~12)、販急(2/7~8)の産地招へい 販:販急ストア店内でのミニセミナー、料理実習実施 販:関西消費者の産地招へい、交流会実施(3/12~13) 販:販売方法について野菜ソムリエ、流通関係者等と意見交換会(2/3) 販:消費者の認知度調査アンケート実施(1/13~2/28) 販:業務加工会社への商材提案、産地招へい(1社)実施 コ:室戸フェア実施(2/25) コ:福北「冬の八菜」フェア実施(3/5) 花:東京4市場、関西3市場でのモニタリング実施 花:アンテナショップでの展示PR(3/3~30) 果:ふんたんクッキングコンテスト(1/29~30)、第2回ふんたん祭(3/6)、銀座ふんたん祭(2/27)実施</p>		<p>販:東急ストアは販促展開店舗を増やす、高知コーナーの増設など取組みの拡大につながっている。 販:関西地区でパートナーが追加できた。各パートナーに合わせた取組みを調整する。 販:業務では土佐産、ミネラルトマなどメニュー化につながっている。 コ:消費者との交流により産地のファンづくりにつながっている。今後は継続した関係づくりを検討する。 花:モニタリング調査をきっかけとして今後のまとまりづくりに生かす。また、調査結果を精査し、今後の有利販売に向け販促の検討を行う。 果:アンテナショップをきっかけとした生産組織のまとまりづくりにつながっている。次年度に向けた戦略共有とスケジュール作りの必要がある。</p>
12月	<p>果:アンテナショップでの販売活動(施設文旦)</p>		<p>販:高知フェア開催(東急ストア13回、セイメイ3回、関西スーパー6回、販急4回) 販:東急ストアの常設高知コーナー店舗が4店舗に拡大 販:東急ストア(2/11~12)、販急(2/7~8)の産地招へい 販:販急ストア店内でのミニセミナー、料理実習実施 販:関西消費者の産地招へい、交流会実施(3/12~13) 販:販売方法について野菜ソムリエ、流通関係者等と意見交換会(2/3) 販:消費者の認知度調査アンケート実施(1/13~2/28) 販:業務加工会社への商材提案、産地招へい(1社)実施 コ:室戸フェア実施(2/25) コ:福北「冬の八菜」フェア実施(3/5) 花:東京4市場、関西3市場でのモニタリング実施 花:アンテナショップでの展示PR(3/3~30) 果:ふんたんクッキングコンテスト(1/29~30)、第2回ふんたん祭(3/6)、銀座ふんたん祭(2/27)実施</p>		<p>販:東急ストアは販促展開店舗を増やす、高知コーナーの増設など取組みの拡大につながっている。 販:関西地区でパートナーが追加できた。各パートナーに合わせた取組みを調整する。 販:業務では土佐産、ミネラルトマなどメニュー化につながっている。 コ:消費者との交流により産地のファンづくりにつながっている。今後は継続した関係づくりを検討する。 花:モニタリング調査をきっかけとして今後のまとまりづくりに生かす。また、調査結果を精査し、今後の有利販売に向け販促の検討を行う。 果:アンテナショップをきっかけとした生産組織のまとまりづくりにつながっている。次年度に向けた戦略共有とスケジュール作りの必要がある。</p>
1月	<p>販:高知フェア等の販促促進活動の実施 販:新需要開拓マーケティング協議会開催(22年度成果の検証、23年度計画の作成) 販:業務加工業者へのメニュー提案、ニーズ調査 販:業務加工需要の取り組み評価、今後の対応の検討</p> <p>コ:産地のフェア開催支援 コ:新規地区のフェア実施 コ:成果の検証</p> <p>花:総合的な販売戦略の検討及び構築</p> <p>果:アンテナショップでの販売活動実施 果:土佐ふんたん祭開催</p>		<p>販:高知フェア開催(東急ストア13回、セイメイ3回、関西スーパー6回、販急4回) 販:東急ストアの常設高知コーナー店舗が4店舗に拡大 販:東急ストア(2/11~12)、販急(2/7~8)の産地招へい 販:販急ストア店内でのミニセミナー、料理実習実施 販:関西消費者の産地招へい、交流会実施(3/12~13) 販:販売方法について野菜ソムリエ、流通関係者等と意見交換会(2/3) 販:消費者の認知度調査アンケート実施(1/13~2/28) 販:業務加工会社への商材提案、産地招へい(1社)実施 コ:室戸フェア実施(2/25) コ:福北「冬の八菜」フェア実施(3/5) 花:東京4市場、関西3市場でのモニタリング実施 花:アンテナショップでの展示PR(3/3~30) 果:ふんたんクッキングコンテスト(1/29~30)、第2回ふんたん祭(3/6)、銀座ふんたん祭(2/27)実施</p>		<p>販:東急ストアは販促展開店舗を増やす、高知コーナーの増設など取組みの拡大につながっている。 販:関西地区でパートナーが追加できた。各パートナーに合わせた取組みを調整する。 販:業務では土佐産、ミネラルトマなどメニュー化につながっている。 コ:消費者との交流により産地のファンづくりにつながっている。今後は継続した関係づくりを検討する。 花:モニタリング調査をきっかけとして今後のまとまりづくりに生かす。また、調査結果を精査し、今後の有利販売に向け販促の検討を行う。 果:アンテナショップをきっかけとした生産組織のまとまりづくりにつながっている。次年度に向けた戦略共有とスケジュール作りの必要がある。</p>
2月	<p>コ:産地のフェア開催支援 コ:新規地区のフェア実施 コ:成果の検証</p> <p>花:総合的な販売戦略の検討及び構築</p> <p>果:アンテナショップでの販売活動実施 果:土佐ふんたん祭開催</p>		<p>販:高知フェア開催(東急ストア13回、セイメイ3回、関西スーパー6回、販急4回) 販:東急ストアの常設高知コーナー店舗が4店舗に拡大 販:東急ストア(2/11~12)、販急(2/7~8)の産地招へい 販:販急ストア店内でのミニセミナー、料理実習実施 販:関西消費者の産地招へい、交流会実施(3/12~13) 販:販売方法について野菜ソムリエ、流通関係者等と意見交換会(2/3) 販:消費者の認知度調査アンケート実施(1/13~2/28) 販:業務加工会社への商材提案、産地招へい(1社)実施 コ:室戸フェア実施(2/25) コ:福北「冬の八菜」フェア実施(3/5) 花:東京4市場、関西3市場でのモニタリング実施 花:アンテナショップでの展示PR(3/3~30) 果:ふんたんクッキングコンテスト(1/29~30)、第2回ふんたん祭(3/6)、銀座ふんたん祭(2/27)実施</p>		<p>販:東急ストアは販促展開店舗を増やす、高知コーナーの増設など取組みの拡大につながっている。 販:関西地区でパートナーが追加できた。各パートナーに合わせた取組みを調整する。 販:業務では土佐産、ミネラルトマなどメニュー化につながっている。 コ:消費者との交流により産地のファンづくりにつながっている。今後は継続した関係づくりを検討する。 花:モニタリング調査をきっかけとして今後のまとまりづくりに生かす。また、調査結果を精査し、今後の有利販売に向け販促の検討を行う。 果:アンテナショップをきっかけとした生産組織のまとまりづくりにつながっている。次年度に向けた戦略共有とスケジュール作りの必要がある。</p>
3月	<p>花:総合的な販売戦略の検討及び構築</p> <p>果:アンテナショップでの販売活動実施 果:土佐ふんたん祭開催</p>		<p>販:高知フェア開催(東急ストア13回、セイメイ3回、関西スーパー6回、販急4回) 販:東急ストアの常設高知コーナー店舗が4店舗に拡大 販:東急ストア(2/11~12)、販急(2/7~8)の産地招へい 販:販急ストア店内でのミニセミナー、料理実習実施 販:関西消費者の産地招へい、交流会実施(3/12~13) 販:販売方法について野菜ソムリエ、流通関係者等と意見交換会(2/3) 販:消費者の認知度調査アンケート実施(1/13~2/28) 販:業務加工会社への商材提案、産地招へい(1社)実施 コ:室戸フェア実施(2/25) コ:福北「冬の八菜」フェア実施(3/5) 花:東京4市場、関西3市場でのモニタリング実施 花:アンテナショップでの展示PR(3/3~30) 果:ふんたんクッキングコンテスト(1/29~30)、第2回ふんたん祭(3/6)、銀座ふんたん祭(2/27)実施</p>		<p>販:東急ストアは販促展開店舗を増やす、高知コーナーの増設など取組みの拡大につながっている。 販:関西地区でパートナーが追加できた。各パートナーに合わせた取組みを調整する。 販:業務では土佐産、ミネラルトマなどメニュー化につながっている。 コ:消費者との交流により産地のファンづくりにつながっている。今後は継続した関係づくりを検討する。 花:モニタリング調査をきっかけとして今後のまとまりづくりに生かす。また、調査結果を精査し、今後の有利販売に向け販促の検討を行う。 果:アンテナショップをきっかけとした生産組織のまとまりづくりにつながっている。次年度に向けた戦略共有とスケジュール作りの必要がある。</p>
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>1 とうもろこし野菜果実販路開拓事業 ・パートナーシップ量販店での高知県野菜販売額15%UP(対20年度比) ・パートナーシップ量販店での高知県の取組み認知度10%UP(同) ・業務加工需要開拓数 10件 2 特産野菜等コラボレーション事業 ・事業実施地区 2地区 3 高知の花き総合PR事業 ・関東関西を中心に各4市場計8市場でモニタリング調査及び販促PRの実施 4 特産果樹販売促進事業 ・県域での元旦振興方針の合意形成、「第2回土佐ふんたん祭」開催</p>		<p>(達成状況)</p> <p>1 とうもろこし野菜果実販路開拓事業 ・東急大森店でのなす(前年対比4.2倍)、米なす(8.7倍)、ニラ(7倍)等、取扱数量増加。 ・東急販促センター4店舗での高知県の取組み認知度8~14.8%へ ・業務加工需要開拓数 7件(+5月採用1社確定) 2 特産野菜等コラボレーション事業 ・事業実施地区 2地区 3 高知の花き総合PR事業 ・関東4社×2回、関西4社、中部2社でモニタリング調査等実施 4 特産果樹販売促進事業 ・「第2回土佐ふんたん祭」、「銀座ふんたんまつり」、「ふんたんクッキングコンテスト」を実施</p>		<p>(要因分析、課題等)</p> <p>1 とうもろこし野菜果実販路開拓事業 ・常設高知コーナーを設置している店舗では大きな成果となっている。今後も店舗の拡大、PR方法の改善等行っていく。 ・業務開拓では卸会社との連携により関係づくりが進んでいる。新規開拓とともに継続した営業を行う。 2 特産野菜等コラボレーション事業 ・新たな地区の実施も誘導していたが、地域内での調整が間に合わず事業化にいたらなかった。新年度当初から継続した誘導を行う。 3 高知の花き総合PR事業 ・モニタリングによる情報収集の意識が生産者に広まってきている。今後は、情報をもとに産地の対応を実現化することを検討する。 4 特産果樹販売促進事業 ・イベント開催をとおして生産者自らがPRに参加することにより、県域のまとまりづくりにつながってきており、広がりも期待できる。今後はマンネリ化回避と長期戦略作りが課題。</p>

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	特産畜産物生産流通拡大推進事業		所管課	畜産振興課	担当者(内線)	山崎竜二 (3094)
種別	経済の活性化	当初予算額	15,867千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>○事業目的 特産畜産物の一体的な売り込みやPR活動を展開するために、各団体との連携を強化して、県内外への販路拡大を推進していくことで、生産に見合う販路拡大、販売価格の底上げや生産農家の増産意欲向上を図る。</p> <p>○事業内容 ①合同商談会開催②食べ歩きマップ作成③食材セミナー開催④産地交流会開催⑤物産イベント・試食会開催・参加⑥農家への技術研修、巡回指導の実施⑦広告宣伝</p> <p>○補助先及び補助率 (社)高知県畜産会、高知県土佐ジロー協会、高知県土佐はちきん地鶏振興協議会、全農高知県本部、1/2以内</p> <p>○目標 飲食販売店の拡大 増加目標：土佐あかうし店20%増、土佐ジロー店30%増、土佐はちきん地鶏店60%増</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○特産畜産物連絡会議(第1回) ・各団体との連携、イベント等計画協議 ○補助金交付要綱制定 ○交付決定					
5月	②食べ歩きマップ作成検討会(第1回) ・食べ歩きマップ県内地域版内容、スケジュール等検討		○特産畜産物連絡会議(第1回4/28) ・各団体とのイベント等計画協議 ②食べ歩きマップ作成検討会(第1回5/28) ・内容・計画検討		・各団体と連携を構築 ・食べ歩きマップ作成等PR活動計画を策定	
6月	⑥技術研修会開催(第1回)、巡回指導(随時) ・各団体通常総会 ⑤物産イベント・試食会開催・参加(随時) ・高知フェア、龍馬伝、アンテナショップ等イベント		⑥技術研修会、巡回指導開始(6/3)		・土佐ジロー協会を中心に品質向上の取り組みを開始	
7月	○特産畜産物連絡会議(第2回) ・各団体との連携計画協議、四半期ごとの検証 ①畜産物合同商談会(県内)開催(第1回) ②食べ歩きマップ作成検討会(第2回) ・食べ歩きマップ取材内容等検討		○補助金交付要綱制定 ○交付決定 ○特産畜産物連絡会議(第2回7/1) ・各団体の取り組み調整 ⑤特産畜産物量販店試食販売会(ヤマダ7/11-12、フジ8/1、アツミ9/10-11)開催 ⑤よさこいナイター出店(8/2) ・高知競馬場にて特産畜産物合同PR ②食べ歩きマップ作成検討会(第2回8/9) ・食べ歩きマップ取材内容等検討 高知市周辺改訂版10月末配付、県内全域マップ版1月末配付、県外版2月末配付予定 ⑤アンテナショップオープニングイベント(8/23-31)特産畜産物の試食・試飲・プレゼント ⑤アンテナショップ連携イベント：ブランタン銀座、マロニエゲート高知フェア開催9/15~27 土佐ジロー、土佐はちきん地鶏提供 ③県内食材セミナー開催(パレスホテル9/19-20) 土佐ジロー、土佐あかうし ④アンテナショップでの食材セミナー開催(土佐はちきん地鶏9/28)		・試食販売会、食材セミナーやイベント開催など一体的なPR活動を実施しているが、新規開拓、特に畜産物合同商談会については、土佐和牛、土佐はちきん地鶏の需給動向を判断し、来年に順延。	
8月	④産地交流会開催(第1回) ③食材セミナー開催(第1回) ・東京アンテナショップ ⑥技術研修会開催(第2回)、巡回指導(随時)					
9月	⑤物産イベント・試食会開催・参加(随時) ・高知フェア、龍馬伝、アンテナショップ等イベント					
10月	○特産畜産物連絡会議(第3回) ・各団体との連携計画協議、四半期ごとの検証 来年度予算協議 ②食べ歩きマップ作成(5万部)・配布 ④産地交流会開催(第2回) ③食材セミナー開催(第2回) ・東京アンテナショップ ①畜産物合同商談会(県内)開催(第2回)		⑤高知女子大学学園祭10/16-17 ・土佐和牛、土佐はちきん地鶏 ⑤ふるさとまつり10/29-31特産畜産物試飲試食 ③合同食材セミナー(あかうし、土佐ジロー)9/19-20 ④産地交流会(視察):5件		⑤ゆずや土佐茶のミルクシェイク、土佐あかうし、土佐はちきん地鶏を約1千名に試飲試食販売を実施 ⑤ふるさとまつり産業振興計画ブースにて、ゆずや土佐茶のミルクシェイク、土佐あかうし、土佐はちきん地鶏を約3千名に試飲試食を実施 ④産地交流会によって取扱飲食店(土佐和牛2店、土佐ジロー1店、土佐はちきん地鶏3店)を開拓 ②食べ歩きマップ高知市内版改訂1万部作成・配布	
11月	⑦プロ向け雑誌や新聞等広告掲載(第1回)		②食べ歩きマップ内容リストアップ ⑤畜産試験場祭り ⑤駅前サテラス会場にて畜産フェア開催11/27~28			
12月	①畜産物合同商談会(東京)開催(第3回) ⑥技術研修会開催(第3回)、巡回指導(随時) ⑤物産イベント・試食会開催・参加(随時) ・高知フェア、龍馬伝、アンテナショップ等イベント				⑤畜産試験場に約600名が来場 ⑤牛乳、土佐和牛、米豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏合同試飲試食販売会に約13千名が来場	
1月	○特産畜産物連絡会議(第4回) ・各団体との連携計画協議、四半期ごとの検証 ③食材セミナー開催(第3回) ・東京アンテナショップ ④産地交流会開催(第3回)		⑥技術研修会、巡回指導、卵質検査 ③食材セミナー(土佐あかうし)開催 ①土佐和牛、土佐はちきん地鶏商談会出展(東京)スーパーマーケットトレードショー2/8-10 ⑤東京アンテナショップ物産イベント開催(土佐はちきん地鶏)2/17 ①合同商談会出展(大阪)アグリフード2/15~16、土佐の宴2/17 ⑤東京アンテナショップ(土佐ジローフェア)3/13-16 ⑦プロ向け雑誌等掲載(7回) ⑤県観光大使「はちきんカールズ」との連携PRと試食販売会の実施3/26-27		⑤アンパンマンカップイベントにて特産畜産物の広告と土佐はちきん地鶏約1千名試食 ③食材セミナー(土佐あかうし)に品質向上の取組 ③土佐あかうし食材セミナーをプロシェフや流通業者35名に実施 ①合同商談会(東京)スーパーマーケットトレードショーにて約1千名試食、50件商談 ⑤東京アンテナショップ物産イベント:50社70名参加 ①アグリフード合同商談会:土佐ジロー、土佐はちきん地鶏約2千名試食、20件商談 ①土佐の宴合同商談会:土佐和牛、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏約200名試食、15件商談 ②食べ歩きマップ地域ドライブマップ1万部作成・配布 ⑤県観光大使「はちきんカールズ」による土佐あかうし、土佐はちきん地鶏の歌披露と約400名試食	
2月	①畜産物合同商談会(大阪)開催(第4回) ⑤物産イベント・試食会開催・参加(随時) ・高知フェア、龍馬伝、アンテナショップ等イベント ⑥技術研修会開催(第4回)、巡回指導(随時)					
3月	⑦プロ向け雑誌や新聞等広告掲載(第2回)					
年度末	○特産畜産物連絡会議(第5回) ・年間実施内容検証、次年度計画協議 ○事業実績報告 (求める具体的な成果) ・官民協働によるまとまりのある流通・販売の展開による取扱店(飲食販売店等)の拡大 ・農家への技術研修や巡回指導の実施による商品の磨き上げの取組		(達成状況) (土佐和牛) ・取扱店:25%増(26店増) ・県外販売量約40頭の拡大(土佐ジロー) 取扱店:6%増(10店増) 高知県土佐ジロー協会での県外販売量の拡大(H22.8から販売開始約2万個) (土佐はちきん地鶏) 取扱店:62%増(134店増) 県内外量販店での販売量精肉約1.5tの拡大(共通) 商品の磨き上げの取組:土佐ジロー、土佐はちきん地鶏生産農家122戸参加		(要因分析、課題等) ・高知県畜産会を中心に土佐和牛ブランド推進協議会、高知県土佐ジロー協会、土佐はちきん地鶏振興協議会、県等協働のまとまりのあるPR・流通販売によって、認知度の向上や販路開拓を実施し、特に県外への販売を拡大した。 ・土佐ジロー、土佐はちきん地鶏では、大規模生産農家での生産拡大計画の遅延によって、生産に見合う販路開拓を実施したが、今後、土佐和牛も含めて品質向上と生産拡大の取組を強化する。	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成22年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

林業振興・環境部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	森づくり推進課	森林整備公社助成事業費	—	758,756
2	森づくり推進課	特用林産業新規就業者支援事業	雇用	12,600
3	森づくり推進課	森林整備地域活動支援事業費	経済	414,847
4	森づくり推進課	県営林整備活用事業	経済	4,203
5	林業改革課	自伐林家等支援事業費	経済	27,200
6	林業改革課	みどりの環境整備支援事業費	インフラ	85,000
7	林業改革課	森の工場活性化対策事業費	経済	517,118
8	木材産業課	性能表示木材流通促進事業費補助金	経済	27,303
9	木材産業課	土佐の木販売促進事業費	経済	10,295
10	木材産業課	販売拡大拠点設置事業	経済	7,304
11	木材産業課	こうち安心の木の住まいづくり助成事業	経済	133,241
12	木材産業課	木質バイオマスエネルギー利用促進事業費補助金	経済	196,185
13	環境共生課	温暖化対策地域モデル事業	—	5,491
14	環境共生課	オフセットクレジット推進事業費	—	40,167
15	環境共生課	土佐龍馬であい博連携事業費	経済	48,000

事業名	(社)高知県森林整備公社の経営改善		所管課	森づくり推進課	担当者(内線)	種田 光伸 (3135)
種別	- 当初予算額		-	補正後予算額	-	
<p>事業概要・目的</p> <p>平成20年3月に公社が作成した「第2期経営改善実行計画(H20年度～H24年度)」に基づき実施される公社事業について、事業の進捗管理及び軌道修正の必要性等の的確な把握に努め、計画目標の達成を支援する。</p> <p>また、公認会計士、府県、公社代表で構成する「林業公社会計基準策定委員会」において、林業の特異性を加味した林業公社会計基準の策定を行うとともに、弁護士、公認会計士等有識者、森林組合連合会会長等林業関係者で構成する「高知県森林整備公社経営検討委員会」において、存続、民営化、県営林化、事業廃止を含め、公社の抜本的な改革について検討を行い、平成22年度末を目処に「改革プラン」を策定する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>◆第2期経営改善実行計画に基づいた事業実施(通年)</p> <p>○高知県森林整備公社経営検討委員会</p> <p>◎林業公社会計基準策定委員会</p> <p>◎第7回委員会</p> <p>○現地調査</p> <p>中間報告 (森林資産評価基準の骨子)</p>	<p>◎林業公社会計基準策定委員会</p> <p>◎第7回委員会(4月27日)</p> <p>中間報告について</p> <p>◎総務省・林野庁協議(4月28日)</p> <p>森林県連合・森林整備法人全国協議会との調整</p>	<p>◆進捗管理</p>	<p>○現地調査(4月30日・5月6日)</p> <p>◎第4回委員会(5月20日)</p> <p>今後のスケジュール</p> <p>他府県における「改革プラン」の策定状況</p> <p>今後の検討方法</p>	<p>◎第8回委員会(5月17日)</p> <p>中間報告について</p> <p>◎総務省・林野庁協議(5月18日)</p> <p>◎第9回委員会(6月7日)</p> <p>中間報告について</p> <p>◎総務省・林野庁協議</p> <p>◎第10回委員会(6月22日)</p> <p>中間報告について</p> <p>◎第11回委員会(6月28日)</p> <p>中間報告について</p> <p>◎総務省・林野庁協議(6月29日)</p>	
5月	<p>○第4回委員会</p> <p>ヒアリング</p> <p>「改革プラン」骨子の内容整理</p>	<p>◎総務省・林野庁協議、森林県連合・森林整備法人全国協議会との調整</p>	<p>◆進捗管理</p>	<p>◎第5回委員会(7月2日)</p> <p>「改革プラン」骨子の検討(問題認識まで)</p> <p>◎第6回委員会(7月30日)</p> <p>「改革プラン」骨子の検討</p> <p>・現状認識の修正</p> <p>・改善点の特定</p>	<p>◎都府県、公社への説明(7月6日)</p> <p>◎第12回委員会(7月7日)</p> <p>中間報告に対する意見について</p> <p>◎都府県・公社への「中間報告書」の通知(7月15日)</p>	<p>◎林業公社会計基準策定委員会</p> <p>・成果</p> <p>「中間報告書」策定(7月15日)</p> <p>・課題</p> <p>目的の一つである、転貸債基準への反映について、総務省の了承が得られていない。</p>
6月	<p>○第5回委員会</p> <p>「改革プラン」骨子の検討</p>	<p>◎第8回委員会</p> <p>国との協議結果分析、森林資産評価基準以外の課題抽出</p>	<p>◆進捗管理</p>	<p>◎第7回委員会(8月24日)</p> <p>「改革プラン」骨子の検討</p> <p>・現状認識の修正</p> <p>◎第8回委員会(9月10日)</p> <p>中間報告について</p>	<p>◎第13回委員会(9月3日)</p> <p>中間報告に基づく森林資産の評価について</p> <p>◎林野庁協議(9月27日)</p> <p>◎第14回委員会(9月28日)</p> <p>全国調査について</p>	<p>◎高知県森林整備公社経営検討委員会</p> <p>・成果</p> <p>「中間報告書」策定(9月10日)</p> <p>・課題</p> <p>全国の林業公社会計基準の策定状況が遅れており、長期収支見通しの試算が遅れている。</p>
7月	<p>○第6回委員会</p> <p>「改革プラン」骨子の策定</p>	<p>◎都府県、公社への説明</p> <p>◎総務省・林野庁協議、森林県連合・森林整備法人全国協議会との調整</p> <p>◎第9回委員会</p> <p>森林資産評価基準案の決定、森林資産評価基準以外の骨子提示</p>	<p>◆進捗管理</p>	<p>◎第9回委員会(12月6日)</p> <p>「改革プラン」の基本的な方向性について</p> <p>◎議会報告(12月16日)</p>	<p>◎全国調査依頼(10月8日)</p> <p>◎ブロック別勉強会(10月15～28日)</p> <p>◎第15回委員会(10月25日)</p> <p>会計基準案案について</p> <p>◎総務省・林野庁協議(11月9日)</p> <p>◎第16回委員会(11月29日)</p> <p>会計基準案案について</p>	
8月	<p>○第7回委員会</p> <p>「改革プラン」素案作成</p>	<p>◎第10回委員会</p> <p>森林資産評価基準の決定(公社への提示)</p>	<p>◆進捗管理</p>	<p>◎第10回委員会(2月26日)</p> <p>「改革プラン」に関する各委員の意見について</p> <p>全国統一の会計基準による森林資産評価等について</p> <p>◎議会報告</p> <p>◎第11回委員会(3月26日)</p> <p>「改革プラン」に関する各委員の意見について</p> <p>・経営方針の具体的な見直し案</p> <p>・経営方針の見直し案による将来負担見込み</p>	<p>◎第17回委員会(12月20日)</p> <p>会計基準案案の決定</p> <p>◎会計基準案全国報告会(12月27日)</p>	
9月	<p>○「改革プラン」素案の議会報告</p>		<p>◆進捗管理</p>	<p>◎第10回委員会</p> <p>議会意見の報告</p> <p>「改革プラン」素案修正</p> <p>◎第9回委員会</p> <p>「改革プラン」素案修正</p>	<p>◎第18回委員会(2月10日)</p> <p>会計基準(Q&A)の取りまとめ</p> <p>◎総務省・林野庁協議(2月9日)</p> <p>◎第19回委員会(3月9日)</p> <p>◎会計基準の策定(3月17日)</p>	<p>◎林業公社会計基準策定委員会</p> <p>・成果</p> <p>「林業公社会計基準」策定(3月17日)</p> <p>・課題</p> <p>目的の一つである、転貸債基準への反映について、総務省の了承が得られていない。</p> <p>森林整備公社の本会会計基準への円滑な移行に向けた指導。</p> <p>◎高知県森林整備公社経営検討委員会</p> <p>・成果</p> <p>有利子負債の繰上償還の実施(11月30日、3月31日)</p> <p>・課題</p> <p>平成23年9月末を目処に「改革プラン」の策定。</p> <p>運営体制の見直しによる将来負担見込みの試算。</p>
10月	<p>○第8回委員会</p> <p>議会意見の報告</p> <p>「改革プラン」素案修正</p>	<p>◎総務省・林野庁協議、森林県連合・森林整備法人全国協議会との調整</p> <p>◎第11回委員会</p> <p>会計基準案の作成</p>	<p>◆進捗管理</p>	<p>○「中間報告」の議会報告</p>		
11月	<p>○第9回委員会</p> <p>「改革プラン」素案修正</p>		<p>◆進捗管理</p>	<p>◎第10回委員会</p> <p>「改革プラン」の策定</p> <p>◎第12回委員会</p> <p>◎会計基準の策定</p>		
12月	<p>○議会報告</p> <p>◆第2期経営改善実行計画実施状況の報告</p>		<p>◆進捗管理</p>	<p>◎第18回委員会</p> <p>「改革プラン」に関する各委員の意見について</p> <p>◎議会報告</p> <p>◎第11回委員会</p> <p>「改革プラン」に関する各委員の意見について</p> <p>・経営方針の具体的な見直し案</p> <p>・経営方針の見直し案による将来負担見込み</p>		
1月	<p>○第10回委員会</p> <p>「改革プラン」の策定</p>	<p>◎総務省・林野庁協議、森林県連合・森林整備法人全国協議会との調整</p> <p>◎第12回委員会</p> <p>◎会計基準の策定</p>	<p>◆進捗管理</p>	<p>◎第10回委員会</p> <p>「改革プラン」の策定</p> <p>◎第12回委員会</p> <p>◎会計基準の策定</p>		
2月	<p>○議会報告</p> <p>◆第2期経営改善実行計画実施状況の報告</p>		<p>◆進捗管理</p>	<p>◎第10回委員会</p> <p>「改革プラン」の策定</p> <p>◎第12回委員会</p> <p>◎会計基準の策定</p>		
3月	<p>○議会報告</p> <p>◆第2期経営改善実行計画実施状況の報告</p>		<p>◆進捗管理</p>	<p>◎第10回委員会</p> <p>「改革プラン」の策定</p> <p>◎第12回委員会</p> <p>◎会計基準の策定</p>		
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
			<p>◎林業公社会計基準策定委員会</p> <p>・会計基準の策定</p> <p>◎高知県森林整備公社経営検討委員会</p> <p>・「中間報告書」策定</p> <p>・有利子負債の繰上償還の実施(11月30日、3月31日)</p>			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	特用林産業新規就業者支援事業		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	村上 (3136)	
種別	雇用	当初予算額	12,600	補正後予算額	3,547			
事業概要・目的								
キノコ栽培や製炭等、特用林産業の就業者確保・定着には、一定期間の実践研修が不可欠であることから、研修経費を助成することにより実践研修期間中の研修生及び指導者の負担を軽減し、研修機会を増やし、新規就業者の確保に繋げる。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱・実施要領の制定、通知 室戸市、東洋町と打ち合わせ(研修内容、日程、受入先の選定、研修生の選考方法等) 		<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱・実施要領の制定、通知(4/12) 室戸市、東洋町と打ち合わせ(5/6)(安芸林業事務所とともに研修内容、日程、受入先の選定、研修生の選考方法等について検討) 			<ul style="list-style-type: none"> 課題 研修生の認定に関する体制、カリキュラム等の早期制定 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> 市町の計画策定支援 		<ul style="list-style-type: none"> 市町の計画策定支援 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> 提出された事業実施計画書の検討 補助金交付申請及び交付決定 研修生のOJT研修の開始(月20日以上) 特用林産業に必要な基本的な技術・技能の習得 							
7月	研修生のOJT研修の実施(月20日以上)		<ul style="list-style-type: none"> 研修生選定審査会(7/15室戸市) 提出された事業実施計画書の審査 			<ul style="list-style-type: none"> 成果 研修生4名によりOJT研修を開始 課題 研修生1名が研修途中で辞退したため、室戸市とも協議し再募集により早急に研修生を確保するとともに原因を整理する 		
8月	↓		<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付申請 交付決定(8/17) 研修生のOJT研修の開始(月20日以上) 特用林産業に必要な基本的な技術・技能の習得 東洋町 2名 (8/17から3月まで) 室戸市 2名 (9/1 から3月まで) 					
9月			<ul style="list-style-type: none"> 室戸市の研修生1名については辞退 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> 上半期の進捗状況、ふりかえり及び課題等の洗い出し 次年度の研修要望調査 		<ul style="list-style-type: none"> 東洋町の研修生1名についても、研修途中で離脱 上半期の進捗状況等確認 次年度の研修要望調査 			<ul style="list-style-type: none"> 研修生2名が辞退等により途中離脱することになったが再募集等により2名を確保することができた。 		
11月	↓		<ul style="list-style-type: none"> 研修生の辞退に伴う再募集等によるOJT研修の開始 11月～ 室戸市 1名(計2名) 12月～ 東洋町 1名(計2名) 					
12月			↓					
1月	研修生のOJT研修の実施(月20日以上)		研修生のOJT研修の実施(月20日以上)					
2月	↓		↓					
3月	<ul style="list-style-type: none"> 事業の完了と実績報告、検査、確定 市町及び研修受入生産者等との打合せ(H22年度の実施状況、事業の振り返り、次年度に向けた課題整理等) 		<ul style="list-style-type: none"> 事業の完了と実績報告、検査、確定 市町等との打合せ(H22年度の実施状況、事業の振り返り、次年度に向けた課題整理等) 					
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		
	7名の新規就業者を確保・育成し、生産量の拡大等により特用林産業の振興を図る。		<ul style="list-style-type: none"> 室戸市及び東洋町で各2名の新規就業者が土佐備炭炭生産技術等について研修中 県外出身者も研修するなど定住促進へも繋がっている 			<ul style="list-style-type: none"> 受入団体の都合で研修希望者すべての受入ができなかったことから、研修受入体制の強化が必要 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	森林整備地域活動支援事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	江口 利倫 (4574)	
種別	横断的		当初予算額	414,847千円		補正後予算額	386,983千円	
事業概要・目的								
(概要)この事業では高知県森林整備地域活動支援推進交付金と高知県森林整備地域活動支援交付金の二つの交付金を用いている。 ①森林整備地域活動支援交付金の概要 ・「森林情報の収集事業」(交付単価:15,000円/ha) ・「森林情報の収集事業及び境界の明確化事業等」(交付単価:人証を活用した場合は24,000円/ha、人証を活用しない場合は20,000円/ha) ・「施業実施区域の明確化事業」(交付単価:5,000円/ha) ・「森林の被害状況等確認」(交付単価:10,000円/ha) ・「境界の明確化」(交付単価:20,000円/ha) ②森林整備地域活動支援推進交付金の概要 ・支援交付金の制度の適正かつ円滑な運用を図るため、市町村が行う事業に要する経費に対して交付する。 (目的)適切な森林整備の推進を通じて森林の有する多面的機能を十分に発揮させるため、森林所有者等による計画的かつ一体的な森林施業の実施に不可欠な、地域における活動を確保するための支援を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・森林整備地域活動支援交付金交付要綱、同要領の改正 ・市町村に対して、事後申請方式に変更することの広報 ・市町村から出された事業計画の承認		(6月23日) ・森林整備地域活動支援交付金交付要綱、同要領の改正 ・市町村に対して、事後申請方式に変更することの広報を実施					
5月								
6月								
7月	・交付金事業の実施		・市町村から出された事業計画の承認(7月5日～) ・事業計画の承認(変更承認を含む) ・交付金事業の実施及び変更承認 9月末現在 計画承認市町村 29市町村 承認面積 施業実施区域の明確化等 54,303.90ha 森林の被害状況等確認 17,099.58ha					
8月								
9月								
10月	・2-四半期完了分申請の受付 ・交付決定、支払い		・12月末現在事業計画承認 計画承認市町村 29市町村 施業の明確化及び歩道の整備 55,658.01ha 森林の被害状況等確認 17,454.25ha 森林の情報収集活動 63.03ha					
11月								
12月								
1月	・3-四半期完了分申請の受付 ・交付決定、支払い ・4-四半期完了分申請受付 ・交付決定、支払い		・2月補正予算による予算の減額 ・事業実施後 交付申請(交付決定) 29市町村 交付決定額435,242,900円			・交付決定 29市町村 交付決定額435,242,900円 施業の明確化及び歩道の整備 55,407.01ha 森林の被害状況等確認 15,726.24ha 森林情報の収集活動 63.03ha		
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 交付金事業の普及啓発活動による、事業実績の増により間伐等森林施業の推進を図る		(達成状況) 施業の明確化及び歩道の整備 55,407.01ha 森林の被害状況等確認 15,726.24ha 森林情報の収集活動 63.03ha			(要因分析、課題等) ・事業量の減少:市町村及び事業実施者との連携不足により、進捗管理が不十分であった。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県営林整備活用事業		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	大野 幸一 (4814)	
種別	経済	当初予算額	4,230千円	補正後予算額	0千円			
事業概要・目的								
県営林を提供することで継続的な森林施業の事業量を確保し、それに伴う安定的な雇用創出に繋げるとともに、将来は、県営林での間伐等による増産及び新生産システムに向けた木材供給体制を確立する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◆県行造林土地所有者への事業説明と承諾の取組み		◆県行造林土地所有者への事業説明と承諾の取組み			■課題 ・事業実施に対する土地所有者の承諾が必要 ・木材販売収入の土地所有者に対する分配方法、分配時期の検討が必要(木材販売収入と事業費による分配金の確定方法) ・共同事業地の協定方法、負担金支払方法の検討が必要		
5月	↓ 1回目 ・プロポーザル公募準備 ・プロポーザル公告(5月下旬) ・事業・現地説明会(6月上旬)		↓ 1回目 ・プロポーザル公募準備 ・プロポーザル公告(5月21日) ・事業・現地説明会(5月31日～6月4日)					
6月	・プロポーザル参加申込期限(6月中旬) ・提案書作成(期間:2ヶ月)		・プロポーザル参加申込期限(6月14日) ・提案書作成(期間:2ヶ月)					
7月	↓		↓			□成果 ・羽根・佐喜浜地区、小島・平鍋・島地区、三谷地区は事業体と協定準備中(協定書(案)の内容を会計管理課に確認依頼中) ・興津地区については、収入間伐の実施が困難なことから、事業体から参加申込の辞退があり、事業実施が困難な状況 ■課題 ・2回目のプロポーザル募集については、土地所有者の相続関係の整理が必要であり、事業実施は次年度となる。		
8月	・提案書提出期限(8月中旬) * 提案書確認		・提案書提出期限(8月6日) * 提案書確認					
9月	・プロポーザル審査委員会(9月上旬)(候補者選定) ・協定締結に向けた協議		・プロポーザル審査委員会(8月20日)(候補者選定) ・協定締結に向けた協議					
10月	◆事業開始		・プロポーザル公募準備 ・プロポーザル公告(10月中旬) ・事業・現地説明会(10月下旬)			□成果 ・羽根・佐喜浜地区、小島・平鍋・島地区、三谷地区は事業体と協定締結。		
11月	・プロポーザル参加申込期限(11月上旬) ・提案書作成		↓					
12月	↓		・協定締結					
1月	↓		・提案書提出期限(1月上旬) * 提案書確認 ・プロポーザル審査委員会(1月下旬)(候補者選定)			□成果 ・1回目(平成22年度協定事業地)における平成23年度事業計画の承認 ・2回目(平成23年度協定予定事業地)の公募準備が終了 ■課題 ・協定事業体の計画に、平成22年度事業が計画されていなかったため、平成23年度以降の森林整備となった。		
2月	造林検査		・協定締結に向けた協議					
3月	◆年度事業完了 ◆県負担金の検査確定		・基本協定締結及び年度協定締結					
年度末	(求める具体的な成果) 基本協定締結による県行造林の施業促進と事業体の安定的な事業量の確保		(達成状況) ・1回目のプロポーザル募集については、公募箇所4事業地のうち3事業地について協定を締結。(協定できなかった1事業地については、提案があったものの、その後、申込を辞退した。) ・2回目のプロポーザル募集については、土地所有者の相続関係の整理が必要であり、事業実施は次年度となった。			(要因分析、課題等) 協定締結年度に森林整備を行うためには、早期に公募を行う必要がある。そのためには、土地所有者の事業承諾書を協定締結予定前年度に得る必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成22年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日: 平成23年3月31日

事業名	自伐林家等支援事業		所管課	林業改革課		担当者(内線)	吉川 (4602)	
種別	経済	当初予算額	27,200千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
中山間地域に生活する自伐林家等が日々の山仕事で集めた間伐材を小口でも売ることのできるシステムを確立し、森林所有者の所得向上を図るとともに、意欲をもって生産活動を続けることを目的とする。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	①要綱等の改正		①要綱等の改正(4/26)					
5月	②担当者会 ②事業PR及び要望 ③各事務所の要望取りまとめ、事務所配分と予算令達		②担当者会(4/23) ②事業PR及び要望(5月)			・事業PR:34市町村に依頼		
6月			③各事務所の要望取りまとめ、事務所配分と予算令達(6/7)			・要望、配分:予算に余裕があるため、引き続き関係団体へのはたらきかけを行う		
7月	①1-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所)		①、②1-四半期申請該当なし					
8月	②1-四半期実績取りまとめ ③間伐推進会議開催(事業内容の改善等)		事業PR 各事務所の要望取りまとめ、事務所配分と予算令達(8/17)			市町村広報誌掲載 8市町村 樹海掲載2回、公社の森1回		
9月			③間伐推進会議で意見交換(9/27)			予算に余裕があるため、今後引き続き事業PRを進め予算執行に努める。		
10月	①2-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ②2-四半期実績取りまとめ ③予算調整		①2-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ②2-四半期実績取りまとめ ③予算調整					
11月	④平成23年度要望調査 ⑤平成23年度予算編成		④平成23年度要望調査 ⑤平成23年度予算編成			予算に余裕があるため、今後引き続き事業PRを進め予算執行に努める。		
12月	⑥3-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ⑦3-四半期実績取りまとめ		⑥3-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ⑦3-四半期実績取りまとめ					
1月						予算に余裕があるため、今後引き続き事業PRを進め予算執行に努める。		
2月								
3月	①4-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ②4-四半期実績取りまとめ ③平成23年度要綱、要領等の改正準備		①4-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ②4-四半期実績取りまとめ			③平成23年度要綱、要領等の改正は必要なし		
年度末	(求める具体的な成果) ・小口素材搬入支援事業 取扱量3,800m3 ・森林整備支援事業 搬出間伐 18ha 保育間伐 6ha 作業道 5km		(達成状況)※見込み ・小口素材搬入支援事業 取扱量2,730m3 ・森林整備支援事業 搬出間伐 30ha 保育間伐 11ha 作業道 9km			(要因分析、課題等) 制度の周知が進み、積極的な活用が見られるようになった。		

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成22年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日: 平成23年3月31日

事業名	みどりの環境整備支援事業		所管課	林業改革課		担当者(内線)	吉川 (4602)
種別	インフラ	当初予算額	85,000千円	補正後予算額	65,000千円		
事業概要・目的							
CO2吸収効果の高い人工林の間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	①要綱、要領等の改正 ②担当者会		②担当者会(4/23)				
5月							
6月			①要綱、要領等の改正(起案は6/9、6月末時点決裁途中)		①決裁が7月にずれ込む。		
7月	①1-四半期の実績の取りまとめ ②1-四半期申請における補助金交付・支払業務				要綱決裁7/9		
8月							
9月			①1-四半期の実績の取りまとめ(8/26) ②1-四半期申請における補助金交付・支払業務 ・交付決定(9/29)		②支出が10月にずれ込む。		
10月	①2-四半期の実績取りまとめ ②2-四半期申請における交付金交付・支払業務						
11月	③平成23年度要望調査 ④平成23年度予算編成		①2-四半期の実績取りまとめ ②2-四半期申請における交付金交付・支払業務				
12月			③平成23年度要望調査 ④平成23年度予算編成				
1月							
2月							
3月	⑤3-四半期の実績取りまとめ ⑥3-四半期申請における交付金交付・支払業務		⑤3-四半期の実績取りまとめ ⑥3-四半期申請における交付金交付・支払業務				
1月							
2月							
3月	①4-四半期の実績取りまとめ ②4-四半期申請における交付金交付・支払業務 ③平成23年度要綱、要領等の改正準備		①4-四半期の実績取りまとめ ②4-四半期申請における交付金交付・支払業務		③平成23年度要綱、要領等の改正は必要なし		
年度末	(求める具体的な成果) ・間伐面積 2,000ha ・除伐面積 500ha		(達成状況) ・間伐面積 1,600ha(見込み) ・除伐面積 372ha(見込み)		(要因分析、課題等) 例年がない積雪等の影響を受け、事業量が計画より減少するところとなった。		

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成22年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日： 平成23年3月31日

事業名	森の工場活性化対策事業		所管課	林業改革課		担当者(内線)	前田・山内 (4876)	
種別	経済	当初予算額	517,118千円	補正後予算額	394,525千円			
事業概要・目的 成熟化しつつある人工林資源の利活用を行い、森林所有者等の収益性の向上及び林業就業者の雇用と所得を安定的に確保していくために、森林を集約化し効率的な木材生産システムを行う事業者等を支援する。 ①森の工場づくり支援事業 ②林業就業者技術向上支援事業(間伐材搬出支援事業、作業道整備事業、作業システム導入支援事業、新規参入者等技術支援事業) ③架線集材システム支援事業 ④高性能林業機械等整備事業								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	・要綱等の制定		・要綱等の制定					
5月	・森林組合等の林業事業者及び市町村への事業説明会 ・森の工場の認定(通年) ・事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) ・国への補助申請(機械関係)		・森林組合等の林業事業者及び市町村への事業説明会 ・森の工場の認定(通年) ・事業量要望調査(進捗管理及び予算調整)					
6月	・事業者への個別ヒアリング(~8月) ・市町村等への内示、交付決定等(機械関係) ・技術、経営、機械導入等の指導(~3月) ・事業掘り起こし(~3月) ・森の工場づくり課題抽出と対応策の検討		・事業者へのヒアリング(~7月) ・市町村等への内示、交付決定等(機械関係・1次) ・技術、経営、機械導入等の指導(~3月) ・事業掘り起こし(~3月) ・事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) ・国への補助申請(機械関係)			・森の工場づくり支援事業第1次内定 ・高性能林業機械等整備事業第1次配分		
7月	・1-四半期補助申請事務		・事業者へのヒアリング(~7月)					
8月			・1-四半期補助申請事務 ・森の工場実施森林組合に対する生産性向上のための集合研修の実施					
9月	・事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) ・森の工場づくり課題の抽出と対応策の検討		・平成23年度に向けた課題及び対応策の検討 ・森の工場実施事業者への現地指導の実施			森の工場計画目標に対する進捗状況 (目標 5,000ha 要望計画量 5,073ha)		
10月	・2-四半期補助申請事務 ・H22予算要望調査		・2-四半期補助申請事務 ・事業量要望調査及び掘り起こし					
11月	・事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) ・補助金支出事務		・補助金支出事務 ・新規参入事業者への現地工程調査の実施					
12月			・森の工場づくりのサポート及び個別ヒアリングの実施					
1月	・3-四半期補助申請事務 ・事業量要望調査(進捗管理及び予算調整)		・3-四半期補助申請事務 ・事業量要望調査(進捗管理及び予算調整)					
2月	・4-四半期補助申請事務		・4-四半期補助申請事務 ・生産性に関する集合研修の実施					
3月	・とりまとめ ・要綱、要領等の改正 ・補助金支出事務 ・要綱等の改正		・とりまとめ ・要綱、要領等の改正 ・補助金支出事務 ・要綱等の改正					
年度末	(求める具体的な成果) ・森の工場団地6700haの認定による森林施業の集約化		(達成状況) ・計画を上回る森の工場団地7000haの認定			(要因分析、課題等) ・事業PRにより目標を達成できたが、次年度以降は国との制度調整が必要		

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	性能表示木材流通促進事業		所管課	木材産業課		担当者(内線)	山本 (3154)	
種別	経済	当初予算額	27,303千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
県産材の需要を伸ばすためには、乾燥等の品質及び強度等性能の明確な製品への消費者ニーズに応じた木材製品の安定供給が必要である。このため、製材品のJAS等の品質及び性能の表示に要する経費に対して助成し、市場での信頼性の向上と需要拡大を図る。 補助先：県内のJAS認定製材工場、製材業者等で組織する団体、製材品市場 補助額：定額 JAS製品1,500円/m ³ ～2,500円/m ³ 、JAS製品格付検査 25,400円/回、含水率表示製品2,500円/m ³ 強度表示製品3,000円/m ³								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○要綱等の改正 ○事業計画募集開始		4/16 要綱等の改正 4/20 事業計画募集開始					
5月	○事業計画募集×切、採択 ○補助金交付決定		5/20 事業計画募集×切、採択 5/21 補助金交付決定			採択数量 11,622m ³		
6月	○性能表示木材の供給開始		性能表示木材の供給開始					
7月	○事業進捗管理		7/30 事業進捗管理			7/30時点実績 2,961m ³ (進捗率 25.5%)		
8月								
9月			9/30 事業進捗管理			9/30時点実績 6,922m ³ (進捗率 59.6%)		
10月	○事業進捗管理							
11月								
12月			12/14 事業進捗管理			12/14時点実績 8,986m ³ (進捗率 77.3%)		
1月	○事業進捗管理		2/14 事業進捗管理			2/14時点実績 11,792m ³ (進捗率 88.4%)		
2月						事業費に変更はないが、出荷製品区分の変更により想定事業量を13,341m ³ とした		
3月	○事業完了、実績報告検査(補助金支払 H23.4月)		3/31 事業完了、実績報告検査(補助金支払 H23.4月)			最終事業実績 13,341m ³		
年度末	(求める具体的な成果) JAS製品等の性能表示木材供給定着		(達成状況) 事業量が確保でき、ほぼ計画どおりの満足するものであった。			(要因分析、課題等) H21からの事業主体においては、取り組みが定着しつつある。今後はJAS認定工場を増やし、性能表示木材の流通拡大につなげる。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	土佐の木販売促進事業		所管課	木材産業課		担当者(内線)	山本 (3154)	
種別	経済	当初予算額	10,295千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
高知県産製材品の需要先は65%が県外市場によるもので、今後県産材の販売量を拡大するためには県外市場での販路を新たに開拓していく必要があります。 そのため、県内業界団体と連携し、土佐材に関する展示会やセミナーを開催することにより「土佐の木」の知名度向上と需要拡大を図る。 補助先：県内の製材業等で組織する団体 補助率：セミナー開催経費の7/10以内 負担率：展示会開催経費の1/2以内								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○土佐材流通促進協議会(仮称)の設立準備		4/25 土佐材流通促進協議会の設立準備					
5月	○土佐材流通促進協議会(仮称)の立ち上げ		↓ 5/12 セミナー及び展示会の開催準備					
6月	○セミナー及び展示会の開催準備		↓ 6/7 土佐材流通促進協議会の設立					
	○要綱等の制定		6/8 要綱等の制定					
7月	↓ ○セミナー(企業向け)開催							
8月	○セミナー参加企業への個別営業							
9月	↓		9/15 セミナー(企業向け)東京開催(まるごと高知(東京都中央区)) 9/22 セミナー(企業向け)大阪開催(とさ千里(大阪府豊中市))			・セミナー(企業)参加者数:55企業86名 (内訳 東京:19企業30名 大阪:19企業29名 愛知:17企業27名)		
10月			10/6 セミナー(企業向け)愛知開催(IMYビル(愛知県名古屋)) ↓ セミナー参加企業への個別営業					
11月	○セミナー(消費者向け)開催		10/24 セミナー(消費者向け)東京開催(まるごと高知(東京都中央区)) 11/14 セミナー(消費者向け)東京開催(まるごと高知(東京都中央区))			・セミナー(消費者)参加者数:21名 (内訳 10/24:8名 11/14:13名)		
12月	○展示会開催 ○展示会参加企業への個別営業		11/26 展示会 関東開催(丸宇木材市売(株)下館市場(茨城県)) ↓ 展示会参加企業への個別営業			・展示会(丸宇木材)参加者数:115名		
1月	↓ ○セミナー(企業・消費者向け)開催		3/3~3/22 木の住まい魅力展2011開催(リビング・デザインセンター(東京都新宿区))			・木の住まい魅力展来場者数(3/3~3/22):1,181名		
2月	○セミナー参加企業への個別営業		・3/4 土佐材で街に森をつくろう!(企業向けセミナー)			・土佐材で街に森をつくろう!参加者数:30名		
3月	↓ ○事業完了、実績報告検査(補助金支払 H23.4月)		3/24 優良土佐材見本市開催((協)高知木材センター) ○事業完了、実績報告検査(補助金支払 H23.4月)			・優良土佐材見本市 参加者数:60名		
年度末	(求める具体的な成果) ・展示会を利用した営業活動の活性化 ・セミナーを活用した土佐材顧客の拡大		(達成状況) ・セミナーや展示会を開催し、多くの企業、消費者に土佐材をPRできた。			(要因分析、課題等) 土佐材流通促進協議会を中心にセミナー・展示会の開催などの外商活動ができた。引き続き外商活動を継続すると共に、セミナー参加者への個別営業を強化し、土佐材の販路拡大につなげる。		











※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	販売拡大拠点設置事業		所管課	木材産業課		担当者(内線)	諏訪 (4858)
種別	経済	当初予算額	7,304千円	補正後予算額	5,304千円		
事業概要・目的							
県外の消費地にストックスペースを賃借し、消費地までの輸送の効率化や、消費者への配送の改善によって、顧客利便性の向上を図り、競争力を高める。 補助先： 県内の製材所等で組織する団体（土佐材流通促進協議会） 補助対象経費： 販売拡大拠点の賃借料、荷降ろし、荷捌き、発送経費、拠点との連絡調整等に要する経費 補助率： 定額							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	○土佐材流通促進協議会の設立の準備(県内業界関係者との面談) 【検討項目】 ・流通拠点の運用方法 ・共同輸配送、共同出荷		4/25 土佐材流通促進協議会の設立準備				
5月	○土佐材流通促進協議会の立ち上げ ○消費地の流通拠点候補企業との打合せ		・各県内メーカー、業界団体と打合せ(随時) ・関東の拠点候補企業訪問 ↓(5/12~14、6/9~10、6/28~29) 6/7 土佐材流通促進協議会の設立				
6月			6/25 要綱等の制定				
7月	○要綱等の制定		7/12 関東の流通拠点企業と協定締結(神奈川県川崎市)			(上半期の成果:9月30日) 関東1社、東海1社と流通拠点の協定。流通拠点の運用を開始。 関東2棟、東海1棟 計3棟分を利用。	
8月	○土佐材流通促進協議会打合せ(流通拠点運用方法の調整)		7/16~ 関東の流通拠点の運用開始 8/30~31 愛知県の流通拠点候補企業訪問				
9月	○流通拠点との契約		9/1 愛知県の流通拠点企業と協定締結(愛知県知多郡東浦町) 9/21 関西の流通拠点候補企業2社訪問 9/28~ 愛知県の流通拠点の運用開始				
10月	○流通拠点の運用開始(まず、邸別配送分から着手) ○事業進捗管理		10/1 関西の流通拠点企業と協定締結(大阪府大阪市住之江区) 10/12 関西の流通拠点企業と協定締結(大阪府高槻市) 10/19~ 関西の流通拠点の運用開始				
11月			10/25 関東の流通拠点企業と協定締結(東京都江東区亀戸)				
12月	○土佐材流通促進協議会打合せ(進捗状況確認)		11/20~12/26 関東の流通拠点(ロット)運用の実施(土佐材展示会11/26分) 12/20 関東の流通拠点企業と協定締結(千葉県千葉市美浜区)				
1月	○事業進捗管理		1/18 関西の流通拠点企業と協定締結(大阪府堺市美原区)			(年間を通じた成果) 関東、東海、関西の流通拠点企業を利用し、 ・邸別利用として関東7棟、東海2棟、関西13棟 計22棟 ・ロット利用として関東、関西で計418m3	
2月			1/20 関西の流通拠点企業と協定締結(大阪府摂津市)				
3月	○土佐材流通促進協議会打合せ(H22総括とH23取組の方向性) ○事業完了、実績報告検査(補助金支払 H23.4月)		○事業完了、実績報告検査				
年度末	(求める具体的な成果) 県内企業から流通拠点を通じた木材の販売量の拡大		(達成状況) ・関東3社、東海1社、関西4社 計8社と拠点の利用協定を結び、消費地で土佐材の輸送の効率化や住宅建築の工程などに応じた			(要因分析、課題等) 邸別利用を中心に流通拠点をすすめてきたが、H23年度は、土佐材の流通量を拡大していくため、ロット利用が見込まれる消費地のプレカット工場等の開拓をすすめていく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	こうち安心の木の住まいづくり助成事業		所管課	木材産業課		担当者(内線)	平岡 (4592)
種別	経済	当初予算額	133,241千円	補正後予算額	189,300千円		
事業概要・目的							
<p>①こうち安心の木の住まいづくり助成事業 県産材を使用した木造住宅の建設促進に加え、木造住宅の耐久性・耐震性を強化するため、県の基準に適合した木造住宅に対し助成を行う。 補助先:住宅取得者 補助額:74,400千円(220戸) 補助率:1m²当たり2,000円～3,000円(上限延床面積134m²) 補助期間:H16～H22 補助条件:県産乾燥材を構造材に50%以上使用</p> <p>②県産材利用住宅促進緊急対策事業 県産材を使用した木造住宅に対し、使用量に応じて助成を行う。 補助先:住宅取得者 補助額:55,500千円(250戸) 補助率:1m³当たり13,500円(上限使用量30m³) 補助期間:H22 補助条件:県産乾燥材を構造材に50%以上使用</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	① ・事業実施申込書受理 ・審査→結果通知		① ・事業実施申込書受理 ・審査→結果通知				
5月	①② ・補助金交付申請受理 ・審査→交付決定 ・実績報告受理 ・検査 ・補助金交付		①② ・補助金交付申請受理 ・審査→交付決定 ・実績報告受理 ・検査 ・補助金交付				
6月							
7月	①② 事業の広報 ・テレビCM 作成→放映		①② 事業の広報 ・テレビCM 作成→放映				
8月							
9月			① 受理件数:226戸 ② 申請件数:252戸			予想を上回る申込があり、補正を要望中(①120戸②90戸)	
10月	①② 事業の広報 ・説明会 ・県広報誌 ・リーフレット、ポスター 作成、配布 ・ラジオ放送		9月補正対応 ① 90戸追加 ② 120戸追加				
11月							
12月							
1月							
2月							
3月			実績 ① 323戸 ② 336戸				
年度末	(求める具体的な成果) 事業の着実な執行と木材需要の拡大		(達成状況) 県下の戸建て住宅が減少する中、戸建木造住宅の割合がアップした			(要因分析、課題等) 木造住宅の良さのPRの強化	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	木質バイオマスエネルギー利用促進事業		所管課	木材産業課		担当者(内線)	三宅 (4592)	
種別	経済		当初予算額	196,185千円	補正後予算額	161,034千円		
事業概要・目的								
カーボンニュートラルの特性を持ち、重油の代替となる木質バイオマス燃料の利用を通じて、地域の二酸化炭素排出量削減を促進するとともに、吸収源となる森林整備の推進をめざす。 ■補助内容：木質ペレットボイラーを農産物出荷場単位の園芸施設に広く整備し、市町村や農業協同組合等地域が一体となって ペレット燃料を利用することにより、供給や利用に必要な仕組みづくりを行う。 ■補助先：市町村 四万十町(H21ボイラー導入)・南国市12台・香南市15台・橋原町2台・安芸市5台・本山町1台 ■補助率：市町村10/10以内 ■補助対象経費：木質ペレットボイラーシステム導入経費、システム管理・運営委託費 等 ■補助期間：H21～H23								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・交付決定4/1(四万十町業務費) ・関係機関への事業内容の周知		・交付決定4/1(四万十町業務費) ・関係機関への事業内容の周知					
5月	・計画承認： 南国市12台・香南市15台・橋原町2台 安芸市5台・本山町1台		・計画承認 ・交付決定(安芸市5台)					
6月	・交付申請 ・交付決定		・変更交付決定(安芸市4台) ・事業実施					
7月			・事業内容調整中 (南国市・香南市・香南市・橋原町)					
8月	・事業実施 (ボイラー設置)							
9月			・計画承認 ・交付決定(本山町1台)					
10月								
11月			・計画承認 ・交付決定(橋原町3台) ・事業実施					
12月	・事業実施 (ボイラー稼働)		・計画承認 ・交付決定 (南国市5台、香南市2台、香南市4台) ・事業実施					
1月			・検査 ・確定 ・支払					
2月						・ボイラー設置 稼働 (安芸市9台、橋原町3台)		
3月			・検査 ・確定			・平成23年度へ繰越し (本山町1台、南国市5台、香南市2台、香南市4台)		
年度末	(求める具体的な成果) 未利用木質資源の有効活用 二酸化炭素排出削減 1,179tco2		(達成状況) 未利用木質資源の利用量増加 二酸化炭素排出削減 810t			(要因分析、課題等) 一部地域で事業内容調整に時間を要し、年		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	協働の森づくり事業		所管課	環境共生課	担当者(内線)	東谷 (4863)
種別	横断的	当初予算額	5,491千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
・環境保全に関心の高い企業に「森林の再生」と「交流の促進」を柱とした森づくりに協力してもらうための体制づくり(地域の受け皿づくり)及び企業に対する誘致活動を行う。 ・CO2吸収証書もしくはオフセット・クレジット(J-VER)により、森林のCO2吸収量を認証・数値化し、企業の社会貢献の客観的な評価指標やカーボン・オフセットの取組みとして活用することによって、森林のCO2吸収機能を高める取り組みへの企業等の参加を促す。 ・協定を締結した企業と地域との協働による森林整備を通じて、CO2吸収機能を中心とした森林機能の再生を図るとともに、企業と地域との交流活動を促進することで地域の活性化にも繋げる。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	企業への提案活動・対象森林の発掘 県J-VER制度説明会 CO2吸収量現地調査/資料精査	・協働の森協定企業及び市町村への県J-VER制度説明会の開催 東京会場(4/9):21企業 高知会場(4/15):15企業,8市町村 ・協働の森CO2吸収量現地調査/資料精査申請33件	・パートナーズ協定企業による更新協定は順調に進捗している。			
5月	CO2吸収専門委員会	・5/31 第14回(平成22年度第1回)CO2吸収専門委員会開催(平成21年度施業分の吸収量認定) ・協定更新3社 5/25高知トヨペット(土佐市)、6/4損保ジャパン(馬路村)、6/8三菱UFJ信託銀行(大豊町)				
6月	H21年度吸収証書発行	・新規協定1社(6/21朝日技研(土佐町)) ・企業との交流活動(4~6月) 6件 305人 ・企業への営業訪問(4~6月) 5件 ・CO2吸収証書の発行				
7月		・県J-VER登録2社(7/5) モア・トゥリーズ(中土佐町)、福島ミドリ安全(津野町) ・第3次県J-VER申請〆切 2町申請(7/30) 梶原町(モア・トゥリーズ、ANA)、大豊町(企業なし) ・協働の森フォーラム説明会 高知会場(7/28):13企業,8市町村,4森林組合 東京会場(8/2):6企業 ・協働の森フォーラム開催 安芸市(9/11) 28企業、18市町村、10地元団体 参加者数:約120名 ・協定更新 9/10カワサキブランドシステム(仁淀川町)、 9/14日本興亜おもいやり倶楽部(安芸市) ・新規協定1社(7/2駒井鉄工(土佐町)) ・企業への営業訪問(7~9月) 3件	・協働の森フォーラムは、事前説明会を開催し、分科会の意見交換内容の充実を図った。また、会場内に市町村ブースを設置することで、地域産品の情報発信を行うことができた。			
8月	協働の森フォーラム開催					
9月						
10月		・新規協定4社 11/24清流メンテナンス(四万十市)、11/24浅野環境ソリューション、11/25四国建設弘済会(梶原町)、11/26高知西ロータリークラブ(佐川町) ・企業への営業訪問(10月~12月) 7件 ・企業との交流活動(10~12月) 24件 1,644人 ・第4次県J-VER申請〆切2件 森林整備公社、土佐町	・企業への提案活動の結果、4企業と新たに協定を締結した。 ・企業との交流活動により、企業と地域とのつながりが深まった。			
11月	協働の森に係るパンフレット					
12月						
1月		・新規協定1社 3/24太平洋セメント(高知市) ・協定更新2社 3/23ツムラ(越知町)、3/31日本道路(梶原町) ・企業との交流活動 2件 80人 ・企業への営業訪問(1月~3月) 5件 ・新規協定予定企業との協定森林確認 3件 ・CO2吸収量現地調査 70件 ・協働の森パンフレット作成	・企業への提案活動の結果、1企業と新規協定を締結、2企業と更新協定締結した。 ・東北関東大震災の影響により、予定していた協定が延期となるなど、今後も色々な影響が想定されるため、企業と定期的に連絡をとり、情報収集に努める必要がある。			
2月						
3月	CO2吸収量現地調査					
年度末	(求める具体的な成果) ・新規協定5件を目標とする。また、協定期間が満了を迎える企業に更新を依頼する。 ・協働の森がない県内市町村(13市町村)との協定締結を促進する。	(達成状況) ・新規7件、更新6件の協定を締結 ・佐川町で初の協定締結(高知西ロータリークラブ) ・企業との交流活動参加者 約2,000人	(要因分析、課題等) ・協定締結企業数が50社を超え、協働の森のネームバリューが浸透したことや、企業間の情報交換等により、協定を希望する企業が増加 ・観光、産業振興への「協働の森」の活用(フォーラム、交流事業)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	オフセット・クレジット推進事業費		所管課	環境共生課		担当者(内線)	三好 (4554)	
種別	横断的		当初予算額	40,167		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>・豊かな森林資源を温暖化対策に活用するとともに、オフセット・クレジット等の金銭化を行い雇用創出や森林整備につなげていく。 ・木質バイオマスの混焼発電事業者への委託により、CO2排出削減量を検証・認証し、クレジット化する。また、プログラム認証による県内森林吸収プロジェクトの県認証に係る予備審査及び県オフセット・クレジット認証センターの運営委託、県内の森林資源を活用した森林管理プロジェクトやCO2排出削減プロジェクトの検証業務ができる地方検証人を養成し、CO2排出削減・吸収クレジット等の創出、制度の普及を図る。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	オフセット・クレジットの販売			オフセット・クレジットの販売			<p>■オフセット・クレジット発行、販売実績 発行1件:277t-CO2、販売5件、180t-CO2 →高知県の森林由来のオフセット・クレジットを企業等に活用いただき、県内外に取組をPR。 ■オフセット・クレジット認証センター委託開始 プロジェクト申請書受理・バリデーション実施事務(2件)、申請書作成等研修会(2回) →県J-VERのセンター機能稼働。プロジェクトに取組む県内自治体等に対して身近な窓口開設となる。 ■地方検証人育成 検証機関による研修開始 →J-VERプロジェクトのネックである第三者検証機関(首都圏に集中)について、県内で検証人を養成することで検証コストの低減を図る。</p>	
5月	オフセット・クレジット認証センター運営			オフセット・クレジット認証センター運営委託				
6月	地方検証人育成委託			地方検証人育成委託(高知県産業振興センター:5/14契)				
7月	H21森林吸収クレジット発			H21森林吸収クレジット発行(277t-CO2:6/11発行)			<p>■オフセット・クレジット発行、販売実績 発行1件3,089t-CO2、販売5件、268t-CO2 →高知県の森林由来のオフセット・クレジットを企業等に活用いただき、県内外に取組をPR。 ■県オフセット・クレジット認証運営委員会 →2町のプロジェクト登録。高知県J-VER制度によるオフセット・クレジット創出に動き出した。 ■オフセット・クレジット認証センター業務 県J-VERオフセット・クレジット認証運営委員会開催1回、プロジェクト申請書受理・バリデーション実施事務2件、現地研修会2回、バリデーション研修会1回→県J-VERの制度を県内で運営。 ■地方検証人育成 →県内外で研修実施。「ISO14001審査員補」資格取得、温室効果ガスに係る14064-1、64-2に係る県外での企業研修等を受講。</p>	
8月	H21排出削減クレジット発			H21排出削減クレジット発行(3,089t-CO2:7/21発行)				
9月	県J-VER オフセット・クレジット運営委員会登録・発行			県J-VER オフセット・クレジット認証運営委員会				
10月	県営林 森林吸収プロジェクト新規申請			県営林 森林吸収プロジェクト新規申請			<p>■オフセット・クレジット販売実績 販売6件、1,045t-CO2 →高知県の森林由来のオフセット・クレジットを企業等に活用いただき、県内外に取組をPR ■県オフセット・クレジット認証運営委員会 →2町のプロジェクト登録 ■オフセット・クレジット認証センター業務 県J-VERオフセット・クレジット認証運営委員会開催1回、プロジェクト申請書受理・バリデーション実施事務2件、現地研修会2回、バリデーション研修会1回→県J-VERの制度を県内で運営。 ■地方検証人育成 →県内外で研修実施。バリデーターベリファイヤー研修により検証人としての所定の資格を取得、温室効果ガスに係る14064-1、64-2に係る県外での企業研修等を受講</p>	
11月	県J-VER オフセット・クレジット運営委員会登録・発行			県J-VER オフセット・クレジット認証運営委員会				
12月	県営林 森林吸収プロジェクト新規申請分 登録予定			県J-VER オフセット・クレジット認証運営委員会				
1月	県J-VER オフセット・クレジット運営委員会登録・発行			県J-VER オフセット・クレジット認証運営委員会			<p>■オフセット・クレジット販売実績 販売4件、243t-CO2 →高知県の森林由来のオフセット・クレジットを企業等に活用いただき、県内外に取組をPR ■県オフセット・クレジット認証運営委員会 →1町、1企業のプロジェクト登録。3町のプロジェクト認証。高知県J-VER制度によるオフセット・クレジット創出に動き出した。 ■オフセット・クレジット認証センター業務 県J-VERオフセット・クレジット認証運営委員会開催2回、プロジェクト申請書受理・バリデーション実施事務2件、現地研修会1回、→県J-VERの制度を県内で運営。 ■地方検証人育成 →県内外で研修実施。財団法人日本品質保証機構におけるGHGプロジェクト審査検証人として登録</p>	
2月	H22上半期排出削減クレジット発行			県J-VER オフセット・クレジット認証運営委員会				
3月	県J-VER オフセット・クレジット運営委員会登録・発行			県J-VER オフセット・クレジット認証運営委員会				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・排出削減クレジット(H21分3,086t-co2、H22上半期分2,400t-co2)、森林吸収クレジット(H21分190t-co2)の販売を積極的に進行。 ・県J-VER制度の普及促進と6件以上の発行を目指す。 			<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・排出削減クレジット(H21分3,086t-CO2)森林吸収クレジット(H21分285t-CO2)を発行した。 ・積極的な営業の結果20件1,743t-CO2の販売実績となった。 ・県J-VER制度の普及促進を図った結果7件のプロジェクト申請を受付、6件の登録、3件の認証(うち2件は発行済)の実績となった。 			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・順調にクレジットが発行されているが、売却に際してカーボン・オフセット利用の販売ルートが小さいものが多いため、販売方法の工夫が必要。 ・今後は、県J-VER制度の普及促進と合わせて、県J-VERクレジットの販売促進サポートを推進していく必要がある。 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	土佐・龍馬であい博連携事業		所管課	環境共生課	担当者(内線)	谷山 (3214)
種別	横断的	当初予算額	48,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
土佐・龍馬であい博を飾る催しとして、牧野植物園においてイベントを開催する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	1 温室オープニングイベント 「誕生！碧の宝箱－発見と感動、熱帯の旅へ」(4/24～6/27) 温室内付属施設の設置及び植栽の仕上げ 2 展示イベント ① 春:「ミヤマキリシマとツツジ展」の準備から開催		1 温室オープニングイベント 「誕生！碧の宝箱－発見と感動、熱帯の旅へ」(4/24～6/27) 温室内付属施設の設置及び植栽の仕上げ オープニングセレモニー、パルーンリリースバンドの生演奏、カフェの実施など 2 展示イベント ① 春:「ミヤマキリシマとツツジ展」の開催		イベントは予定どおり実施され成功を取めた。また、広報活動も活発に行うことができ、入園者の確保につながった。	
5月	② 秋:「菊花展」の準備 ③ 記念庭園:春の草花用花壇の整備と植栽 3 広報 ① 新温室をPRするパンフ等を作成。既存配布物を一斉にリニューアルし、ホームページを更新。 ② マスコミを通じて、県内外にPR活動を展開する。		② 秋:「菊花展」の準備実施 ③ 記念庭園:春の草花用花壇の整備と植栽を実施 4 広報 ① 新温室をPRするパンフ等を作成。既存配布物を一斉にリニューアルし、ホームページの更新を実施。 ② マスコミを通じて、県内外にPR活動を展開する。			
6月	③ 「土佐龍馬であい博ガイドブック」イベント記事を掲載 ④ 夏・初秋イベントパンフの制作・配信・郵送		③ 「土佐龍馬であい博ガイドブック」イベント記事を掲載。			
7月	1 展示イベント ① 秋:「菊花展」・「菊人形展」の準備 ② 冬:「世界の植物」の準備 ③ 記念庭園の秋の装い用苗の植栽 ④ 夜の植物園(新温室のライトアップなど) 2 広報 ① 秋のイベント告知チラシ一斉郵送 ② 植物園ホームページリニューアルホームページの立ち上げ。		1 展示イベント ① 秋:「菊花展」・「菊人形展」の準備(進行中) ② 冬:「世界の植物」の準備(一部進行中) ③ 記念庭園の秋の装い用苗の植栽実施 ④ 夜の植物園開催(新温室のライトアップなど) 3 広報 ① 秋のイベント告知チラシ一斉郵送 ② 植物園ホームページリニューアルホームページの立ち上げ(進行中)。		「夜の植物園」開催期間中には5,577人が来園し、成功を取めた。	
8月	③ 「土佐龍馬であい博ガイドブック」イベント記事を掲載		③ 「土佐龍馬であい博ガイドブック」イベント			
9月						
10月	1 展示イベント ① 秋:「菊花展」・「菊人形展」(11/20～11/28) ② 企画展「樹と言葉展」開催(10/23～2/13) ③ 冬:「世界の植物」の準備 ④ 記念庭園の秋の花壇の保守管理 2 広報 ① 冬のイベント告知チラシ一斉郵送 ② サイドイベント等プレスリリースや取材撮影対応及び秋情報の県内ラジオ・テレビ放映、雑誌告知 ③ 「樹と言葉展」の全国誌との特集企画(協賛ページ)制作		1 展示イベント ① 秋:「菊花展」・「菊人形展」(11/20～11/28) ② 企画展「樹と言葉展」開催(10/23～2/13) ③ 冬:「世界の植物」の準備 ④ 記念庭園の秋の花壇の保守管理 2 広報 ① 冬のイベント告知チラシ一斉郵送 ② サイドイベント等プレスリリースや取材撮影対応及び秋情報の県内ラジオ・テレビ放映、雑誌告知 ③ 「樹と言葉展」の全国誌との特集企画(協賛ページ)制作		「菊花展」・「菊人形展」開催期間中は9,040人が来園した。積極的な広報活動により来園者の確保につながった。	
11月	④ 記念庭園の秋の花壇の保守管理 2 広報 ① 冬のイベント告知チラシ一斉郵送 ② サイドイベント等プレスリリースや取材撮影対応及び秋情報の県内ラジオ・テレビ放映、雑誌告知 ③ 「樹と言葉展」の全国誌との特集企画(協賛ページ)制作予定		【掲載誌】 ・高知県内雑誌『ほっと高知』催し情報ページ ・高知県情報誌「さんSUN高知」情報ページ ・『天然生活』12月号(10月20日発行) イベント便り ・インターネットミュージアム http://www.museum.or.jp/ ・『ミセス』11月号(10/7発売) MRS VIEW"ART" ・『ジパング倶楽部』11月号 ジパングNEWS ・リクルート『hot papper』高知版 情報ページ ・『MOE』12月号(11/3発売) ・『コンフォルト』12月号(11/5発売) ・『植物デザイン』vol7 (9/1発行) Event Garden ・『装苑』 ・『うたかま』21号冬号(12/5発売) 情報コーナー ・『住む』No36 冬 特別企画「樹と言葉展」4ページ特集/祥見さん寄稿			
12月						
1月	1 展示イベント ① 企画展「世界の植物展」開催 ② 企画展「世界の熱帯植物展」開催(2/5～3/6) 2 広報 ① 新年、早春のイベント告知チラシ一斉郵送 ② サイドイベント等プレスリリースや取材撮影対応及び秋情報の県内ラジオ・テレビ放映		1 展示イベント ① 企画展「世界の植物展」開催(3/1～3/13) *「世界の熱帯植物展」は仮称であり、内容は「世界の植物展」に含まれる。 2 広報 ① 新年、早春のイベント告知チラシ一斉郵送 ② サイドイベント等プレスリリースや取材撮影対応及び秋情報の県内ラジオ・テレビ放映		毎年度1月、2月は入園者数が落ち込むが、20万人を達成したH20年度の8割～9割の入園者数を確保できた。	
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ① 春、秋、冬の展示を計画に従って開催することで、入園者20万人の目標達成に寄与する。 ② 県内外問わず、来年度以降も平均して入園者が増加となるよう、リピーターや確保のため、満足度を高める広報展開及び園全体の水準を向上させる。		(達成状況) H23.3.27時点で入園者数は195,282人 各展示イベント、広報活動により多数の入園者が確保できたと思われる。 目標の20万人は概ね達成できたと思われる。		(要因分析、課題等) イベント準備、広報活動など牧野職員の精力的な取り組みより、195,282人(H23.3.27時点)もの入園者を確保できた。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成22年度 事業別執行計画一覧
 ※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。 水産振興部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	漁業振興課	養殖振興対策事業費(養殖生産物販売促進事業)	横断的	5,019
2	漁業振興課	漁業就業者確保対策事業費	雇用	49,177
3	合併・流通支援課	高知県1漁協構想推進事業費	—	4,158
4	合併・流通支援課	高知県1漁協流通販売強化事業費	横断的	3,863
5	合併・流通支援課	水産物流通販売強化支援事業費 うち水産物販売促進事業委託料、 水産物消費拡大推進事業費(事務費)	横断的	15,164
6	合併・流通支援課	消費地市場・産地交流推進事業	—	3,094
7	合併・流通支援課	鮮魚商品力向上推進事業費	横断的	1,726

事業名	養殖生産物販売促進事業		所管課	漁業振興課		担当内(内線)	池 (4829)	
種別	横断的		当初予算額	5,019		補正後予算額	4019	
事業概要・目的								
・養殖生産者の経営者意識の向上や自立意識の醸成を図り、養殖漁業の振興を図る。 ・また、養殖生産者のグループ化を進め、生産者のまとまりの形成による生産販売体制を構築するとともに、新たに養殖生産者が県内民間企業とタイアップして行う販売促進活動を支援する。(県は、養殖漁業者が実施する販売促進活動を支援する市町村に対して補助金を交付する。)								
執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	養殖生産物販売促進事業の実施 養殖業者の個別調査 現状分析と課題の抽出		養殖生産物販売促進事業の実施 ・グループ化、販売促進に向けた意見交換会を実施(宿毛地区:部会15回、民間5社8回、中央地区:部会11回、民間3社3回) ・行政ニーズ把握のための個別面談を実施した(宿毛地区:13名)		グループ化の推進		[カンパチ養殖グループ(須崎市:ネイリ部会)] ・3名でグループ活動を開始、現在は8名に増加 ・部会の継続、活動方向の意識の共有と具体的な販売活動の開始が課題 ・学習会や経費削減の取り組みを定期的に行う	
5月	事業内容の周知(市町村:説明会等) (漁業者:リーフレットの作成配布、学習会での説明)		・新たに2グループが経費削減や流通・販売に関心を示し活動に着手した。 ・この結果、県内の養殖生産者グループは5グループ(97名)となった。		[既存のタイ養殖3グループ(須崎市:大谷タイ部会、土佐鯛工房、乙女会)] ・消費地のニーズ(品質、サイズ、尾数)に沿った供給、ブランドマダいの安定生産と販路の拡大、加工体制の充実と加工製品の販路拡大が課題 ・それぞれの活動レベルや特性に応じた流通販売事業の戦略を構築中 ・部員の増加や出張販売の開始など、それぞれのグループが活動を実施中 ・新規の県補助事業を利用し、10月から販促活動を実施する予定		・学習会や経費削減の取り組みを定期的に行う	
6月	養殖生産物販売促進事業に着手		養殖生産物販売促進事業要綱策定		・外部講師を招聘した学習会の開催(中央地区:2回)		・活動を開始したばかりであり、販促については活動内容の検討段階	
7月	・グループごと、地区ごとに販促活動の検討及び実施		養殖生産物販売促進事業要綱策定		・5グループがそれぞれの活動レベルや地域特性に応じた流通販売事業の内容を検討		・それぞれの活動レベルや特性に応じた流通販売事業の戦略を構築中	
8月	学習会の開催 テーマ:生産性の向上		活動への反映		・外部講師を招聘した学習会の開催(中央地区:2回)		・部員の増加や出張販売の開始など、それぞれのグループが活動を実施中	
9月	県また漁業者による他県、他地域の優良事例調査		活動への反映		・新規の県補助事業を利用し、10月から販促活動を実施する予定		・魚種別、地区別などグループ構成の絞り込みと具体的な販売促進活動の開始が課題	
10月	学習会の開催 テーマ:生産物の販売促進		活動への反映		・市場関係者を招聘した、消費動向等の情報収集と生産物のPR		・生産者、漁協、民間企業と連携した加工原魚の供給体制の構築	
11月	養殖生産物販売促進に関する市場関係者等との懇談会の開催		活動への反映		・先進地及び消費地市場の先進地視察による情報の収集		[カンパチ養殖グループ(須崎市:ネイリ部会)] ・今後も活動が継続され、経費削減や販促活動の実施など、グループ活動を、いかに収益につなげるかが課題	
12月	養殖生産物販売促進に関する市場関係者等との懇談会の開催		活動への反映		・先進地及び消費地市場の先進地視察による情報の収集		[既存のタイ養殖3グループ(須崎市:大谷タイ部会、土佐鯛工房、乙女会)] ・関東方面への販路拡大(土佐鯛工房)、加工体制の充実と販路の拡大(土佐鯛工房)、セールスポイントのあるマダいの生産と販売体制の強化(大谷タイ部会)が課題	
1月	養殖生産物販売促進に関する市場関係者等との懇談会の開催		活動への反映		・先進地及び消費地市場の先進地視察による情報の収集		[宿毛大月養殖グループ(すくも湾漁協養殖部会)] ・セールスポイントのある養殖魚の生産と供給体制の構築が課題	
2月	養殖生産物販売促進に関する市場関係者等との懇談会の開催		活動への反映		・先進地及び消費地市場の先進地視察による情報の収集		[水産試験場の技術開発による養殖生産者のグループ活動支援] ・県内特産物を利用した品質向上と「セールスポイント」獲得のための技術開発試験を実施 ・産卵後のマダいの商品価値の低下を防ぐため、給餌方法の改善による成熟コントロール技術の開発試験を実施 ・生産経費の60%以上を占める餌料コストを削減する本県の海域の特性に応じた給餌方法の開発	
3月	養殖生産物販売促進に関する市場関係者等との懇談会の開催		活動への反映		・先進地及び消費地市場の先進地視察による情報の収集		・産卵後のマダいの商品価値の低下を防ぐため、給餌方法の改善による成熟コントロール技術の開発試験を実施 ・生産経費の60%以上を占める餌料コストを削減する本県の海域の特性に応じた給餌方法の開発	
年度末	(求める具体的な成果) ・具体的な活動を実施するグループ数及びメンバー数の増加 (現状は3グループ、34名)		(達成状況) ・グループ数、メンバー数の増加 →5グループ、221名		(要因分析、課題等) カンパチ部会は部員8名のうち7名が東北地方太平洋沖地震により大きな被害を受けたことから、養殖施設の復旧と飼育開始に向けた支援が必要。また、タイ養殖者3グループ(須崎市)も被害を受け、支援策の検討と、今後のグループ活動について再検討を要する		(要因分析、課題等) カンパチ部会は部員8名のうち7名が東北地方太平洋沖地震により大きな被害を受けたことから、養殖施設の復旧と飼育開始に向けた支援が必要。また、タイ養殖者3グループ(須崎市)も被害を受け、支援策の検討と、今後のグループ活動について再検討を要する	

事業名	漁業就業者確保対策事業		所管課	漁業振興課		担当者(内線)	池 (4829)
種別	経済	当初予算額	49,177	補正後予算額	32177		
<p>事業概要・目的</p> <p>高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業後継者を確保し、本県の沿岸漁業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図る。また、市町村及び各地域と将来の担い手不足に対する危機感を共有し、事業を円滑に進める。</p> <p>○ふるさと雇用再生新規漁業就業者確保対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規漁業就業者を獲得するため、県内の漁村等を巡回し勧誘活動を実施する。 <p>○新規漁業就業者支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元後継者、Uターン者等が沿岸漁業者として自立するための研修に対する支援(長期研修事業)。 新規漁業就業者や漁業の雇用労働者への漁船リースを目的に中古船を取得する漁協に対する支援(漁船リース事業)。 Uターン者等が漁村に滞在し、漁業研修を行うために必要な経費に対する支援(短期研修事業)。 							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<p>ふるさと雇用再生新規漁業就業者確保対策事業</p> <p>新規漁業就業者支援事業</p> <p>【継続長期研修予定者11名】</p> <p>【新規長期研修予定者5名】</p> <p>要領・要綱改正</p> <p>新たな事業内容の周知</p>		<p>ふるさと雇用再生新規漁業就業者確保対策事業の委託契約締結し、県漁協に漁業就業アドバイザーを配置した。</p> <p>漁業就業アドバイザーが、就業相談、県や国の就業支援事業希望者との面談、研修生の現状調査及び研修終了生の追跡調査を実施。また、県のUターン就職相談会、国の漁業就業フェアに参加し、支援事業の内容をPRした。</p> <p>新規漁業就業者支援事業を拡充した(漁船リース事業対象者の拡充)。</p> <p>各市町村、漁協、釣り具店、海洋高校等を対象に、県の新規就業者支援事業や国の担い手対策事業のPRを実施した。</p> <p>4月1名、6月2名が研修を終了し、独立した。</p>				
5月	<p>地元審査会の実施(随時)</p>						
6月	<p>漁村等での勧誘活動</p> <p>県内外就業相談会出席</p> <p>海洋高校等でのPR活動</p> <p>研修生状況調査</p>						
7月	<p>全国漁業就業者支援フェア(東京・大阪・福岡)</p>		<p>7月から室戸市で3名、土佐清水市で1名が長期研修を開始した。</p> <p>7月に土佐清水市で漁船リース事業を実施した(1件)。</p> <p>8月に室戸市で漁船リース事業を実施した(2件)。</p> <p>9月に長期研修の審査会を実施した(中土佐1件、宿毛市1件)。</p>			<p>長期研修生の受入れ数は、8名を予定しており、また、長期研修を終了しH20受入れの5名が独立を予定している。過去の平均受け入れ数、平均終了者数は2名であり、今年度は大幅に増加している。</p> <p>長期研修の支援対象者の平均年齢は33.1歳で、漁業技術を獲得し地域へ定着することで、漁村の活性化も期待される。</p> <p>受け入れ地域に限られており、未実施地区での受入れ体制の構築が必要となっている。</p>	
8月							
9月	<p>H23需要調査</p> <p>Uターン就職相談会(大阪)</p>						
10月	<p>H23予算作成(需要調査等の反映)</p> <p>Uターン就職相談会(東京)</p>		<p>10月から中土佐町(1名)、宿毛市(1名)で長期研修を開始</p> <p>高知県U・Iターン就職相談会参加(東京)</p> <p>高知県U・Iターン就職相談会参加(大阪)</p> <p>高知県U・Iターン就職相談会参加(名古屋)</p> <p>新たな長期研修実施地区を確保するための奈半利町、加領郷支所への説明</p>			<p>受け入れが飽和状態となる地区も見られ、未実施地区での受け入れ体制の充実が課題であったが、中土佐町で研修制度を初めて利用することとなった。今後、同地区への事業定着のため、研修生へのバックアップを実施する。</p> <p>また、H12、13年に加領郷で受入れたIターン研修生2名が漁業者として十分な水揚げ実績をあげていることから、研修卒業者を研修指導者として、同地区で研修生を受入れられないか、アドバイザーが漁協支所、奈半利町など関係者と協議を実施。関係者は後継者の必要性を認めていることから、今後も協議を継続する</p>	
11月	<p>Uターン就職相談会(名古屋・大阪)</p>						
12月							
1月	<p>Uターン就職相談会(東京)</p> <p>H22年新規漁業参入状況調査及びH20年参入者追跡調査</p>		<p>県教育委員会への担い手事業の説明</p> <p>高知県U・Iターン就職相談会参加(東京)</p> <p>漁業後継者問題に関するアンケートの実施</p> <p>漁船リース事業の実施(土佐清水市)</p> <p>H22年の新規漁業就業者数 39名(自営:18名、雇用:21名) (うち3名が県外出身者)</p>			<p>これまで新規漁業就業者支援事業は、釣漁業が盛んな高知県の東と西中心に行われてきた。そこで、中央の就業支援を検討するため、中央部の主な漁業であるパッチ網の漁師から後継者問題について情報収集した。</p> <p>その結果、約3割は子供に後を継がせたいと考えているが、現実的な問題として、漁船取得費用と魚価の向上が課題であり、これらに対する支援要望が多かった。</p>	
2月	<p>取りまとめ</p>						
3月	<p>H22実績報告(市→県)</p> <p>H22実績報告(県漁協→県)</p>						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規長期研修者5名の確保 国の担い手事業研修生7名の確保 		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期研修生8名を確保 			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平均年齢は33.1歳で、漁業技術を獲得し地域へ定着することで、漁村の活性化も期待される 事業実施地区の拡大が課題 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知県1漁協構想推進事業費		所管課	合併・流通支援課		担当者(内線)	浜渦 (4825)	
種別	-		当初予算額	4,158千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
【目的】 県1漁協構想の早期実現を図るため、高知県漁協と不参加漁協との連携を推進するほか、高知県漁協が行う組合員に対する経営相談等を支援するとともに、産地市場の再編に向けた取り組みを推進する。								
【概要】 ・高知県漁協と不参加漁協との協議の場を設定するとともに、業務提携や人事交流等を行う。 ・各支所に相談員、各地区に指導員を配置して組合員の経営相談・指導等を行うとともに、経営アドバイザーを設置し、不振経営体の資金繰りや収支管理を指導する。 ・拠点市場の整備計画づくりや市場統合の推進に向けた取り組みの実施、仲買業者等との協議を行う。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	連携に向けた協議	相談員認定	漁業経営アドバイザー	連携に向けた協議	相談員認定	漁業経営アドバイザー	清水市場更新の取組推進	産地市場の再編
5月	相談員会	委員会	データ整理	相談員会	委員会	データ整理	情報収集	情報収集
6月	代表者会議	漁業者との面談	情報収集	人事交流	相談員会	情報収集	経営改善検討委員会組織立ち上げ	情報収集
7月	相談員会	作業部会	作業部会	相談員会	漁業者との面談	作業部会		
8月	代表者会議	相談員会	代表者会(すくも湾)	相談員会	作業部会			
9月	人事交流	相談員会	代表者会(十市)	相談員会				
10月	相談員会	委員会	合同視察(すくも湾)	相談員会	経営改善検討委員会			
11月	合同研修		合同代表者会(すくも湾、久礼、十市、浜改田)	相談員会	経営改善検討委員会			
12月	相談員会	骨格案策定	人事交流	相談員会	経営改善検討委員会			
1月	作業部会	作業部会	合同販売(すくも湾、久礼、奈半利町、十市、浜改田)	相談員会	検討委員会			
2月	代表者会議	市場運営方針決定(荷捌作業、衛生管理方法等)	骨格案決定	相談員会	経営改善検討委員会			
3月		骨格案決定	合同視察(すくも湾)	相談員会	経営改善検討委員会			
年度末	(求める具体的な成果) ◆合併に向けた機運の醸成 ◆経営相談による漁家経営の健全化 ◆不良債権の新規発生防止及び回収による財務体質の健全化 ◆清水新市場運営の方向性決定 ◆市場再編の骨格決定			(達成状況) ◆高知県漁協と5漁協との合同代表者会議を実施 ◆アドバイザー及び相談員が連携してのべ252人の経営相談を実施(計画300人(84.0%)。昨年度実績(H21.9月～)のべ162人) ◆清水新市場運営の方向性決定 ◆市場再編の骨格決定			(要因分析、課題等) ◆水産業界の厳しい現状を打破するために、「合併」が有効な選択肢であることは理解されている ◆これに加え、地区事情に適合した具体的な合併メリットを提示することが今後の課題となる	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知県1漁協流通販売強化事業		所管課	合併・流通支援課		担当者(内線)	山本 (3191)	
種別	横断的		当初予算額	3,863千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
【目的】 産地魚価向上のため県漁協が取り組む販売事業強化を支援する。 【概要】 高知県漁協が行う、集荷、流通、販売体制の構築や営業活動等の取組みを支援する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	県内量販との取引拡大	県外業務筋との取引	県外消費地市場への試験出荷	県内量販との取引拡大	県外業務筋との取引	県外消費地市場への試験出荷		
5月	新規量販店協議 鮮度試験 直販所アドバイザー導入		試験出荷協議 ・出荷先情報収集 ・出荷魚種の選定	新規量販店協議		試験出荷協議		
6月	試験的出荷	取引先の確保 ・随時営業活動 ・地産外商公社、 県外事務所との連携 ・高知フェアへの対応	試験的出荷開始 ・室戸岬統括支所	試験的出荷				
7月	直販所経営状況の改善の取組			直販所アドバイザー導入	高知フェアへの対応 まるごと高知との取		○県内大手量販店との取引を開始。スラリーアイスを活用し、鮮度落ちの早いサバ等を出荷。	
8月	短期派遣研修	取引先の評価 現場へのフィードバック		スラリーアイスを活用した本定番的取引			○県外消費地市場(築地・名古屋等)へ清水産キンメダイを中心に試験的出荷を開始。	
9月	県外研修会参加			直販所経営状況の改善の取組		試験出荷開始 ・清水キンメダイ	○直販所について、アドバイザーの導入により、商品表示や販売品等で改善が進んでいる。	
10月	取引拡大の協議 ・取扱量、店舗数			県外研修会参加		築地市場への営業		
11月	販売戦略検討会 ・販売事業の分析 ・販売子会社の検討			主力魚種の清水サバ水揚げ減により取引低調				
12月	先進地調査			宇佐支所と地元量販店2社との直接取引開始		清水キンメダイ水揚げ減より一旦休		
1月	販売戦略検討会			県主催大阪・築地市場と産地の交流会でPR活動		室戸岬・清水キンメダイの試験出荷再開(築地・名古屋・新潟・石川・京都・大阪・神戸・徳島・高松・松山市場)	○県内量販店との取引は、清水サバなどの不漁(サンゴ漁へのシフト)により取扱量が伸びせていない。	
2月				県主催築地市場と産地の交流会や試食会でPR活動		名古屋・京都外6市場へ営業活動	○県外消費地市場送りでは、室戸岬、清水のキンメダイを中心に県外10市場へ試験出荷し、特に大阪市場は好調。	
3月							○県外業務筋については、高知県フェアや県主催の試食会や交流会に参加しているが、なかなか取引が繋がっていない。	
年度末	(求める具体的な成果) ◆県内量販店との取引の拡大 ◆消費地市場との取引関係の構築 ◆県外業務筋の取引先確保 ◆流通販売に係る人材の育成・ノウハウの構築			(達成状況) ◆県内量販店取引について、1社追加し2社 ◆県外消費地市場10市場約12百万円売上 ◆大阪の水産会社1社と定期的な取引。 ◆消費地市場への出荷体制など徐々に進展			(要因分析、課題等) ○県外市場送りについて、キンメダイ以外の魚種への拡大、その他の市場への拡大。 ○量販店との取引について、清水サバ以外の魚種への拡大。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水産物流通加工対策事業(うち水産物販売促進事業委託料、水産物消費拡大推進事業費)		所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	伊與田 (3190)	
種別	横断的	当初予算額	15,164	補正後予算額			
事業概要・目的							
<p>【水産物販売促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費者、観光客、子どもなどの各層に県産水産物の魅力を効果的にPRし、その消費の拡大を図る。 <p>【水産物消費拡大推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県産水産物の消費拡大対策について検討・協議し、水産物販売促進事業の企画立案等へ役立てることを目的として、水産物消費拡大対策検討会を開催する。 県産水産物の魅力を県内外の消費者等へ効果的にPRするため、『高知県おさかなPR大使』や『土佐の魚PRパートナー店』の活用等を行う。 							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	水産物販売促進事業	水産物消費拡大推進事業	水産物販売促進事業	水産物消費拡大推進事業			
5月	プロボーザル参加事業者公募 プロボーザル審査委員会	・土佐の魚PRパートナー店の募集・公表 ・高知県おさかなPR大使による県産水産物のPR	プロボーザル参加事業者公募 プロボーザル審査委員会	・土佐の魚PRパートナー店の募集・公表 ・高知県おさかなPR大使による県産水産物のPR		○6/1消費拡大対策検討会を開催 〔議題〕・H21年度水産物消費拡大事業について ・H22年度水産物販売促進事業について →検討会メンバーの意見を仕様に反映(たたき文化の発信)	
6月	仕様書案協議 契約締結	水産物消費拡大対策検討会	仕様書案協議 水産物消費拡大対策検討会	水産物消費拡大対策検討会			
7月	<p>事業実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 量販店等とタイアップしたPR企画 飲食店とタイアップしたPR企画 テレビCM等の広報媒体を活用したPR 弘化台市場開放デーにおける料理教室の実施 土佐・龍馬であい博を活用したPR企画 首都圏アンテナショップを活用したPR企画など 		提案のあった企画について、上記検討会の意見も踏まえて「たたき文化の発信」企画に変更することやアンテナショップでのPR企画に関するアンテナショップ側の調整など	契約締結		○スーパーよさこいでのカツオフェアPR(8/28・29) ○高知県アンテナショップでカツオフェアを開催 ・期間 9/4～10 ・物販にてカツオタタキ試食(9/4、5 約1,300食を提供) ・レストランにてカツオのフェアメニューを提供(9/4～10) ○9/25雑誌読者会員を対象に料理教室を開催 ・20名が参加し、「家庭でできるカンタンたたき料理」に挑戦。 ○土佐の魚PRパートナー店への登録:43事業者82店舗(9月末時点) ○高知県おさかなPR大使によるPR活動 量販店イベントや市場開放ディ等延べ20回(9月末時点)	
8月			アンテナショップでの水産フェア開催	料理教室の開催			
9月			料理教室の開催	料理教室の開催			
10月			料理教室の開催	料理教室の開催			
11月			料理教室の開催	料理教室の開催			
12月	表彰式	アンテナショップでの水産フェア開催	料理教室の開催	アンテナショップでの水産フェア開催		○10/16高知女子大学学園祭にてカツオタタキの実演試食会(高知市中央卸売市場の協力) ○10/18水産物消費拡大対策検討会開催 ・H23年水産物販売促進事業について ○11/3高知市中央卸売市場開設記念事業での県産水産物のPR ○高知県アンテナショップで水産フェアを開催 ・11/7～8宗田節の試食(物販) ・12/4～10土佐清水フェア 宗田節の試食(12/4～5物販) 清水サバメニューの提供(12/4～10レストラン) ○料理レシピコンクールの実施 ・34人52作品の応募 ・大賞1件、優秀賞9件を選定 →レシピ集として量販店等で配布 ○12/12土佐・龍馬であい博でイベント実施 ・地域女性グループ等6団体による試食販売 ・料理レシピコンクールの表彰式を開催	
1月	土佐・龍馬であい博でのイベント開催	たたき文化の情報発信				○1/9土佐・龍馬であい博でイベント実施 ・高知市中央卸売市場関係者による試食販売 ○1/23水産イベントを開催(於 潮江緑地) ・漁協等15団体による試食販売等 ・およそ3,700人が来場 ○たたき文化の情報発信 ・CM放送と量販店等でのリーフレットの配布 ○弘化台市場開放デーでの料理教室(全5回) ・のべ46家族131名が参加 ○2/15水産物消費拡大対策検討会の開催 ○料理レシピコンクール応募作品のメニュー化 ・30店舗でメニュー化・発売(3/26～) ○土佐の魚PRパートナー店の登録 ・57事業者105店舗(3月末時点) ○高知県おさかなPR大使によるPR活動 イベントや市場開放ディ等のべ43回(H23年度)	
2月	料理教室の開催	水産物消費拡大対策検討会					
3月	料理教室の開催						
3月	レシピの飲食店メニュー化						
年度末	(求める具体的な成果)	(達成状況)				(要因分析、課題等)	
	<ul style="list-style-type: none"> 関係者が県産水産物の消費拡大に一体となって取り組む機運を高める。 旬の魚や料理方法等の情報が消費者に伝わる仕組みの確立。 	<ul style="list-style-type: none"> イベント等を通して、関係者が県産水産物の消費拡大に一体となって取り組む環境が整いつつある。 イベント、料理教室、HPでの情報発信等を通して、消費者に県産水産物の情報が届く環境になりつつある。 				<ul style="list-style-type: none"> イベントや取り組みの関係者への定着化と、消費者への継続した普及PRが必要。 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水産物流通加工対策事業 (うち消費地市場・産地交流推進事業)		所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	五藤 (3190)
種別	-	当初予算額	3,094	補正後予算額		
事業概要・目的						
【目的】 県産水産物の県外出荷の中核を担う産地買受人と県外消費地市場関係者との交流会等を実施し、産地と消費地の結びつきを強めることにより県産水産物の地産外商を推進する。						
【概要】 1. 中部・関東の市場関係者を高知県に招き、産地買受人や漁協等も交えた交流会・意見交換会及び試食会を開催し、また、産地の視察等を行う。 2. 関西消費地市場を県内の市場関係者が訪問し、消費地市場関係者との意見交換の開催並びに消費地市場の視察を行う。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	中部市場開催概要(素案)の協議	中部市場開催概要(素案)の協議				
	消費地関係者協議	消費地関係者協議				
5月	開催概要の決定	開催概要の決定				
	産地関係者参加意向調査と案内文送付	産地関係者参加意向調査と案内文送付				
6月	産地交流会の開催	産地交流会の開催				○6/22~23 ・名古屋中央卸売市場産地交流会の開催(参加者) 消費地市場関係者 9社(9名) 産地市場関係者 15社(20名)
	事業の評価・課題対応と支援	事業の評価・課題対応と支援				
7月						
8月	関西市場開催概要(素案)の協議	関西市場開催概要(素案)の協議				
	消費地関係者協議	消費地関係者協議				
9月	開催概要の決定	開催概要の決定				
	産地関係者参加意向調査と案内文送付	産地関係者参加意向調査と案内文送付				
10月	消費地交流会の開催	消費地交流会の開催				○10/23 ・大阪市中央卸売市場産地交流会の開催(参加者) 消費地市場関係者 5社(10名) 産地市場関係者 8社(13名)
	事業の評価・課題対応と支援	事業の評価・課題対応と支援				
11月						○11/9 ・東京アンテナショップでの築地市場関係者を招いた試食会の開催(参加者) 消費地市場関係者 14社(14名) 産地市場関係者 2社(4名)
						○12/9 ・産地買受人への消費地市場情報の提供(情報提供先):産地買受人等91社
12月	関東市場開催概要(素案)の協議	関東市場開催概要(素案)の協議				
	消費地関係者協議	消費地関係者協議	産地買受人への情報提供			
	開催概要の決定	開催概要の決定				
1月	産地関係者参加意向調査と案内文送付	産地関係者参加意向調査と案内文送付				
2月	産地交流会の開催	産地交流会の開催				○2/10~11 ・東京都中央卸売市場築地市場産地交流会の開催(参加者) 消費地市場関係者 16社(17名) 産地市場関係者 20社(26名)
						○2/24 ・産地買受人への消費地市場情報の提供(情報提供先):産地買受人等73社
3月	事業の評価・課題対応と支援	事業の評価・課題対応と支援				○3/19 ・産地買受人との勉強会の開催(参加者) 産地市場関係者 4社(4名)
年度末	(求める具体的な成果) ・消費地市場関係者との人的ネットワークの構築	(達成状況) ・県外の消費地市場と産地との結びつきが強まり、人的ネットワークの構築が進みつつある。				(要因分析、課題等) ・消費地市場関係者と産地市場関係者との情報共有の強化 ・消費地市場からの商談等の個別案件への支援体制 ・産地買受人の交流会への参加促進

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水産物流通加工対策事業 (うち鮮魚商品力向上推進事業費)		所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	井上 (4611)
種別	横断的	当初予算額	1,726	補正後予算額		
事業概要・目的						
○鮮魚商品力向上事業 漁業者、漁協職員の鮮度保持・衛生管理及び規格選別に対する意識及び行動の変化を促し、技術レベルを向上させる。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	実施予定箇所	実施内容	実施箇所	実施内容		
5月	佐氣浜	・事前評価 現状把握、課題抽出 ・学習会の開催 座学(鮮度保持、衛生管理等)	・事前評価 現状把握、課題抽出 ・学習会の開催 座学(鮮度保持、衛生管理等)	・事後評価 改善状況の把握 ・再現地評価 一定期間おいたのち再評価	(鮮魚商品力向上事業) 神奈川県水産技術センターから講師を招き、定置網漁業の鮮度保持、衛生管理をテーマに学習会を実施し、氷の適正使用など鮮度保持に関する漁業者の意識向上に寄与した。	
6月	窪津					
7月	下ノ加江					
8月	久礼	以上取り組みを県内8市場でスライド実施	鮮度保持 衛生管理	以上取り組みを県内8市場でスライド実施	(衛生管理学習会) 漁協役員や市場関係者を対象として、衛生管理の専門家講師(大日本水産会より派遣)による産地市場衛生管理学習会を実施し、参加者のソフト・ハード両面の衛生管理の重要性について意識の向上を図った。 (マリン・エコラベル・ジャパン説明会) MEL認証制度の審査機関である(社)日本水産資源保護協会の専務理事による、漁協・市町村関係者を対象とした制度説明会を実施し、制度について参加者に周知を行った。	
9月	椎名	指導所等による指導の継続	椎名8/5	マリン・エコラベル・ジャパン説明会		
10月	手結		清水10/23			
11月	甲浦	指導所等による指導の継続	室戸10/25	佐賀12/7 宿毛12/7 久礼12/8	(衛生管理学習会) 漁協役員や市場関係者を対象として、衛生管理の専門家講師(大日本水産会より派遣)による産地市場衛生管理学習会を実施し、参加者のソフト・ハード両面の衛生管理の重要性について意識の向上を図った。	
12月	安芸		加領郷10/25			
1月			須崎2/1			
2月			佐賀2/2		(衛生管理学習会) 漁協役員や市場関係者を対象として、衛生管理の専門家講師(大日本水産会より派遣)による産地市場衛生管理学習会を実施し、参加者のソフト・ハード両面の衛生管理の重要性について意識の向上を図った。	
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 鮮度保持・衛生管理に関する取組みの改善。		(達成状況) 学習会実施市場において、直置き禁止、船上や市場における氷の増量など鮮度保持・衛生管理に関する取組みに一部改善が見られた。		(要因分析・課題等) 鮮度保持・衛生管理に関する取組向上に向けた、漁業者や産地市場関係者の具体的な行動の変革	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成22年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

土木部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	河川課	長寿命化計画策定委託料	インフラ	70,000
2	道路課	長寿命化修繕計画委託料	インフラ	30,000
3	都市計画課	自転車・歩行者の快適な空間形成事業委託料	インフラ	10,000
4	公園下水道課	公園施設長寿命化計画策定	インフラ	30,000
5	住宅課	住宅耐震対策事業費	安全・安心	101,415
6	港湾振興課	高知新港コンテナ利用促進事業費補助金	経済	7,935
7	港湾・海岸課	長寿命化計画策定事業費	インフラ	60,000
8	港湾・海岸課	ふるさと雇用再生高知港活用事業委託料	雇用	7,343

事業名	長寿命化計画策定		所管課	河川課		担当者(内線)	竹崎 (9841)	
種別	インフラ		当初予算額	70,000千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>【概要】 規模の大きな水門・排水機場9施設を対象とした長寿命化計画(点検・整備・修繕・更新の長期的な計画)の策定 【必要性・目的】 ○県内の河川には設置してから30年が経過し老朽化の進む水門・排水機場が多くあり、今後これら施設が一斉に更新時期を迎えることから、大きな財政負担を生じるとともに河川管理に支障をきたす。 ○計画的な点検・整備・修繕により施設の延命化を行い、更新時期の平準化とトータルコストの縮減を図るため、長寿命化計画を策定する。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	現地調査			現地調査				
5月	見積			見積				
6月	積算			積算 契約 6月29日				
7月	契約			【計画策定】委託業務				
8月	業務計画打合せ ①設備の把握			業務計画打合せ ①設備の把握			積算 契約 9月30日	
9月	②設備の評価(重用度)			②設備の評価(重用度)			【分解点検】委託業務	
10月	③設備の評価(健全度)			③設備の評価(健全度)			業務計画打合せ 点検の実施	
11月	④保全計画検討			④保全計画検討			ポンプ・水門の分解点検	
12月	点検結果を保全計画へ反映する			点検結果を保全計画へ反映する				
1月	報告書の作成			報告書の作成			分解点検完了	
2月							分解点検完了	
3月	長寿命化計画策定完了			3月24日 長寿命化計画策定完了			3月17日 分解点検(整備)完了	
年度末	(求める具体的な成果) ・長寿命化計画の策定 ・分解点検(オーバーホール)の実施 これにより、県内河川管理施設の更新時期の平準化と維持管理費のトータルコストの縮減を図る。			(達成状況) ・長寿命化計画の策定が完了 ・分解点検(オーバーホール)が完了 今後、策定した長寿命化計画に基づき、計画的な修繕を行っていくことにより、維持管理費のトータルコストの縮減を図る。			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	長寿命化修繕計画策定委託料		所管課	道路課		担当者(内線)	伊藤 (9828)	
種別	インフラ	当初予算額	30,000千円	補正後予算額	110,000			
事業概要・目的								
今後、急速に高齢化する道路橋に対応するために、従来の対処療法的な修繕および架け替えから、予防的な修繕及び長寿命化修繕計画策定に基づく架け替えへ移行することによって、橋梁の長寿命化及び橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	↑ 対象橋梁の選定		↑ 対象橋梁の選定			【対象橋梁の選定】 延長2m以上の全ての橋梁について、幹線道路から順番(国道→主要地方道→一般県道)に対象橋梁を選定し、橋梁点検を実施		
5月	橋梁点検 土木事務所へ調査依頼		橋梁点検 土木事務所へ調査依頼					
6月	橋梁点検の実施		橋梁点検の実施					
7月						委託業務を9月下旬に行っており、計画通りである。		
8月	修繕計画委託業務		修繕計画委託業務					
9月	積算 契約		積算 契					
10月	業務計画の打ち合せ		業務計画の打ち合せ			12月補正により、23年度予定の長寿命化修繕計画を前倒し		
11月	点検調査結果の把握		点検調査結果の把握					
12月	修繕計画のとりまとめ		修繕計画のとりまとめ					
1月	学識経験者の意見聴取		学識経験者の意見聴取			補正対応による計画策定については、平成23年度に完了予定		
2月	報告書の作成		報告書の作成					
3月	修繕計画策定の完		修繕計画策定の完					
年度末	(求める具体的な成果) 橋梁点検:平成22年度に732橋実施 長寿命化修繕計画策定:平成21年度までに点検している橋梁と併せて、1494橋の計画を策定 これにより、橋梁の長寿命化及び橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減を図る。 平成23年度には、全橋梁(約2500橋)の修繕計画を策定		(達成状況) 3月31日現在、当初予定の計画策定は完了、補正予算分については継続中			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	自転車・歩行者の快適な空間形成事業委託費	所管課	都市計画課	担当者(内線)	橋詰 (2884)
種別	インフラ	当初予算額	10,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>【目的】「東西軸エリア活性化プラン」の取り組みのひとつとして、高知市中心部での交通実態を把握し、効果的な交通施策を実施することにより、街中で自転車・歩行者の快適な空間を確保し、回遊性を高めるための交通戦略を策定する。本年度は、交通戦略の策定に向けて、交通実態調査等を高知市で行う。</p> <p>【調査概要】 対象地域 東西軸活性化エリア及びその周辺 調査内容 交通実態調査(自転車の利用実態や住民の意向調査等) 社会実験(都市交通戦略で位置づける施策の有効性の検証等を行うために、場所と期間を限定して試行するもの)の検討</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月					
6月					
7月	委託設計発注				
8月	都市交通戦略策定委員会設置及び第1回開催 検討項目 ・利用実態調査の調査項目の検討等	委託設計発注			
9月		都市交通戦略策定委員会設置及び第1回開催 検討項目 ・利用実態調査の調査項目の検討等			
10月	・自転車等の利用実態調査の実施	・自転車等の利用実態調査の実施			
11月					
12月	第2回都市交通戦略策定委員会開催 検討項目 ・交通施策の検討等	第2回都市交通戦略策定委員会開催 検討項目 ・社会実験の検討等			
1月		第3回都市交通戦略策定委員会開催 検討項目 ・社会実験の検討等			
2月		第3回都市交通戦略策定委員会開催 検討項目 ・社会実験の検討等			
3月		・成果取りまとめ			
年度末	(求める具体的な成果) 本年度に行う交通実態調査結果等から整理した課題を基に、交通戦略の基本方針を作成するとともに、具体的な交通戦略を検討するための社会実験(案)を作成する。	(達成状況) 交通戦略の基本方針を作成するとともに、社会実験(案)を検討した。		(要因分析、課題等) 社会実験の案の作成に当たり、道路管理者等の関係者との調整や、具体的な課題の抽出等に時間を要したため、社会実験の案の提案までとなった。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	公園施設長寿命化計画策定	所管課	公園下水道課	担当者(内線)	堀江 (9853)
種別	インフラ	当初予算額	30,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
事業概要:公園施設の健全度把握及び修繕計画策定					
事業目的:都市公園では、公園施設の老朽化に伴い、事後的な維持管理から予防保全的な維持管理への転換を図ることが重要となる。 このため、長寿命化計画を策定し計画的な修繕や改築を行い、公園利用者の安全性の確保及びライフサイクルコスト縮減を推進する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月					
6月					
7月	・委託業務発注(7月) 工期:H22.7~H23.3				
8月		・見積依頼(8月~9月)			
9月	・委託業務:公園施設現況調査(9月~12月)				
10月		・関係機関との調整(10月~12月)			
11月	・委託業務:公園施設現況調査(9月~12月)				
12月					
1月		・見積内容の修正(1月~3月)			
2月	・委託業務:公園施設健全度把握業務(1月~2月)				
3月	・委託業務:報告書作成				
年度末	(求める具体的な成果) ・対象公園である春野総合運動公園、野市総合公園の公園施設現況データ収集及び健全度把握 ・次年度に修繕計画の策定を行い、上記2公園の長寿命化計画が完了する。	(達成状況) ・関係機関との協議に時間を要したため、次年度へ繰越となった。		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	住宅耐震対策事業		所管課	住宅課		担当者(内線)	岸本 (9856)	
種別	安全・安心	当初予算額	101,415千円	補正後予算額				
事業概要・目的 次期南海地震に備え、既存木造住宅の耐震診断の促進を図るとともに、きめ細かい相談体制の構築、実践的な耐震改修技術者の育成等を行うため、以下の事業を実施する。 ・木造住宅耐震対策推進事業 ・住宅耐震相談窓口整備事業 ・木造住宅耐震診断補助事業（診断予定戸数：1,200戸） ・木造住宅耐震設計費補助事業（設計予定戸数：400戸） ・木造住宅耐震改修助成事業（改修予定戸数：400戸）								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	木造住宅耐震診断事業の実 耐震改修設計助成事業の実 耐震改修助成事業の実 登録事業者申請受付		相談窓口等 相談窓口委託契約締結(4/6) 住宅耐震相談受付 耐震対策事業啓発チラシの配布(200,000枚)(5月下旬)					
5月	耐震対策事業啓発チラシの配布(200,000枚) 市町村住宅耐震事務担当者研修会で事業内容の説明を実施		市町村住宅耐震事務担当者研修会で事業内容の説明を実施(5/14) 四万十市で事業者向け講習会実施(5/28)					
6月	高知県総合防災訓練時に相談窓口の開設(6/7) 木造住宅耐震診断士更新及び養成講習会実施(6月上旬予定)高知、四万十会場		高知県総合防災訓練時に相談窓口の開設(6/1) 木造住宅耐震診断士養成講習会実施(高知会場6/15・29、四万十会場6/22)					
7月	市町村住宅関係事務担当者研修会で事業内容の説明を実施		市町村現場検査立会(土佐市8/11・20、土佐清水市8/26、奈半利町8/31、本山町9/13、いの町9/27) 耐震診断士・事業者・市町村担当者用精密診断法及び耐震改修事業の実務に係る講習会実施(安芸マルチセンター 8/24)					
8月			JAへの耐震化促進事業に係る情報提供及び事業活動の啓発(JAとさ安芸、JA高知はた、JA四万十 8/24・25)					
9月			耐震相談窓口の出前設置(須崎市防災訓練、フタガミ防災フェア 8/29) 出前講座(高知銀行協会 9/28)					
10月	通年 ○出前講座の開催 ○必要に応じ高知県既存建築物耐震対策推進協議会木造住宅関係部会を開催 ○その他住宅耐震化の促進を図る事業		市町村現場検査立会(本山町9/13、いの町9/27、香南市9/28、高知市11/9、中土佐町10/13、四万十市12/27) 耐震相談窓口の出前設置(JAとさ安芸産業祭 11/20、まなびピア11/20・21、土佐市防災フェア11/7)					
11月			出前講座(中村商工会議所11/19) 耐震診断士実務者セミナー開催					
12月								
1月			30万円上乗せ補助の公募(1/4~1/31) 市町村現場検査立会(土佐市3/8、四万十町3/9・15、本山町3/7、中土佐町3/9)			1月末までに30万円上乗せ補助の申し込み719件		
2月			「耐震改修のすすめ」の講習(建築士会ブロック研修会)					
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 高知県内の昭和56年以前に建築された木造住宅のうち、耐震性の低い木造住宅について400棟の耐震化		(達成状況) 平成22年度実績は391件(繰り越し分を含む)			(要因分析、課題等) 上乗せ補助の実施のため、改修控えがおり、繰り越し事業が多数発生したため		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高知新港コンテナ利用促進事業費補助金	所管課	港湾振興課	担当者(内線)	藤岡 (9888)
種別	経済	当初予算額	7,935千円	補正後予算額	8,918千円
事業概要・目的					
【目的】 高知新港利用へのインセンティブを設け、輸出入コンテナ貨物を増加させ、既存インフラの利活用を促進する。					
【概要】 ①高知新港コンテナ利用促進事業(新規):高知新港からコンテナ貨物を輸出入する際の経費について助成する。 ②小口混載コンテナ利用促進事業(拡充):高知新港から小口混載貨物を輸出入する際の経費について助成する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・補助金交付決定 ・助成制度を整理したチラシを作成し制度を周知 ・港湾振興課HPで助成制度を紹介し周知 ・通関業者と連携して助成制度の周知及び集荷活動(通年)	・助成制度について県政記者室等に情報提供を行い、高知新聞、日本海事新聞に掲載。 ・高知県産業振興センター情報誌折込みで県内企業に制度PR ・県内通関業者も顧客に対し制度PR。 ・県内外企業訪問時(4~6月 40社)に制度PR。			
5月					
6月	・高知新港利用促進荷主協議会総会で助成制度を説明し周知			・4~6月実入りコンテナ貨物数 1,706TEU(対H20年度(4~6月)比 200TEU増加) ・4~6月小口混載貨物口数 66口(対前年度(4~6月)比 92口減少)	
7月	・助成制度について通関業者との情報交換→他港からのシフトの促進と円滑な申請	・高知新港利用促進荷主協議会総会で助成制度PR。 ・県内外企業訪問時(7~9月 26社)に制度PR。 ・県内通関業者も顧客に対し制度PR。			
8月					
9月				・4~9月実入りコンテナ貨物数 3,620TEU(対H20年度(4~9月)比 373TEU増加) ・4~9月小口混載貨物口数 142口(対前年度(4~9月)比 96口減少)	
10月	・助成制度について通関業者との情報交換→他港からのシフトの促進と円滑な申請	・10/20 助成制度について通関業者との意見交換会 ・県内外企業訪問時(10~12月 6社)に制度PR ・県内通関業者も顧客に対し制度PR。			
11月					
12月					
1月	・助成制度について通関業者との情報交換→他港からのシフトの促進と円滑な申請	・1/27 助成制度について通関業者との意見交換会 ・県内外企業訪問時(1~3月 29社)に制度PR ・県内通関業者も顧客に対し制度PR。			
2月					
3月	・完了検査	・3/1 助成制度について通関業者との意見交換会 ・完了検査			
年度末	(求める具体的な成果) ・実入りコンテナ貨物数 6,000TEU(対H20年度比 約600TEU増加) ・小口混載年間口数 624口	(達成状況) ・実入りコンテナ貨物数 6,352TEU(対H20年度比 989TEU増加) ・小口混載年間口数 314口(H21年度実績403口) ※貨物量は推計値		(要因分析、課題等) ・(実入りコンテナ)釜山航路の2船社週2便化、アジアの経済成長、助成金制度の開始によって貨物数が増加したと考えられる。 ・(小口混載)従来小口であったものが景気回復によりフルコンテナ化したこと、円高により価格競争力が低下(輸出)したことが影響し口数が減少したと考えられる。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	長寿命化計画策定事業費	所管課	港湾・海岸課	担当者(内線)	小松 (9885)
種別	インフラ	当初予算額	60,000千円	補正後予算額	60,476千円
事業概要・目的					
港湾施設の老朽化が進行していることから、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストを抑制し、予防保全的な維持管理を推進するため長寿命化計画を策定する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月					
5月					
6月	長寿命化計画策定委託業務 積算				
7月	公募				
8月	入札 契約 業務計画打合せ				
9月		長寿命化計画策定委託業務 積算			
10月	点検調査結果の把握	入札 契約 業務計画打合せ			
11月		点検調査結果の把握			
12月					
1月	長寿命化計画の取りまとめ	長寿命化計画の取りまとめ			
2月	報告書作成	報告書作成			
3月	長寿命化計画策定完了	長寿命化計画策定完了	(成果) 長寿命化補助対象施設(全体379施設)のうち64施設の長寿命化計画を策定。		
年度末	(求める具体的な成果) 長寿命化補助対象施設(全体379施設)のうち約30施設程度の計画策定を実施することにより、必要な機能を維持し、将来の改良・更新コストの抑制を図る。	(達成状況) 対象施設(全体379施設)のうち64施設の長寿命化計画を策定。長寿命化計画を策定した港湾施設は、これに基づき予防保全的な維持管理を実施する。また次年度以降も順次、残施設の長寿命化計画を策定していく。	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ふるさと雇用再生高知港活用事業		所管課	港湾・海岸課		担当者(内線)	吉永 (2924)	
種別	雇用	当初予算額	7,343千円	補正後予算額	4,024千円			
事業概要・目的								
<p>港湾ユーザーのニーズに迅速かつ的確に対応したサービスの提供や簡素で効率的な港の運営が求められているなか、港湾利用コストの低減やリードタイムの短縮、使いやすい港づくりに向けた取組を民間事業者、関係行政機関と一体となって推進していくことが必要である。さらに、フェリー等の撤退等の社会情勢の変化により、今までの港湾に求められていたニーズが少しずつ変化している中で、低利用になった港湾用地の利活用を検討して行く必要もある。このことから、利用者の視点に立った手続きの簡素化やワンストップサービスのあり方を検討するとともに、低利用施設の利用促進を図るため、当該事業を実施する。</p> <p>実施期間:平成22年度～23年度(2カ年)</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	高知ファズ(株)との契約締結		平成22年3月26日入札実施					
	↓		高知ファズ(株)との契約締結 H22.4.14					
5月	公共職業安定所への求人開始							
	↓							
5月	新規雇用開始							
	↓							
6月	利用実態調査		公共職業安定所への求人開始 H22.6.2～					
	↓		新規雇用開始 H22.6.17					
6月			利用実態調査開始					
	↓							
7月	業務実施状況確認ヒアリング		業務実施状況確認ヒアリング実施 (業務実施報告書確認済:7月末)					
8月	施設現状調査		施設現状調査・企業ヒアリング開始					
9月								
10月	平成23年度予算作成 (施設実態調査結果の反映)		業務実績報告書提出及び内容確認			当初計画では、アンケート調査を実施予定であったが、企業ヒアリングにおいて同等の成果を得ることが出来たため、次年度実施とする。なお、アンケート調査については、本年度に得たニーズ等を網羅した内容に変更し、実施する予定である。		
11月	業務実施状況確認ヒアリング		平成23年度予算作成 (施設実態調査結果の反映) ・上屋老朽化調査費要求 ・修繕工事費の要求資料 等活用					
12月	企業等ヒアリング アンケート調査実施		企業等ヒアリング					
1月	業務実施状況確認ヒアリング		業務実施報告書提出及び内容確認					
2月	資料とりまとめ及び考察		資料とりまとめ及び考察					
3月	平成22年度実績報告		平成22年度実績報告					
年度末	(求める具体的な成果) 23年度の利用計画策定につなげるため、以下の調査結果をまとめる。 ・施設現状調査(管理業務報告書の提出) ・利用実態調査(利用状況報告書提出) ・ニーズ調査(アンケートの実施・とりまとめ)		(達成状況) 期待していた資料収集及び企業からの意見収集が出来た。 次年度は、年度当初から本年度の成果を基に港湾の更なる利用促進に努めていく。			(要因分析、課題等) 施設の老朽化度、港湾ニーズの多様性 等を把握し、港湾の利用促進に努める。 また、手続きの簡素化とワンストップサービスの実現に向けて、現状把握と問題点整理を行う。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成22年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

教育委員会

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	教育政策課	教育版「地域アクションプラン」推進事業費	教育・子育て	100,696
2	総務福利課	南海地震に備える施設整備費	安全・安心	1,336,291
3	幼保支援課	保育所・幼稚園耐震化促進事業費	安全・安心	23,106
4	幼保支援課	親育ち支援推進事業費	教育・子育て	19,852
5	小中学校課	中学校学力向上対策非常勤講師配置事業	教育・子育て	38,397
6	小中学校課	小・中学校新教育課程拠点校指定事業	教育・子育て	6,008
7	小中学校課	目指せ！教育先進校応援事業	教育・子育て	9,484
8	小中学校課	学習習慣確立のための緊急支援事業	教育・子育て	59,187
9	小中学校課	「ことばの力」育成プロジェクト事業 (国語学力定着事業)	教育・子育て	11,839
10	小中学校課	道徳教育推進費	教育・子育て	35,807
11	小中学校課	「ことばの力」育成プロジェクト事業 (学校図書館活動推進事業)	教育・子育て	6,598
12	高等学校課	就職支援対策費	雇用	26,934
13	高等学校課	水産指導実習船建造事業費	教育・子育て	539,186
14	生涯学習課	若者の学びなおしと自立支援事業	—	11,752
15	生涯学習課	放課後子どもプラン推進事業	教育・子育て	364,272
16	生涯学習課	家庭教育支援基盤形成事業	—	7,558
17	生涯学習フォーラム推進課	全国生涯学習フォーラム高知大会推進事業費	教育・子育て	63,028
18	文化財課	高知城保存整備事業費	—	6,156
19	スポーツ健康教育課	体力・運動能力、運動習慣等調査事業	教育・子育て	4,767
20	スポーツ健康教育課	子どもの体力向上支援事業	—	5,338
21	人権教育課	不登校・いじめ等対策小中連携事業	—	20,113

事業名	教育版「地域アクションプラン」推進事業費	所管課	教育政策課	担当者(内線)	田中 岳 (4902)
種別	教育・子育て	当初予算額	100,696千円	補正後予算額	82,684千円
<p>事業概要・目的</p> <p>高知県教育振興基本計画を効果的に推進するためには、県教育委員会と市町村教育委員会が連携・協力して教育施策を展開する必要があることから地域の実情等に応じて各市町村が主体的に取り組む教育課題解決のための取り組みや、他の市町村の参考となる先進的な取り組みなどに対する補助制度(地域教育振興支援事業費補助金)を創設し、教育版「地域アクションプラン」として支援を行うことで、高知県全体の教育の振興と成果の共有を図る。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 地域教育振興支援事業費補助金の交付決定 市町村教育長会議(各ブロックから事業の紹介、教育課題解決に向けての取組みの共有) 第1回高知県教育振興基本計画推進会議(教育版「地域アクションプラン」全体像の説明等) 地教連担当指導主事会(第1回地域AP連絡情報共有会) 	<ul style="list-style-type: none"> 4/2、4/7、4/15 地域教育振興支援事業費補助金の交付決定 4/8 市町村教育長会議(各ブロックから事業の紹介、教育課題解決に向けての取組みの共有) 4/27 第1回高知県教育振興基本計画推進会議(教育版「地域アクションプラン」全体像の説明等) 4/30 地教連担当指導主事会(第1回地域AP連絡情報共有会) 	<ul style="list-style-type: none"> 各教育事務所に配置した地教連担当指導主事により、事業遂行のための助言等が活発に行われている。また、各市町村からの情報収集や、その情報の共有により、教育事務所の管内を超えた先進事業の視察等が行われ、実施中の事業の改善に繋がっている。 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回高知県教育振興基本計画推進会議 	<ul style="list-style-type: none"> 5/17 第2回高知県教育振興基本計画推進会議を開催 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> 地域教育振興支援事業費補助金の交付決定(市町村予算6月補正対応分) 地教連担当指導主事会(第2回地域AP連絡情報共有会) 	<ul style="list-style-type: none"> 6/1、18、25 地域教育振興支援事業費補助金の交付決定(市町村予算6月補正対応分) 6/7 地域教育振興支援事業費補助金の進捗管理表作成依頼(事業主体である市町村等に対して) 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> 地教連担当指導主事会(第3回地域AP連絡情報共有会) 	<ul style="list-style-type: none"> 7/2 地教連担当指導主事会を開催(第2回地域AP連絡情報共有会) 7/15、16 地教連担当指導主事より進捗状況等のヒアリングを実施 7/21 地域教育振興支援事業費補助金の交付決定(市町村予算6月補正対応分) 	<ul style="list-style-type: none"> 進捗管理表の導入により、事業主体である市町村等において、事業の進捗に関する自己検証ができるようになった。事業の開始が遅れている事業でも改善が行われ軌道に乗せることができたものなどがあり、徐々にではあるがPDCAサイクルの意識が定着しつつある。 		
8月		<ul style="list-style-type: none"> 8/18 第2四半期分の進捗管理表の提出を依頼 			
9月		<ul style="list-style-type: none"> 9/21、22、24 地教連担当指導主事より進捗状況等のヒアリングを実施 			
10月	<ul style="list-style-type: none"> 地教連担当指導主事会(第4回地域AP連絡情報共有会) 第3回高知県教育振興基本計画推進会議(中間進捗チェック) 	<ul style="list-style-type: none"> 10/18 第3回高知県教育振興基本計画推進会議(中間進捗チェック) 	<ul style="list-style-type: none"> 年度後半の得られる成果を確実なものとするため、第3回高知県教育振興基本計画推進会議で中間検証を行った。 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> 次年度事業計画ヒアリング(市町村・事務局各課において次年度事業計画の確認等) 	<ul style="list-style-type: none"> 11/2 平成23年度事業に係る市町村ヒアリング 11/17 			
12月		<ul style="list-style-type: none"> 12/14 第3四半期進捗管理表提出依頼 12/28 決算見込提出依頼 			
1月	<ul style="list-style-type: none"> 地域教育振興支援事業費補助金の実績報告 	<ul style="list-style-type: none"> 1/4 決算見込み提出 1/11 第3四半期進捗管理表提出 1/27 平成22年度事業減額変更依頼 	<ul style="list-style-type: none"> 年度末の事業完了に向けて、事業費等の適正な執行、成果に向けた事業の見直し等を行うため、決算見込額の確認を行い、事業に見直しが必要なものについて変更交付申請書の提出を行った。 		
2月		<ul style="list-style-type: none"> 2/10 平成22年度事業減額変更提出 			
3月		<ul style="list-style-type: none"> 3/4 平成23年度交付申請書提出依頼 3/16 平成23年度交付申請書提出 			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 県教育委員会、市町村教育委員会、学校現場における目的や方向性の共有化 2 地域の実情に応じた教育施策の展開 3 1や2による本県全体の教育振興 	<p>(達成状況)</p> <p>各地域での会合等で、事業の進捗・成果等の報告が行われ、意見交換も活発に行われている。これにより、平成23年度の事業には、他の市町村の優れた取組を参考にした取組が多く見られるようになり、求めていた成果が出始めている。</p>	<p>(要因分析、課題等)</p> <p>各地域で行われている事業の進捗・成果等の報告、また、各教育事務所指導主事によるアドバイス等により、成果の共有が図られた。</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	南海地震に備える施設整備費		所管課	総務福利課		担当者(内線)	柿内 (4903)
種別	安全・安心		当初予算額	1,336,291千円	補正後予算額	1,291,562千円	
事業概要・目的							
県立高等学校の耐震化率は、平成21年4月1日現在で56.3%、特別支援学校の耐震化率は73.8%であるが、発生が強く懸念されている南海大地震に備え、「県有建築物の耐震化実施計画」に基づき、耐震化率100%をめざしている。平成22年度は下記の事業を実施する予定で、本年度末の耐震化率は県立高等学校は59.7%、特別支援学校は85.2%に上昇する見込み。なお耐震診断が必要な棟については平成21年度末までに診断を完了したが、依頼が集中したため、診断結果がでるのは平成22年5月末頃の予定。 (事業内容)耐震補強工事*高等学校8校12棟 耐震補強実施設計*高等学校・特別支援学校 合計16校30棟							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月						<課題> ・耐震補強工事は、騒音や振動が発生するので、授業に影響が少ない夏休み期間に工事を行うことが不可欠である。しかし、対応できる事業者が限られていることや工事が夏休みに集中することなどから、工事の着工時期の遅れや、実施が計画通りに進行しないケースがある。	
5月	・高知東高校北校舎他29棟の耐震補強実施設計を順次発注 ・平成21年度に発注した耐震診断について下旬には結果が出る見込み		・城山高校北校舎他9棟の耐震診断が終了				
6月	・高知東高校体育館他11棟の耐震補強工事を順次発注		・東高校北校舎他12棟の耐震補強実施設計を発注 ・山田養護学校高等部棟の耐震補強工事を発注				
7月			・追手前高校新館他4棟の耐震補強実施設計を発注 ・江の口養護学校寄宿舎の耐震補強工事を発注 ・東高校体育館他7棟の耐震補強工事を発注 ・嶺北高校東渡り廊下他5棟の耐震診断が終了 ・日高養護学校第2校舎他2棟の耐震補強設計を発注 ・佐川高校本館他1棟の耐震補強実施設計を発注			<課題> ・追手前高校体育館(食堂)他2棟の設計が未発注	
8月			・江の口養護学校寄宿舎の耐震補強工事が終了 ・丸の内高校南校舎他3棟の耐震補強工事を発注				
9月			・高知農業高校1号館の耐震補強工事が終了 ・山田養護学校高等部の耐震補強工事が終了				
10月							
11月			・追手前高校体育館(食堂)の改築修正設計を発注 ・東高校体育館他2棟の耐震補強工事が終了				
12月			・高岡高校体育館他1棟の改築実施設計を発注 ・須崎工業高校体育館他2棟の耐震補強工事が終了 ・追手前高校本館の耐震補強実施設計委託が終了				
1月							
2月	・耐震補強設計委託完了		・橿原高校体育館他7棟の耐震補強設計委託が終了 ・高知農業高校1号館の耐震補強工事が終了			・追手前高校体育館(食堂)改築設計他7棟の設計及び丸の内高校南校舎耐震補強他3棟の耐震補強工事が繰越となった。	
3月	・耐震補強工事完了		・東高校北校舎他12棟の耐震補強設計委託が終了				
年度末	(求める具体的な成果) 年度内に工事を完了し、予定どおりの耐震化率(59.7%)を達成する。		(達成状況) 繰越が出ているが、旧耐震基準建物の解体等により耐震化率は目標を達成する見込み。			(要因分析、課題等) 工法の都合で住民や地元自治体との調整を要したため、繰越事業が発生した。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	保育所・幼稚園耐震化促進事業費		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	常山 (4882)	
種別	安全・安心	当初予算額	23,106	修正後予算額	20,591			
事業概要・目的								
南海地震に備え、市町村は避難場所指定施設を優先的に耐震化しているが、保育所等への耐震化対策が遅れているため、保育所・幼稚園に通う子どもたちの安全を確保するため、保育所・幼稚園施設の耐震診断のための費用および幼稚園施設の耐震化整備のための費用を補助し、補強改修等必要な措置を促す。 補助先および補助率 保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金：私立保育所・幼稚園設置者(補助率2/3以内) 市町村(補助率1/3以内[国庫補助1/3への継足]) 幼稚園耐震化促進事業費補助金：市町村・私立幼稚園設置者(補助率1/6以内[国庫補助1/3への継足])								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	[耐震診断]交付申請受付					[課題] 市町村、民間とも厳しい財務状況のなか園運営を行っていることから、経費がかかる耐震化への取り組みは簡単には進まないが、安全確保は最優先の課題である。 耐震診断補助の公立保育所への適用範囲等拡大により、耐震化への取り組みは進捗しているが、診断が必要な施設の半分以上において未だ実施されていない。 耐震化工事が必要な施設も100棟を超えている。平成21年度全国の状況と比較して耐震診断実施率、耐震化率とも5ポイント以上低い。 南海地震対策行動計画では平成26年度末までに、耐震診断100%実施、耐震化率90%を目標に掲げており、目標達成まで一層の取り組み強化が必要である。		
5月	↓ 交付決定							
6月	[耐震化促進](国庫補助内示) 交付申請受付 ↓ 交付決定							
7月								
8月			[耐震診断]交付申請受付					
9月			↓ 交付決定 (1件 1,095千円)					
10月			[耐震化促進] (国庫補助内示) 交付申請受付			[耐震診断] 交付申請受付		
11月			↓ 交付決定 (2件 13,378千円)			↓ 交付決定 (2件 941千円)		
12月								
1月								
2月	[耐震診断][耐震化促進] 事業を完了した実施主体から 随時実績報告		[耐震診断] [耐震化促進] 事業を完了した 実施主体から 随時実績報告					
3月	↓ 補助金精算払い		↓ 補助金精算払い			[耐震化促進] 交付申請 交付決定 H23へ繰越 (1件 2,532千円)		
年度末	(求める具体的な成果) 耐震診断実施率50%以上、幼稚園の耐震化率は75%以上を目標とする。		(達成状況) 最終的にはほぼ計画どおりに執行した。年度末において求める具体的な成果に掲げた目標数値は達成できる見込み。ただし、当初計画と比較し交付決定等の時期が遅くなり、日程的に厳しい事業執行となった。			(要因分析、課題等) 国庫補助と連動しての補助制度であるため、国の内定等が遅れば、県も遅れるということがある。また、単年度目標は達成する見込みであるが、最終的な目標までは一段の努力が必要である。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	親育ち支援推進事業費		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	川端 (4889)		
種別	教育・子育て	当初予算額	19,852千円	補正後予算額	18,562千円				
事業概要・目的									
高知県には不登校・暴力行為等の教育課題が山積している。それらの原因の一つには乳幼児期からの成育事情があり、その主因が子育て能力の低下(子どもを愛しいと思う愛情の希薄化)にあると考えられる。そこで親の子育て力を高め、よりよい親子関係を構築する必要がある。									
<親育ち支援啓発事業> ・保育所・幼稚園等に、親育ちチームを派遣し、幼児教育の観点からの講話や子育て相談等の親育ち支援を行う。 ・保育者の保護者支援力を向上するための研修を行う。 <親育ち支援保育者育成研修> 保育所・幼稚園等で日常的に保護者への支援が行われる環境を整えるため、親育ち支援の中核となる保育者を育成する。 <子育て・親育ち支援県民啓発事業> マスメディアを活用し、県民に子育て・親育ちに関する関心や理解を深める。									
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)			
4月	・参観日等での保護者への講話や子育て相談(4~3月)		4~6月 保護者研修(22回) 保育者研修(10回) 団体等講話(3回)			新規園での実施も多いが、まだ実施に至っていない市町村もある(地域や施設間により取組に差がある)			
5月	・保護者支援力向上のための保育者への研修(4~3月) ・保育関係団体等の研修会での講話及び説明(4~3月) ・高等学校の家庭科授業の充実を図るための講話及び説明(将来の親への対策) ・子育て・親育ち県民啓発事業に係るプロポーザルに関する説明会及び審査会(5月)								
6月	・子どもが健やかに育つ環境を整えるためのマスメディアを活用した子育て・親育ち県民啓発(6~2月)								
7月	・「親育ち支援保育者育成研修会」の実施 東部:3回 中部:3回 西部:3回 (7月~10月)		●親育ち支援啓発(7~9月) 保護者研修(15回) 保育者研修(14回) 団体等講話(2回) ●「親育ち支援保育者育成研修会」の実施 東部:7/5、8/11 中部:7/6、8/10 西部:7/12、8/23 ●子育て・親育ち県民啓発 業務委託契約8/5締結 9月内容 テレビ138本・ラジオ80本放送 「K+」への掲載 9月23日発行 その他効果的なPR ペンシル広告3回 RKC「ごきげんボート」1回 FM高知ミニ番組展開1回 ほか			・保護者研修11園、保育者研修10園が新規開催園である。2町村で新たに実施できた。 ・受講者人数は当初目標の100名を超えているが、参加のない市町村もあり、参加者に偏りがある。 ・子育てで大切にしてほしいことや、子どもにかかわる時のポイント等を県民に広く伝えるために、分かりやすく、また、興味や関心を引くものとする。			
8月								・マスメディアを予算の範囲内で最大限活用して、効果の高い情報提供を行い、県民の啓発に触れる機会を確保すること。	
9月									
10月	・中間評価		保護者研修(34回) 保育者研修(20回) 団体等講話(4回) ●「親育ち支援保育者育成研修会」の実施 東部:10/28 中部:10/26 西部:10/21 ●子育て・親育ち県民啓発 10~2月内容 テレビ472本・ラジオ372本放送 「K+」への掲載 5回 (10/28.11/25.12/23.1/27.2/24発行) その他効果的なPR ペンシル広告22回 RKC「ごきげんボート」5回 FM高知ミニ番組展開5回 ほか						
11月									
12月									
1月	・支援結果の分析 ・分析結果をふまえた更なる充実強化策の提案								
2月									
3月									
年度末	(求める具体的な成果) ・保護者への直接支援 60回 ・保育者の支援 40回 ・親育ち支援保育者育成研修会I期(3ブロック・3日間)実施 ・新聞等への子育て・親育ちについて6回連載 テレビCM 3局 各250本以上 ラジオCM 2局 各80本以上		(達成状況) ・保護者への直接支援 71回 ・保育者の支援 44回 ・親育ち支援保育者育成研修会I期(3ブロック・3日間)実施 ・高知新聞フリーペーパー「K+」6回連載 テレビCM 3局 610本 ラジオCM 2局 452本			(要因分析、課題等) ・体制の充実を図ることにより、目標支援回数を上回ることができた。 ・ニーズに応えられる講話及び研修内容となるようしたことで、少しずつ保護者や保育者の変容もみられる。 ・親育ち支援の必要性は浸透しつつあるが、地域や施設間により取組に差がある。 ・現在、県が実施している親育ち支援では、限られた点での取組にとどまり継続的な支援が難しい。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中学校学力向上対策非常勤講師配置事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	寺村 雅子 (4638)
種別	教育・子育て	当初予算額	38,397千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
全国学力・学習状況調査から明らかになった本県の中学生の学力や家庭学習習慣の未定着などは、早急に解決しなければならない課題である。 ○中学校学力向上対策非常勤講師配置事業は、退職教員や経験豊かな社会人等の退職教員等人材を非常勤の職員として活用することにより、教員が子どもと向き合う時間を拡充し、中学校における学力向上に資する取組の充実を図ることを目的とする。 ○派遣する職員を中学校学力向上サポーターとして委嘱し、派遣期間は、6月1日～翌年2月28日までとする。 ○中学校学力向上サポーターは、中学校第1学年から第3学年までのいずれか又は全部の学年において学力向上のための学習支援を行う。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	○事業要項及び要綱作成 ○補助金交付申請書国へ提出 (退職教員等人材活用事業補助金) ○学力向上サポーター派遣申請依頼(3月23日付け)		○市町村教育委員会及び県立中学校から申請書の提出を受ける。		
5月	・各市町村教育委員会及び県立中学校に対して ○市町村教育委員会及び県立中学校から申請(4月30日締め切り)		○各校の派遣計画を審査のうえ、派遣校、派遣時間、委嘱者を決定する。		
6月	○派遣校、派遣時間、委嘱者決定(5月25日までに) ○学力向上サポーター派遣(6月1日～2月28日)		○学力向上サポーター派遣決定 ・第一次派遣合計57校(5月27日) ・第二次派遣合計58校(6月28日)		
7月	○各派遣先中学校にて学力向上サポーターによる学習支援 教 科：国語科・数学科・英語科 業務内容：(A)授業での個別学習支援 (B)放課後の補充学習支援 (C)家庭学習の点検と学習支援 ○実施月の翌月10日までに、実績報告(月別)		○学力向上サポーター派遣決定 ・第三次派遣合計59校(7月26日) ○学力向上サポーター再募集(8月5日)		
8月	○実績確認 ○報酬支払い(翌月末まで)		○各派遣先中学校にて学力向上サポーターによる学習支援 教 科：国語科・数学科・英語科 業務内容：(A)授業での個別学習支援 (B)放課後の補充学習支援 (C)家庭学習の点検と学習支援 ○実施月の翌月10日までに、市町村教育委員会から月別実績報告の提出を受け、実績を確認		
9月			○学力向上サポーターの変更に伴う事務処理 年度途中に、人的な変更や計画時間数の変更迅速に対処		
10月	○進捗状況の把握 ○学力向上サポーターの変更に伴う事務処理		○学力向上サポーター派遣決定 ・第四次派遣合計60校(10月1日)		
11月			○学力向上サポーターの変更に伴う事務処理 年度途中に、人的な変更や計画時間数の変更迅速に対処		
12月					
1月	○進捗状況の把握 ○学力向上サポーターの変更に伴う事務処理		○学力向上サポーターの変更に伴う事務処理 年度途中に、人的な変更や計画時間数の変更迅速に対処		
2月			○実績報告書の作成依頼 ○学力向上サポーターの配置終了		
3月	○最終実施月の翌月10日までに、実績報告(年間) ○事業成果と課題の把握 ○補助金に係る実績報告書国へ提出 (配置人数、配置校数、所要経費報告)		○実績報告書の提出(3月10日までに学校1校につき1部提出)		
年度末	(求める具体的な成果) ・県内58校の中学校に学力向上サポーターを配置する。 ・全国学力・学習状況調査において、派遣されている学校の平均正答率を全国平均正答率に近づける。		(達成状況) ・県内60校の中学校に学力向上サポーターを配置した。 ・全国学力・学習状況調査において、派遣されている学校の平均正答率が全国平均正答率に近づいた学校もある。		(要因分析、課題等) ・実績報告書によると、派遣校からは有効活用ができているという内容が多く記載されていた。 ・次年度の実施希望調査によると、全公立中学校115校中71校が希望しており、中学校の本事業への期待度は大きいと考える。 ・課題としては、学力向上サポーター候補者確保が難しく、配置を希望してもできない学校もある。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新教育課程拠点校指定事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	今城 (4638)
種別	教育・子育て	当初予算額	6,088千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
新教育課程の編成や実施、評価において、組織的にOJTに取り組み、教員研修の拠点校としての役割を担う学校づくりを行い、その先進的な取組みを県内に普及することにより、県内教員の指導力の向上を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆第1回連絡協議会(県内4会場)「研究の方向性の確認・他校との情報交換」 □第1回担当者会 「学校への支援体制」 	<ul style="list-style-type: none"> ◇指導主事による拠点校の研究への指導助言 ・新教育課程を踏まえた各教科等の経営 ・言語活動を重視した授業 ・校内体制・校内研修の充実 □第1回担当者会(4月19日) 「学校への支援体制」 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> □新教育課程拠点校指定事業委託 ◇指導主事による拠点校の研究への指導助言 ・新教育課程を踏まえた各教科等の経営 ・言語活動を重視した授業 ・校内体制・校内研修の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ◆第1回連絡協議会中学校部会(4月28日) 「研究の方向性の確認・他校との情報交換」 ◆第1回連絡協議会小学校部会 ・高知市管内(5月6日)・西部管内(5月7日) ・中部管内(5月25日)・東部管内(5月28日) 「研究の方向性の確認・他校との情報交換」 □新教育課程拠点校指定事業委託 当初予算10校(6月2日) ○拠点校における研究発表会の実施と周辺校の参加 ・高知市立泉野小学校(6月4日) ・高知市立愛宕中学校(6月11日) ○先進校視察研修(小学校:6月18日・19日) 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○先進校視察研修(小学校は各拠点校別) 	<ul style="list-style-type: none"> ○先進校視察研修(中学校部会:7月1日 小学校:7月5日・6日、7月17日・18日、8月4日・5日、8月10日・11日) □新教育課程拠点校指定事業委託 補正予算2校(7月8日) □新教育課程拠点校指定事業委託 変更契約2校(7月28日) ◆拠点校間の教員の交流 中学校教科別(7月～8月) ◆第2回連絡協議会(8月23日) 「全体会(県外の実践事例発表)、教科別分科会(実践交流)」 □第2回担当者会(9月9日) 「進捗管理と今後の支援体制」 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○先進校視察研修(中学校部会:岐阜市立陽南中学校への視察) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇指導主事による拠点校の研究への指導助言 ・新教育課程を踏まえた各教科等の経営 ・言語活動を重視した授業 ・校内体制・校内研修の充実 ○先進校視察研修(中学校部会:岐阜市立陽南中学校への視察) 			
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◆第2回連絡協議会「全体会(県外の実践事例発表)、教科別分科会(実践交流)」 ◆拠点校間の教員の交流(中学校のみ教科別) ◇指導主事による拠点校の研究への指導助言 ・新教育課程を踏まえた各教科等の経営 ・言語活動を重視した授業 ・校内体制・校内研修の充実 ・取組成果の検証・普及 □第2回担当者会 「進捗管理と今後の支援体制」 	<ul style="list-style-type: none"> ○先進校視察研修(小学校:10月1日、22日、11月12日、16日、18日・19日 中学校:11月6日、12月17日) ○拠点校における研究発表会の実施と周辺校の参加 ・安芸市立清水ヶ丘中学校(10月25日) ・四万十市立中村小学校(11月4日) ・高知市立昭和小学校(11月12日) ・南国市立北陵中学校(11月18日) ・高知市立高須小学校(11月25日) ・高知市立愛宕中学校(11月26日) ・南国市立大塚小学校(12月1日) ・高知市立潮江東小学校(12月2日) 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○先進校視察研修(中学校部会:岐阜市立陽南中学校への視察) ○拠点校における研究発表会の実施と周辺校の参加 	<ul style="list-style-type: none"> ◇指導主事による拠点校の研究への指導助言 ・新教育課程を踏まえた各教科等の経営 ・言語活動を重視した授業 ・校内体制・校内研修の充実 ・取組成果の検証・普及 ○先進校視察研修(小学校:10月1日、22日、11月12日、16日、18日・19日 中学校:11月6日、12月17日) ○拠点校における研究発表会の実施と周辺校の参加 ・安芸市立清水ヶ丘中学校(10月25日) ・四万十市立中村小学校(11月4日) ・高知市立昭和小学校(11月12日) ・南国市立北陵中学校(11月18日) ・高知市立高須小学校(11月25日) ・高知市立愛宕中学校(11月26日) ・南国市立大塚小学校(12月1日) ・高知市立潮江東小学校(12月2日) 			
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◇指導主事による拠点校への指導助言 ・新教育課程を踏まえた各教科等の経営 ・言語活動を重視した授業 ・校内体制・校内研修の充実 ・取組成果の検証・普及 	<ul style="list-style-type: none"> ○先進校視察研修(小学校:10月1日、22日、11月12日、16日、18日・19日 中学校:11月6日、12月17日) ○拠点校における研究発表会の実施と周辺校の参加 ・安芸市立清水ヶ丘中学校(10月25日) ・四万十市立中村小学校(11月4日) ・高知市立昭和小学校(11月12日) ・南国市立北陵中学校(11月18日) ・高知市立高須小学校(11月25日) ・高知市立愛宕中学校(11月26日) ・南国市立大塚小学校(12月1日) ・高知市立潮江東小学校(12月2日) 			
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○先進校視察研修(中学校部会:岐阜市立陽南中学校への視察) ○拠点校における研究発表会の実施と周辺校の参加 	<ul style="list-style-type: none"> ◇指導主事による拠点校の研究への指導助言 ・新教育課程を踏まえた各教科等の経営 ・言語活動を重視した授業 ・校内体制・校内研修の充実 ・取組成果の検証・普及 ○先進校視察研修(小学校:10月1日、22日、11月12日、16日、18日・19日 中学校:11月6日、12月17日) ○拠点校における研究発表会の実施と周辺校の参加 ・安芸市立清水ヶ丘中学校(10月25日) ・四万十市立中村小学校(11月4日) ・高知市立昭和小学校(11月12日) ・南国市立北陵中学校(11月18日) ・高知市立高須小学校(11月25日) ・高知市立愛宕中学校(11月26日) ・南国市立大塚小学校(12月1日) ・高知市立潮江東小学校(12月2日) 			
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○先進校視察研修(中学校部会:岐阜市立陽南中学校への視察) ○拠点校における研究発表会の実施と周辺校の参加 	<ul style="list-style-type: none"> ◇指導主事による拠点校の研究への指導助言 ・新教育課程を踏まえた各教科等の経営 ・言語活動を重視した授業 ・校内体制・校内研修の充実 ・取組成果の検証・普及 ○先進校視察研修(小学校:10月1日、22日、11月12日、16日、18日・19日 中学校:11月6日、12月17日) ○拠点校における研究発表会の実施と周辺校の参加 ・安芸市立清水ヶ丘中学校(10月25日) ・四万十市立中村小学校(11月4日) ・高知市立昭和小学校(11月12日) ・南国市立北陵中学校(11月18日) ・高知市立高須小学校(11月25日) ・高知市立愛宕中学校(11月26日) ・南国市立大塚小学校(12月1日) ・高知市立潮江東小学校(12月2日) 			
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◇指導主事による拠点校の研究への指導助言 ・新教育課程を踏まえた各教科等の経営 ・言語活動を重視した授業 ・校内体制・校内研修の充実 ・取組成果の検証・普及 ○先進校視察研修(小学校:10月1日、22日、11月12日、16日、18日・19日 中学校:11月6日、12月17日) ○拠点校における研究発表会の実施と周辺校の参加 ・安芸市立清水ヶ丘中学校(10月25日) ・四万十市立中村小学校(11月4日) ・高知市立昭和小学校(11月12日) ・南国市立北陵中学校(11月18日) ・高知市立高須小学校(11月25日) ・高知市立愛宕中学校(11月26日) ・南国市立大塚小学校(12月1日) ・高知市立潮江東小学校(12月2日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○先進校視察研修(小学校:10月1日、22日、11月12日、16日、18日・19日 中学校:11月6日、12月17日) ○拠点校における研究発表会の実施と周辺校の参加 ・安芸市立清水ヶ丘中学校(10月25日) ・四万十市立中村小学校(11月4日) ・高知市立昭和小学校(11月12日) ・南国市立北陵中学校(11月18日) ・高知市立高須小学校(11月25日) ・高知市立愛宕中学校(11月26日) ・南国市立大塚小学校(12月1日) ・高知市立潮江東小学校(12月2日) 			
2月	<ul style="list-style-type: none"> ◆第3回連絡協議会「指定校からの実践発表、研究協議(本年度の総括と次年度の研究について)」 □新教育課程拠点校指定事業完了報告 □第3回担当者会 「本年度の総括と次年度の支援体制」 	<ul style="list-style-type: none"> ○先進校視察研修(小学校:1月27日、2月10日、17日・18日 中学校:2月28日) ○拠点校における研究発表会の実施と周辺校の参加 ・土佐清水市立清水小学校(1月17日) ・香南市立野市小学校(1月18日) ・室戸市立室戸小学校(1月19日) ・四万十市立中村中学校(1月25日) ・土佐市立蓮池小学校(2月9日) ◆第3回連絡協議会(2月17日) 「指定校からの実践発表、研究協議(本年度の総括と次年度の研究について)」 □第3回担当者会(3月3日) 「本年度の総括と次年度の支援体制」 			
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○先進校視察研修(小学校:10月1日、22日、11月12日、16日、18日・19日 中学校:11月6日、12月17日) ○拠点校における研究発表会の実施と周辺校の参加 ・安芸市立清水ヶ丘中学校(10月25日) ・四万十市立中村小学校(11月4日) ・高知市立昭和小学校(11月12日) ・南国市立北陵中学校(11月18日) ・高知市立高須小学校(11月25日) ・高知市立愛宕中学校(11月26日) ・南国市立大塚小学校(12月1日) ・高知市立潮江東小学校(12月2日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○先進校視察研修(小学校:1月27日、2月10日、17日・18日 中学校:2月28日) ○拠点校における研究発表会の実施と周辺校の参加 ・土佐清水市立清水小学校(1月17日) ・香南市立野市小学校(1月18日) ・室戸市立室戸小学校(1月19日) ・四万十市立中村中学校(1月25日) ・土佐市立蓮池小学校(2月9日) ◆第3回連絡協議会(2月17日) 「指定校からの実践発表、研究協議(本年度の総括と次年度の研究について)」 □第3回担当者会(3月3日) 「本年度の総括と次年度の支援体制」 			
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ●新学習指導要領を踏まえた学校経営や教科等の経営の実施 ●教員研修のための拠点校が構築され、教員の授業力が向上する。 ●全ての指定校で研究発表会により成果を普及し、参観者からモデル校としての肯定的評価を得る。 	<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 指導主事が定期的に指定校を訪問し、指導・支援をした。その結果、全ての指定校で新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業研究が行われ、次年度の経営計画等の作成ができた。また、全ての指定校で研究発表会を開催し、成果を普及した。(1164名の参加者)また、98.2%から肯定的評価を得ることができた。 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 各指定校が研究の成果をホームページや各種研修会等を通じて発信できるよう、支援をしていく必要がある。 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	目指せ！教育先進校応援事業		所管課	小中学校課	担当者(内線)	寺村 雅子 (4638)
種別	教育・子育て	当初予算額	9,484千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
本県を先導する学校をさらに伸ばすことで県全体の教育レベルを引き上げるため、学校が主体的に自校の課題や目標を、学校改善プランや学校評価に明確に位置づけ、学校全体で主体的・実践的に取り組む市町村(学校組合)立小・中学校を支援する。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	・交付金交付申請書の提出。	・交付金交付申請書の提出				
5月	・事業評価会(審査会)を実施し、審査を行い教育向上実践校を12校程度を決定する。	・事業評価会(審査会)を実施し、審査を行い、教育向上実践校14校を決定(4月30日) ・当初予算で対応していた市町村について交付決定(5月31日)				
6月	・交付決定後、教育向上実践校は事業着手する。					
7月	・各教育事務所等は、市町村等・教育向上実践校への定期的な訪問を行い、指導・助言を行う。	・補正予算で対応していた市町村について交付決定(7月14日)				
8月		・事業説明会を実施し、取組内容及び適正な予算執行等について説明(7月22日)				
9月		・各教育事務所等の市町村等・教育向上実践校への定期的な訪問、指導助言(7月～)				
10月	・教育向上実践校は、学力状況など取組成果の公表・情報発信を学校通信、ホームページ、発表会などを通じて積極的に行う。	・評価委員の学校訪問計画立案				
11月		・教育向上実践校は、学力状況など取組成果の公表・情報発信を学校通信、ホームページ、発表会などを通じて積極的に行う。				
12月		・評価委員及び事務局による教育向上実践校への訪問をし進捗状況を把握する。				
1月	・実績報告書の作成。	・実績報告書の作成。 ・経費支出簿等の作成。				
2月	・事業評価会(報告会)を実施する。	・事業評価会(報告会)を実施し、全ての教育向上実践校で学力向上について研究協議した。(2月3日)				
3月	・実績報告書の提出。	・評価委員の評価内容を該当教育向上実践校に公表し、次年度への取組の参考とした。 ・実績報告書の提出。 ・経費支出簿等の提出。				
年度末	(求める具体的な成果) 本県の教育水準の向上に意欲的に取り組む学校を支援し、さらに伸ばすことで、県全体の教育レベルを引き上げる。	(達成状況) ・各教育事務所等は、市町村教育委員会及び教育向上実践校への訪問を行い、指導・助言を行った。 ・教育向上実践校に選出された学校は、取組成果の公表、情報発信を学校通信、ホームページ、発表会などを積極的に行った。	(要因分析、課題等) ・本県の教育水準の向上に意欲的に取り組む学校を支援し、さらに伸ばしたが、県全体の教育レベルを引き上げるまでには至っていない。 ・教育実践校の取組の成果の普及・啓発を徹底していく必要がある。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	学習習慣確立のための緊急支援事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	森田 (3297)	
種別	教育・子育て	当初予算額	59,187千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>本県公立中学校の生徒数の37%を占める高知市立中学校では、家庭学習の未定着の状況は深刻である。従って、授業と予習・復習(宿題)のサイクルを一連のプログラムに沿って行うことにより、学習習慣を確立するしくみを高知市で実践し、高知市の中学生の基礎学力の定着を促して、本県の中学生の学力を全国水準にする。</p> <p>◆高知市の中学生の基礎学力の定着を図るため、中学校において予習・復習のためのプリント学習及び学習の定着状況を把握するための確認テスト・単元テストを行うことにより、学習習慣の確立を図る。</p> <p>◇中学校での基礎学力の定着を確かなものとするため、放課後学習室を小学校に設置して学習支援を行い、小学校段階から学習習慣を定着させる。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 【学習習慣確立のための緊急支援事業】(小学校放課後学習支援事業員補助金) ◆高知市への交付決定(4月1日) ◆高知市からの月例報告及び訪問等により、状況把握(随時) ◆高知市における事業開始 ・学校の実施体制を確立するための学力向上スーパーバイザーの配置(高知市教育委員会に3名) ・学習シート冊子を生徒に配布及び実施 ・家庭学習に関するアンケート実施① 	<ul style="list-style-type: none"> ◇補助金要綱制定 ◇実施計画調整 	<ul style="list-style-type: none"> 【学習習慣確立のための緊急支援事業】 ◆高知市への交付決定(4月1日) ◆高知市からの月例報告及び訪問等により、状況把握(随時) ◆高知市における事業開始 ・学校の実施体制を確立するための学力向上スーパーバイザーの配置(高知市教育委員会に3名) ・学習シート冊子を生徒に配布及び実施 ・家庭学習に関するアンケート実施① 	<ul style="list-style-type: none"> 【小学校放課後学習支援事業員補助金】 ◇補助金要綱制定 ◇実施計画調整 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒への学習支援を行う中学校学力向上補助員の配置(16中学校に16名) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇補助金交付申請(市一県) 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒への学習支援を行う中学校学力向上補助員の配置(16中学校に16名) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇補助金交付申請(市一県) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・確認テスト実施(中3) ・家庭学習に関するアンケート実施② ・中学校学力向上検証委員会による検証① 	<ul style="list-style-type: none"> ◇補助金交付決定(市一県) 	<ul style="list-style-type: none"> ・確認テスト実施(中3) ・家庭学習に関するアンケート実施② ・中学校学力向上検証委員会による検証① 	<ul style="list-style-type: none"> ◇補助金交付決定(市一県)11校 				
7月			<ul style="list-style-type: none"> ・確認テスト(中3)結果の返却 					
8月								
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・確認テスト実施(中1・2・3) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇現場訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ・確認テスト実施(中1・2・3) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇現場訪問 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭学習に関するアンケート実施③ 	<ul style="list-style-type: none"> ◇平成23年度事業計画ヒアリング 	<ul style="list-style-type: none"> ・確認テスト(中1・2・3)、結果の返却 ・家庭学習に関するアンケート実施③ 	<ul style="list-style-type: none"> ◇平成23年度事業計画ヒアリング 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・確認テスト実施(中3) 		<ul style="list-style-type: none"> ・確認テスト実施(中3) 					<ul style="list-style-type: none"> ・授業以外で学習を「全くしない」と答えた中学生の割合が、高知市9.5%(H21調査)から9.4%(H22調査)に減少しており、少しずつではあるが、全国平均7.1%(H22調査)に近づいている。
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭学習に関するアンケート実施④ 		<ul style="list-style-type: none"> ・確認テスト(中3)結果の返却 ・家庭学習に関するアンケート実施④ 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・確認テスト実施(中1・2) 		<ul style="list-style-type: none"> ・確認テスト(中1・2) 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭学習に関するアンケート実施⑤ ・中学校学力向上検証委員会による検証② 	<ul style="list-style-type: none"> ◇翌4月補助金実績報告(市一県) 	<ul style="list-style-type: none"> ・確認テスト(中1・2)結果の返却 ・家庭学習に関するアンケート実施⑤ ・中学校学力向上検証委員会による検証② 	<ul style="list-style-type: none"> ◇翌4月補助金実績報告(市一県) 				<ul style="list-style-type: none"> ◆授業以外で学習を「全くしない」と答えた中学生の割合〔平成23年2月高知市教育委員会調査〕中1(8.0%)・中2(8.7%)・中3(4.2%) ・中学3年生においては、H22調査の全国平均7.1%よりさらに減少させることができた。中学1、2年生においても全国平均に近づけることができた。
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校学力向上補助員の配置終了 ・学力向上スーパーバイザーの配置終了 	<ul style="list-style-type: none"> ◇補助金確定・支払(県一市) 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校学力向上補助員の配置終了 ・学力向上スーパーバイザーの配置終了 	<ul style="list-style-type: none"> ◇補助金確定・支払(県一市) 				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>高知市の中学生の学習習慣を確立し、学力を全国水準にまで引き上げる。学校外での学習を「全くしない」と答えた生徒の割合〔平成22年2月高知市教育委員会調査〕(中1(8.6%)・中2(9.2%)・中3(7.6%)・平均(8.5%))を全学年において、平成20年・21年全国学力・学習状況調査結果の全国平均7.7%により近づける。</p>		<p>(達成状況)</p> <p>授業以外で学習を「全くしない」と答えた生徒の割合〔平成23年2月高知市教育委員会調査〕を、全学年において平成22年全国学力・学習状況調査の全国平均7.1%に近づけることができ、中学3年生においては4.2%と全国平均よりさらに減少させることができた。</p>			<p>(要因分析、課題等)</p> <p>年度当初と比べ、授業以外で学習を「全くしない」と答えた生徒の割合が減少し、高知市の中学生において家庭学習の習慣が一定身に付いてきていると考えられる。各学校で個々の生徒の実態を捉えた学習支援、学力向上に向けての学習習慣確立のための取組等が行われ、2年目としての成果が現れてきている。今後は、さらに全国平均に近づけるために、学年、時期による取組状況の差、学習内容の質的な部分等への意図的な取組が必要である。</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	「ことばの力」育成プロジェクト事業 (国語学力定着事業)		所管課	小中学校課	担当者(内線)	武市 (3297)
種別	教育・子育て	当初予算額	11,839千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
全国学力・学習状況調査等で明らかになった小・中学生の国語の課題を改善するため、国語学習シートと指導改善資料集を作成・配付することにより、国語の家庭学習習慣の定着と教員の授業力の向上を目指し、本県の小・中学生の国語の学力を向上させる。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<input type="checkbox"/> 【国語学習シート】 <input type="checkbox"/> プロポーザル指名通知	<input type="checkbox"/> 【指導改善資料集】 <input type="checkbox"/> 編集委員選考	<input type="checkbox"/> 【国語学習シート】 ・4/26指名通知 ・5/10審査委員委嘱 ・6/7プロポーザル ・6/18契約			
5月	<input type="checkbox"/> 審査委員等委嘱	<input type="checkbox"/> 編集委員会(全体会、指導主事会) <input type="checkbox"/> 原稿作成	<input type="checkbox"/> 【指導改善資料集】 ・5/17第1回指導主事会 ・5/27第1回全体会 ・6/30第2回指導主事会			
6月	<input type="checkbox"/> プロポーザル実施、契約 <input type="checkbox"/> シート作成	<input type="checkbox"/> 編集委員会(分科会、指導主事会)				
7月	<input type="checkbox"/> 第1期納品学校に配付	<input type="checkbox"/> 編集委員会(分科会)	<input type="checkbox"/> 【国語学習シート】 ・7/8第1期納品 ・7/9第1期配付			<input type="checkbox"/> 【国語学習シート】 第1期の配付をしたことで、国語学習シートのイメージを市町村教育委員会や各学校がもつことができた。
8月	<input type="checkbox"/> 第1期納品分、学校で活用	<input type="checkbox"/> 編集委員会(全体会)	<input type="checkbox"/> 【指導改善資料集】 ・8/6第2回全体会 ・8/24第3回全体会			
9月	<input type="checkbox"/> 第2期納品(完了)・学校、教育委員会に配付 <input type="checkbox"/> 学校で活用	<input type="checkbox"/> 編集委員会指導主事会 <input type="checkbox"/> 原稿最終確認				
10月	<input type="checkbox"/> 教育ネットにシートを掲載	<input type="checkbox"/> 原稿完成	<input type="checkbox"/> 【国語学習シート】 ・10/6第2期納品 ・10/7第2期配付			
11月			<input type="checkbox"/> 【指導改善資料集】 10/22臨時指導主事会 ・10/25第3回指導主事会			
12月		<input type="checkbox"/> 印刷製本の電子調達 <input type="checkbox"/> 教育ネットに掲載				
1月	<input type="checkbox"/> 活用についてのアンケート <input type="checkbox"/> 活用事例の収集	<input type="checkbox"/> 印刷製本の納品・配付 <input type="checkbox"/> 各学校、研修等で活用				
2月			<input type="checkbox"/> 【国語学習シート】 ・1/28活用についてのアンケート(活用事例含む)の提出			<input type="checkbox"/> 【国語学習シート】 1月末提出のアンケートによると、97%以上の小・中学校が活用していた。ただ、よく使われるシート(漢字、語句、文法等)と、活用が十分でないシート(読む)の差はある。
3月	<input type="checkbox"/> 活用事例の紹介	<input type="checkbox"/> 活用に関するアンケート	<input type="checkbox"/> 【指導改善資料集】 ・2/24納品 ・2/25配付			
年度末	(求める具体的な成果) ・全国学力・学習状況調査の結果を全国水準まで上昇 ・家庭学習の習慣の定着 ・国語の授業改善のリーダーとなる教員の育成 ・各学校の国語の授業改善		(達成状況) ・国語学習シートのアンケートで、授業や家庭学習で子どもが進んで取り組むようになったという事例が報告された。 ・国語学習シートで、授業の組み立て方が変わった、授業をやりやすくなったという事例が報告された。 ・指導改善資料集の編集委員となった教員が、国語の研修会等でリーダー的な役割をしていた。		(要因分析、課題等) ・国語学習シートのうち、よく活用されているものは、使い方の説明がほとんどいらないシートが多く、分量も適切であるという評価があった。 ・国語学習シートのうちあまり活用されていないシートには、授業の展開と関連させることでより効果的に活用できるものが多く、授業とシートの関連のさせ方のイメージがつかめていないことが推測される。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	道徳教育推進費		所管課	小中学校課		担当者(内線)	森 (3294)	
種別	教育・子育て		当初予算額	35,807千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
道徳の時間充実のための教員の指導力向上、学校指導体制の確立及び教材の整備を行って、道徳教育を推進し、自尊感情など児童生徒の道徳性を育成する。 ◇道徳教育重点推進校事業・・・小学校6校・中学校4校における道徳教育の実践研究 ◆道徳推進リーダー育成事業・・・道徳教育の専門性を備えたリーダー教員を10名程度育成 ○道徳教育用教材活用支援事業・・・道徳副読本・心のノートの配布・活用 ・道徳教育研究協議会・・・各小・中学校の道徳教育推進教師の参加・道徳の指導方法の研究協議								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◆道徳推進リーダー委嘱・研究実施 「新学習指導要領の趣旨を踏まえた実践研究」		◆道徳推進リーダー委嘱・研究実施 「新学習指導要領の趣旨を踏まえた実践研究」 14名委嘱					
5月	◆道徳推進リーダー集合研修(第1回) 道徳の指導計画の協議 ○道徳教育用教材活用支援事業応募 ◇道徳教育重点推進校事業委託・研究実施 「学校における道徳教育指導体制の確立」		◆道徳推進リーダー集合研修(第1回) 道徳の指導計画の協議 ◇道徳教育重点推進校事業委託・研究実施 「学校における道徳教育指導体制の確立」 (高知市立旭東小、介良潮見台小、介良中 香南市立赤岡中)					
6月	◆道徳推進リーダー集合研修(第2回) 道徳教育の指導体制の協議 ◇道徳教育重点推進校連絡協議会 研究推進のための実践交流・指導助言		◆道徳推進リーダー集合研修(第2回) 道徳教育の指導体制の協議 ○道徳教育用教材活用支援事業応募 道徳副読本・心のノート配布活用企画					
7月	◆道徳推進リーダー集合研修(第3回) 道徳の時間の指導の充実のための協議 ○道徳教育用教材活用支援事業計画書提出 経費申請書提出		◆道徳推進リーダー集合研修(第3回) 道徳の時間の指導の充実のための協議					
8月	◆道徳推進リーダー集合研修(第4回) 道徳の時間の指導の充実のための協議 ・道徳教育研究協議会(4会場) 道徳の時間の指導の充実のための協議		○道徳教育用教材活用支援事業採択 ◆道徳推進リーダー集合研修(第4回) 道徳の時間の指導の充実のための協議 ・道徳教育研究協議会(4会場) 道徳の時間の指導の充実のための協議					
9月	◆道徳推進リーダー研修(第5回) 魅力的な道徳教育の教材開発 ○道徳教育用教材活用支援事業委託契約		◆道徳推進リーダー研修(第5回) 魅力的な道徳教育の教材開発					
10月	◆道徳推進リーダー集合研修(第6回) 教育活動全体を通じて行う道徳教育の協議		◆道徳推進リーダー集合研修(第6回) 教育活動全体を通じて行う 道徳教育推進のための協議 ○道徳教育用教材活用支援事業 市町村からの教材申請受付 ◇道徳教育重点推進校への指導訪問 (全10校)					
11月	◆道徳推進リーダー集合研修(第7回) 心を耕す道徳教育の授業実践		◆道徳推進リーダー集合研修(第7回) 心を耕す道徳教育の実践協議					
12月	◆道徳推進リーダー研修(第8回) 家庭・地域社会と連携した道徳教育の協議 ○道徳教育用教材発注		◆道徳推進リーダー研修(第8回) 家庭・地域社会と連携した 道徳教育推進のための協議					
1月	◆道徳推進リーダー集合研修(第9回) 道徳教育の評価の協議 ○道徳教育用教材配付		◆道徳推進リーダー集合研修(第9回) 道徳教育の評価についての協議 ○道徳教育用教材活用支援事業 教材購入契約・印刷製本契約					
2月	◆道徳推進リーダー集合研修(第10回) 道徳推進リーダーの役割の自覚 今後の成果普及の確認 ◇道徳教育重点推進校連絡協議会 重点推進校における研究成果の発表		◆道徳推進リーダー集合研修(第10回) 道徳推進リーダー研究報告 ◇道徳教育重点推進校協議会 重点推進校研究報告 ○道徳教育用教材活用支援事業 教材配布・納品 報告書提出 ◇道徳教育重点推進校実績報告			【成果】 ◆◇2月の道徳推進リーダー研修・重点推進校協議会には、約70名の参加者があり、研究成果を普及した。 ○道徳教育用教材(心のノート・道徳副読本)を全小・中学校に配布し、道徳教育の教材整備を行った。		
3月	○道徳教育用教材活用支援事業完了報告							
年度末	(求める具体的な成果) ◇学校における道徳教育指導体制の確立 ◆道徳推進リーダー10名程度育成 ○道徳教育用教材を活用した 道徳授業の公開促進		(達成状況) ◇重点推進校において道徳教育指導体制は確立されたが、児童生徒の道徳性に関する意識の向上など具体的な成果が見られない学校もある。 ◆道徳の専門性を備えたリーダー教員14名を育成した。 ○道徳教育用教材を活用した道徳授業公開が促進された。 (小学校98.7% 中学校94.8%)			(要因分析、課題等) ◇成果が十分ではない重点推進校に対しては道徳授業改善の指導を一層強化する必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	「ことばの力」育成プロジェクト事業 (学校図書館活動推進事業)		所管課	小中学校課		担当者(内線)	須内 (4638)	
種別	教育・子育て		当初予算額	6,598千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
学校図書館司書教諭を加配した学校図書館活動推進校の研究成果を県内に普及することで、学校図書館活動の活性化を図る。児童生徒の読書に親しむ態度を育成し、読書習慣を確立することにより、豊かな感性や思考力・表現力を育成する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◆学校図書館活動ガイドブック第1回～第4回作成委員会(4月～7月):ガイドブックのゴールイメージの共有化と作業分担→原稿内容の確認と最終調整		◆学校図書館活動ガイドブック:作成委員の委嘱(11名)第1回～第4回作成委員会(原稿分担と作成、内容確認) □必読図書リストブック教員アンケートの実施と集計(5月)					
5月	□必読図書リストブックアンケート(4月下旬):各学校に協力依頼 □必読図書リストブック第1回～第4回作成委員会(5月～8月):講師による講演とリストブックのイメージ共有化及び作業分担→分科会に分かれ、選書作業→原稿確認と最終調整		□必読図書リストブック:作成委員の委嘱(12名) 第1回～第3回作成委員会(講演・役割分担及び選書・紹介文作成) ■学校図書館活動推進校訪問Ⅰ:センター企画監と小中学校課担当で、事業の再確認と各学校実態に即し、指導助言と情報交換(5月18日～6月14日)					
6月	■学校図書館活動推進校訪問Ⅰ:企画監と共に訪問。学校の実態把握と事業についての再確認及び情報提供(5月～6月の間)							
7月	◆学校図書館活動ガイドブック印刷製本 →7月下旬に各校へ配布		◆学校図書館活動ガイドブック:第5回作成委員会(原稿内容構成等最終確認) □必読図書リストブック:第4回第5回作成委員会(選書の確認・紹介文及び原稿内容や構成について最終確認) ◇学校図書館活動推進事業連絡協議会(8/27)			○各推進校での成果 ・朝読書等一斉読書の実施率100% ・教科等での学校図書館の活用状況100% ・夏期休業中の開館100%(小学校) ・児童生徒一人当たりの貸し出し数向上90% ○連絡協議会での成果 ・学校図書館担当者関係者のみではなく、学校図書館支援員が多数参加し、研修ができたこと ●課題 ・ガイドブックの印刷製本と配付が遅れたこと(7月→9月) ・リストブックの印刷製本が遅れたこと(8月→11月)		
8月	◇学校図書館活動推進事業連絡協議会の開催 ・埼玉県の学校図書館協議会講師の取組紹介 ・推進校の実践事例の発表		◇学校図書館活動推進事業連絡協議会(8/27) ・講演:埼玉県の先進的な取組について ・推進校の実践事例の発表及びガイドブックの内容を用いたグループ演習 ◆学校図書館活動ガイドブックの製本完成及び公立小中学校に配付(9月)					
9月	□必読図書リストブックの児童生徒への配布							
10月	■学校図書館活動推進校訪問Ⅱ:企画監と共に訪問。学校の実態把握と各校の研究も取組について進捗状況の把握及び指導助言(9月～10月の間)		■学校図書館活動推進校訪問Ⅱ:センター企画監と小中学校課担当で、学校図書館や図書資料を活用した授業を視察し、各学校実態に即し、指導助言と情報交換(10月25日～12月2日) ■学校図書館活動推進校からの報告 ・学校訪問後に、メールマガジンパートナーに、推進校の参考事例を掲載し、情報発信 □必読図書リストブック「きっとある キミの心にひびく本」(小学生版・中学製版)製本完成及び公立小中学校全児童生徒に配付(11月)					
11月	※高知県学校図書館研究大会 ■読書活動推進校の取組発表(11月～1月):各校や各地域での取組内容を情報発信し、成果の普及啓発を行う。		■読書活動推進校の取組発表:高知県学校図書館研究協議会を土佐町小学校を会場に実施。授業公開と研究協議、講演会開催。					
12月	■学校図書館活動推進校訪問Ⅲ:企画監と共に訪問。各校の研究成果についての評価、進捗状況の把握及び次年度へ向けての指導助言(取組発表に合わせて、11月～1月の間)							
1月			◇学校図書館活動推進事業連絡協議会(1/20) ※主に管理職と推進教諭を対象に実施 ・講演:東京都荒川区の先進的な取組 ・推進校次年度年間計画を交流し、ガイドブック及びリストブックを用いたグループ協議			○各推進校での成果 ・各教科等での学校図書館や図書資料を活用した授業の実施率100% ・児童生徒一人当たりの貸し出し数向上90% ・推進校の公開授業へ近隣校図書館担当者が参加 ○連絡協議会での成果 ・荒川区から中学校長を招き、先進的な事例を紹介 ・参加者の事後アンケート肯定評価100%(推進校以外18校7市町村教委から参加者有り) ●課題 ・学校図書館活動推進校からの、取組内容や成果について、近隣校や地域への情報発信が不十分		
2月	■学校図書館活動推進校からの報告 →1年を通じての各校の取組や成果と課題を報告 ※特に成果については、小中学校課のホームページに掲載して成果の普及啓発を進める。		■学校図書館活動推進校訪問Ⅲ:センター企画監と小中学校課担当で、学級担任や教科担任のもとで学校図書館や図書資料を活用する授業の視察、次年度の事業内容の確認と各学校実態に即し、指導助言と情報交換(1月18日～3月4日) ■学校図書館活動推進校からの報告 ・学校訪問後に、メールマガジンパートナーに、推進校の参考事例を掲載し、情報発信					
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ○学校図書館活動ガイドブックと必読図書リストブックの作成と配布 ○推進校等の学校図書館を活用した授業実践の公開促進(推進校は100%実施) ○朝読書など一斉読書の取組100%実施を目指す。		(達成状況) ○学校図書館活動ガイドブックを公立小中学校へ配付 ○必読図書リストブック「きっとある キミの心にひびく本」(小学生版・中学製版)を公立小中学校の児童生徒に配付 ○推進校での一斉読書の100%実施			(要因分析、課題等) ●ガイドブックやリストブックの配付が、予定よりも遅れたため、本年度中に十分活用が進まなかった。 ●推進校の学校図書館や図書資料を活用した授業の実施はできたが、地域や近隣校への公開は不十分であった。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高校生就職支援対策費		所管課	高等学校課	担当者(内線)	藤原 (4846)
種別	雇用	当初予算額	26,934千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>平成21年度(県立の全・定・通合計)の就職内定率は、85.2%と前年度比3.2P減少している。また、県内・外の就職就職者数でも21年度は県内就職者数が県外就職者数を上回る結果となった。厳しい雇用情勢にある高校生の就職を支援するため、就職支援体制の強化を図る目的で下記の計画を予定している。</p> <p>(1)高校生スキルアップ講習会の開催:H21年度実施校20校、参加生徒数778名 夏季休業中に就職希望の生徒を対象に、就職に対する心構えや社会人としてのマナー等の講習会を県立高校を会場に実施し、高校生のスキルアップを図る。</p> <p>(2)就職アドバイザーの設置:H21年度配属校18校・9名(平成21年度緊急雇用創出臨時特例基金事業の追加2名を含む)、企業訪問述べ1165社 就職希望者の多い県立高校に就職アドバイザーを9名配属し、特に県内事業所訪問による求人開拓、高校生への面接指導や就職のアドバイスを重点的に行い、高校生の就職を支援する。</p> <p>(3)保護者対象進路啓発事業:H21年度実施校8校・参加保護者約364名 就職希望者の多い県立高校で、保護者に対し進路講演会を開催し、非常に厳しい就職状況の周知を図るとともに、家庭・学校が協力して就職対策に取り組む体制づくりを進める。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・4/1就職アドバイザー9名配置 ・4/21 第1回就職アドバイザー研修会開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・4/21 第1回就職アドバイザー会を実施し、アドバイザー9名と雇用労働政策課、労働局、教育委員会の担当者が情報交換を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> ・就職アドバイザーは企業訪問や各担当校で就職希望者に対する様々な指導を積極的に行っている。 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・各県立高校で保護者対象進路講演会計画 ・前月の就職アドバイザーの実績を毎月月上旬に高等学校課へ報告 ・就職アドバイザー研修会開催(随時) 		<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問実施状況(8/15現在) アドバイザー 県外571社 県外191社 合計762社 教員 県外239社 県外523社 合計762社 		<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問の実数は増えている、求人開拓に繋がる取組である。 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所訪問(随時:アドバイザー、教員による) ・6/30 求人事業所説明会(県内企業対象) 		<ul style="list-style-type: none"> ・6/30 求人事業所説明会(県内) 参加事業所数29社(52名)参加校39校(65名) 		<ul style="list-style-type: none"> ・求人事業所説明会は進路担当者から好評であり、来年度の開催も熱望している。事業所が集まらなかったことが今後の課題である。(来年度は職種を絞り込み依頼文を出したい) 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・7/1 求人事業所説明会(県外企業対象) ・高校生スキルアップ講習会 夏季休業中 県立高校20校で(2日連続)を開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・7/1 求人事業所説明会(県外) 参加事業所数35社(40名)参加校39校(70名) ・7/7 就職担当者による県内企業見学会 進路担当者及び学校教員が企業を視察(2コース8社) 参加人数は57名 ・8/5 第2回進路指導主事会 就職関する事業の周知等 ・8/27 第2回就職アドバイザー会 現状報告・情報交換 ・高校生スキルアップ事業 参加校21校 参加人数536名 ・保護者対象進路啓発事業 9月末日現在 8校 294名参加 		<ul style="list-style-type: none"> ・就職担当者による県内企業見学会は、高知県の企業を知ってもらう良い機会となった。参加した教員は来年度の開催も希望している。 ・高校生スキルアップ事業についてのアンケートでは教員の100%が講習会の内容が役立つと回答している。また、参加生徒のうち「大変だった」と回答した生徒は82.3%で、特に面接指導は67%の生徒が良かったと回答した。 ・保護者対象進路啓発事業については、非常に大事な事業であるが参加校が少ないのが問題である。各校への周知を徹底したい。 	
8月						
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生フォローアップ事業(就職試験対策) ・就職アドバイザー研修会開催 		<ul style="list-style-type: none"> (7校、59名参加) ・就職対策講座を開催 10月から実施、高知市2会場、四万十市1会場で開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスマナーの講演会を高知市と四万十市の会場で開催したが、移動に時間がかかることを理由に参加者が少なかった。 ・筆記試験対策講座は参加者が少なかったため、1・2年生を対象を広げ、募集を募集を行った。 ・次年度は各学校での開催を検討する。 	
11月						
12月			<ul style="list-style-type: none"> ・10/8 第3回就職アドバイザー会 就職未内定者に関する情報交換 ・12/1県外(大阪・名古屋)就職アドバイザーを新規雇用する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・就職内定率の向上に向け、取組の確認をする。 ・大阪、名古屋の就職を希望する生徒のために求人開拓活動を行い、支援する。 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所訪問(アドバイザー・教員による) ・2/17 高校1・2年生のための企業合同説明会 		<ul style="list-style-type: none"> ・2月末(アドバイザーによる訪問件数 1,445社、教員による訪問件数 1,066社) ・かるぼ一とで開催、(参加生徒数1070名、参加学校数23校、参加企業数16社) 		<ul style="list-style-type: none"> ・高校1・2年生を対象に、早期に進路意識を持たせ、県内の企業を知るための事業としては有効であった。次年度も実施したと考えている。 ・企業の採用担当者による講演会と模擬面接を実施することにより、就職試験が身近なものとして、生徒に考えてもらえるようになった。次年度についても実施の予定 ・今年度から開催したが、アドバイザーの成果や仕事上の悩み、課題などを個別に聞くことができ、有意義なことであった。 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・1・2年生のための採用担当者による講演会と模擬面接会(2月～3月) 		<ul style="list-style-type: none"> ・県立7校で開催(参加生徒数787名) 			
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・3月中旬 就職アドバイザー報告会開催 事業の成果の検証及び課題の検討 		<ul style="list-style-type: none"> ・就職アドバイザー報告会に換えて、就職アドバイザーの面談会を開催した。(9名) 			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>キャリア育成の観点より、人間力の育成に努めるとともに、就職内定率の向上を図る。 なお、事業所訪問は延べ1300社、スキルアップ講習会、保護者向け進路講習会は昨年度並の参加者を見込む。</p>		<p>(達成状況)</p> <p>・就職内定率は89%(2月末、就対協調)で、前年同期を7.4ポイント上昇した。 ・県内・外の事業訪問件数では総数で昨年度を上回っている。 ・スキルアップ講習会等の参加生徒数は昨年並みを維持できた。</p>		<p>(要因分析、課題等)</p> <p>今年度は昨年以上の就職支援メニューを実施した。 就職内定率の向上には、学校現場の先生方の熱意と努力が不可欠であることから、次年度は学校の先生方との連携を取りながら、支援を進めていきたい。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	水産指導実習船建造事業費		所管課	高等学校課	担当者(内線)	高橋 (4846)
種別	教育・子育て	当初予算額	539,186千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
3級海技士免許を取得できる養成施設を継続し、漁業及び海事産業の人材育成を行い、その技術、文化の維持・継承をすることで海洋産業の振興を図るために、高知海洋高校実習船「土佐海援丸」の代船を建造する。 現在運航している「土佐海援丸」は、船齢19年となり全国で最も古い実習船である。老朽化が顕著であり、平成25年8月には検査期限が切れるため、安全・安心な代船の建造が早急に必要である。 平成22・23年度の2年間で代船を建造する(22年度は40%、23年度60%で想定)。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	・「教育課程研究指定校事業」における教育課程の検討を継続 ・入札公示、公告		・「教育課程研究指定校」の指定2年目 ・教育課程及び乗船実習の内容の検討を継続 ・6月29日、30日に講師を招き研究協議を実施		・講師を招き研究協議を行ったことで、乗船実習にむけて、実習内容の検討ができた。	
6月	・業者選定				・公告等遅れがあるが、10月の本契約に向けて、今後の計画を変更し実施する。	
7月	・入札、仮契約		・公告(7/26) ・入札参加資格業者通知(8/11) ・入札説明会(8/18)		・代船建造については、修正した計画により、実施することができ、当初の予定の10月の本契約が可能となった。	
8月			・入札(8/27) ・仮契約(9/9)			
9月	・議会承認		・教育課程の検討：遠洋航海にあわせ、検討中の実習内容を検証(9月～11月)			
10月	・本契約、着工 ・建造打合せ				・本契約及び建造打合会を計画どおり実施できた。	
11月	・建造打合せ		・本契約、着工(10/14) ・建造打合せ(第1回11/8) ・建造打合せ(第2回11/9・10) ・建造打合せ(第3回12/13・14)			
12月	・建造打合せ					
1月	・建造許可申請 ・起工 ・「教育課程研究指定校事業」のまとめ、成果報告		・建造許可申請(1/14) ・建造許可(1/20) ・起工式(1/27)		・建造許可申請及び起工式は、計画どおり実施できた。 ・文部科学省において、「教育課程研究指定校事業」の成果報告を行った。	
2月			・建造打合せ(第4回1/27・28) ・建造打合せ(第5回2/17・18～3/7) ・文部科学省において「教育課程研究指定校事業」成果報告(1/26・27)			
3月	・40%建造		・「教育課程研究指定校事業」果報告書刊行(3/30予定)			
年度末	(求める具体的な成果) ・40%の建造達成		(達成状況) ・29.5%の建造達成		(要因分析、課題等) ・詳細設計時の船型変更による船室や設備等の変更及び増トンが生じ、造船所との協議に時間を要し、行程の遅延が発生し、当初計画の建造割合に達することができなかった。 なお、進水、竣工等の日程への影響はない。	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	若者の学びなおしと自立支援事業		所管課	生涯学習課	担当者(内線)	前島・近森 (4629)
種別	教育・子育て	当初予算額	11,752千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>中学校卒業時及び高校中途退学時の進路未定者並びにニートや引きこもりがちな子どもたちの実態把握と自立援助を行い、子ども達の健やかな育ちを支援する。</p> <p>(1)福祉教育連絡会議(国補助率 1/2) (2)市町村連絡調整、調査研究、研修 (3)ふるさと雇用再生若者サポートステーション事業実施委託料 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 委託先：特定非営利活動法人青少年自立援助センター ①訪問支援員による家庭訪問・個別相談 ②職場訓練、各種プログラムによるセミナー・体験活動 ③臨床心理士によるカウンセリング 等 (4)保護者交流会費(国補助率 1/2) ひきこもり等の子どもの保護者交流事業 (5)企業連携推進事業 (6)支援プログラム開発事業</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと雇用再生若者サポートステーション事業実施委託 教育委員会及び学校関係者会議での周知 若者の就学や就労に向けた自立支援(通年) 公立高校訪問(中途退学者該当校(通年)) 関係機関連絡会議(全体) 支援プログラム検討会(5月) 保護者交流会(通年) 地区別ブロック協議会(6月) 個人情報保護条例制度委員会へ諮問(6月) 		<ul style="list-style-type: none"> ふるさと雇用再生若者サポートステーション事業実施委託 若者の就学や就労に向けた自立支援 支援プログラム検討会 個人情報保護条例制度委員会へ諮問 高知黒潮若者サポートステーション南国サテライト開所 		<ul style="list-style-type: none"> 本事業について、教育関係者を中心に周知ができた。 年度当初の市町村や高等学校訪問が実施できなかった。 	
5月						
6月						
7月	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員児童委員連絡会(7月-12月) はばたけネット要項改正(8月) 訪問支援セミナー(8月) 進路相談会(9月) 公立高校訪問(8・9月) 市町村訪問(9月) 支援プログラム検討会(9月) 		<ul style="list-style-type: none"> 地区別ブロック協議会 個人情報保護条例制度委員会答申 はばたけネット要項改正 訪問支援セミナー 進路相談会 公立高校訪問 支援プログラム検討会 福祉保健所の職員研修 高知黒潮若者サポートステーション土佐市サテライト開所 		<ul style="list-style-type: none"> 訪問支援セミナーでは、教育、福祉、労働の関係機関の職員が集まり、訪問支援方法を学ぶとともに、それぞれの機関の役割が理解でき、協働による支援体制づくりができた。 個人情報保護条例制度委員会の答申により、中学卒業時及び高校中途退学時の進路未定者の個人情報本人の同意によらず、本課及び若者サポートステーションに提供することができるようになった。 	
8月						
9月						
10月					<ul style="list-style-type: none"> 生徒指導主事会、生徒指導主事会は、個人情報保護制度の整備ができたことで、個別の高校訪問に変えることとした。 高校中途退学時の進路未定者の個人情報の提出高校をサポステスタッフと訪問し、今後の支援方法を3者(学校、サポステ、教委)で検討することで、協働による支援体制の構築が進みつつある。 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> 地区別進路指導主事会(10月) 地区別生徒指導主事会(10月) 		<ul style="list-style-type: none"> 高校中途退学支援にかかる高校訪問 			
12月						
1月					<ul style="list-style-type: none"> フォーラム参加者に新たな層の参加があり、今後の新たな展開が期待できる。(ひきこもり当事者、サポステ利用者の家族等、46人の参加) 関係機関連絡会議は個々の関係機関とのヒアリング等に対応した。 サポートステーション職員と高校を訪問することで、サポステへの理解が深まると同時にサポートステーションのキャリアガイダンスの機会を得ることができた。 県立図書館、ハローワークでの出張相談会の実施により登録者の増加 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> 若者支援フォーラム 関係機関連絡会議(1・2月) H22年度ふるさと雇用再生若者サポートステーション事業実施委託終了 		<ul style="list-style-type: none"> 若者支援フォーラムの開催(2月) 高校中途退学支援にかかる学校訪問(国公立、専門学校) 青少年支援のための関係機関訪問 高知市中学校長会での事業説明と依頼 サポステ四国ブロック連絡会 平成22年度ふるさと雇用再生若者サポートステーション事業実施委託終了 			
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> サポートステーション新規登録者(こうち 10人/月、黒潮 8人/月) サポートステーションにおける進路決定率40% 		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> サポートステーション新規登録者(こうち 6.4人/月、黒潮 5.9人) サポートステーションにおける進路決定率34.7% ※継続利用者の進路決定率48.5% 		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規登録者及び進路決定率ともに目標設定数値に届いていないが、年々成果は上がっており、今後に期待が持てる。 登録後6ヶ月での進路決定率や進路決定に向けた意欲・態度の向上率も飛躍的に向上している。 進路決定率:11.6%→50.0% 向上率:27.9%→79.0% 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	放課後子どもプラン推進事業		所管課	生涯学習課		担当者(内線)	本田・東 (4897)
種別	教育・子育て	当初予算額	364,272千円	補正後予算額	325,720千円		
事業概要・目的							
放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進する。 (1)特別支援学校放課後生活支援事業委託 委託先：山田養護学校児童クラブ保護者会 (2)放課後子どもプラン推進事業費補助金 補助先：市町村 補助率：2/3(県1/3 国1/3)、1/2、定額 (3)放課後児童クラブ施設整備補助成事業費補助金 補助先：市町村 補助率：2/3(県1/3 国1/3) (4)推進委員会、研修会、主管課長会 (5)ふるさと雇用再生放課後学び場人材バンク設置委託 委託先：NPO等団体							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	放課後学び場の設置促進と取り組み内容の充実(通年) <子ども教室・児童クラブ> * H22子ども教室及び県単事業補助金交付決定(4/1) * H21補助金確定・支払(4~5月) * H22放課後子どもプラン補助金交付申請(県一団)(5月)		<子ども教室・児童クラブ> * H22子ども教室及び県単事業補助金交付決定(4/1) * H21補助金確定・支払(4~5月) * H22放課後子どもプラン補助金交付申請(県一団：6/29付) * 市町村主管課長会(6/2) * 安全を守るための研修会(6/21・23・25) * 市町村訪問・事業説明会(随時)			主管課長会を実施し、放課後子どもプラン取組みにおける課題や市町村の先進事例について周知できた。(参加者51名)	
5月	* 市町村主管課長会(6/2) * 第1回放課後子どもプラン推進委員会 * 安全を守るための研修会(6月) * 市町村訪問・事業説明会(随時) <児童クラブ施設整備> * 県補助金要綱の制定 * 国内示受理及び県内示通知 * 指令前着工承認申請受理(香南市) * 工事着工報告書受理(香南市)		<児童クラブ施設整備> * 県補助金要綱の一部改正(5/20) * 国内示受理及び県内示通知(香南市：受理4/16付、通知5/25付)(四万十市：受理5/26付、通知6/4付) <学び場人材バンク> * 委託契約(4/1)			「安全を守るための研修会」を三会場で実施した。(参加者142名) 未設置教室の解消を行うため市町村訪問などを実施し、小学校で5箇所、中学校で3箇所を追加新設された。	
6月	<学び場人材バンク> * 委託契約 * 第1回委託金支払 * 関係団体等を通じた人材募集と市町村への情報提供(通年) <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 委託事業経費調査 * 第1回委託料概算払い		* 第1回委託料概算払(4/30) * 関係団体等を通じた人材募集と市町村への情報提供(通年) <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 委託契約(4/1) * 委託事業経費調査(4/13) * 第1回委託料概算払(5/19)				
7月			<子ども教室・児童クラブ> * 障害児受入のための指導員研修会(7/12・13・15) * 子ども教室・児童クラブ変更申請(8月) * 国庫補助金交付決定通知(国一団：8/9付) * 児童クラブ補助金決定(県一団：8/9付) * 第1回放課後子どもプラン推進委員会(8/30)			「障害児受入れのための指導員研修会」を三会場で実施した。(参加者126名)	
8月	<子ども教室・児童クラブ> * 障害児受入のための指導員研修会(7月) * 子ども教室・児童クラブ変更申請(7月) * 国庫補助金交付決定通知(国一団)(8月) * 児童クラブ補助金決定(8月)(県一団市町村) * 学習アドバイザー等研修会(8月)		<児童クラブ施設整備> * 指令前着工承認申請受理及び承認通知(四万十市：受理7/30付、通知8/23付)(香南市：受理9/3付、通知9/14付) * 工事着工報告書受理(四万十市：9/3付) 工事着工報告(県一団：四万十市9/9付) * 国庫補助金交付申請(県一団)(9月) <学び場人材バンク> * 第2回委託金支払 * 関係団体等を通じた人材募集と市町村への情報提供(通年)			学習アドバイザー等研修会を二会場で実施した。(参加者132名) 第1回放課後子どもプラン推進委員会において、「高知県放課後児童クラブ設置運営基準の策定」について事務局より提案した。	
9月	<特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第2回委託料概算払い		<学び場人材バンク> * 第2回委託料概算払(7/26) * 『高知県における「放課後学び場」の推進協力に関する協定書』の締結(9/14) <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第2回委託料概算払(8/31)			『高知県における「放課後学び場」の推進協力に関する協定』を、高知県理容生活同業組合・高知県美容生活同業組合・NPO法人高知県生涯学習支援センターと締結した。	
10月	<子ども教室・児童クラブ> * 第2回放課後子どもプラン推進委員会 * コーディネーター研修会・H23計画市町村ヒアリング(9月)		<子ども教室・児童クラブ> * 第2回放課後子どもプラン推進委員会(12/6) * コーディネーター等研修会(10/28) * H23計画市町村ヒアリング(10/12・14・18) * 市町村執行見込調査(11/29)			コーディネーター等研修会を実施した。(参加者47名)	
11月	* 市町村執行見込調査(12月) <児童クラブ施設整備> * 国庫補助金交付決定通知(国一団)(12月) <学び場人材バンク> * 第3回委託金支払		<児童クラブ施設整備> * 国庫補助金交付決定通知(国一団)(12/13) <学び場人材バンク> * 第3回委託金支払(10/20)			第2回放課後子どもプラン推進委員会において「高知県放課後児童クラブ設置運営基準の策定」について協議した。	
12月	<特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第3回委託料概算払い		<特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第3回委託料概算払い(11/19)				
1月	<子ども教室・児童クラブ> * 最終変更手続(1月) * 第3回放課後子どもプラン推進委員会 * 国庫補助金受入 * H23要綱改正 * H23子ども教室及び県単事業補助金交付決定手続(3月)		<子ども教室・児童クラブ> * 最終変更手続(2月) * 「高知県放課後児童クラブ設置運営基準」策定(2/7)及び市町村へ策定通知(2/24) * 第3回放課後子どもプラン推進委員会(2/24) * 国庫補助金受入(2/17) * H23要綱改正(3/18) * H23子ども教室及び県単事業補助金交付決定手続(3/24~)			「高知県放課後児童クラブ設置運営基準」を策定した。	
2月	* H23児童クラブ実施計画提出(市町村一団)(3月) <児童クラブ施設整備> * 工事進捗状況報告書受理(1月) * 国庫補助金受入 * 実績報告書受理(市町村一団一団)		* H23児童クラブ実施計画提出(市町村一団)(3月) <児童クラブ施設整備> * 工事進捗状況報告書受理(1/12) * 国庫補助金受入(3/25) * 実績報告書受理(市町村一団一団)(3月末)			第3回放課後子どもプラン推進委員会にて講師を招聘し、「学校・家庭・地域の連携協力の推進」について研修会を実施した。また、高知県放課後児童クラブ設置運営基準策定の報告をした。	
3月	<学び場人材バンク> * 委託業務完了報告書受理 * 第4回委託金支払 * H23委託契約手続 <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第4回委託料概算払い * H23委託契約手続		<学び場人材バンク> * 委託業務完了報告書受理(3/31) * 第4回委託金支払(1/24) * H23委託契約手続(3/25) <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第4回委託料概算払い(2/10) * H23委託契約手続(3/25)			子ども教室96箇所・児童クラブ59箇所・放課後学習室33箇所を設置した。	
年度末	(求める具体的な成果) 放課後の学び場を設置拡大し、宿題や読書、自主学習等の学習活動実施		(達成状況) 学び場の設置数は、ほぼ達成できた。指導員の配置を積極的に行った。			(要因分析、課題等) ・小学校未設置校区の解消 ・学習活動の充実と指導員の資質向上	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	家庭教育支援基盤形成事業		所管課	生涯学習課		担当者(内線)	山岡葉子 (3270)
種別	教育・子育て	当初予算額	5,093千円	補正後予算額	4,462千円		
事業概要・目的							
<事業概要> (1)家庭教育支援基盤形成事業費補助金 (2)出前講座、市町村事業調整 <目的> 地域社会全体で子育てを支援するため、地域人材の養成及び企業、NPO等と連携した学習機会の提供を行うとともに、市町村が実施する主体的な取り組みを支援することにより、家庭の教育力向上を図る							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	「家庭教育支援基盤形成事業」(補助事業)内定予定通知(国→県) 「高知県家庭教育支援基盤形成事業費補助金」 ・交付要綱の改正通知(県→市町村) ・交付申請書の提出(市町村→県)		「家庭教育支援基盤形成事業」(補助事業)内定予定通知(国→県) 「高知県家庭教育支援基盤形成事業費補助金」 ・交付要綱の改正通知(県→市町村) ・交付申請書の提出(市町村→県)		・市町村補助事業の実施内容を定期的に確認することが必要である。		
5月	「家庭教育支援基盤形成事業」(補助事業)事業計画書提出(県→国) 子どもの生活リズム向上出前講座(以降随時)		「家庭教育支援基盤形成事業」(補助事業)事業計画書提出(県→国) 子どもの生活リズム向上出前講座(以降随時)				
6月							
7月			「高知県家庭教育支援基盤形成事業費補助金」 ・交付申請書の提出(市町村→県)		市町村訪問によるヒアリング(18市町村)		
8月	「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」 ・内定通知(国→県) ・交付申請書の提出(県→国)		「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」 ・内定通知(国→県) ・交付申請書の提出(県→国)				
9月							
10月	「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」交付決定(国→県)						
11月							
12月							
1月	早ね早おき朝ごはん運動実施調査		・早ね早おき朝ごはん運動実施調査(2月) ・子育て支援者研修交流会実施(3/2)		「早ね早おき朝ごはん」県民運動 ・ホームページの更新(4回) ・キャラバン隊活動 ・出前講座(講演等16回、パネル展2回) ・着ぐるみ等貸出(のべ94回) ・キャラクターデータの活用(16団体)		
2月			「高知県家庭教育支援基盤形成事業費補助金」 ・実績報告書提出(市町村→県) ・補助金確定・支払(県→市町村) ・要綱改正(県→市町村) ・23年度申請書の提出(市町村→県)				
3月	「高知県家庭教育支援基盤形成事業費補助金」 ・実績報告書提出(市町村→県) ・補助金確定・支払(県→市町村) 「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」実績報告書提出(県→国)		「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」実績報告書提出(県→国)				
年度末	(求める具体的な成果) 市町村や、学校・地域まで子どもの生活習慣づくり主体的に取り組む		(達成状況) 14市町村において補助事業を実施し、市町村が実施した主体的な取り組みを支援した。		(要因分析、課題等) ・各市町村が実施している取り組み内容について把握するとともに、効果的な取り組みとなるよう支援することが必要である。 ・地域の実情に応じた学校・家庭・地域との連携を促進することが重要である。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	全国生涯学習フォーラム推進事業		所管課	全国生涯学習フォーラム推進課		担当者(内線)	右城・種田 (4546)	
種別	教育・子育て		当初予算額	63,028千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
産官学民協働の生涯学習を通じて、地域をどのように変革していくかをテーマに掲げ、本県の課題解決に取り組む姿勢を全国に発信するとともに、先駆的・先導的に生涯学習の振興に取り組んできた全国の方々と交流を深め、県民の生涯学習に対する気運を高めることを目的に開催する。さらに、「土佐・龍馬であい博」との連携のもと、本県の魅力を最大限に発揮する大会を目指す。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○大会HPでの広報(実行委員会解散まで) ○各テーマ別プロジェクト委員会の開催(4月～1月) ○実施設計等プロポーザル公募 ○広報用チラシ等作成配付 ○広告協賛の募集開始 		<ul style="list-style-type: none"> ○大会HPでの広報(実行委員会解散まで) ○H22.4.20 第4回環境プロジェクト委員会開催 ○H22.4.22 第1回地域再生プロジェクト委員会幹事会開催 ○広報用チラシ等作成配付 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村、各生涯学習関係団体等への説明 ○実施設計等プロポーザル業者決定・契約 ○地産・外消・食育展内容打合せ(市町村訪問) ○第3回実行委員会開催 		<ul style="list-style-type: none"> ○市町村、各生涯学習関係団体等への説明 ○広報活動 <ul style="list-style-type: none"> ・5月大型連休高速SAでのPRキャンペーン ・市町村事業の広報(パンフ・のぼり旗・事業PR参加/6月～10月) (6月)高知市、橋原町でのPR業務 広域事業高岡教育総合フェスタでのPR業務 ○地産・外消・食育展内容打合せ(市町村訪問) ○テーマ別フォーラム委員会等開催 <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境プロジェクト委員会(4月)第4回 (6月)第5回 (8月)第6回 2. ECO応援隊会議等(5月)第1回研修会(6月)第1回・2回会議、第2回研修会(8月)第3回会議、第3回研修会 3. 地域再生プロジェクト委員会・幹事会(4月)第1回幹事会、第4回委員会(5月)第2回幹事会、第5回委員会(6月)第3回幹事会、第6回委員会(8月)第4回幹事会、第7回委員会 4. 地域コミュニティプロジェクト委員会(5月)第5回 (7月)第6回 (9月)第7回 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村事業の広報(パンフ・のぼり旗/6月～10月) ○ECO応援隊会議等(6月～10月) ○全国生涯学習情報発信市、体験ひろば出展募集 		<ul style="list-style-type: none"> ○H22.6.16 実施業務等委託契約締結 ○H22.6.23～26 全国生涯学習情報発信市、体験ひろば出展者等への開催内容説明会実施 ○H22.6.30 第3回実行委員会開催 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○県内外へのPRキャラバン隊(～9月まで) 		<ul style="list-style-type: none"> ○広告協賛の募集開始 ○県内外へのPRキャラバン隊及び市町村事業の広報活動 <ul style="list-style-type: none"> 7月～9月 ・高速SAでのPRを実施 ・高知市、安芸市、南国市、須崎市等でのPR業務 ・東京、名古屋、大阪、福岡での県外PR実施 ○H22.8.27 大会ガイドブック作成委託業務契約締結 ○H22.9.21 「人材育成キャリア教育フォーラム」運営等委託契約締結 					
8月								
9月								
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○ガイドブック作成・配付 ○新聞・TV等による広報 		<ul style="list-style-type: none"> ○10.8 大会ガイドブック納品・配付 ○10.21 広報委託業務契約締結(新聞・TV・ラジオ等)10.23～11.21TV・ラジオCM 11.14-21新聞広告 					
		全国生涯学習フォーラム高知大会 まなびピア高知2010		全国生涯学習フォーラム高知大会 まなびピア高知2010				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○総合開会式(11月20日) ○全国生涯学習情報発信市、地産 外 商・食育展(11月20日・21日) ○文化・芸術ライブステージ(11月20日・21日) ○各テーマ別フォーラムの開催(11月21日・22日) ○閉会式(11月22日) 		<ul style="list-style-type: none"> ○総合開会式(11月20日) ○全国生涯学習情報発信市、地産 外 商・食育展(11月20日・21日) ○文化・芸術ライブステージ(11月20日・21日) ○各テーマ別フォーラムの開催(11月21日・22日) ○閉会式(11月22日) 					
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○各テーマ別プロジェクト委員会(最終) ○第4回実行委員会開催(大会報告) 		<ul style="list-style-type: none"> ○1.11 第7回地域再生幹事会、第10回委員会 ○1.29 第9回地域コミュニティプロジェクト委員会開催 ○2.3.2.8 第9回環境、第11回地域再生委員会・第8回幹事会開催 ○2.16 第4回実行委員会開催(大会報告、収支決算見込) 					
2月								
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民が自発的に生涯学習に取り組む気運の醸成を図る。 ・高知県の「強み」や「魅力」を全国に発信する。 ・大会期間中に全国から延べ2万人、全体で20万人の参加を見込む。 ・県内大学を中心とした産官学NPO等とのネットワークを構築する。 ・持続可能な活力ある地域モデルの構築や高い志を持った人材の育成に取り組もうとする気運の醸成を図る。 		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会期間中の参加者数は全国から約65千人、全体で約375千人で当初の目標を達成できた。 ・参加者の満足度や関心・意欲も高く、フォーラムにおける本県の課題解決に取り組む姿勢を全国発信した。 ・閉会式においては、11月1日を「志・とさきびの日」とする教育の日の宣言を行った。 ・今大会は、県民の生涯学習に対する気運を高めるとともに今後の本県における教育的な風土づくりを進めていく契機となった。 			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会に際して、期間中の参加者数は全体で当初目標を達成できたものの、開催3日間の集客は目標を下回った結果となった。 これは、高知だばさんセンター会場等において開催された各催事の内容を具体的に広報等で伝えきれなかったことやなどが要因と思われる。 今後、全国規模の生涯学習大会を開催するに当たっては、これらに留意する必要がある。 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知城保存整備事業費	所管課	文化財課	担当者(内線)	中内 勝 (3350)
種別	当初予算額	6,156	補正後予算額	11,510	
事業概要・目的					
重要文化財高知城及び史跡高知城跡の適切な保存を進め、県民の憩いの場として、また本県の中核的観光資源としての活用を図るため、必要な整備をおこなう。 (主要な事業) ①整備計画基礎調査の実施、②高知城跡整備計画推進委員会・石垣部会の開催、③石垣シンポジウムの開催、④城内重要文化財建造物小修繕、⑤追手門石垣測量図化の実施					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①整備計画基礎調査委託業務発注準備(仕様書作成等) ⑤追手門石垣測量図化業務発注準備(仕様書作成等)	①整備計画基礎調査委託業務発注準備(仕様書作成等) ④鉄門蹴放し修繕(5/17) ⑤追手門石垣測量図化業務発注準備(仕様書作成等)			
5月	①整備計画基礎調査委託発注 ①整備計画基礎調査委託業者打合せ(策定方針等協議) ⑤追手門石垣測量図化業務発注	①整備計画基礎調査委託発注(5/27見積り依頼) ⑤追手門石垣測量図化業務発注準備(仕様書作成等)			
6月	⑤追手門石垣測量実施	①整備計画基礎調査委託契約(6/7) ⑤追手門石垣測量図化業務発注準備(仕様書作成等)			
7月	①整備計画基礎調査委託業者打合せ(資料、現地調査) ⑤追手門測量図化委託業務完成	⑤追手門石垣測量図化業務発注(7/14) ①整備計画基礎調査委託業者打合せ(資料、現地調査 7/30)			
8月		⑤追手門石垣測量図化業務契約(8/3) ③石垣シンポジウム調整 ④八幡宮付近石垣修繕(8/9)			
9月	①整備計画基礎調査委託業者打合せ(計画草案協議) ②史跡高知城跡整備計画推進委員会石垣部会(追手門石垣修理方針検討)	①整備計画基礎調査委託業者打合せ(現地調査 9/21) ④詰門屋根除草、懐徳館障子補修他(9/3) ⑤追手門測量図化委託業務完成(9/30) ③石垣シンポジウム調整		測量成果物が完成し、平成23年度の施工概要の検討が可能となった。	
10月	③石垣シンポジウム(高知市内)				
11月	①整備計画基礎調査委託業者打合せ(計画詳細協議)	①整備計画基礎調査委託業者打合せ(計画詳細協議 11/11) ①整備計画文化庁協議(11/24)			
12月		④追手門南面さる棒庇他修理(12/3) ②史跡高知城跡整備計画推進委員会石垣部会(追手門石垣修理方針検討)(12/3) ③石垣シンポジウム開催(12/4) 人権啓発センター 参加者約100人 ①財務事務所協議(12/24)		石垣部会委員から、解体範囲の検討資料の追加作成指示を受ける。 石垣シンポジウムには、一般県民の参加もあり、高知城の持つ魅力と保存の重要性について理解を深められた。	
1月	①整備計画基礎調査委託業者打合せ(計画詳細協議)	⑤全国城跡等石垣整備研究会参加(1/27~29)			
2月	②史跡高知城跡整備計画推進委員会(西堀、北曲輪地区整備計画の基調査に基づく検討) ①整備計画基礎調査委託業務完成	⑤追手門石垣測量図化追加業務発注(2/14) ④懐徳館屋根他修理(2/24)			
3月		①整備計画基礎調査委託業者打合せ(計画詳細協議)(3/4,3/25) ⑤追手門石垣測量図化追加業務完成(3/15) ②史跡高知城跡整備計画推進委員会(西堀、北曲輪地区整備計画の基礎調査に基づく検討)3/16 ①整備計画基礎調査委託業務完成		石垣の解体修理は、志国高知龍馬ふるさと博の関連イベントが高知城で開催されることとなったため、平成24年度以降実施に計画変更。解体範囲については、5月に開催する委員会で決定。	
年度末	(求める具体的な成果) ①西堀・北曲輪地区の整備概要(事業費を含む)の把握と関係機関との協議の実施 ②史跡高知城跡整備計画の進行管理、追手門石垣の修理方針の策定 ③石垣修理など文化財保存の重要性について理解を広げる ④適切な時期に修繕を実施 ⑤追手門石垣の修理方針の決定	(達成状況) ①西堀・北曲輪地区の整備概要(事業費を含む)を作成。文化庁、財務事務所と史跡指定についての協議をおこなったが、財務事務所との調整が進まなかった。 ②平成24年度の整備計画見直しに向けて、課題整理はできた。追手門石垣の解体修理については、高知城でイベントが開催されることから先送りとなったが、保全工事をおこなう。 ③石垣シンポジウムは、多くの方の参加で理解を深めることが出来たと考える。 ④必要な修理は、ほぼ出来た。迅速な対応を今後も取ることが重要 ⑤石垣部会の専門委員の指導により、解体修理のために必要なデータ整理ができた。		(要因分析、課題等) 高知城の保存整備の実施にあたって、観光振興部との調整が重要となっている。平成24年度以降修理を実施できるよう必要な調整を進める必要がある。 整備計画の見直しに向けて、高知城の保存整備の課題と目標を整備する必要がある。 ※2月補正予算で計上した土蔵扉外改修工事については、平成23年度に繰り越して執行する。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	体力・運動能力、運動習慣等調査事業	所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	山本儀浩 (4929)
種別	教育・子育て	当初予算額	4,767	補正後予算額	
事業概要・目的					
子どもの体力が低下している状況をかんがみ、高知県内の子どもの体力の状況を把握することにより、子どもの体力の向上に係る施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、子どもの体力の向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。 また、学校においては、児童生徒の実態を把握し、課題を明確にすることにより、課題解決に向けた取組を充実させ、児童生徒の体力の向上を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○委託業者決定 ○実施要領配布	(4月)委託業者決定(第一学習社) 実施要項配布→市町村教育委員会		○調査用紙配布までの予定については、計画通り進めることができた。	
5月	○調査用紙の配布(業者より) ○体力テスト実施	(5月)調査用紙配布 体力テスト実施・調査用紙返送		○全国体力・運動能力、運動習慣等調査の抽出校の中で、県の調査と混同することがあった。今年度初めて実施する方法であったため、周知方法に課題が残る。	
6月	※実施後、業者へ返送。返送後、約3週間で各学校へ学校データ、個人票返却。			○各学校が体力調査用紙提出後、約3週間で各校に結果が戻るため、児童生徒への個票の返却により体力への意識化を図ることができた。また、詳細なデータが各学校に返却されたため、成果・課題の分析が行われた。	
7月	○提出締め切り(7月末) ○データの分析作業(～8月末)			○7月末の提出期限だと夏期休業中を挟むため、問題があったときに対処が2学期になることが多い。そのため、提出期限については、対処ができ得る日程設定が必要となる。	
8月	○調査結果公表 ○報告書作成・配布 ○こどもの体力向上支援委員会への資料提供			○予定では7月末提出締切であったため、直前に提出の依頼文書を出したが、結果的に20校程度の学校の未提出があった。理由は、主に全国調査との混同。締切日を9月中旬に伸ばしたが、結果として回収が終了したのは、10月になった。	
9月	○市町村担当者会開催	(9月)最終提出締切			
10月		○調査結果回収終了 ○データ分析開始		○全対象校の回収に時間がかかった。原因は、3つの体力調査が混在したことが大きな理由となっている。今後は、3つの体力調査をいかに分かりやすく提示するかが課題となる。	
11月	○全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果公表(比較検討)	↓			
12月	○調査結果活用方法の収集	○全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果公表を加味した分析に変更		○分析が遅くなったことで、全国調査結果の公表と重なったため、分析要素に全国平均値を取り入れることができ、全国との比較が可能となった。	
1月					
2月		○市町村別CDデータ送付 ○報告書完成		○市町村別の詳細なデータを提供することで、各市町村毎に課題及び成果を検証することができた。	
3月		○市町村学校体育担当者会開催(3月4日) ○報告書送付(市町村教委)		○市町村別データ、体力合計点と質問紙調査のクロス集計、地区別データを作成することで、体力向上に向けた課題を明確にすることができた。 ○市町村担当者を集めて周知することができた。	
年度末	(求める具体的な成果) 各学校において調査結果をもとに、分析・課題が明確にされ、課題解決に向けた取組が学校全体で行われる。その結果、子どもたちの運動習慣が向上し、学校におけるPDCAサイクルの確立が推進される。	(達成状況) 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果から、体力合計点の伸び率は、小学校・中学校とも全国1位となった。また、授業改善を行っている学校が前年度を大きく上回るなど、調査結果が受けてのPDCAサイクルが確立されてきたと考えられる。		(要因分析、課題等) 計画を大きく変更しなくてはならない結果となった。原因は、3つの体力調査が混在したことによることが大きい。そのため、今後は調査方法、提出先等の明確な示し方をしていかなければならない。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	子どもの体力向上支援事業	所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	山本儀浩 (4929)
種別	-	当初予算額	5,338	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果の分析を通して、高知県の児童生徒の体力に関する課題が見えてきているが、根源に係る原因が明確になっていない。そのため、体力テストに係る長年の蓄積されたデータをいろいろな角度から分析し、その結果をもとに子どもの体力向上支援委員会において低下要因について明らかにし、課題解決に向けた施策の方向性を示す。また、下部組織として体育授業改善委員会を設置し、現場の教員による体力向上に向けた取組を計画し、効果的な方向性を示していく。さらに、県民への啓発活動として、体力・健康づくり講演会を実施し、広く体力の重要性について周知していく。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○文部科学省との委託契約 ○地域との連携事業(土佐市・高知市・香美市との委託契約)	(5月)文科省との委託契約		○委託契約が予定より遅くなったため、計画のスタートが予定より遅れた。	
5月	○子どもの体力向上支援委員会(第1回) ・目的・到達目標の確認	(6月)土佐市・高知市・香美市との委託契約		○委託先の担当者が不慣れなため、手続きに多くの時間を費やした。	
6月	○体育授業改善委員会① ○分析委員会①	(6月30日)子どもの体力向上支援委員会(第1回)		○前年度から2年目を迎えた支援委員会であったが、委員を半数近く変更したため、スムーズな継続が難しい面があった。	
7月	○体育授業改善委員会②	(7月13日)高知県子ども体力向上地域連携協議会(第1回)		○指定3地域が集まり、前年度の実践報告を基に協議をすることで、目指すべき方向性について共通理解を図ることができた。	
8月	○分析委員会② ○分析委員会③	(8月4日)体育授業改善委員会(第1回)		○就学前・小・中・高等学校の各担当が集まり、各自の実践を基に協議をすることで、年度末のゴールイメージを共通理解することができた。	
9月	○体育授業改善委員会③	(9月17日)体育授業改善委員会(第2回)		○第1回の会を受けて、取組方向について、実践を持ち寄り協議し、それぞれの校種からの指導・助言を交換する中で、より具体的な方向性を持つことができた。	
10月	○子どもの体力向上支援委員会(第2回) ・体力データから分析する低下要因について				
11月	○分析委員会④ ○体育授業改善委員会④	(11月22日)体育授業改善委員会(中・高等学校部会)		○部会としての資料作成に当たって、中学校の実践を基に協議しながら、具体的な作業分担をすることができた。	
12月	○体育授業改善委員会⑤ ○分析委員会⑤ ○体育授業改善委員会⑥	(11月30日)子どもの体力向上支援委員会(第2回)		○事務局からの提案を基に審議する中で、委員会としての目指すべき方向性が明確になり、具体的なスローガンやその啓発方法について協議することができた。	
1月		(1月14日)高知県子ども体力向上地域連携協議会(第2回)		○指定地域ごとに中間の取組状況について情報交換することで、各地域の取組の見直しを行うことができた。	
2月	○分析委員会⑥	(1月20日)体育授業改善委員会(小学校部会)		○部会としての具体的な資料を検討し、学習カード(案)を作成することができた。	
3月	○子どもの体力向上支援委員会(第3回) ・体力向上に向けての取組について ○報告書作成・配布 ○体力・健康づくり講演会	(1月24日)体育授業改善委員会(第3回)		○1年間の取組を振り返りながら、成果と課題を明確にし、次年度に向けた方向性について具体的なイメージを持つことができた。	
		(2月18日)高知県子ども体力向上地域連携協議会(第3回)		○報告書(案)を基に1年間の取組を発表し合うことで、各地域が反省と課題を明確にし、その成果を報告書に反映することができた。	
		(2月22日)子ども体力向上支援委員会(第3回)		○1年間を振り返るとともに、各種報告書及びポスターを作成し、啓発活動の充実を図ることができた。	
		こうちの子ども健康・体力づくりフォーラム(高知会館) ○報告書の送付		○約200名の参加を集めることができ、県民の意識を向上させることができた。	
				○報告書を各市町村、各学校へ配布し、啓発することができた。	
年度末	(求める具体的な成果) さまざまな角度からの検討が行われ、体力向上に向けた効果的な施策が推進される。また、講演会やポスターなどの広報活動が充実し、学校はもちろんのこと、体力向上に向けた県民の意識が高揚する。	(達成状況) 2年間に渡って検討したことを「スローガン」としてまとめ、報告書及びポスターとして配布することで県民に向けた啓発をすることができた。また、学校現場の授業改善への意識を高めることができ、結果として体力を向上させることができた。		(要因分析、課題等) 体力向上を、単に体育授業改善だけに留まらず、生活習慣、運動習慣等の改善を盛り込んだスローガンを作成することができ、運動が苦手な児童生徒への取組の実実を方向性を示すことができた。今後は、このスローガンを具体化させるためのアクションプランの策定が必要となる。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	不登校・いじめ等対策小中連携事業		所管課	人権教育課		担当者(内線)	窪添 (4932)	
種別	-		当初予算額	20,113千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>目的：小中学校の連携を強化し、小中を通じて連続性のある人間関係づくりや生徒指導等を市町村ぐるみで行うことにより、不登校・いじめなどの課題解決を図る。</p> <p>概要：4市(香南市、高知市、土佐市、宿毛市)に継続して委託するとともに新たに10中学校を指定校とし、県教委(関係各課によるサポートチーム)と市町村教委、学校が一体となって、小中学校間での交換授業や日常交流、指導方法のシステム化に取り組む。特に、小6と中1との連続性、中学校区の複数小学校間及び中学校との連続性の確保の方法について実践検証する。また、4市には不登校等学習支援員を配置し、家庭訪問等による学習支援を行う。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月						課題 ・1学期末の長欠傾向の児童生徒が、昨年度より増加している。 ・推進指定校に訪問を行うとともに報告書を提出してもらったが、小学校と連携した取組が十分ではない学校がある。		
5月	<ul style="list-style-type: none"> 各市の課題の把握、計画の共有 担当者の指導力アップのための研修会の実施 高田一宏先生(兵庫県立大学准教授)を講師に招いて研修 高知市の作成した人間関係づくりプログラム実践資料「高知あったかプログラム」の県内小中学校への配付 市町村の中1ガイダンスの支援 Q-Uアンケートの有効活用に向けた支援 不登校等学習支援員による児童生徒への支援 個人カードの活用の推進 小中連携のシステム化の推進 授業交流・授業改善への支援 		<ul style="list-style-type: none"> 各市の課題の把握、計画の共有 担当者の指導力アップのための研修会 日時：4月14日(水)・15日(木) 会場：教育センター分館 内容：事業推進について 助言者：兵庫県立大学 高田一宏准教授 参加者：19名 人間関係づくりプログラム実践資料「高知あったかプログラム」を県内小中学校に配付し、周知・活用を図る。 市町村連絡会議にて事業の進捗状況の把握 			<ul style="list-style-type: none"> 仲間づくり合宿の有効性について教員が共通理解できていない学校がある。 小学校、中学校との連続した取組の推進と、支援の在り方において、課として十分ではない面があった。 		
6月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回広域支援会議の開催(高知市) 主な内容：小中連携の推進体制 学校と支援員の協働 (高田先生より指導・助言を受ける) 		<ul style="list-style-type: none"> 第1回広域支援会議の開催(高知市) 日時：6月11日(金) 会場：高知市立自由民権記念館 内容：中1ガイダンスについて、高知市の取組報告 助言者：兵庫県立大学 高田一宏准教授 参加者：40名 			<ul style="list-style-type: none"> 成果 ・仲間づくり合宿を含む中1ガイダンスを実施することによって、生徒たちの仲間づくりを進めることができ、「学校が楽しい」という声が早い時期から聞くことができたという報告があった。 不登校等学習支援員の配置により、支援センターに通う生徒、別室登校の生徒が教室復帰できるようになった。 事業を効果的にするための広域支援会議において、管理職の意識を高めることができた。 		
7月	<ul style="list-style-type: none"> 1学期の取組に対する検証と見直し サポートチーム会・チーム支援会による見直し案検討 		<ul style="list-style-type: none"> 1学期の取組に対する検証 ＜検証方法＞アンケート調査と学校訪問・チーム支援会による聞き取り アンケート対象者：4市の小中学校長及び、10推進中学校長 訪問校：6推進校 					
8月			<ul style="list-style-type: none"> 1学期の取組に対する見直し チーム支援会による見直し案検討 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回広域支援会議の開催(土佐市) 主な内容：中1ガイダンスについて (高田先生より指導・助言を受ける) 		<ul style="list-style-type: none"> 第2回広域支援会議の開催(土佐市) 日時：9月28日(火) 会場：土佐市立中央公民館 内容：Q-Uアンケートと人間関係づくり 土佐市の取組報告 助言者：兵庫県立大学 高田一宏准教授 参加者：53名 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> 人間関係づくりプログラムの実践と検証 		<ul style="list-style-type: none"> 取組状況の確認と検証 ＜検証方法＞アンケート調査 ＜アンケート対象者＞ 4市の重点中学校長及び10推進中学校長 ＜アンケート内容＞ ・長期欠席傾向率(平成21・22年1学期) ・長期欠席未然防止及び長期欠席の生徒に対する取組 ・取組の中で成果のあった事例 ・今後の課題 ・課題をふまえて今後取組もうとすること 			課題 ・2学期末の長期欠席傾向の児童生徒が、昨年度同時期と比べて増加している。 ・重点校10校の取組状況について、広域支援会議以外での確認が十分できなかった。		
11月	<ul style="list-style-type: none"> 個人カードを活用した小中連絡会議の開催 小中連続性のあるカリキュラムの提示 小中の交流のあり方についての検証 		<ul style="list-style-type: none"> 第3回広域支援会議の開催(宿毛市) 日時：12月13日(月) 会場：宿毛市商工会議所 主な内容：宿毛市、東中学校の取組報告 課題解決のための組織と連携の在り方 助言者：大阪大学 高田一宏准教授 参加者：45名 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> 2学期の取組の検証と見直し 		<ul style="list-style-type: none"> 2学期の取組の検証と見直し チーム支援会による見直し案検討 			<ul style="list-style-type: none"> 成果 ・校内支援委員会を組織し、定期的な情報交換や支援の在り方を検討し、不登校傾向の生徒に対するチーム支援をとり、柔軟で細やかな支援対策をとることによって不登校の発生率が改善できた学校がある。 中1ギャップ解消に向けて、市町村教育委員会が積極的に取組むことによって、同一中学校に進む学校間の小中連携(合同合宿、人間関係づくり)、小中連携(小中申し送り票を活用した中学校区連絡会議・授業交流・教員の人間関係づくり等)が広がっている。 		
1月	<ul style="list-style-type: none"> 第4回広域支援会議の開催(香南市) 主な内容：総括と次年度に向けて (高田先生より指導・助言・評価を受ける) 		<ul style="list-style-type: none"> 第4回広域支援会議の開催(香南市) 日時：2月7日(月) 場所：夜須町中央公民館 主な内容：香南市と赤岡中学校の取組 総括と次年度に向けて 助言者：大阪大学 高田一宏准教授 参加者：43名 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> 委託市からの実践報告やチーム支援会において、効果と課題を明確にする 							
3月	<ul style="list-style-type: none"> 次年度に向けて、取組の改善と方向性を協議する 		<ul style="list-style-type: none"> 事業取組の成果と課題の確認 チーム支援会・サポートチーム会において、実践報告とによって、成果と課題を明らかにする 					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>4市の不登校数を平成21年度より減少させ、400名以下とする。 重点中学校の不登校出現率を平成21年度より減少させる。</p>		<p>平成22年度2学期末の委託4市及び重点中学校の30日以上欠席の児童生徒数は、昨年度同期より35名増加している。 委託市推進中学校及び重点中学校の長期欠席傾向率をみると21年度より改善できた学校数は26校中14校である。(2学期末20以上欠席者数) 中1ガイダンスの充実に向けた小中学校での連携した取組がすすみ、中1段階での不登校生徒数は全国値と比較しても低く抑えることができつつある。(H21年度の中1での不登校増加率高知県2.01倍、全国2.83倍)</p>			<p>委託市、重点中学校においては、長欠児童生徒数が減少傾向にあるところもあるが、他市町村で苦戦している学校があり、効果的な取組を他の市町村に広め、課題解決を図る。 不登校の要因はさまざまなものがあり、事例に応じた支援をとる必要がある。そのためにも、相談体制に充実を図ることが課題である。 中1仲間づくり合宿は、目的意識を明確に持ち実施することで、不登校生徒の減少や生徒相互の人間関係及び生徒と教員の人間関係が良くなったことで問題行動の減少にもつながっている。従って、中1仲間づくり合宿の成果を啓発したり、予算化を行うことで、県下的に広めていきたい。</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成22年度 事業別執行計画一覧

※[事業名](#)をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公営企業局

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	電気工水課	緑の分権改革推進事業費	横断的	50,000 (うち明許 50,000)
2	県立病院課	安芸地域県立病院整備事業	健康	360,267

事業名	高知県「緑の分権改革」推進事業		所管課	電気工水課	担当者(内線)	山本 敦史 (4624)
種別	横断的	H21補正予算額	50,000千円	補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>総務省では、「緑の分権改革」推進事業で地域のクリーンエネルギー資源を把握し、最大限活用することにより、地域の活性化、絆の再生を図り、「分散自立型・地産地消型社会」、「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」への転換を目指すとした。 この趣旨に沿い、クリーンエネルギー資源の賦存量及び利用可能量の調査やクリーンエネルギー活用の具体的な事業展開のための実証調査などを行う。具体的には、中山間地域で特に問題になっている耕作放棄地での太陽光発電実証調査や、地域の拠点となる公民館の傍の小河川、及び開発の拡大可能性が大きいと期待されている農業用水路などにおける小水力発電の利用可能量調査を行い、これらの基礎調査を踏まえ、地域内での資金循環が促されるなどして地域の自給力や創富力を広域的に高めていく取組を先導するモデルの構築を目指す。</p>						
執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	準備					
5月	公募公告		<ul style="list-style-type: none"> ○公告開始(5/10) ○審査委員会(6/7)委託候補者決定 ○外部委託契約締結(6/22) 			
6月	発注		<ul style="list-style-type: none"> ○アドバイザーの意見聴取(6/23) 			○業務内容についてのアドバイスを受けた
7月	調査	賦存量・利用可能量調査	<ul style="list-style-type: none"> ○アドバイザー会議[第1回]開催(7/9) ○賦存量・利用可能量調査 			○業務内容についてのアドバイスを受けた
8月		実証調査(太陽光)	<ul style="list-style-type: none"> ○流域モデルの検討・構築 			
9月		地域活性化モデルの検討ほか	<ul style="list-style-type: none"> ○実証調査(太陽光)開始 ○アドバイザー会議[第2回]開催(9/13) ○プロジェクト特別会議[第1回](9/28) 			○目標と戦略を再検討するよう助言される ○具体的な目標と戦略を設定
10月		中間報告	<ul style="list-style-type: none"> ○人材育成研修会[第1回](10/8~9) 			
11月			<ul style="list-style-type: none"> ○人材育成研修会[第2回](11/20) ○アドバイザー会議[第3回(個別会議)](11/25,11/26,12/1) 			○目標を達成するための政策を検討
12月			<ul style="list-style-type: none"> ○プロジェクト特別会議[第2回](12/21) ○人材育成研修会[第3回](12/25) 			○具体的な政策等について検討
1月			<ul style="list-style-type: none"> ○プロジェクト特別会議[第3回](1/13) ○人材育成研修会[第4回](1/23) 			○報告書の構成等について検討
2月		調査結果取りまとめ	<ul style="list-style-type: none"> ○人材育成研修会[第5回](2/11) ○アドバイザー会議[第4回]開催(2/15) ○総務省緑の分権改革推進会議第4分科会 四国地区意見交換会(2/15) ○高知県「緑の分権改革」推進事業シンポジ 			○報告書(案)に対する意見をいただいた ○県内の「緑の分権改革」の取り組みを県民の皆様等に広く公開することができた
3月		事業報告書提出	<ul style="list-style-type: none"> ○総務省に報告書等提出(3/28) 			(課題) 次のステップへつなげること
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎調査をしっかりと行う ・総務省に事業報告書提出 <p>→ クリーンエネルギー設備を活用して、エネルギーの地産地消や地域活性化につながる内容の報告書</p>		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○調査結果を示すとともに、高知県の将来像や目標、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取り組みなどを明示した「緑の分権改革」推進高知県モデルを示すことができた ○全国のモデルとなる報告書にまとまった 			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報告書にまとめた内容を、絵に描いた餅に終わらせるのではなく、本当に実現していくために次年度の事業に反映する

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	安芸地域県立病院(仮称)整備事業		所管課	県立病院課		担当者(内線)	松本 (4920)	
種別	—		当初予算額	360,267		補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>安芸保健医療圏の中核的病院として、他の医療機関と連携をとりながら、医療圏域全体で2次医療をほぼ完結できる医療体制を構築することを目指して、新しい安芸地域県立病院(仮称)を整備する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○医師公舎 I・看護宿舎の建築主体工事設計(～12月下旬) ○病院本体に係る実施設計(～10月下旬)		○4/8設計委託簡易プロポーザル(医師公舎 I・看護宿舎建築主体) ○4/14事前周辺調査入札 ○4/14寄舎解体設計見積合わせ ○4/20事前周辺調査契約(4/21～6/30) ○4/20寄舎解体設計契約(4/21～6/30) ○4/21医師公舎 I・看護宿舎建築主体見積合わせ			(課題)複数の契約の円滑な締結 (成果) ・予定していた契約をほぼ計画通りの時期に発注 ・住民説明会を開催するとともに、安芸病院、芸陽病院、安芸福祉保健所及び東部地域の各市町村役場にご意見箱を設置し、新病院に対する意見、要望等を把握		
5月	○医師公舎 I・看護宿舎建築に係る事前周辺調査(～6月下旬) ○県立安芸桜ヶ丘高校旧寄舎解体設計(～6月下旬) ○医師公舎 I・看護宿舎の設備工事設計(～12月下旬)		○4/28医師公舎 I・看護宿舎の建築主体工事設計契約(4/29～12/24) ○4/30実施設計委託業務契約(4/30～H23.2/28)					
6月	○医師公舎 I・看護宿舎の建築に係る地質調査(～7月下旬) ○病院本体建築に係る開発申請業務(～10月末)		○5/26医師公舎 I・看護宿舎の設備工事設計契約(5/27～H23.1/21) ○6/14医師公舎 I・看護宿舎の建築に係る地質調査(6/15～8/13) ○住民説明会開催(安芸市5/24・6/7、田野町5/27、室戸市6/2)					
7月	○医師公舎 I・看護宿舎の建築に係る建築確認(～9月中旬)		○8/26計画通知(建築確認) →9/3確認済証			(課題)病院本体建築工事に係る発注方法の検討		
8月	○県立安芸桜ヶ丘高校旧寄舎解体工事(～10月下旬)		○8/19県立安芸桜ヶ丘高校旧寄舎解体工事契約(8/20～10/18)			(成果) ・看護宿舎の建築に向けた計画通知(建築確認)と当該敷地の解体工事の契約発注 ・寄舎解体工事、看護宿舎建築工事及び病院本体建築工事に係る発注方法について、関係課と協議・調整		
9月			○病院本体建築に係る開発申請に向けて関係課と協議・調整					
10月	○病院本体建築に係る建築確認(～1月下旬)		○11月下旬～事前協議 12/10計画通知(建築確認) →H23.1/24確認済証			(課題)病院本体の実施設計作成後、速やかな12月補正予算の計上、入札公告の準備等		
11月	○看護宿舎建築工事(～H23.5月中旬)		○看護宿舎建築工事契約(10/23～H23.4/30)			(成果) ・看護宿舎の建築工事の契約発注 ・病院本体の計画通知(建築確認) ・病院本体建築に係る12月補正予算議決 ・病院本体建築工事に係る発注方法について、関係課と協議・調整		
12月	○病院本体建築に係る12月補正予算計上(債務負担行為)		○病院本体建築に係る12月補正予算計上(債務負担行為)→12/22議決					
1月	○病院本体建築に係る入札関係の公告 ○既存看護宿舎解体に係る周辺調査(～3月上旬)		○病院本体建築に係る入札公告 ・1/25建築主体工事(WTO案件) ・1/28建築電気設備工事、建築昇降機設備工事、建築衛生設備工事、建築空調設備工事 ○既存看護宿舎解体に係る周辺調査契約(H23.1/14～3/31)					
2月			○病院本体建築に係る入札(H23.3/10) ○病院本体建築に係る契約(H23.3/25契約、4/1～H25.10/31(※建築主体工事はH26.7/31迄)) ○医師公舎 I 建築工事入札(H23.3/30) ○医師公舎 I 建築工事契約(H23.4/12～10/31)			(成果) ・病院本体、医師公舎 I 建築工事の入札完了		
3月	○医師公舎 I 建築工事に係る入札・契約 ○病院本体建築工事に係る入札・契約							
年度末	(求める具体的な成果) ○H22年度中の看護宿舎の建築開始、H23年度からの医師公舎 I 及び病院本体の建築に向けた入札、契約事務等の円滑な実施		(達成状況) ○H22年10月から看護宿舎の建築を開始し、H23年度からの病院本体及び医師公舎 I の建築に向けた入札、契約事務等を円滑に実施できた。			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること